

# European Studies

## ヨーロッパ研究 Vol.20

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構  
ドイツ・ヨーロッパ研究センター

## 目 次

### I 論文

冷戦下のドイツにおける分断国家の現状—連邦共和国の政治家ハイネマンの言説の変化に着目して—	5
	大下 理世
「新時代」以降の市民層エリートの関税議会構想—ドイツ全国議会と関税同盟改革（1858-1868）—	15
	峯 沙智也
ウィーン音楽舞台芸術大学における音楽家医学教育の取り組み	31
	赤池 美紀

### II 小特集「世界各地のドイツ学術交流会（DAAD）ドイツ・ヨーロッパ研究センター紹介」

世界に広がる DAAD ドイツ・ヨーロッパ研究センター	47
	(渡部聡子訳)
ハイファ大学ドイツ・ヨーロッパ研究 ハイファセンター（HCGES）	48
	(渡部聡子訳)
Die Rolle der deutschen politischen Stiftungen in Israel und den besetzten palästinensischen Gebieten	49
	Katharina Konarek

### III シンポジウム記録「ベルリンの壁崩壊30年—変わりゆくドイツの現在—」

#### 挨拶と導入

冷戦時代のドイツ—4つの特徴	55
	石田 勇治

#### 基調講演

ベルリンの壁崩壊の後で—1989年以降のドイツ現代史	59
	ウルリヒ・ヘルベルト (石田勇治訳)

#### 個別報告

統一ドイツにおける東ドイツ独裁の検証と「過去の克服」の行方	69
	福永美和子
福祉国家と市民的社会参加—19世紀市民社会論の視点から—	75
	平松 英人

### IV シンポジウム記録「国際刑法におけるニュルンベルク裁判と東京裁判の今日的意義—東京判決70周年・国際刑事裁判所ローマ規程採択20周年企画—」

#### Opening Remarks

	81
	Ishida Yuji

#### Keynote Address

The Present Day Significance of Nuremberg and Tokyo Trials in Modern International law- Jurisprudence Aspect	83
	Daqun Liu

#### Panel Session

Theories of Individual Responsibility at the Tokyo Trial	95
	Totani Yuma
Current judicial interpretations about “Tokyo” and “Nuremberg” Tribunal, and comparative historicizing of war criminals tribunals studies	99
	Shiba Kensuke
Reassessment of the Tokyo Trial	103
	Hayashi Hirofumi

執筆者紹介	105
『ヨーロッパ研究』論文・研究ノート募集	106

---

## Table of Contents / Inhaltsverzeichnis / table des matières

### I ARTICLES

Teilstaat im Kalten Krieg und Gustav W. Heinemann .....	5
	OSHIMO Rise
Das von bürgerlichen Eliten entworfene Zollparlament: Das gesamtdeutsche Parlament und die Reform des Deutschen Zollvereins (1858-1868) .....	15
	MINE Sachiya
The case study of the University of Music and Performing Arts Vienna regarding the Education of Musicians' Medicine .....	31
	AKAIKE Miki

### II Das weltweite Netzwerk der DAAD-geförderten Zentren für Deutschland- und Europastudien

Das weltweite Netzwerk der DAAD-geförderten Zentren für Deutschland- und Europastudien .....	47
	(translated by WATANABE Satoko)
Das Haifa Zentrum für Deutschland- und Europastudien (HCGES) an der Universität Haifa .....	48
	(translated by WATANABE Satoko)
Die Rolle der deutschen politischen Stiftungen in Israel und den besetzten palästinensischen Gebieten .....	49
	KATHARINA Konarek

### III Internationales Symposium "Nach dem Mauerfall. Zur deutschen Zeitgeschichte nach 1989"

#### Begrüßung und Einführung

Deutschland im Kalten Krieg - Vier Besonderheiten .....	55
	ISHIDA Yuji

#### Gastvortrag

Nach dem Mauerfall. Zur deutschen Zeitgeschichte nach 1989 .....	59
	Ulrich Herbert (translated by ISHIDA Yuji)

#### Einzelvorträge

Die Aufarbeitung der SED-Diktatur und die doppelte Vergangenheitsbewältigung im vereinigten Deutschland .....	69
	FUKUNAGA Miwako
Wohlfahrtsstaat und Bürgerschaftliches Engagement aus einer Perspektive der Bürgergesellschaftsforschung des 19. Jahrhunderts .....	75
	HIRAMATSU Hideto

### IV Internationales Symposium "The Present-Day Significance of Nuremberg and Tokyo in Modern International Law"

#### Opening Remarks

.....	81
	ISHIDA Yuji

#### Keynote Address

The Present Day Significance of Nuremberg and Tokyo Trials in Modern International law- Jurisprudence Aspect .....	83
	Daqun Liu

#### Panel Session

Theories of Individual Responsibility at the Tokyo Trial .....	95
	TOTANI Yuma
Current judicial interpretations about "Tokyo" and "Nuremberg" Tribunal, and comparative historicizing of war criminals tribunals studies .....	99
	SHIBA Kensuke
Reassessment of the Tokyo Trial .....	103
	HAYASHI Hirofumi
Contributors .....	105

# I 論文

---

Articles



論文

## 冷戦下のドイツにおける分断国家の現状

### —連邦共和国の政治家ハイネマンの言説の変化に着目して—

大下 理世

#### 1 はじめに

1949年に冷戦下の東西対立の中で成立したドイツ連邦共和国は、将来の統一国家実現までの暫定国家として出発した。こうした路線を転換したのが分断の現実を事実上認めたヴィリー・ブランド政権下（1969-1974）の東方政策である。連邦共和国の発足からブランド政権期に至るまで、分断国家の現状に関して連邦共和国の国内では主に外交政策を中心としながら様々な次元で議論が展開された。その際、この問題に関して特に分断の現状に対する国民の意識を重要視してきた政治家の一人がグスタフ・W・ハイネマン（Gustav W. Heinemann；1899-1976）である。本稿は、ハイネマンの公的な場での言説を冷戦構造の変化をふまえて検討することで、連邦共和国初期において同時代人がナチズムの崩壊と東西冷戦を背景にどのように分断国家の現状と向き合ったのか考察するものである。

そもそもハイネマンという人物は、第二次世界大戦後に政治家として出発し、第一次コンラート・アデナウアー政権（1949-1953）の内務大臣辞職（1950）とキリスト教民主同盟離党の後、全ドイツ国民党の結成からその解体を経て、社会民主党に加盟して法務大臣（1966-1969）、そしてブランド政権と同時期に第三代連邦大統領（1969-1974）を務めたという異色の経歴ゆえ、その評価が難しい政治家でもある<sup>1</sup>。

ハイネマンを中心に論じた従来の研究では専ら、1950年代前半における再軍備と「西側結合（Westbindung）」政策をめぐるアデナウアーとの対立関係を軸に描かれてきた。そこでは、分断の克服と緊張緩和を掲げた新党の結成から解体までの展開とその後の社会民主党への加入に至る過程が中心に論じられてきた<sup>2</sup>。だが、それゆえに、1950年代後半以降、すなわち、分断の固定化を背景にハイネマンの重要な目標の一つであったドイツ統一の早期実現が難しくなった後の彼の言説には注目が向けられなかった<sup>3</sup>。

しかしながら、ハイネマンとブランド政権との親和性を

指摘した従来のブランド政権期研究が示したように、ハイネマンは大統領在職期間にも東方政策、特に緊張緩和の必要性について積極的に言及していた<sup>4</sup>。さらに、ハイネマンの大統領演説とインタビューを検討すると、彼が歴史的記念日の演説で分断の現状についても言及したこと、そして、演説を通じてそうした問題に関する国民の意識を変えよう望んでいたことが分かる。大統領在職期間中のハイネマンによる歴史的記念日の演説に注目した研究では、ハイネマンが国民的想起の中心を、「ドイツ統一の伝統」を表すとされてきた帝国創設（1871年）から、「民主主義の伝統」を表す1848年革命へと移そうとしたと指摘されている。そして、この重点の移動に関して、ハイネマンが統一の価値を相対化することによって、東西分断の現状を容認するブランド政権の東方政策を支えようとしたと論じている<sup>5</sup>。これらの研究はハイネマンとブランド政権の緊密な関係を裏付けた点で評価できる。だが、これらはハイネマン個人を中心に据えた研究ではないことから、実際にハイネマンがいかなる問題意識と論理によって、1950年代の自身の主張を転換して分断の現実を容認する主張を展開したかについて踏みこんだものではない。

本稿では、戦後初期から1970年代初頭にかけてハイネマンの立場がどのように変化したのかに着目しながら、ハイネマンが大統領在職期間に東西ドイツ分断という課題にどのように取り組んだのか明らかにすることを目的とする。その際、本稿では、ハイネマンによる演説と著書、インタビュー、そして、大統領在職期間中の演説内容をめぐる国民とのやり取りを記録した在コーブレンツ連邦文書館所蔵の連邦大統領府文書を使用する。

本稿では、まず前提として連邦大統領就任以前のハイネマンがドイツ分断についていかなる問題意識のもとどのような主張を展開したのか、そして、その外交政策上の目標がどのように変化したのか概略する。次に、大統領としてハイネマンがドイツ分断状況に関して国民に向けて呼びかけた内容を検討する。その際、連邦共和国を積極的に評価

するその論拠に着目することで、分断の現実を前提にしな  
がら、国民にどのような課題を提示したのかを考察する。

## 2 連邦大統領就任以前のハイネマンとドイツの分断

第二次世界大戦後に政治家の道に進んだハイネマンは、  
地元エッセンでキリスト教民主同盟の創設に関わった後、  
エッセン市長、ノルトライン・ヴェストファーレン州の法  
務大臣として地方政治家を務め、1949年9月には第一次ア  
デナウアー政権の内務大臣に就任した<sup>6</sup>。

1950年6月に朝鮮戦争が勃発したことを背景に連邦共和  
国の再軍備が本格的に協議される中で8月末、アデナウ  
アーがアメリカ高等弁務官ジョン・マックロイに極秘裏に  
ドイツの軍事貢献を申し出る文書を渡した。これに対して  
ハイネマンが閣議を無視したアデナウアーの権威主義的な  
やり方に抗議したことで両者の関係は急激に悪化し、最終  
的にハイネマンは1950年10月に内務大臣を辞職した<sup>7</sup>。ハイ  
ネマンとアデナウアーの間では、再軍備と西側結合政策を  
めぐる意見の相違があった。アデナウアーは、徹底した反  
共主義から、ソ連の軍事的脅威に対抗するためにドイツの  
再軍備、そして西側結合という方針を掲げた<sup>8</sup>。それに対し  
てハイネマンは、連邦共和国の再軍備と西側結合がソ連を  
刺激することでブロック形成を硬化させると共にドイツ分  
断を深化させるという立場からアデナウアーを批判したの  
である<sup>9</sup>。

ハイネマンはその後再軍備反対を掲げる超党派運動の展  
開の中で、そしてキリスト教民主同盟を離党し、1952年に  
全ドイツ国民党を創設する中で、分断の克服に向けてより  
具体的な構想を固めていった。西側結合政策への代案とし  
てハイネマンが掲げたのは、東西両陣営からのドイツの  
「枠外化 (Ausklammerung)」という構想であった<sup>10</sup>。これ  
は、ドイツが東西陣営のどちらにも関わらないことで、東  
西対立を緩和しヨーロッパの平和を実現できるという考え  
に基づくものであった<sup>11</sup>。

こうした「枠外化」構想の前提には、ハイネマンがソ連  
をはじめとする東側諸国との対話の可能性とそれによるド  
イツ統一の可能性を見ていたことが指摘できる<sup>12</sup>。例えば、  
中立を条件に自由選挙によるドイツ統一を認めるというソ  
連の提案に対してアデナウアーが明確に拒否の姿勢を示し  
た一方で、ハイネマンは異なる立場をとった<sup>13</sup>。ハイネマ  
ンはこれにソ連との対話可能性を見出しドイツ統一への期  
待をかけた一人だったのである。実際、ハイネマンは当時  
の反共主義の高まりについて、東側との対話を不可能にす  
る点で憂慮すべき風潮と考えていた。そして、共産主義と  
距離をとる一方で、国民の反共感情をあおらないような慎  
重な言葉遣いにつとめた<sup>14</sup>。だが、反共主義の色濃い1950  
年代にはハイネマンは、ソ連と関係が近い疑わしい人物と

みなされて十分に支持者を獲得できなかったのである。

結局、全ドイツ国民党は「平和的な方法でのドイツ統  
一」を綱領にかかげるも、1953年の連邦議会で議席を獲得  
できなかった<sup>15</sup>。そこで、ハイネマンたちは社会民主党な  
ど再軍備反対勢力と共に、1955年のパリ諸条約批准を前  
に、「統一、平和、自由を救え！共産主義とナショナリズ  
ムに反対！」というスローガンを掲げてフランクフルトの  
パウロ教会で集会を行った。ハイネマン自身ここで短い演  
説を行い、ヨーロッパの平和とドイツ統一の実現のため  
には、連邦共和国の再軍備と北大西洋条約機構 (NATO) 加  
盟を阻止しなければならないという従来の主張を繰り返した<sup>16</sup>。  
だが、このパウロ教会運動で採決された、パリ諸条  
約への反対を掲げた「ドイツ宣言」への署名運動が実際に  
政策に影響を及ぼすことはできなかった。結局、パリ諸条  
約は批准され、連邦共和国の事実上の主権回復と再軍備、  
NATO 加盟が決定した。これによってハイネマンは全ドイ  
ツ国民党を解党し、メンバーの多くと共に1957年に社会民  
主党に加入した<sup>17</sup>。

その後、社会民主党は、NATO 加盟と再軍備を前提とし  
ながら連邦政府の外交政策といかなる違いを出すかという  
課題に取り組む中で、ドイツ統一を中長期的な目標に位置  
づけ直し、その実現のため目下の目標として緊張緩和を掲  
げた。1958年5月に社会民主党幹部役員に選出されたハイ  
ネマンはこうした社会民主党の外交政策・防衛政策の方針  
を支持した<sup>18</sup>。

ハイネマンが社会民主党の路線転換を支持した動機とし  
ては、まず、東西分断の固定化という現状を受け入れたこ  
とが指摘できる。その際、ハイネマンは、「私は、首相に  
対して、西側の隣人達との和解を進めたことを非難したこ  
とは一度もありませんでした。これは絶対に必要でした。  
しかし、この西側との和解に、東側に対する新たな憎し  
みを結びつけたことについて私は常に、首相を非難してき  
ましたし、今日も非難するのです (…)<sup>19</sup>」という1958年1  
月の連邦議会での発言に示されるように、アデナウアーの  
西側結合政策およびその延長線上でドイツ統一を目指す「力  
の政策」を分断の固定化の原因とみなしていた。こうした  
認識を一層強めたのが、1961年のベルリンの壁構築であ  
ったとハイネマン自身1966年に述べている<sup>20</sup>。また、こう  
した分断の現状への認識に加えて、ハイネマンが従来から  
緊張緩和に関心を寄せていたことも指摘できる。ハイネマ  
ンにとって、早期のドイツ統一への展望がなくなった段階  
で、緊張緩和を目指す社会民主党の方針は支持できるもの  
であったのだろう<sup>21</sup>。

ハイネマンがその後、分断状況および外交政策について  
公的な場で言及したのは、1969年3月に大統領に選出され  
た時であった。ハイネマンの選出はかつての所属政党のキ  
リスト教民主同盟・社会同盟から大きな反発を受けた。こ

のときハイネマンは、彼らの批判に答える形で、アデナウアーの再軍備と西側結合政策に反対して内務大臣を辞職したことを後悔していないという自身の立場を明確にした。彼は、その理由として、アデナウアーの「力の政策」によってソ連との対話の可能性を失い、ドイツ統一への道が遠のいたのだという従来の自身の主張を再度述べた。そして同時に、ソ連との対話が難しい現状でヨーロッパの平和を実現するためには、NATOの枠内で外交政策を展開する他ないと述べて、社会民主党の緊張緩和政策への支持を表明したのである<sup>22</sup>。このようにハイネマンの主張は、何よりアデナウアーの「力の政策」を批判することに重点が置かれたことが指摘できる。

### 3 連邦大統領ハイネマンと分断国家としての連邦共和国

#### (1) 過剰なナショナリズムの克服に向けて

1969年7月に大統領に就任したハイネマンは、ドイツ分断状況にいかなる立場をとったのか。ブランド政権下の東方政策、特にワルシャワ条約と東西ドイツ基本条約は、戦後国境および分断国家の事実上の承認を意味したため、野党を中心に強い反発を受け世論の分極化を招いた<sup>23</sup>。こうした中で、ハイネマンは大統領在職期間中に演説やインタビューを通じて東方政策を支持する発言を行い、ドイツ分断状況に関して国民に以下のことを呼びかけた<sup>24</sup>。

ハイネマンは、現状のドイツ分断状況を嘆くことや旧東部領回復を訴えることを過剰なナショナリズムとみなし、これを歴史的に不当であると断罪した。そして、こうした過剰なナショナリズムの前提にある歴史認識を見直すことを国民に訴えた。具体的にハイネマンは、戦争直後のポーランドとのオーダー・ナイセ国境の画定による東欧からのドイツ系住民の「追放」の経験とドイツ分断状況について、これらの出来事がそもそもナチ・ドイツによって始められた第二次大戦を起源とすること、そして、そもそもナチズムの台頭はドイツ国民に原因があることを指摘したのである<sup>25</sup>。

こうした東方政策に関する主張と合わせてハイネマンは、演説およびそれに対して寄せられた批判に積極的に応答する中で、ドイツ史上の統一国家への過度な愛着を見なおすことを国民に求めた<sup>26</sup>。ハイネマンは、ドイツ史上の統一国家、すなわち、ビスマルクによるドイツ統一の1871年以降のドイツの歴史について批判的な発言を繰り返した。ハイネマンは、この時代が二度の世界大戦とナチ時代を含む自由と平和が脅かされた時代であることを強調することで、ドイツ史上の統一国家の価値を相対化しようとした<sup>27</sup>。さらに、ナチズムの台頭は決して「ドイツ史上の事故」ではなく、ドイツ国民の精神が招いた現象であるという因果関係を明確にした<sup>28</sup>。ここでドイツ国民の精神

として挙げられたのが、ドイツの歴史に深く根差している、国家権力に従順な臣民意識、そして、ヴァイマル共和国時代に流布された「ヒ首伝説」に象徴されるような過剰なナショナリズムであった。ハイネマンはこの臣民意識と過剰なナショナリズムが1970年代の連邦共和国においてなお残存していることを問題視していた。

こうした歴史に関するハイネマンの発言に対しては、大統領府宛に多くの批判が届いた。それによると、ハイネマンが「国家元首の立場」で公共の場でドイツ史をナチズムにつながる「誤った歴史的発展」として「暗く描く」行為は、「国民にとっての害」であった。なぜなら、ドイツ国民が本来祖国に対して抱く「誇り」や、それに基づく国家への「責任意識」など、「健全な」思いが「貶められる」からだという<sup>29</sup>。こうした批判の前提には、ハイネマンに対する「祖国にあまり愛着を持っていない」という不満もあった<sup>30</sup>。

しかし、こうしたハイネマンの自国史批判は、共同体への帰属意識やナショナリズムそのものを否定する意図のものではなかった。1960年代からハイネマンは、国民にとって必要なのは、感情ではなく理性、「冷静さ」、時には責任感を持って批判的に国家と関わることでであると述べていた<sup>31</sup>。したがって、ハイネマンは歴史上の過剰なナショナリズムを反面教師として挙げる一方で、連邦共和国の基本法が謳う「自由で民主的な基本秩序」の理念の実現に責任意識を持つという形での共同体への帰属意識は認めていたことが指摘できる<sup>32</sup>。

#### (2) 連邦共和国への積極的な評価

ハイネマンは、さらに、連邦共和国に積極的な意義を認めるよう国民に呼びかけた。このことを示すのがハイネマンの基本法制定25周年記念式典での演説である。ここでハイネマンは、基本法が掲げる、「自由な自己決定においてドイツの統一と自由を実現する」という要請に言及しながらも次のように述べた。

もちろんそこには改良されるべきことはありますが、それでも連邦共和国がその25年の歴史の中で国家市民の自由と経済的豊さ、そしてその社会的存在の保証を実現できた国家の仲間入りしたことは、否定できません。(…) 一体誰が1949年に、私たちが25年後にこんなにも裕福に自由に生き、国外からもそうした評価を得ていることを考えたでしょうか?!<sup>33</sup>

このようにハイネマンは、将来のドイツ統一の可能性に言及しながらも、1949年に「暫定国家」として出発した連邦共和国の歴史的発展を肯定的に評価することを憚らなかつた。このことは大統領就任直後の「連邦共和国は自身が過



去に経験した中で最善の政体である」という発言にも示される<sup>34</sup>。

ハイネマンの評価の根拠として挙げられたのは、連邦共和国が1955年に事実上主権を回復したことや「経済の奇跡」と呼ばれる高度経済成長を経たこと、そして1973年に東西ドイツが国際連合に加盟したことなど政治、経済的な基準ではなかった。ハイネマンが連邦共和国を評価した理由の一つとして度々言及したのが、基本法によって規定される民主主義の現状であった。ハイネマンが民主主義について国民に向けて語った際、既存の代議制民主主義を担う国民の意識に焦点があてられた<sup>35</sup>。

ハイネマンは、民主主義を制度として捉えるだけでなく、それを担う国民の意識を重視していたのである。そして、このことについてのハイネマンの評価をはっきり示す事例として、1974年6月の辞職直前のインタビューでの連邦共和国における民主主義は成熟したのか、という問いに対する答えが挙げられる。ハイネマンはここで、公的な案件に自発的に責任を持って関わる市民が増えたことで民主主義が「下から」も新たな刺激を得ていることを根拠に現状に肯定的な評価を下した<sup>36</sup>。

国民の意識へのこのような積極的な評価は、過去との対比によるものでもあった。すでに述べたようにハイネマンは、ヴァイマル共和国におけるナチ党の台頭の原因として、ドイツの歴史に深く根差している、国家権力に従順な臣民意識を見ており、連邦共和国においてもこれが完全に消えた訳ではないと認識していた。さらに、第一次世界大戦後も第二次大戦後も、敗戦の後に諸外国を模範にして導入された経験ゆえ、議会制民主主義への国民の支持基盤が弱いという不安を抱いていた<sup>37</sup>。ハイネマンによると、このような国民の意識、態度に関する不安が、1960年代の世代の変化や社会の変容を経て次第に克服された<sup>38</sup>。そして、左右急進派政党の台頭によってその存続が脅かされたヴァイマル共和国とは異なり、連邦共和国では基本法によって規定された議会制民主主義をめぐって国民の間で広範な支持が実現しているのだという<sup>39</sup>。このようにハイネマンは比較対象として主にヴァイマル共和国から戦後初期にかけての人々の意識に批判的に言及することで現状への評価を裏付けたのである。

ハイネマンが民主主義の現状への肯定的な評価を以上のように強調したのは、単に現状に満足していたからではない。ハイネマンには懸念もまたあった。一つ目は、既に言及したように臣民根性が残存しているという認識である。二つ目は、1960年代後半に大連立政権期に生じた議会外反対運動とその過激化に関する懸念である。ハイネマンは大統領在職期間を通じて若者に対して繰り返し、基本法の自由で民主的な基本秩序の枠内で漸進的な改革に向けて行動すべきということを訴えた<sup>40</sup>。したがって、ハイネマンは

現状の民主主義の理想像を示すことで、連邦共和国の民主主義の現状に不満を持った一部の国民も含めてあらゆる国民に対して、責任をもってこれに関わることを訴えたのであった<sup>41</sup>。

以上のように連邦共和国を積極的に評価し、その発展に関わることを国民に呼びかけるハイネマンの語りにおいてドイツ民主共和国についてはほぼ言及されていない。言及される場合には例えば、その一党独裁体制に対する連邦共和国の議会制民主主義の優位性、そして、より良い秩序を実現するための東西の体制間競争に言及したように、連邦共和国の比較対象、競争相手として引き合いに出されるにとどまっている<sup>42</sup>。このように、東方政策のコンセプトとなったエゴン・パールの構想とは異なり<sup>43</sup>、ハイネマンは分断を克服するための具体的な構想を示すことがなかったし、ハイネマンの演説によってドイツ統一が優先課題として言及されることはなかったのである<sup>44</sup>。

#### 4 おわりに

本論文では、第三代連邦大統領グスタフ・W・ハイネマンが東西ドイツ分断状況に対していかなる立場をとったのかについて、特に、1950年代の彼の主張からの変化とその背景にある冷戦構造の変化に着目することで検討してきた。ここから導き出された結論は以下の通りである。

第一に、連邦共和国発足直後から1970年代前半にかけてハイネマンによって公的に掲げられた外交政策上の目標の優先順位が変化した。まず、1950年代のハイネマンの主要な目標は、ドイツ統一とその延長線上のヨーロッパの緊張緩和の実現であった。そして、反共主義が色濃い同時代においてハイネマンは、東側の共産主義国と距離をとりながらも、上記の目的の実現のためこうした諸国との対話の必要性を説いた。その後、1950年代の東西ドイツそれぞれのブロック統合を経てベルリンの壁建設に至る分断の固定化を背景にハイネマンも分断の現状を受け入れていった。そして、東西分断の現状を前提に緊張緩和を目指す社会民主党の外交政策を支えていくこととなった。

第二に、ハイネマンは大統領在職期間中、上記の外交政策上の目標の変化に沿って、東西分断を前提にした国民の心構えを示すことに努めた。その際、ハイネマンの言説の特徴は、そこに連邦共和国への積極的な評価が強く見られる点である。ハイネマンは、ドイツ史上の統一国家への愛着からドイツ分断の現状を嘆くような過剰なナショナリズムの克服を国民に呼びかけた。そして、ハイネマンは連邦共和国を将来の統一を実現するまでの「暫定国家」として捉えるのではなく、そこに積極的な意義を認めた。ここで評価の一つの理由とされたのが、連邦共和国における議会制民主主義への国民の広範な支持であった。その根拠は、議

会制民主主義の担い手である国民の意識の変化、すなわち、責任意識を持った自発的な市民の成長であった。なお、連邦共和国の基本法に広く合意が形成されているという、やや楽観的ともいえるハイネマンの認識は、主にヴァイマル共和国崩壊とナチズムの台頭の経験によって裏付けられた。

第三に、ハイネマンが民主主義の現状を根拠に連邦共和国を積極的に評価したのは、これを賞賛するためではなく、国民の帰属意識や責任意識の対象を現下の連邦共和国へと向けさせる意図があった。すなわち、ハイネマンは、連邦共和国の政治と社会に責任感を持って関わることの意義を、基本法秩序に反発する者を含むあらゆる国民に呼びかけたのである。そして、ハイネマンのこうした論拠ではドイツ民主共和国が連邦共和国の比較対象、あるいはより良い秩序を目指す体制間競争の相手と位置づけられたように、もはや分断の現状が否定的なものとして語られなかった。このように分断の現状を前提に連邦共和国への帰属意識について語る際に、民主主義という指標を重視したハイネマンが、同時期の連邦共和国の政治家の中でいかに位置付けられるのかについては稿を改めて検討したい。

<sup>1</sup> ハイネマンの生涯を扱った文書館史料に基づく実証的な研究として以下の研究が挙げられる。ハイネマンの平和理解の変遷をたどった Schütz, Uwe, *Gustav Heinemann und das Problem des Friedens im Nachkriegsdeutschland*, Münster 1993、ハイネマンの多岐に渡る活動を網羅的に叙述した伝記研究 Treffke, Jörg, *Gustav Heinemann. Wanderer zwischen den Parteien: Eine politische Biographie*, Schöningh 2009 ; Flemming, Thomas, *Gustav W. Heinemann. Ein deutscher Citoyen*, Essen 2013。また、本稿で論じることができないが、ハイネマンについてはナチ時代の告白教会、戦後の福音主義教会など教会活動に関する研究の蓄積がある。Koch, Werner, *Heinemann im Dritten Reich*, Wuppertal 1972 ; Thierfelder, Jorg, / Riemenschneider, Matthias (Hrsg.), *Gustav Heinemann. Christ und Politiker*, Karlsruhe 1999 ; 河島幸夫「責任を負って生きるキリスト者—政治家ハイネマンに学ぶ」、『政治と信仰の間—ドイツ近現代史とキリスト教』(創言社、2005年)。

<sup>2</sup> 1950年代のアデナウアー首相との対立に関して Koch, Diether, *Heinemann und die Deutschlandfrage*, München 1972が詳しい。日本のドイツ史研究では伊藤康夫の以下の研究がある。伊藤康夫「二つの概念—初期CDUにおけるハイネマンとアデナウアーの確執」、『成蹊人文研究』、第6号、1998年；同「グスタフ・W・ハイネマンと全ドイツ国民党」、『成蹊人文研究』、第7号、1999年。岩間陽子『ドイツ再軍備』(中央公論社、1993年)ではハイネマンとアデナウアーが対立に至る過程や再軍備に関するハイネマンの立場が詳細に論じられている。また、ハイネマンが結党に関わった全ドイツ国民党(GVP)研究の Müller, Josef, *Die Gesamtdeutsche Volkspartei. Entstehung und Politik unter dem Primat nationaler Wiedervereinigung 1950-1957*, Düsseldorf 1990や、アデナウアー政権下の外交政策を批判した勢力に着目した以下の文献もハイネマンを主要人物として論じている。Zitelmann, Rainer, *Adenauers Gegner: Streiter für die Einheit*, Erlangen 1991 ; Gallus, Alexander, *Die Neutralisten Verfechter eines vereinten Deutschland zwischen Ost und*

*West 1945-1990*, Düsseldorf 2001.

<sup>3</sup> ハイネマンによって使われる「統一」という言葉がさす範囲は時代を経て変化した。1950年代のハイネマンの立場について注12参照。

<sup>4</sup> ハイネマンについて、プラント政権を道義的に支持した大統領として論じたのが、Jäger, Wolfgang, *Gustav Heinemann: »Politische Seelsorge«*, in: Bracher, Karl Dietrich / Jäger, Wolfgang / Link, Werner, *Die Republik im Wandel 1969-1974. Die Ära Brandt*, Stuttgart 1986, S.155-160である。また、かつてナチ・ドイツの占領下にあった近隣諸国との関係改善を目的とした国家訪問に絞った研究は以下のものがある。Hessels, Hetty, Heinemann in Holland, in: *Die Neue Gesellschaft. Frankfurter Hefte*, 1994 (4), S.331-336 ; Sirges, Thomas / Sanner, Ingeborg / Pedersen, Henrik Keyser, *Gustav Heinemanns Versöhnungsreisen in die Niederlande und nach Dänemark und Norwegen*, in: Nybøle, Steinar / Lundemo, Frode / Prell, Heinz-Peter (Hrsg.), *Papirvnde black - bläk och papper. Kontakte im deutsch-skandinavischen Sprachraum. Kurt Erich Schöndorf zum 70. Geburtstag*, Frankfurt am Main 2004, S.205-250.

<sup>5</sup> ヴィンクラー、H・A著、後藤俊明他訳『自由と統一への長い道—ドイツ近現代史II』(昭和堂、2008年)、262頁参照；Wolfrum, Edgar, *Geschichtspolitik in der Bundesrepublik Deutschland: Der Weg zur bundesrepublikanischen Erinnerung 1948-1990*, Darmstadt 1999 ; Wolfrum, Edgar, *Geschichte als Waffe: Vom Kaiserreich bis zur Wiedervereinigung*, Göttingen 2001 ; Frevert, Ute, *Annäherung wider Willen: Der Kampf um die deutsche Geschichte*, in: Assmann, Aleida / Frevert, Ute, *Geschichtsvergessenheit Geschichtsversessenheit: Vom Umgang mit deutschen Vergangenheiten nach 1945*, Stuttgart 1999, S.234-257 ; 高橋秀寿『時間／空間の戦後ドイツ史—いかに「一つの国民」は形成されたのか』(ミネルヴァ書房、2018年)、石田勇治『過去の克服—ヒトラー後のドイツ』(白水社、2002年)でもハイネマンによる歴史に関わる演説に注目している。

<sup>6</sup> 戦後に地元政治家としての活動を始めた背景には、ハイネマンがナチ時代にライン製鋼会社(Rheinische Stahlwerke)の法律顧問兼支配人という安定的な地位にありながら反ナチ的な告白教会の活動に関わったことでイギリス占領軍から信頼を得ていたことが指摘できる。第二次世界大戦終戦以前のハイネマンに関しては、注1の二次文献参照。

<sup>7</sup> ハイネマンは自身の内務大臣辞職を通して、国民に対して国家権力に従順であるのではなく各々意見をもつよう訴えること、「責任意識を呼び覚ます」という意図もあったことを彼は指摘している。Gedanken zur Volksbefragung, in: Heinemann Gustav W, *Es gibt schwierige Vaterländer ...: Aufsätze und Reden*, München 1988, S.112-114.

<sup>8</sup> 西側結合路線と共産主義に対するアデナウアーの見解として、近年の邦語文献では、板橋拓己『アデナウアー—現代ドイツを創った政治家』(中央公論新社、2014年)で論じられている。

<sup>9</sup> Warum ich zurückgetreten bin: Memorandum über die deutsche Sicherheit vom 13. Oktober 1950, in: Heinemann, Gustav W, *Es gibt schwierige Vaterländer...: Aufsätze und Reden*, München 1988, S.97-107.

<sup>10</sup> なお、ハイネマンが「枠外化」という概念を使用した背景には、当時共産主義者を連想させるようなドイツの「中立化(Neutralisierung)」を求める中立論者と距離をとる意図があったことが指摘されている。Gallus, op.cit., S.76.

<sup>11</sup> ここでハイネマンによって述べられた「ヨーロッパの平和」とは、ドイツを戦場とする東西両陣営の軍事的衝突を避けるということを意味する。ハイネマンの平和理解の変遷については Schütz, op.cit で論じられている。

<sup>12</sup> 「ドイツ統一」の範囲として当時のハイネマンの念頭に置かれ

ていたのはオーダー・ナイセ以東の旧東部領も含むと考えられる。ハイネマン自身、連邦政府の公式見解と同様に、戦後初期にはオーダー・ナイセ国境線を認めない立場を前面に出していた。580. Bericht Dr. Dr. Gustav W. Heinemanns über Differenzen im Kabinett 1950-1952 (Auszug), in: Flechtheim, Ossip Kurt, *Dokumente zur parteipolitischen Entwicklung in Deutschland seit 1945, Bd.6: Innerparteiliche Auseinandersetzungen*, Berlin (West) 1968, S.17.

<sup>13</sup> Koch, Diether, *op. cit.*, S.305ff.

<sup>14</sup> このことは、1953年6月17日にドイツ民主共和国で生じた蜂起についてハイネマンが同時代に投稿した記事からもうかがわれる。ここでハイネマンは、全体主義体制下に生きるドイツ民主共和国の住民への同情の意を示し、彼らを連邦共和国の自由で民主的な体制に組み込む必要性に言及した一方で、蜂起に対するソ連の対応が冷静であることにも言及した。Artikel in den GVP-Nachrichten (26.6.1953), in: Heinemann, *Es gibt schwierige Vaterländer...*, S.140-143. 1956年のハンガリー動乱についても同時代に東西両陣営の対応も批判したように東西どちらか一方を責めることをしなかった。 *Ibid.*, S.179-181.

<sup>15</sup> 同党が連邦議会選挙で失敗した理由については以下の文献が詳しく論じている。Treffke, *op.cit.*, S.142ff; 伊藤「グスタフ・W・ハイネマンと全ドイツ国民党」

<sup>16</sup> “Rettet Einheit, Freiheit, Frieden!”, in: Heinemann, Gustav W, *Im Schnittpunkt der Zeit: Reden und Aufsätze*, Darmstadt 1957, S.119-120, hier S.120.

<sup>17</sup> 伊藤「グスタフ・W・ハイネマンと全ドイツ国民党」参照。

<sup>18</sup> ハイネマンは「ドイツ・プラン」をそのために必要な手引ききだとして評価した。Zum Deutschlandplan der SPD: Aufsatz in Die Stimme der Gemeinde (15.4.1959), in: Heinemann, *Es gibt schwierige Vaterländer...*, S.318-322. 1960年の党大会で公表された社会民主党の外交政策の路線転換については、高橋進「ドイツ社会民主党と外交政策の『転換』(一九五五—一九六一年)」、『国家学会雑誌』、第99号、1986年、1-94頁参照。

<sup>19</sup> Deutscher Bundestag, 3. Wahlperiode, 23.1.1958 この連邦議会では、アデナウアーの外交政策、対東ドイツ政策をめぐって議論が紛糾した。

<sup>20</sup> ハイネマンが壁構築以降に書いたものとして、演説集Heinemann, Gustav W, *Verfehlte Deutschlandpolitik, Irreführung und Selbsttäuschung: Artikel und Reden*, Frankfurt am Main 1966の中のあとがき (S.151-158) が挙げられる。ここでは、ドイツ統一が短期的に難しくなった原因としてアデナウアーの「力の政策」を批判している。

<sup>21</sup> ハイネマンが社会民主党指導部に従った動機として、直近の連邦議会選挙での全ドイツ国民党の失敗の経験を経て、主要政党に所属することの意義を認識したことも挙げられる。実際、ハイネマンは、核武装に対しては断固反対の立場をとり、他の社会民主党指導部との対立を生んだが離党を考えることはなかったという。Treffke, *op.cit.*

<sup>22</sup> Interview mit der Stuttgarter Zeitung (8.3.1969), in: Heinemann, *Es gibt schwierige Vaterländer...*, S.349-360, hier S.351.

<sup>23</sup> 連邦議会における野党勢力による批判については、妹尾哲志『戦後西ドイツ外交の分水嶺—東方政策と分断克服の戦略1963～1975年』(晃洋書房、2011年) 参照。特に、オーダー・ナイセ線と旧東方領土に関する歴代の連邦政府の見解については、佐藤成基『ナショナル・アイデンティティと領土—戦後ドイツの東方国境をめぐる論争』(新曜社、2008年); 川喜田敦子『東欧からのドイツ人の「追放」—20世紀の住民移動の歴史のなかで』(白水社、2019年) 参照。

<sup>24</sup> 本稿では詳細に検討できないが、ハイネマンは大統領在職期間、戦後国境の承認が東方諸国との和解およびヨーロッパの平和

構築のためには不可欠という立場を示して世論に訴えていた。Zur Ratifizierung der Ostverträge (23.5.1972), in: Sternberger, Dolf (Hrsg.), *Reden der deutschen Bundespräsidenten Heuss, Lübke, Heinemann, Scheel*, München 1979. S.169f.

<sup>25</sup> Ansprache zum 25.Gedenktage des 20. Juli 1944 in Berlin Plötzensee (19.7.1969), in: *Ibid.*, S. 92-98.

<sup>26</sup> ハイネマンの演説に対しては野党キリスト教民主・社会同盟だけでなく、連邦大統領府宛てに国民からも多くの批判が寄せられた。野党勢力による東方政策と関連づけたハイネマン批判の内容については、NL Heinemann 0223; BArch Koblenz, B122, 15018. また、Wolftrum, *op.cit.*; 石田、前掲書、高橋秀寿、前掲書でも扱われている。

<sup>27</sup> Einheit und Freiheit in unserer Geschichte (25.10.1973), in: Heinemann, Gustav W, *Allen Bürgern verpflichtet*, Frankfurt am Main 1975, S.66-68.

<sup>28</sup> BArch Koblenz, B122, 15019; Zum Gedanken an den ersten Reichspräsidenten (4.2.1971), in: *Ibid.*, S.52-65.

<sup>29</sup> 連邦大統領府に届いた以下の記名の批判の手紙より。Erich Lehmann (19.1.1971); Max Gründler (19.1.1971); Dr. Richard Pemsel (18.1.1971); Franz Krause (26.1.1971), in: BArch Koblenz, B122, 15019.

<sup>30</sup> Artur Ehlert (18.1.1971), in: BArch Koblenz, B122, 15019.

<sup>31</sup> Heinemann, Gustav W, *Unser Grundgesetz ist ein grosses Angebot. Rechtspolitische Schriften*, München 1991, S.37-40. このようなハイネマンの国家理解は、保守的な理解とは異なり、「国家に対してあまりに距離をとり過ぎている」、「このような人物は国家元首にふさわしくない」という批判を招いたのである。Schreiber, Hermann, / Sommer, Frank, *Gustav Heinemann, Bundespräsident*, Frankfurt am Main 1969, では野党政治家からの批判が紹介されている。

<sup>32</sup> 基本法の第18条、第21条などに明記される「自由で民主的な基本秩序」という概念の内容は基本法において規定されていないが、1952年の連邦憲法裁判所による社会主義帝国党 (SRP) の違憲判決で示された、人権の尊重、国民主権、権力分立、複数政党制などを含意すると理解されてきた。Schulz, Sarah, *Vom Werden der fdGO: Das Verbot der Sozialistischen Reichspartei von 1952*, in: *Standpunkte*, 2011 (7), S.1-6. 本稿では詳細に論じられないが、ハイネマンは大統領としてこの理念の社会的浸透に向けて尽力を続けていた。

<sup>33</sup> 25 Jahre Grundgesetz (24.5.1974), in: Heinemann, *Allen Bürgern verpflichtet*, S.183-195, hier S.194.

<sup>34</sup> ハイネマンは大統領選出直後のインタビューで、自身が敗戦後の戦後復興や再建に尽力した原動力の一つとしてこの確信を挙げた。Interview mit der Stuttgarter Zeitung (8.3.1969), in: Heinemann, *Es gibt schwierige Vaterländer...*, S.349-360, hier S.352f.

<sup>35</sup> 丸山眞男「民主主義の歴史的背景」、松沢弘陽／植手通有編『丸山眞男集 第8巻1959—1960』(岩波書店、1968年) 87-95頁では民主主義について、(一) 政治形態 (Democratic Government)、(二) 社会機構 (Democratic Society)、(三) 生活ないし行動の様式 (Democratic Way of Life) の次元に区分された。本稿が対象とする1970年代前半の連邦共和国ではまさに民主主義のどの次元に着目するかという各論者の立場の相違によって対立が生じた。ブランド政権下の「もっと民主主義を」をスローガンとする包括的な民主化改革の根底にある民主主義理解をめぐる政治家や知識人の議論については以下を参照。Scheibe, Moritz, *Auf der Suche nach der demokratischen Gesellschaft*, in: Herbert, Ulrich (Hrsg.), *Wandlungsprozesse in Westdeutschland: Belastung, Integration, Liberalisierung 1945-1980*, Göttingen 2002.

<sup>36</sup> Interview mit dem RIAS (22.6.1974), in: Presse- und Informationsamt

der Bundesregierung (Hrsg.), *Gustav W. Heinemann: Reden und Interviews (I)*, S.193f. その例としてハイネマンが挙げたのが、1970年代から急速に普及した、市民や住民による様々な運動団体、「ビュルガー・イニシアティヴ (Bürgerinitiative)」の存在である。Der mündige Bürger in Staat und Gesellschaft (11.2.1973), in: Heinemann, Gustav, *Präsidentiale Reden. Mit einer Einleitung von Theodor Eschenburg*, 2. Aufl., Frankfurt am Main 1977, S.206-212. 「ビュルガー・イニシアティヴ」については、青木聡子『ドイツにおける原子力反対運動の展開－環境志向型イニシアティヴ』(ミネルヴァ書房、2013年) 参照。

<sup>37</sup> Deutscher Bundestag – 40. Sitzung, den 23. Februar 1950, S.1330. 実際、連邦共和国発足直後の内務大臣としてのハイネマンは、国民の間で基本法の理念への合意が十分に形成されていないという認識から、国家機関や公職を貶める行為に対して厳罰な処罰を設ける必要性を主張していた。ハイネマンは、連邦憲法擁護庁 (BfV) や連邦刑事局 (BKA)、連邦警察の創設に関わるなど、制度の確立を通じて、憲法に違反する目標を追求する団体や政党の禁止 (基本法第21条) を実現することを目指した。その具体的な一つの例が、「集会秩序法 (Versammlungsordnungsgesetz)」である。これは「公共の秩序と安寧を脅かす集会」を取り締まるものである。さらに、1950年に公布された「民主的基本秩序に敵対する公務員の政治活動」に関する規定もハイネマンの内務大臣在職期間中にアデナウアーを中心に進められたものだった。もっともこの条例は歴史家ドミニク・リゴールが指摘したようにハイネマンのイニシアティヴに基づくものではなかった。Rigoll, Dominik, *Staatschutz in Westdeutschland: Von der Entnazifizierung zur Extremistenabwehr*, Göttingen 2013.

<sup>38</sup> 既に1962年の「シュピーゲル事件」の際、ハイネマンは、国家権力の行使に国民がどのように反応するかで連邦共和国の真価が問われると注視した。そして、政府の対応を批判した国民の反対運動について、ドイツの歴史に根深いお上に従順な臣民意識が、自覚的な国家市民の態度へと変わりつつあることを裏付けるものとして積極的に評価した。Jugend sei wachsam (2.1963), in: Heinemann, *Unser Grundgesetz ist ein grosses Angebot*, S.41-43.

<sup>39</sup> Kritische Betrachtung der Reichsgründung 1871 (18.1.1971), in: Heinemann, *Allen Bürgern verpflichtet*, S.45-51 ; 25 Jahre Grundgesetz (24.5.1974); Wiederzulassung der KPD? (1967), in: Heinemann, *Plädoyer für den Rechtsstaat*, S.52 ; Wege zur Parlamentsauflösung Interview mit dem “Rheinischen Merkur“ in der Ausgabe vom 24. Nov

1972, in: Presse- und Informationsamt der Bundesregierung (Hrsg.), *Gustav W. Heinemann: Reden und Interviews (IV)*, S.181-184.

<sup>40</sup> Zwei Jahre im Amt (2.7.1971), S.164, in: Presse- und Informationsamt der Bundesregierung (Hrsg.), *Gustav W. Heinemann: Reden und Interviews (II)*. なお、議会外反対運動において焦点となった緊急事態法案をめぐることは、ハイネマンは法務大臣として彼らにその必要性を訴えた。

<sup>41</sup> 25 Jahre Grundgesetz (24.5.1974), in: Heinemann, *Allen Bürgern verpflichtet*, S.183-195. 本稿では詳細に論じることができないが、こうした国民の政治教育のため重要な役割を果たしたのが、ドイツ史上の歴史的事象に関わる様々な演説やラシュタット博物館建設、歴史論文コンクール創設であった。

<sup>42</sup> Geschichtsbewusstsein und Tradition in Deutschland (13.2.1970), in: Heinemann, *Allen Bürgern verpflichtet*, S.30-35, hier, S.32ff.; 100 Jahre Deutsches Parlament (12.1970), in: Heinemann, *Präsidentiale Reden*, S.149-156.; Heinemann, *Die Freiheitsbewegungen in der deutschen Geschichte*, in: *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht*, 25 (1974), S.601-606. なお、1960年にもハイネマンは、東側諸国の共産主義に敵意を抱くのではなく連邦共和国の問題、特に、権威主義的な風潮の残存に目を向けるべきという問題提起を行っていた。その際、ハイネマンはソ連の体制に共感できないという留保をつけながらも、これもより良い社会秩序の形成を目指す一歩であると認めたように、共産主義国を連邦共和国の対等な競争相手として位置づけようとしていた。Heinemann, *Es gibt schwierige Vaterländer...*, S.184f.

<sup>43</sup> 東側との対話に基づく緊張緩和によって東側の変化を促進することで長期的に分断を克服するという目標があった。パールの構想と「民族の一体性」について述べたプラントの施政方針演説について、妹尾、前掲書、19-49頁と50-89頁参照。

<sup>44</sup> このようなハイネマンの立場はむしろ同時代に、分断の容認を批判する勢力から反発を受けた。その一人が野党キリスト教民主同盟党首のライナー・バルツェルであった。Flensburger Tageblatt (20.1.1971); Nürnberger Zeitung (20.1.1971); Neue Osnabrücker Zeitung (20.1.1971), in: NL 0223; Deutscher Bundestag, 14. Sitzung, S.542. 他方で、分断の現実について、連邦共和国の現状を肯定的に捉えるハイネマンの見方に対しては楽観的であるという批判も寄せられたものの、先述のドイツ帝国批判の演説と比べると目立った批判を受けなかった。

# Teilstaat im Kalten Krieg und Gustav W. Heinemann

Oshimo Rise

In der Bundesrepublik wurde seit ihrer Gründung 1949 die Frage des Umgangs mit dem Zustand des geteilten Deutschlands diskutiert. Besondere Aufmerksamkeit erhält in diesem Aufsatz der dritte Bundespräsident Gustav W. Heinemann (1899-1976). Heinemann wurde in bisherigen Monographien vor allem unter dem Aspekt der Deutschlandfrage in der ersten Hälfte der 1950er Jahre untersucht. Daher wurde seinem Diskurs nach der Vertiefung der Ost-West-Spaltungen nicht viel Aufmerksamkeit geschenkt. Durch die geschichtspolitische Perspektive scheinen einige Forschungen zu Heinemann einen neuen Ansatz vorzulegen. Diese Forschungen zeigen, dass Heinemann mittels Geschichte über Entspannungspolitik sprach und dadurch die neue Ostpolitik der Bundesrepublik rechtfertigte. Wenig Beachtung wurde der Tatsache geschenkt, warum Heinemann die Realität der Spaltung akzeptiert hat, obwohl er die deutsche Einigung in den 1950er Jahren anstrebte.

In diesem Aufsatz wird Heinemanns Diskurs über die deutsche Teilung untersucht und betrachtet, wie die Zeitgenossen in der frühen Bundesrepublik vom Kalten Krieg und der nationalsozialistischen Vergangenheit beeinflusst wurden und wie sie dem Zustand des geteilten Deutschlands gegenüberstanden.

Der erste Abschnitt dieses Aufsatzes hat den Titel „Heinemann vor seinem Amt als Bundespräsident“. Heinemann übte in der Regierung Konrad Adenauers das Amt des Innenministers aus. Er trat dann jedoch von seinem Amt zurück, weil er sowohl Adenauers Westintegrationspolitik, als auch den autoritären Führungsstil der Adenauerregierung ablehnte. Heinemann war zwar gegen den Kommunismus, den er mit Totalitarismus gleichsetzte, aber gleichzeitig betrachtete er die Deutsche Demokratische Republik (DDR) wie auch die Sowjetunion als wichtige Gesprächspartner, mit denen die westlichen Staaten über die deutsche Einigung und politische Entspannung in Europa sprechen konnten. In den 1950er Jahren wurde

Heinemann, der zum Dialog mit den Ländern des Ostblocks aufrief, als verdächtige Person mit einer engen Beziehung zur Sowjetunion angesehen und konnte kaum Unterstützer finden. Nach dem Scheitern der Protestkundgebungen gegen die Pariser Verträge erkannte Heinemann, dass die GVP, welche er früher selbst gegründet hatte, keinen Wahlerfolg erzielen würde und trat der SPD bei.

Im zweiten Abschnitt „Heinemann als Bundespräsident“ geht es um Bundespräsident Heinemanns Haltung zur deutschen Teilung. Die Regierungserklärung Willy Brandts, in der von „zwei Staaten in Deutschland“ die Rede war, markierte den Beginn der Ostpolitik, die einen Neuanfang der Deutschlandpolitik der Bundesrepublik darstellte. Mit der Ostpolitik wurden der Alleinvertretungsanspruch und die Hallstein-Doktrin aufgegeben und die DDR 1972 als Staat anerkannt. Dies führte aber auch zu einer Polarisierung in der Bundesrepublik. Vor diesem Hintergrund hat Heinemann als Unterstützer der Ostpolitik zur Bevölkerung wie folgt argumentiert:

Erstens sollten übermäßige nationalistische Forderungen nach einer sofortigen Vereinigung Deutschlands, teilweise sogar mit Wiederherstellung der Grenzen von 1937, überwunden werden. Dabei setzte sich Heinemann kritisch mit dem deutschen Reich von 1871 bis 1945 als Einheitsstaat auseinander. Heinemann versuchte den Wert der Einheit zu relativieren, indem er betonte, dass der einheitsstaatliche Abschnitt der deutschen Geschichte zweimal in schreckliche Katastrophen führte.

Zweitens forderte Heinemann die Bevölkerung dazu auf, die Bundesrepublik als Teilstaat endlich als selbstständigen Staat anzuerkennen und zu würdigen. Dabei betrachtete er die Bundesrepublik nicht mehr als „Provisorium“, wie es in den frühen Jahren der Bundesrepublik tat, sondern als Erfolgsgeschichte. Hier wurde ein Grund für diese positive Beurteilung der Bundesrepublik bewiesen. Es war seine

Überzeugung, dass nun in der Bundesrepublik das vorgeherrschte Verhalten der Bevölkerung im autoritären Obrigkeitsstaat überwunden wurde und endlich mündige verantwortungsvolle Bürger gewachsen sind und ein weit verbreiteter Konsens über das Grundgesetz der Bundesrepublik besteht. Heinemanns Zufriedenheit mit dem Zustand der Demokratie in der Bundesrepublik war begründet durch Heinemanns Auffassung der Weimarer Republik, die dem Angriff von Rechts- und Linksextremisten ausgesetzt war, was schließlich zu ihrem Zusammenbruch geführt hatte.

Heinemann betonte die positive Bewertung der Demokratie in der Bundesrepublik nicht nur weil er mit dem aktuellen Stand der Demokratie zufrieden war. Angesichts der Wandlung der Gesellschaft hatte er doppelte Bedenken, und zwar einerseits die immer noch vorhandene, mit dem obrigkeitsstaatlichen Denken verbundene Gehorsamshaltung, die seiner Meinung nach zum Dritten Reich geführt hatte, und andererseits seine Bedenken gegenüber dem Anspruch auf mehr Teilnahme an der Politik angesichts der Unzufriedenheit der Bevölkerung gegenüber der bestehenden repräsentativen Demokratie. Aus diesen Bedenken zeigte er gesamten Bevölkerung einschließlich der Kritiker gegen Grundgesetz das Idealbild der Demokratie.

Heinemann hat zwar die Einheit Deutschlands, die im Grundgesetz festgeschrieben war, nicht aufgegeben. Aber die Vereinigung war damals kein zentrales Thema von Heinemann.

Abschließend kommt dieser Aufsatz zur folgenden Zusammenfassung.

Erstens haben sich in den zwanzig Jahren seit der Gründung der Bundesrepublik die Prioritäten der von Heinemann offiziell gesetzten Ziele geändert. Es kann darauf hingewiesen werden, dass die Vereinigung Deutschlands, welche bisher die höchste Priorität hatte, zu einem langfristigen Ziel deklariert und die Entspannung zu einem kurzfristigen Ziel gemacht wurde.

Zweitens war ein Merkmal von Heinemanns Diskurs über die deutsche Teilung während seiner Amtszeit, dass die Bundesrepublik stark positiv bewertet wurde. Einer der Gründe für diese Bewertung war die breite öffentliche Unterstützung der parlamentarischen Demokratie. Heinemann forderte dazu auf, den übermäßigen Nationalismus zu überwinden, die Bundesrepublik als Teilstaat anzuerkennen und ihre Demokratisierung zu fördern.

Drittens vertrat Heinemann eine positive Bewertung der Bundesrepublik und ihre Demokratie nicht nur, weil er sie positiv beurteilen wollte, sondern weil er das Zugehörigkeitsgefühl und die Verantwortung zur aktuellen Bundesrepublik von der Bevölkerung fordern wollte. Mit anderen Worten, Heinemann forderte alle Menschen, auch diejenigen, die sich der freiheitlichen demokratischen Grundordnung widersetzen, auf, Verantwortung für ihr Engagement in Politik und Gesellschaft der Bundesrepublik zu übernehmen.



論文

# 「新時代」以降の市民層エリートの関税議会構想

## ドイツ全国議会と関税同盟改革（1858-1868）

峯 沙智也

### はじめに

ドイツ帝国は鉄と血によってではなく、鉄と石炭によって成立した<sup>1</sup>。第一次世界大戦の敗戦国であるドイツ帝国の前に、イギリスの経済学者ケインズはこう喝破した。この些か使い古されたケインズの言葉は、ドイツ帝国成立の基盤として、プロイセンを中心としたドイツ関税同盟加盟地域の工業の発展を想定していた<sup>2</sup>。このような歴史観は、帝政期のいわゆるプロイセン学派の統一国家形成観、すなわちプロイセンが、オーストリアを排除したドイツ関税同盟を足がかりに、通商および関税政策を通してドイツ諸邦を統合しドイツ帝国を形成したという定式と共通する部分が多い<sup>3</sup>。もちろん、これまでの研究でプロイセンがドイツ帝国成立を見据えてドイツ関税同盟を成立させたという単線的な理解は、幾度も批判されている。とはいえ、現在においても、ドイツ関税同盟が経済的な側面から統一国家形成の基盤となったという広範な共通認識が存在するだろう。こうしたドイツ関税同盟像の影に隠れる形で、ドイツ関税同盟に関する研究においては、いかに全国議会、すなわち統一国家全土の住民によって選出された議員で構成される議会、を設立するという構想とドイツ関税同盟改革の関連性はほとんど研究されてこなかった。

こうした研究動向を踏まえ、本稿は、ドイツ関税同盟の改革論争と全国議会成立の関連性に迫るべく、関税同盟改革をめぐる市民層エリート<sup>4</sup>の構想を分析し、全国議会の成立に至る関税議会構想の系譜を扱う。特に1858年以降の「新時代」と呼ばれる時期に結成された市民層エリートによる結社を分析対象とする。こうした分析により、関税や通商政策を決定する立場にいた政治家や官僚だけではなく、実際に経済活動を行っていた市民層のドイツ関税同盟改革に対する影響力を検討することが可能になるだろう。

従来の研究では、ドイツ帝国成立に先駆けて1868年にドイツ関税同盟の機関として関税議会（Zollparlament）<sup>5</sup>が設置されたことは言及されるものの、関税議会をめぐる構想

の系譜は十分には検討されてこなかった。強いて言えば、1840年代にライン地方の企業家であるダーフィット・ハンゼマン（David Hansemann, 1790-1864）が関税同盟の機関として議会を設置することを求めた、と簡潔な説明が付される程度である。関税議会の最初の提唱者とされるハンゼマンは、1848年革命時にプロイセン初の自由主義内閣の蔵相を務めたため、邦語でも独語でも研究蓄積がある<sup>6</sup>。しかし、1848年革命頃の活動がとりわけ着目され、1850年代以降の活動はほとんど着目されてこなかった。例外的に旧東ドイツの歴史家ローラント・ツァイゼは旧東ドイツのメルゼブルクにあったドイツ中央文書館に所蔵されていたハンゼマンの個人史料を扱った研究を行っており<sup>7</sup>、ほとんどの先行研究はツァイゼの研究に依拠する形で、ハンゼマンの1860年代の活動を評価してきた。しかしツァイゼの研究では、ハンゼマン以外の市民層エリートの関税議会構想はほとんど検討されていない。

ビスマルクのドイツ関税同盟政策を扱った研究では、1845年のハンゼマンの動議の意義が強調されてきた<sup>8</sup>。そのため、市民層エリートによる関税同盟改革論争の影響力は十分に検討されてこなかった。ビスマルクが参照し得た関税議会構想をめぐる論争空間<sup>9</sup>の内実や、その構想が具体化されていく過程を明らかにすることが必要なのではないか。

本稿では、市民層エリートの結社、特にドイツ通商大会やドイツ国民経済学者会議における関税同盟改革の議論を分析するため、ドイツ各地の文書館に所蔵されている市民層エリートの個人史料や私信、手書き草稿等、そして市民層エリートの結社が発行した雑誌や議事録などの一次史料を使用した<sup>10</sup>。加えて、1858年から1868年頃までにドイツ地域で出版された新聞や雑誌、そして覚書や冊子、書籍といった同時代出版物も用いた。

以下、ドイツ地域全体の関税・通商問題を議論するためにドイツ関税同盟に議会機構を設置する構想を、「関税議会構想」と総称する。このように総称するのは、第一に、



関税議会 (Zollparlament) という名称以外で提案された同様の構想も含めて比較検討を行うためである。第二に、構想段階では、実際に成立した関税議会のようにドイツ全土から普通選挙で選出された代表者で構成された議会とは異なる議会を想定した構想も多数提示されたため、「実際に1868年に成立した関税議会」と「構想段階の関税議会」を区別し、後者を分析の俎上に載せるためである。

## 1. 「新時代」以前の関税議会構想：ハンゼマンと1845年ライン州議会

ハンゼマンによる関税議会構想を検討する前に、彼の来歴を簡単に紹介する<sup>11</sup>。ダーフィット・ハンゼマンは1790年にハンブルク近郊のフィンケンヴェーダーにある小規模なプロテスタント教会の牧師もとに生まれた。14歳からヴェストファーレンのレーダで奉公した後、1817年にアーヘンに移住し、羊毛問屋として成功した。その後、保険業や鉄道敷設、民営銀行などにも事業を拡大し、1837年から1844年にはライン鉄道会社の副社長を務めた。そして、1843年にライン州議会の代理議員に選出され、プロイセン＝ライン地方の政治に関与するようになった。

1845年の第8回ライン州議会では、当時の官僚主導の経済政策に対して批判的な議論がなされていた。関税および通商政策の決定に民意を反映させることを要求する中で、ハンゼマンは後の関税議会の原型となる「全ての加盟邦の議会が、2年毎に代表を選出し、その代表が全加盟邦に適用される法案を審議し、全加盟邦の議会の名において、絶対多数決で決議する」<sup>12</sup>という決定方式を提案した。この提案は、関税同盟に関する法制定の際に各邦議会の代表者が関与するという点で革新的な内容であった。ただし、彼の構想は1845年頃に「構想」として十全な形で存在したわけではなく、官僚による関税政策の意思決定手段の独占を打破するための提案であった<sup>13</sup>。

結局、ハンゼマンの提案は第8回ライン州議会では採択されなかった。そこで、1847年にハンゼマンはライン地方の自由主義者と南西ドイツの自由主義者をヘッペンハイムでの集会に招集し、賛同を呼び掛けた。だが、この集会でもハンゼマンの構想へ賛同するものは少なかった。ハンゼマンは再び1847年11月12日付のドイツ新聞に論考を掲載し、「あらゆる関税同盟に関する案件が、関税同盟加盟邦の身分代表で構成された集会の決定に従うようにさせる」ことが必要だとして、関税議会の実現を訴えた<sup>14</sup>。

このようにドイツ全国規模の政治構想に積極的に介入し、発言を行っていたハンゼマンであるが、革命の収束後は他の自由主義者と同様に政治から一旦身を引いた。1858年までは政治目的を有する結社が禁止されたため、ハンゼマンは政治には直接関わらず、プロイセン民営銀行の総裁としての活動に専念した。

## 2. 「新時代」の到来とドイツ関税同盟改革

ドイツの国政から離れていたハンゼマンであるが、「新時代 (Neue Ära)」<sup>15</sup>の到来と共に、再び政治的活動へ立ち戻った。「新時代」の特徴のうち市民層エリートの活動を分析する上で重要なのが、政治的な目的を掲げた結社を禁止する連邦決議が廃止されたことである<sup>16</sup>。こうして「新時代」には多様な政治的な目的を持つ結社が成立した。その中でも、ドイツ関税同盟の改革構想および関税議会構想が論じられたのは、1858年に成立したドイツ国民経済学者会議と1861年に成立したドイツ通商大会である。

ドイツ通商大会は、1861年にハンゼマンが商人および自営業者の利益を代弁する全国組織として招集した結社である。ドイツ通商大会を結成したハンゼマンの狙いは、ドイツ国民協会の結成をはじめとした急進的なナショナリストの組織化に対抗し、ドイツ関税同盟の改革を議論する場を提供することであった<sup>17</sup>。ハンゼマンはイタリア統一戦争のようにナショナリズムに駆り立てられた紛争によってではなく、関税同盟の制度的改革によって、結果的に速い将来に国民国家が形成されるだろうと考え、早急なドイツ統一国家形成には否定的であった。ドイツ通商大会を招集した頃に自身の構想をまとめた草稿では「進歩党によって制定された国民協会の綱領は、実践上は実行不可能であろう」<sup>18</sup>と、国民協会の方針の実効性を疑問視している。このように急進的なナショナリズムとは距離を取ったドイツ通商大会は、商人および自営業者などの市民層がドイツ地域全体の経済・通商問題を議論する場となり、この結社の実質的な影響力は、決議や議事録を雑誌等に掲載し、さらにドイツ諸邦政府に送付することで発揮された。

第1回ドイツ通商大会は1861年5月13日から開催され、ドイツ関税同盟加盟邦およびオーストリアの商会議所等の代表者が参加した。ドイツ通商大会の年次大会では、事前に10名程度の常任委員によって構成された常設委員会<sup>19</sup>で設定された議題に基づき、参加者が議論を行った。提案された議題は、実践的な商業活動に密接に関連し、ドイツ全国規模で統一した議論が必要な問題であった。関税同盟の機構改革に関連する議題は、第一に、関税同盟の年次総会における自由拒否権<sup>20</sup>の廃止、第二に、関税率の審議への住民代表の参加および議会機構の設置であった。後者の議題が設定された背景には、関税同盟の事実上の意思決定機関である年次総会で関税同盟加盟邦の官僚が独占的に関税率等を決定し、実際に商業を営む者が関税率などの商業に関する法制定<sup>21</sup>に関与することは出来なかったことが関係している。この二つの議題に関して準備委員会のメンバーが提出した動議は、一つ目がドイツ関税同盟の年次総会の代わりに、常設のドイツ関税同盟のための委員会を設置する、二つ目が邦議会の代表による議会もしくは住民から直

接選出された代表者による議会である関税議会を設置するというものであった。この二つの動議に関する詳細な議論は3日目に行われた。議長ハンゼマンの下<sup>22</sup>、準備委員会のメンバーの一人であるクラッセン＝カッペルマンは、その日の議題に関する動議を紹介した。全7カ条からなる動議のうち関税議会構想に関連する項目は次の通りである<sup>23</sup>。

1条：ドイツ関税同盟の存続および拡大がドイツの利益にとって極めて重要である。

5条：（中略）ここで表明された目標を達成するためには、関税同盟の制度改革が必要不可欠である。

6条：（中略）関税同盟条約の更新の際には、以下のことが考慮されるべきである。すなわち、関税同盟に関する法の制定の権限が、一方では各政府の代表者の合議体へ、他方では関税同盟加盟邦の住民の合議体へと共同体的に委譲され、この両方の機関において多数決で合意された決議が最終的な法として関税同盟の領域全体に導入される。

7条：両方の代表機関の議員数の割り当ては、各関税同盟加盟邦の面積を十分に考慮し決定する。

この動議に関する議論に移行すると、ハンゼマンは議長の座をリッツハウプトに譲り、クラッセン＝カッペルマンが提示した関税同盟改革案のうち1から4条はハンゼマン自身が提唱したものであると発言した。そして、ハンゼマンは通商大会召集以前から練っていた関税同盟の改革構想が、準備委員会が提示した動議には正しく反映されていないと主張した<sup>24</sup>。続いて、「私はこの動議について修正案を提出するつもりはない。そうではなく、この提案を説明の形で、議事録に記載したいのである」<sup>25</sup>と発言し、自身の発言が議事録に明確に記録されるように念を押した。いくつか詳細な修正が他の参加者から加えられた後、準備委員会が提出した動議は、簡潔な7つの条文として決議に取り入れられた。

第1回ドイツ通商大会の後、決議および議事録がドイツ地域各地の新聞社およびドイツ諸邦政府に送付された。ドイツ通商大会のこうした活動は、関税議会構想の伝播を考える上で重要である。大会後に、常設委員会は年次大会の議事録の内容に関する記事を5つの新聞に継続的に掲載することを決定した。この決定はディートリヒの名前で、「ドイツ通商大会の常設委員会の参加者およびあらゆる商業従事者層に、簡潔、迅速、そして安く（中略）、中央事務局から報告を行う（中略）ため、記事は定期的に以下の5つの新聞に、次の記号を付して寄稿される」<sup>26</sup>と文書で通知され、ドイツ各地の商工会議所に配布された。各地の商工会議所は、記号を目印に、ドイツ通商大会の議論の内容を後から把握し、再検討することができたのである。また、ドイツ通商大会の議論や決議の内容は、この通達に挙

げられた新聞だけでなく、多数の新聞で報じられた<sup>27</sup>。ドイツ国民経済学者会議に参加していたペーカートは、自らが主筆を務めるプレーメン通商新聞に1861年5月25日付でドイツ通商大会の決議を掲載した。また、プロイセン政府内でも、ハンゼマンの関税議会構想は詳細に検討された。関税および通商問題に通じた官僚による鑑定書が二通作成され、商務大臣パトーもその鑑定書に対して意見を付していた<sup>28</sup>。

さらに、ハンゼマンが冊子を出版することで、他の市民層エリートへの関税議会構想の伝播が進んでいった。第1回ドイツ通商大会終了後の1861年8月に、ハンゼマンは匿名でホード・シュペーナー紙に関税議会の設立する必要性を訴える趣旨の記事を寄稿している。そして、記事の内容をまとめた冊子<sup>29</sup>を匿名で発表した。確かに、冊子は匿名であるが、記載内容および出版のタイミング、他の市民層エリートの反応などから、冊子がハンゼマンによるものであると推定することができる。

ハンゼマンは冊子の中で第1回ドイツ通商大会の成果を、「確かに、商工業従事者が中心となって開催した第1回通商大会の全ての決議に拍手喝采を表明したいわけではない」が、「ドイツの通商および産業全体の利害を恒常的に代表する」ことの必要性が確認されたことは重要であると評価した<sup>30</sup>。ハンゼマンは「ドイツにおいては国民経済学的な利益をドイツ住民の協調なしに守ることはできない」と考え、「その都度ごとのドイツ議会の設置を求めた（中略）動議を我々商人は、実用性の観点から適切な提案だとみなしている」<sup>31</sup>と述べ、関税議会設置の重要性を強調し、賛同を求めた。

ハンゼマンがドイツ通商大会の年次大会が始まる前に用意していた草稿を分析すると、当時のドイツ地域で繰り広げられた自由貿易か保護貿易かという議論に関連づけ、関税議会において関税および通商政策が議論され政策決定がなされることの重要性を認識していたことが分かる<sup>32</sup>。このように、経済の発展度合いに応じた適切な関税および通商政策を決定するために、実際に経済活動を行う商工業従事者が、関税議会を通じて関税政策に関与することが重要であるとハンゼマンは考えていた。

また、1861年通商大会頃には、ハンゼマンは関税同盟の段階的な発展の延長線上にオーストリアを排除した形で統一国家が成立すると予想していた。しかし、早急に小ドイツ主義に基づいた統一国家を形成するために関税議会の導入を求めたわけではなかった。そうではなく、関税率の制定や経済および商業問題に取り組むために、その都度毎に商工業従事者の知見や民意を広く吸い上げるための関税議会を想定していたのである。

ハンゼマンは1861年のドイツ通商大会後に、南ドイツに向かい、ヴェルテンベルク外相ヒューゲルとバイエルン首

相シュレンクを訪問し、自身の関税議会構想を披露した。こうしたハンゼマンによる南部諸邦でのロビー活動は、1862年においても継続されていたとドイツ各地の新聞が報道している<sup>33</sup>。しかし、ハンゼマンは1864年に療養地バート・シュランゲンバートで亡くなった。

ただし、ハンゼマンの死去とともに、関税議会構想は忘却されたわけではなかった。ハンゼマンが招集したドイツ通商大会や、同時期に存在したドイツ国民経済学者会議などにおいて、構想を支持する市民層エリートが、ハンゼマンの関税議会構想を借用し、読み替え、発展させたのである。

### 3. 関税議会構想の伝播

ハンゼマン亡き後の関税議会構想の展開を担った組織の一つがドイツ国民経済学者会議<sup>34</sup>である。市民層エリートは、複数の結社に属する場合が多く、ドイツ通商大会とドイツ国民経済学者会議の両方に参加する市民層エリートもいた。彼らによって関税議会構想は当初のハンゼマンのものとは異なる多様な目的と結びつけられ論じられたのである。

#### 3.1. ドイツ国民経済学者会議の成立とハンゼマンの冊子による伝播

ドイツ国民経済学者会議での議論の分析に入る前に、設立の経緯と組織の運営方式に関して簡単に整理しよう。同会議発足の契機となったのは、ブレーメンのジャーナリスト・経済学者ヴィクトール・ベーマート<sup>35</sup>の呼びかけであった。1858年にドイツ国民経済学者会議が成立する以前は、市民層エリートの間でドイツ地域の経済および政治問題をめぐり多様な思惑が交錯していたものの、ドイツ全土から代表者が参集するような会議は存在しなかった<sup>36</sup>。そこで、ベーマートは「我々は個々の身分やその身分特有の利益のみを代表することは望まない。我々は個々の利益は同時に民族全体の利益と対応していると認識する人のみを(中略)歓迎しよう」<sup>37</sup>と述べ、個別邦の利害を超えてドイツ全国規模の問題を議論することを求めた。この呼びかけ文は、自身が編集するブレーメン通商新聞に1857年5月23日付で掲載され、さらに20以上の雑誌および新聞社に送付された。この呼びかけ文に対して、ドイツ地域の経済問題を議論する場を以前より求めていた各紙の編集局からは、すぐさま好意的な反応が示された<sup>38</sup>。ベーマートの提案に基づき、会議実施に向けた事務調整の後、第1回会議は1858年9月20日にゴータで開催された。参加者の一人であるラマース<sup>39</sup>によると、国民経済学者会議の参加者の多くが、国民協会の急進的な論調に反発しつつも、ドイツ全国規模で経済政策を論じる必要性を認識していた市民層エ

リートであった<sup>40</sup>。

ドイツ国民経済学者会議は既存の組織や部局によってではなく、新たに9人で構成された常任代表团によって運営が行われた。同会議への参加を希望する者は、文書または口頭でその旨を伝え、3ターラーの参加料を購入さえすれば、年次会議で投票する権利が与えられた。同会議は、この年次会議への参加料で運営資金を賄っていた。参加者の多くは比較的裕福な市民層であり、後のプロイセン商務大臣パトラーやヴェルテンベルク下院議員ファルンビューラーも参加していた。同会議は、年次会議での議論を総括する報告書を出版し、また事実上の機関誌である『国民経済学と文化史のための四季報』に議事録および参加者の論文を掲載することによって世論へ働きかけた。

第1回ドイツ通商大会の後に、第4回ドイツ国民経済学者会議が1861年9月9日から12日までシュトゥットガルトで開催された。この会議では、多くの参加者が統一国家の早急な成立のためではなく、商業および経済的動機から産業展覧会や国勢調査などの論点と関連付け、関税議会構想について議論した。また、それまでに1858年から1860年に開催された会議では、議会機構の設置が議題に上ったことはなく<sup>41</sup>、1861年のドイツ通商大会でハンゼマンが関税議会構想を提示した後に同構想が他の市民層エリートへと伝播していったことがうかがえる。以下、第4回ドイツ国民経済学者会議での関税議会構想をめぐる議論を見ていこう。

開会直後に一日目の議長を務めたブラウン<sup>42</sup>は、産業展覧会に関する議題に関するミラーの動議を紹介した。この動議は、「国民経済学者会議は、開催が目前に迫るロンドン産業展覧会<sup>43</sup>においてドイツの産業を堂々と代表するために、ドイツの展示、少なくとも関税同盟地域からの展示は、一つの全体を構成するものとして、加盟邦ごとではなく、物品の種類ごとに配置され、ドイツの出品者が一つの共同体として代表されることが必要不可欠である」という内容であった<sup>44</sup>。この動議は、ロンドン産業展覧会に言及しつつ、ドイツの産業全体を共同体的に保護する必要性を強調していた。同様に、他の参加者からは「ドイツ(各地の)経済的な利益は互いに密接に絡み合っている」ため、ドイツ全体を統一的に保護することを目的とした、各地の代表者が互いに意見を交わす場が重要であるとの意見も紹介された<sup>45</sup>。このように一日目には、議題の提示と参加者らによる意見表明のみが行われ、そして二日目以降に具体的に産業展覧会や国勢調査に関する議論が行われた。

二日目に実施された議論において、ロンドン産業展覧会への準備との関連で、統一国家なきドイツ地域の対外的な共通の窓口の重要性がたびたび強調された。参加者の一人であるエンゲルは、産業展覧会への出展に向けた準備として、ドイツ地域の人口を報告するためにドイツ全土規模で国勢調査を実施するべきとの提案を行った<sup>46</sup>。このように

ロンドン産業展覧会と関連付けてエンゲルは国勢調査の必要性を強調した一方、続いて発言したコーブルクの宮廷顧問官カール・フランケは「そのような〔国勢調査の実施を定めた〕法案が、関税同盟に一般的な議会としての機能が備わっていない状態では、どれほど多くの諸邦の議会を通過しなければならないか、考えて頂きたい。もし国勢調査の際に何か新しい観点が考慮されるべきであるならば、その法案を再び修正することがどれほど困難であるか検討して頂きたい。もし、我々が共通の機構、共通の機関、一言で言うならば、ドイツ議会を有していれば、一挙に法案を議会での議論の俎上に載せ、諸君の無駄な時間を必要とほしなからう」<sup>47</sup>、と述べた。この発言は、後で見ると中央委員会の設置との名目で提示されたレットの関税議会構想と関連したものであった。実は、フランケはレットから1861年になって数々の手紙を受け取っていた。レットの関税議会構想に賛同したフランケは、ドゥンカーに手紙を送り、「私は明日シュトゥットガルトで開催される国民経済学者会議に行き、関税議会の建設を手伝うつもりだ」<sup>48</sup>と、年次会議において関税議会の実現に向けて働きかけることを明かしていた。

このように産業および通商上の必要性から議会機構の設置を検討する議論が行われた。後に議題に上ったドイツ関税同盟の機構改革をめぐる議論でも、住民による関税法制定プロセスへの関与の是非という当初は議題に含まれていなかった論点について多くの提言がなされた。しかし、二日目の会議には結論が出ず、二日目の議長レットが、三日目に関税議会構想を含む改革案を審議することに固執したため、結論は持ち越された<sup>49</sup>。

会議三日目の最初の議題に上がったのが、ベッカーによる動議であった。この動議は、「ドイツ国民経済学者会議は、(中略) 関税制度のための委員会へ、ドイツの中規模以上の全ての経済地域の代表者を招集することを要求する」とした上で、ドイツ国民経済学者会議の常任代表団のメンバーと12の地域の代表者から構成される委員会の設置を提案した<sup>50</sup>。

その後、レットは迂遠な演説を行うことで、ベッカーたちの委員会構想に関連づけ、常任代表団で提案された「関税率を扱う常設の委員会を設ける」という趣旨の動議を議論の俎上に載せた<sup>51</sup>。そして、関税同盟はドイツ全土の経済に関係するため、幅広い民意を取り入れることの重要性を次のように説明し、関税同盟の改革を論じる委員会を設置することを求めた。「諸君は、商工業従事者の個々の職能的身分、例えばボンメルンの農業経営者が、関税問題について国民経済学の有識者と共に議論することをひと知れず望んでいて、〔ドイツ国民経済学者会議が成立したことで〕その孤立状態から脱したことを既にご存知だろう。同時に製造業者も同様に孤立から脱することが理想であらう」<sup>52</sup>。

そして、レットは会議以前に記した草稿に基づき自身の構想を紹介した<sup>53</sup>。会議での発言よりもレットの草稿の方が体系性があるため、以下では、草稿からレットの構想を再構成する。レットの草稿における関税議会構想は、関税および通商問題に関する法制定のための二院制からなる議会を想定していた<sup>54</sup>。第一院として、各邦の代表者からなる「政府特別委員による合議体を設置」し、各邦に議席が割り振られていた。「この合議体の議長は、プロイセン国王によって(中略) 占められる」と規定された。そして、第二院は、「諸邦院」と名付けられ、諸邦議会から派遣される代表者301名で構成される議会機構が想定された。議席のほぼ半分をプロイセンに配分することで、第一院と同様に、プロイセンの主導的な地位が確固たるものにされていた<sup>55</sup>。

レットは、ドイツ国民経済学者会議の議論では、この「議会機構」を草稿段階とは異なり「関税法の制定に関する改革のための常設委員会」と呼称した。レットの構想は「委員会」という名称であるが、数百人以上の委員を想定するなど、実質的には議会機構であった。レットの提案はケルストルフによってすぐさま批判された<sup>56</sup>。しかし、直後に発言したヴィッガースは、レットの構想に関連させ自身の構想を次のように紹介した。「最後に私は、先ほど提案された常設委員会の設置に関して所見を述べたい。私は(中略) そのような委員会は政治的な目的を追求すべきだと考えている。(中略) この問題に関する最善の解決策は、ドイツ国民の代表者が参集し、関税同盟という組織について決定を行うことによるのみ可能である。」<sup>57</sup>このようにドイツ全体の利益を考慮するために常設の委員会ないし議会の必要性を強調したヴィッガースは「ドイツ住民が参加し、議論を行う委員会」案を提案した。その提案も「委員会」という名称が用いられるが、直後にファルンビューラー<sup>58</sup>によって指摘されるように、300名規模の委員会であり、委員は自らが選出された地区を代表するとされていた。

ファルンビューラーは、「委員会」との名称で実質的な「全国議会」の導入を目論むヴィッガースらの構想を念頭に、「とある綱領が本会議の数日前に配布されたが、それはこの委員会設置案と同様の内容であった。(中略) その綱領では関税同盟の会議(Zollvereins-Congreß)、もしくは関税同盟の議会(Zollvereins-Parlament)という名前であった。その議会には、諸君、あらゆる国家的な生命が吹き込まれるのである。(中略) まさに国家的存在において審議される市民立法、市民による訴訟規則などが、関税議会の審議の対象になっている。綱領に書かれた委員会は、議会と呼ばれ、300名の会員によって構成されることになっているのである」<sup>59</sup>と述べ、批判を繰り返した。そして返す刀

で、レッテらの常任代表団メンバーによって提案された委員会設置案がハンゼマンの冊子に由来することを白日の元に晒した。「常任代表団によるこの動議が（中略）ここで配布されたハンゼマン博士による綱領と一致するのは、不幸である。これは不幸な偶然だ！」<sup>60</sup>レッテは、関税議会構想の由来をすぐには明かさず、数名の参加者がそれぞれ長めの演説を行ったのちに、「この草稿は、私が知る限りにおいて、通商大会の常設委員会の議長であるハンゼマンによって推敲されたものである」<sup>61</sup>と述べ、レッテらの構想がハンゼマンの冊子に由来することを認めた。この発言の後、レッテの提案には慎重な意見が続き、結局、1861年のドイツ国民経済学者会議では関税議会構想は決議には採択されなかった。翌週の7月16日付のフランケの手紙では、「レッテの関税および通商議会の計画はシュトゥットガルトで完全な失敗に終わった」と評価された。

ただし、決議として採択されなかったとはいえ、1861年のドイツ国民経済学者会議の意義はないわけではない。この会議は、決議および議事録をドイツ地域の新聞社に送付するロビー活動を行っており、会議の議論はいくつかの新聞で報じられた<sup>62</sup>。

### 3.2. ハンゼマン構想の踏襲：1862年ドイツ通商大会

第2回ドイツ通商大会開催までに、常設委員会は大会の準備に向けて精力的に活動を行っていた<sup>63</sup>。ハンゼマンは、第1回の年次大会で自身が議長職を辞することを求める声が高まっていたため、多くの参加者が発言する年次大会ではなく、常設委員会において関税議会設立に向けて活動した。1862年10月8日には、ハンゼマンは同月に開催される第2回ドイツ通商大会に向けた開催の旨を記した通達文を自身の名前で送付している<sup>64</sup>。さらに、プロイセン首相ビスマルク宛に手紙を送付し、「関税同盟改革のための動議を決定すること」<sup>65</sup>を請願していた。ただし、ハンゼマンはこの手紙で、具体的な関税同盟改革案にも、関税議会構想にも言及することなく、関税同盟の改革を検討することを求めている。

第2回大会においても、やはりハンゼマンは議長を務め、関税議会構想を含む動議を積極的に取り上げようと試みた。ただし、高齢のハンゼマンに対する支持は失われつつあった。こうした状況において、関税議会構想を再喚起し、1862年の決議に含めるよう働きかけたのはアレクサンダー・ジーベル<sup>66</sup>であった。

ジーベルは1861年の決議を踏襲することを要請したが、ハンゼマンとは異なり、オーストリアを排除しつつ関税同盟が存続することを要求した。「[関税同盟からオーストリアを排除することを明言しないような] 決議では、我々のドイツへの所属意識が脅かされかねない。（中略）オーストリアなしの関税同盟にすることで、我々はより良い組織

運営ができるのである」と述べ、1861年の関税同盟改革に関する決議を踏襲した自身の動議に対する賛同を呼びかけた。その後、議長であったハンゼマンはすぐにジーベルの動議に対する採決を行った<sup>67</sup>。そして、前年の決議の内容を発展させた1862年のドイツ通商大会の決議は採択された。その決議は常設委員会によって覚書として編集されて、ドイツ各邦政府に送付された<sup>68</sup>。送付された覚書における第2回ドイツ通商大会の決議は、関税議会について次のように定めていた<sup>69</sup>。

2条：関税や税、通商条約やその他の関税同盟に関する事項に関する、各邦の憲法に基づく権利は、二院で構成される関税同盟加盟邦の代表者会議（Repräsentanten-Versammlung）へと委譲される。

14条：代表者会議の第一院は各邦議会の派遣代表によって構成される<sup>70</sup>。

15条：代表者会議の第二院は、各邦において指示された方式による選挙で選出された議員によって構成される。

1861年のドイツ通商大会でのハンゼマンの構想は、商業従事者のための関税議会を想定していたが、それに対して、ジーベルはドイツ関税同盟の発展および将来の統一国家成立のために関税議会構想への支持を呼びかけていた。以後の市民層エリートの結社では、さらに別の論者によって、統一国家形成と関税議会が関連づけて論じられることが多くなっていく。

### 3.3. ハンゼマン構想の借用と読み替え：

#### 第5回ドイツ国民経済学者会議（1862年）

関税議会をめぐる議論は、1862年にヴァイマルで開催された第5回ドイツ国民経済学者会議でも展開された。1862年の会議の前には、それ以前とは異なり、関税議会構想に対して事前に多方面から意見が表明された。ドイツ諸都市に駐在した外交官を介してハンゼマンの構想の詳細を知ったウィーン政府からは、オーストリアを含めたドイツ関税同盟加盟邦の人口比に合わせた議席配分に基づく関税議会の導入が提案された。オーストリアの要求は、ドイツ関税同盟への加盟を前提とするために、支持は広がらなかった。これまでの会議に参加していたカール・ブラウンは、ハンゼマンの構想に影響を受け、ドイツ全国議会として関税議会を導入する議論に参画していった。

第5回会議の冒頭で、ブラウンは以下の動議を提出して関税議会導入の必要性を訴えた。「動議3：ドイツ国民経済学者会議は、（中略）我々の国民経済の繁栄を保障するための唯一の手段は次のものであると宣言する。すなわち、即刻にまたは現在の関税同盟条約が失効する前に、統一的な執行機関および多数決原理に基づき全ての関税同盟加盟邦が、共通の国民経済的な議案の審議に関与することに加

え、関税同盟加盟地域の住民による投票によって選出される国民代表機関を成立させるということである<sup>71</sup>。ブラウンは1848年革命時に君主政の廃止および議会主義に基づく政治制度を求める議論を展開していた。しかし、関税同盟の改革および関税議会構想を提示したのは、第5回ドイツ国民経済学者会議が初めてであった。ブラウンが主導した議論を通じて、関税および通商政策に関して国民代表と邦政府代表が議論を行う構想が本格的な議論の対象になっていった。参加者の中には、統一国家成立を念頭において議論する論者もいた。彼らにとっては、国民代表原理を導入する目的は、民意の反映ではなく、各邦議会の上位に統一した議会を成立させることで、ドイツ全国規模の政策決定を容易にすることであった。ブラウンの関税議会構想は、商工業従事者等から意見を集めることを可能にするために関税議会構想に賛同していた従来の参加者に加え、統一国家成立を求めている一部の市民層エリートにも魅力的な構想であった。

ブラウンは「ドイツ関税同盟は、(中略)喫緊の問題として共同の国民代表原理が必要なのである。その国民代表機関は、関税同盟加盟邦政府と同様の重要性を有することになる<sup>72</sup>と、演説の中で述べ、自らの動議への賛同を呼びかけた。この演説で、ブラウンは、関税議会がドイツ全国議会として成立することで、個別の邦議会が持ち得なかったような、他邦を含む政府全体を牽制する影響力を持ちうると論じたのである。続いて「同様の動議は、ドイツ通商大会によって採択されたばかりである。また、プロイセン下院でも国王に対する上申書をめぐり議論において、同様の動議が提出され、私が知るところでは、採用はされなかったが、内容に関して異論は起きなかった<sup>73</sup>と述べ、ドイツ通商大会およびプロイセン下院でも関税議会の設置へ賛同が広がっていると主張した。このカール・ブラウンの演説の後には、喝采が続いた。しかし、参加者全員が賛成したわけではなく、関税議会構想に慎重な参加者の演説が続いた。その後、ブラウンの演説および関税議会構想に触発された他の市民層エリートが、相次いで関税議会構想の修正案を提示した。こうした一連の議論の中で、かつて関税同盟改革を論じてこなかった市民層エリートも次第に積極的に関税議会構想をめぐる議論に加わった。1862年のドイツ国民経済学者会議では、主にブラウンによって推進された関税議会構想は、経済的な動機による賛同に加え、統一国家成立の足掛かりとみなすナショナリスト的な理由による同意も集めた。

### 3.4. ハンゼマン亡き後の関税議会構想と

#### 1865年第3回ドイツ通商大会

1865年に開催された第3回ドイツ通商大会は、ハンゼマンの死後初めてのドイツ通商大会であった<sup>74</sup>。このドイツ

通商大会で、関税議会構想の主たる担い手となるのはグスタフ・ディートリヒである。ディートリヒは、1861-62年に常設委員会の議長を務めていた。確かに1861年のドイツ通商大会では、関税議会構想について積極的に演説を行ったわけではなかったが、雑誌等に決議を掲載するための通達文を送るなど、常設委員会で着実に活動を継続していた。

1865年第3回ドイツ通商大会では、五つ目の議題として関税同盟改革が挙げられた<sup>75</sup>。まず、ジーベルはこの議題に関連した動議を提出し、「ドイツ通商大会は、ハイデルベルクやミュンヘンでの大会の決議で求めたにもかかわらず、関税同盟を一元的な組織構造へと変更することなしに、関税同盟条約が昨年に更新されたことを非難する<sup>76</sup>と自身の演説の中で述べた。このように彼は1864年の関税同盟条約の更新の際に、これまでのドイツ通商大会で繰り返し提起されてきた決議の内容が反映されなかったことを批判し、継続的にドイツ諸邦政府に提案し続けることを要求した。そして、「[新たに締結された関税同盟条約は]12年間の期限付きで締結されたのであるが、ドイツの商工業層の人々にとって不利な状況は続く」と主張し、「そのような不利な状況は、(中略)関税同盟の一元的な組織構造の創設によって取り除くことができるだろう。関税同盟の組織構造を一元的にする必要性は日々積み重なり、1877年の次の関税同盟条約の更新まで待つことはできない<sup>77</sup>とし、従来の主張に加え、関税同盟の執行機関の必要性を訴えた。後者の主張の背後にあった狙いは、各加盟邦が有していた関税同盟の年次総会における拒否権の事実上の廃止であった。このジーベル動議には、賛同の声が寄せられ、動議は可決され、決議に盛り込まれた。

そして1865年第3回ドイツ通商大会後に、ディートリヒの主導により常設委員会は、大会の決議および議事録をドイツ関税同盟加盟邦の外相等に送付した<sup>78</sup>。また、1865年第3回大会の決議書を1866年4月10日にドレスデンで開催予定であったドイツ関税同盟の年次総会にも意見書として提出した<sup>79</sup>。この意見書には、「ドイツの商業従事者層を代弁するドイツ通商大会は、1861年5月にハイデルベルクで開催された年次大会において、(中略)次のような改革案を訴えてきた。関税同盟に関する法制定は、これまでのような加盟邦政府による全会一致ではなく、多数決で決定が行われ、また加盟邦政府の多数とこれから創設すべきである加盟邦の住民の代表の多数決に基づいて、その法の発布されるべきである<sup>80</sup>と記され、事実上の関税議会の設置を要求する内容であった。ドイツ通商大会が送付した意見書に対して、ドイツ諸邦政府から返答があったかどうか定かではない。しかし、プロイセン外務省の文書に複数のメモ書きが加えられた状態で保管されていることから、プロイセン外務省には、議論の内容が伝わっていると推測できる。

#### 4. 統一国家成立へ向けた市民層エリートの提案

1866年6月6日に、ドイツ通商大会の常設委員会はカッセルに集った。常設委員たちはこれまで三度の年次大会を開催したものの、関税同盟の改革において十分な影響力を及ぼせず、ドイツ関税同盟加盟邦間の対立が高まっていく状況を踏まえ、会員に向けて次のような呼びかけ文を送付した。「ドイツ通商大会は創設以来あらゆる機会において統一的な議会を通じてドイツ通商大会の利害が代弁されることを要求してきた。現在、ドイツ通商大会を特別な集会として招集することは賢明とは思えない。現在の状況に対する認識とこれまでの決議や我々の組織の共通した態度一致していることにより、ドイツ通商大会の会員としての精神で行動することには保障が与えている。(中略)我々は会員に対して、我々の目的を各々の与えられた場所において達成するように行動し、各邦の意見に可能な限り影響を及ぼすように、要請する。」<sup>81</sup>このように、ドイツ通商大会の参加者は、これまでの決議の内容に基づき、引き続き各ドイツ諸邦に働きかけることが要求された。

しかし、ドイツ通商大会の参加者がこの要請に従って本格的に行動する以前に事態は大きく変化した。なぜなら、通達文が記されてから八日後に実際に普墺戦争が起きたからである。引用した通達には、「特別な集会として招集することは、賢明とは思えない」とされたが、普墺戦争およびケーニヒグレーツでのプロイセンの勝利により方針が大きく転換していくのである。

先行研究でしばしば引用されるプロイセン政府による1866年4月9日付けのドイツ連邦改革案では、「連邦規約の改正についてのドイツ諸政府による提案を受けとめ、審議するために」、「全国民の直接投票と普通選挙権から生まれる議会」を想定していた<sup>82</sup>。このように普墺戦争以前にはプロイセン政府は、ドイツ関税同盟ではなく、ドイツ連邦の改革を基礎として、ドイツ全国議会を設立することを要求していた。しかしながら、普墺戦争後には、オーストリアが含まれるドイツ連邦の改革は困難になった。それゆえ、普墺戦争後にはドイツ関税同盟に着目した改革案が提示されるようになった。しかし、翻って言えば、1866年以前にハンゼマンをはじめとして、ドイツ通商大会やドイツ国民経済学者会議において関税議会構想を展開させた市民層エリートの議論にこそ独自性があるのである。こうした市民層エリートたちが、普墺戦争でのプロイセンの勝利後に、従来の決議で求めてきたドイツ関税同盟改革および関税議会構想を集約し、提示した提案が、1866年8月4日のドイツ国民経済学者会議特別集会の決議であった。

#### 4.1. ドイツ国民経済学者会議特別集会（1866年）と関税議会構想

ケーニヒグレーツの戦いで、プロイセンの勝利が現実になった後、1866年7月22日にレッテは自身の名前で国民経済学者会議の特別集会への招待状<sup>83</sup>を、同会議やドイツ通商大会の参加者である市民層エリートたちに送付した<sup>84</sup>。この会議に参加したのは、国民経済学者会議の常任代表団のメンバー11人、常任代表団によって推薦された国民経済学者会議の参加者50名、ドイツ通商大会の常設委員会のメンバー12名の計73名であった。

特別会議は8月4日に招集された。すでに1866年7月26日に普墺戦争の暫定的な講和条約が締結され、プロイセンの勝利が明らかになっていた。それゆえ、プロイセン政府が提案したドイツ連邦改革案に対する市民層エリートの意見を集約することが議論の一つの焦点になっていた。

特別会議の冒頭で、議長レッテは、国民経済学の有識者としての意見の集約とドイツ諸邦政府などへの要請の送付を集会の目的として掲げた。そして、1866年の特別集会の議題で最も時間が割かれ、議論の焦点になったのは、関税同盟の構造改革についての議論であった<sup>85</sup>。

この議題へと議論が移った後、ブラウンはこれまでの国民経済学者会議の活動を振り返り、次のように指摘した。「[国民経済学有識者] 会議はすでに関税同盟の構造と関税制度の改革構想に幾度も取り組んできた。そして、関税制度の簡素化および保護関税の撤廃に貢献してきた。私個人としてはあらゆる関税境界の完全撤廃が理想的な目標だと思ふ。さらに、同会議は各邦政府の自由拒否権を廃止することおよび何らかの議会在関税同盟に関する案件の審議に関与することを目標に活動してきた。これまでは、こうした努力は成功していないだろう。しかし、将来には、関税同盟加盟邦の政府と先に述べたような議会在、それぞれ連邦政府および議会に一致するだろう」<sup>86</sup>。

このようにブラウンは関税同盟に関する案件の審議のための議会を求めてきたことを強調し、関税同盟の組織改革の議論の方向性を形作った。そして、自身の構想を動議として提案した<sup>87</sup>。

- 1) 議会主義的な連邦国家を成立させることで、関税同盟の構造改革の必要性は満たされる。関税同盟の年次総会の代わりに連邦政府と連邦議会が成立する。
- 2) (中略) 関税同盟に加盟することを希望するが、連邦国家に属することは望まない諸邦は、少なくとも通商政策分野の立法権を連邦政府および議会に、行政権限を連邦に、それぞれ移譲するような関税同盟の規則の改革が行われた後に初めて、関税同盟に加盟することが可能になる。
- 3) 関税同盟に関する案件に決定を下す議会の会議に

は、連邦国家に属さない関税同盟の加盟領域の議員はその都度参加しなければならない。

ブラウンの構想の核心は、関税議会を導入することで、関税同盟を通じて統一国家を形成し、関税同盟の加盟邦の自由拒否権を排除することであった。ブラウンの動議に賛成しつつも、普墺戦争で南北ドイツの対立が明確になったため、より求心力のある制度を求める意見も他の参加者から寄せられた。数人の参加者の求めによって、ブラウンの動議には修正が加えられ、議決にかけられることになった<sup>88</sup>。

この動議に対する評決の結果、第1条は一人のみ反対で採択、第2条も大多数の賛成で採択された。一方、ブラウンの動議から大きく修正された第3条は結局否決された。この採決によりブラウンが提案した1条と2条の内容がほとんど踏襲され、決議に含められた。この特別集会の働きとして興味深いのが、採決の後すぐさま、決議の発表方法を検討することである。ペーマートは、以上の議論で紹介された構想は、実は特別集会以前から各参加者が練り上げてきたものだと説明した<sup>89</sup>。そして、この議決の発表方法を検討するよう要求した。ブラウンは議論の内容を公表する方法について、「今日議論した論点のほとんどすべてが、[国民経済学有識者] 会議の出版物に掲載されている。(中略) 雑誌はこの問題を鮮明に伝えるだろう。なぜなら世間の読者層は雑誌を読むのだから」<sup>90</sup>と発言し、雑誌で発表することを提案した。このブラウンの提案を受けて、レッテは会議で可決された関税議会構想以外にも含む決議の内容をジャーナリストたちによる報告書で発表する旨の提案を行い、全員の賛同を受けた。

この特別集会の決議等は、8月11日にドイツ諸邦政府および新聞社に送付され、すぐさまこの特別集会の議事録及び決議は雑誌『国民経済学と文化史のための四季報』にも掲載された<sup>91</sup>。また、ブレーメン通商新聞にも比較的詳細に議論の内容が紹介された。さらに、ドイツ通商大会を通じてドイツ各地の商工会議所に送付された。議事録自体が、1866年に出版されたこと、関税議会が関税同盟内における自由拒否権を阻止し、連邦国家の前段階になりうるといふ議論が関税同盟改革をめぐる論争空間に発信されたことは特筆すべきことである。ペーマートは1866年以前のドイツ国民経済学者会議の議論をビスマルクらが参照していたことを1866年の寄稿論文の中で示唆している<sup>92</sup>。市民層エリートは市民層の結社における議論が実際に影響力を持つと考えていたことを示す記述である。

#### 4.2. 関税議会の成立

1867年6月3日にベルリンで関税同盟の改革に関する会議が開催され、南部諸邦バイエルン、ヴェルテンベルク、バーデンそしてヘッセン＝ダルムシュタットをそれぞれ代

表する大臣が参加した。関税同盟官僚を交えた検討の結果、ビスマルクが提示した案、すなわち関税連邦参議院(Zollbundesrath)と関税議会(Zollparlament)に、関税と通商に関する立法権を委ねる案が採択された。

そして、1867年7月8日に締結された関税および通商同盟条約により、関税議会が成立した<sup>93</sup>。関税議会が有した立法権限は限定され、関税率の改定、関税境界の調整、関税または通商および船舶航行に関する対外的な条約に関する決議、消費および奢侈材に対する間接税、具体的には税制問題、塩、甜菜糖および煙草に対する税に関する事項の決定であった<sup>94</sup>。また、関税議会は予算を決定する権限もなかった。

関税議会の成立を要求してきた二つの市民層エリートの結社、すなわちドイツ通商大会およびドイツ国民経済学者会議は実際に成立した関税議会をどのように受け止めたのだろうか。ドイツ通商大会は、1868年2月28日に「関税同盟の改革を生んだ政治的運動を促進すべき」という趣旨の請願書を、北ドイツ連邦の宰相ビスマルク、南部諸邦の政府、関税連邦参議院および関税議会に向けて送付している<sup>95</sup>。また、関税議会と統一国家を関連づける議論を牽引したブラウンは、1868年9月のドイツ国民経済学者会議で「国家的な未完成さ故に、経済政策は関税議会や北ドイツ連邦帝国議会、各邦議会で議論されるだろう。」述べ、関税議会設立を超えたさらなる国家的な統一を要求した<sup>96</sup>。

#### 終わりに

本稿では、特に1858年以降の「新時代」と呼ばれる時期にドイツ地域で結成された市民層エリートの結社、ドイツ通商大会とドイツ国民経済学者会議を分析対象とし、関税議会構想をめぐる市民層エリートの論争を分析してきた。

既に見てきたように、ハンゼマンが1845年にライン州議会で提示した関税議会構想は、単なる1848年革命前夜のその場限りの関税同盟改革構想案に留まるものではなかった。彼の関税議会構想は「新時代」において市民層エリートの論争空間に再度提示されることで、関税同盟改革論争において重要な選択肢として検討され続けることになった。ただし、彼が1861年にドイツ通商大会で提示した関税議会構想は、統一国家成立の足がかりとしてではなく、「その都度ごとの議会」として、あくまで民意、とりわけ商人層の意見を取り入れて関税および通商政策を議論するという実務的な観点から構想されたという性格を有していた。

そして、ハンゼマンの関税議会構想は、1861年ドイツ通商大会以降、多様な市民層エリートによって、借用され、読み替えられ、発展していった。ハンゼマンが出版した冊子を通じて、あるいは複数の市民結社に参加した市民層エ



リートを介して、ハンゼマンの関税議会構想はドイツ国民経済学者会議でも論争的となっていた。同会議の参加者は、ハンゼマンが提示した関税議会構想を借用しつつも、ハンゼマンとは異なり、ドイツ全体の経済問題を議論する場を設けるといった目的や、産業展示会の準備のため、統一国家成立を促すためなど多様な動機と結びつけて読み替えることで議論を行った。

普墺戦争の後になると、関税議会を設立するという主張は、さらに幅広い層の市民層エリートによって賛同された。1866年8月4日のドイツ国民経済学者会議の特別集会には、それまで関税議会構想を議論してきた市民層エリートが参集した。この特別集会では、関税および通商問題を審議するための関税議会をドイツ全国議会として成立させるという決議が採択された。そして、その決議はすぐさま全国の新聞社および商工会議所、そしてドイツ諸邦政府に送付され、また雑誌『国民経済学と文化史のための四季報』にも掲載された。確かに、関税議会を発展させた市民層エリートと、関税議会の導入および統一国家に向けた憲法の制定などの準備を行った政治家や官僚の間には、制度的な関係性はなかった。しかし、市民層エリートは、自らの議論を議事録や決議という形で雑誌や新聞等に掲載することで、関税議会というアイデアをドイツ全国議会と関税同盟改革をめぐる論争空間に供給していたのである。

以上の結論を踏まえると、従来のドイツ帝国成立史におけるドイツ関税同盟の位置付けは再検討を迫られる。関税議会をめぐる市民層エリートの論争空間を分析することで、ドイツ関税同盟の改革論争の中に全国議会設立につながる関税議会構想の系譜があったという知られざる一面が浮かび上がってくるだろう。

<sup>1</sup> ジョン・メイナード・ケインズ（早坂忠訳）「平和の経済的帰結」『ケインズ全集』第二巻、東洋経済新報社、1977年、64頁。

<sup>2</sup> ただし、ドイツ関税同盟成立したことによって初めて加盟邦の工業化が進展することが可能になったという神話は、経済史の分野において既に批判的検討が繰り返されている。関税同盟の経済的影響をめぐる論争について、Rudolf Boch, *Staat und Wirtschaft im 19. Jahrhundert*, München 2004, S. 28-37, 55-107.

<sup>3</sup> このような統一国家成立観は、トライチュケに代表されるプロイセン学派の歴史家が提示した解釈であった。Heinrich von Treitschke, *Deutsche Geschichte im neunzehnten Jahrhundert*. Vierter Teil: Bis zum Tode Friedrich Wilhelms III., Leipzig 1919, S. 379. また、普墺間の関税同盟をめぐる論争に関して、佐藤勝則「三月革命後の普墺間、関税・貿易政策論争—ブルックの「中部ヨーロッパ関税連合」構想を中心として—」『西洋史研究』4号、1976年、27-63頁。

<sup>4</sup> 「市民層エリート (bürgerliche Eliten)」とは、教養市民層および経済市民層の属する人で、政治や経済の問題や課題をめぐる議論に積極的に参画した人々を指す。市民層の定義をめぐる議論を簡潔に説明したものとして、マンフレート・ヘットリング (平松英人監訳)「市民、市民層、市民性」『ヨーロッパ研究』19号、2020年、

17-33頁。飯田芳弘『想像のドイツ帝国』は、関税議会が1868年以降に唯一の全国議会として果たした役割を強調している。飯田芳弘『想像のドイツ帝国』東京大学出版会、2013年、417頁。本稿はこうした研究から示唆を受けつつも、ドイツ関税同盟の改革構想および関税議会構想をめぐる議論を検討することで、市民層研究およびドイツ帝国成立史の研究に新たな視座をもたらすことを目指している。

<sup>5</sup> 関税議会は1868年にドイツ関税同盟内に設置され、後の統一国家はほぼ全土から選挙で選出された代表者で構成された全国議会である。1867年に成立した北ドイツ連邦議会の議員297名と南部諸国では男子普通選挙で選出された議員85名で構成された。

<sup>6</sup> 末川清「第八章 帝国創建の時代」成瀬治・山田欣吾・木村靖二(編)『世界歴史大系』ドイツ史2 1648～1890年 山川出版社、1997年、384頁。

<sup>7</sup> Roland Zeise, *Die Rolle des Zollvereins in den politischen Konzeptionen der deutschen Bourgeoisie von 1859-1866*, in: Helmut Bleiber (Hg.), *Bourgeoisie und bürgerliche Umwälzung in Deutschland 1789-1871*, Berlin (Ost) 1977, S. 433-455.

<sup>8</sup> ビスマルクの関税同盟政策に関する代表的な研究であるマイヤー『関税同盟とビスマルクのドイツ政策』は、ビスマルクの1858年4月3日付の手紙の一文を重視し、関税議会の設立意図の根拠としている。Alfred Meyer, *Der Zollverein und die deutsche Politik Bismarcks. Eine Studie über das Verhältnis von Wirtschaft und Politik im Zeitalter der Reichsgründung*, Frankfurt a. M. 1987, S. 296. マイヤーが根拠とするのは、「1865年以降にプロイセンによって改革されるべき関税同盟に関税議会のような機構を設置すべきかもしれない。」という一文である。Bismarck, *die gesammelten Werke*, XIV/I, Nr. 670, S. 486f.

<sup>9</sup> 本稿において、論争空間とは、ある論点に関して形成された、多様なアクターが様々な機会に交わす議論や、雑誌や新聞などの出版物および個人間の手紙における地理的な制約を超えた議論の総体と定義する。

<sup>10</sup> 特に、プロイセン枢密文書館 (Geheimes Staatsarchiv Preußischer Kulturbesitz) 所蔵のハンゼマン個人史料 (Nachlaß Hansemann) を用い、ハンゼマンが遺した草稿や私信を分析した。また、ブレーメン商工会議所文書館 (Das Archiv der Handelskammer in Bremen) に所蔵されているドイツ通商大会の議事録および準備委員会等の関連史料も使用した。

<sup>11</sup> 1848年革命以前のハンゼマンの来歴については、次の文献を参照のこと。ただし、1848年革命頃までの活動に重点がおかれ、関税同盟との関連は叙述の主眼ではない。Rudolf Boch, *David Hansemann: Das Kind der Industrie*, in: Sabine Freitag (Hg.), *Die Achtundvierziger. Lebensbilder aus der deutschen Revolution 1848/49*, München 1998, S. 171-184.

<sup>12</sup> Joseph Hansen (Hg.), *Rheinische Briefe und Akten zur Geschichte der politischen Bewegungen, 1830-50*, Bd. 1, Osnabrück 1967, S. 735f. (以下、Hansen (Hg.), *Rheinische Briefe* と略記)

<sup>13</sup> David Hansemann, *Denkschrift 1840*, in: Hansen (Hg.), *Rheinische Briefe*, Bd.1, S. 200.

<sup>14</sup> *Deutschen Zeitung* Nr. 135 (12.11.1847), in: Karl Obermann, *Einheit und Freiheit: die deutsche Geschichte von 1815 bis 1849 in zeitgenössischen Dokumenten*, Berlin 1950, S.363.

<sup>15</sup> 「新時代」とは、1858年10月に王太子ヴィルヘルムが摂政に就任してから、1861年に自由主義派の内閣が辞任するまでの、自由主義運動に寛容な時代を指す。

<sup>16</sup> 「新時代」以前においては、1832年7月5日の連邦決議の下、1848年革命期を除けば、協会活動は読書協会、体操協会 (トゥルネン)、教育協会などの非政治的な形をとって展開していた。多

様な結社の動向について、Otto Dann, Anfänge politischer Vereinsbildung, in: Ulrich Engelhardt, Volker Sellin, Horst Stuke (Hg.), Soziale Bewegung und politische Verfassung, Stuttgart 1976, S. 197-232.; Otto Dann (Hg.), Vereinswesen und bürgerliche Gesellschaft, München 1984. 特に、体操協会に着目した研究として、小原淳『フォルクと帝国創設：19世紀ドイツにおけるトゥルネン運動の史的考察』彩流社、2011年。

<sup>17</sup> 第1回通商大会後にハンゼマンと面会したザクセン王国の首相ボイストは、「ハンゼマンは決して、(中略) 小ドイツ主義者ではない。善意のある経済人であり、自身の計画によって豊かさが上昇すると純粋に信じている」と、オーストリアの外交官に書いている。Heinrich Ritter von Srbik (Hg.), Quellen zur deutschen Politik Österreichs 1859-1866, Bd. 1: Juli 1859 bis November 1861, Osnabrück 1967, S. 786.

<sup>18</sup> GStAPK, VI. HA Nl. Hanseemann, D, Nr. 38, Bl. 155r. (以下、Nachlaß Hanseemann と略記)

<sup>19</sup> ただし、1861年の大会の準備を行った委員会は、Vorkommission と呼称されたため、「準備委員会」と訳す。準備委員会は年次大会の二日前の1861年5月11日に、年次大会の議論の叩き台となる動議の素案を作成している。その後のドイツ通商大会の準備を行った委員会は、常設委員会 (Bleibender Ausschuss) と呼称された。

<sup>20</sup> ここで言及される自由拒否権 (liberum veto) は、ドイツ関税同盟における意思決定プロセスにおける全会一致原則のことを指す。ドイツ関税同盟の年次総会では、全会一致原則が採られたため、一つの加盟邦が反対を表明すると、議案が廃案になってしまうことがあった。Ernst Rudolf Huber, Deutsche Verfassungsgeschichte seit 1789. Bismarck und das Reich, Bd.2, Stuttgart 1988, S. 294; Wolfram Fischer, Der Deutsche Zollverein. Fallstudie einer Zollunion, in: ders., Wirtschaft und Gesellschaft im Zeitalter der Industrialisierung: Aufsätze, Studien, Vorträge, Göttingen 1972, S. 123; Thomas Nipperdey, Deutsche Geschichte 1800-1866, Bürgerwelt und starker Staat, München 1984, S. 361.

<sup>21</sup> 関税同盟条約および市民層エリートの結社の議事録において、「関税同盟の法制定 (die Gesetzgebung des Zollvereins)」という文言が頻出するが、この文言は関税率を定めた法律、商業や通商に関する法を指す。

<sup>22</sup> ハンゼマンは、大会初日に議長に再選出されて以来、継続して議長職を務めていた。Verhandlungen des ersten deutschen Handelstags zu Heidelberg, vom 13. bis 18. Mai 1861, Berlin 1861, S. 3. (以下、ドイツ通商大会の年次大会の議事録は、DHT Verhandlungen (開催年) の形式で略記)

<sup>23</sup> DHT Verhandlungen (1861), S. 47. また、クラッセン＝カッペルマンが、準備委員会でまとめた動議の素案について、Beschluß der Vorkommission des ersten deutschen Handelstags in Heidelberg, in: Archiv der Handelskammer in Bremen, Ha II 1, Bd. 1 (unpaginiert). また、(第4条)「対外的なドイツの利害を代表するために、(中略) 関税同盟共通の旗を設定する」が求められたことは、後の市民層エリートの議論との関係において重要である。(以下、Archiv der Handelskammer in Bremen は、AHB と略記)

<sup>24</sup> Theodor Hamerow, Social Foundations of German Unification 1858-1871. Struggles and Accomplishments, Princeton 1972, S. 15-17. 構想の草稿について、Nachlaß Hanseemann, Nr. 38, Bl. 154-168.

<sup>25</sup> DHT Verhandlungen (1861), S. 53.

<sup>26</sup> Dietrich (26.6.1861), in: AHB, Ha II 1, Bd. 1 (unpaginiert). 5つの雑誌は、プロイセン一般新聞、銀行・通商新聞、ベルリン株式市場新聞、ホード・シュペーナー紙、国民新聞であり、それぞれ独特の記号が割り当てられた。

<sup>27</sup> Die Zeit, Nr. 36 (12.5.1861) は、関税議会 (Zollparlament または Zollvereinsparlament) という名称に言及しつつ、1861年のドイツ通商大会について報じた。また、Allgemeine Zeitung, Nr. 132 (15.07.1861) では、匿名 (△マークのサイン) で関税議会を「単なる関税議会は、関税政策に通じた者だけが、[議員として議会に] 派遣することができる。(中略) 関税議会はドイツの住民の代表機関 (中略) でありうるのか?」と批判している。Pfälzer Zeitung, Nr. 116 (18.05.1861) も同様に、関税議会の成立に反対する立場から記事を掲載している。

<sup>28</sup> パトーは「中小諸邦の利益になり、プロイセンの覇権を損なう」との理由で、ハンゼマンの構想を拒絶していた。GStAPK, I. HA Rep. 151 Finanzministerium III, Nr. 6064, Bl. 573r. また、二通の鑑定書は、それぞれ1861年6月付けでベルリンで作成された「作成者不明『ドイツ関税同盟の機構案に関する簡潔な注釈』」と、1861年7月9日付でヴィースバーデンで作成された「作成者不明『ドイツ関税同盟の機構案に関する注釈』」である。GStAPK, I. HA Rep. 151 Finanzministerium III, Nr. 6064, Bl. 569-574, 579-581.

<sup>29</sup> [David Hanseemann], Betrachtungen über den ersten deutschen Handelstag. Aus der Haude und Spencerschen Zeitung besonders abgedruckt mit erläuternden Anmerkungen Berlin 1861. (以下、Hanseemann (1861) と略記) この冊子は、内容および通商大会の議論を知っていることを前提とした書き方が多いことから、広く世論に対し関税議会構想への支持を訴えるというよりは、関税同盟改革論争に参加していた市民層エリートに向けられた冊子であると推測される。

<sup>30</sup> Hanseemann (1861), S. 6.

<sup>31</sup> Hanseemann (1861), S. 32.

<sup>32</sup> 「関税同盟に国民代表原理を導入することで、保護関税と自由貿易の対立は、日常的な問題の対処を通じ、対立の著しきは失われだろう。また、両者の立場が生産者と消費者の双方の利害に合わせ制定すべき関税率に関与することになるだろう。」Hanseemann Nachlaß, Nr. 38, Bl. 174.

<sup>33</sup> シュトラウペンガー紙も1862年1月18日号で、関税議会構想に賛同者がいたことを紹介している。Straubinger, Nr. 15 (18.01.1862). また、ハンゼマンはドイツ産業新聞の1862年10月24日号に関税同盟改革に関する提言を寄稿した。Deutsche Industrie-Zeitung (24.10.1862).

<sup>34</sup> 国民経済学者 (Volkswirthe) という文言が用いられるが、学問として国民経済学に取り組み大学教授等の学者というよりも、ジャーナリストや商工会議所の代表者等の幅広い論者が参加していた。

<sup>35</sup> ベーマート (Victor Böhmert, 1829-1918) は、1852年まで法学と国民経済学の研究に従事していた。その後、1856-60年にプレーメン通商新聞の編集長を務めた。1866年以降、チューリッヒ大学で国民経済学の講座で教鞭をとった。

<sup>36</sup> ドイツ国民経済学者会議の成立過程について、Volker Hentschel, Die deutschen Freihändler und der volkswirtschaftliche Kongreß 1858 und 1885, Stuttgart 1975, S. 27-34. また、イニシアチヴをとったベーマート自身がドイツ国民経済学者会議を招集した経緯について記した1884年の新聞記事は、次のとおり。Viktor Böhmert, Die Entstehung des Volkswirtschaftlichen Kongresses vor 25 Jahren (Zur Erneuerung an Schulze-Delitzsche, Huber, Lette und Prince-Smith), in: Vierteljahrsschrift Volkswirtschaft und Kulturgeschichte 21, 1884, S. 193-225. ただし、成立後二十年以上経った時点から懐古する形で記された記事であるために、批判的に検討する必要があるだろう。

<sup>37</sup> ベーマートによるドイツ国民経済学者会議への呼びかけおよび開催の主旨については、次の雑誌記事を参照のこと。Bremer Handelsblatt, Nr. 293 (23.05.1857).

<sup>38</sup> ベーマートが送付した呼びかけ文に対する新聞社の応答についてまとめた記事は、Bremer Handelsblatt, Nr. 297 (20.06.1857) および National-Zeitung, Nr. 247, (30.05.1857) に掲載されている。ベーマートの呼びかけはオーストリアの新聞社にも送付された。プレーメン通商新聞編集局に、ドイツ国民経済学者会議設立に対して賛同する旨の文書等を送付した新聞社は、アウクスブルガー一般新聞 (アウクスブルク)、株広場 (ハンブルク)、ドイツ一般新聞 (ライプツィヒ)、ゲルマニア (ハイデルベルク)、ケルン新聞 (ケルン)、国民新聞 (ベルリン)、バルト海新聞 (シュテッティン)、プレス紙 (ウィーン)、ヴェーザー新聞 (プレーメン)、北ドイツ新聞 (ハノーファー) である。

<sup>39</sup> アウグスト・ラマース (August Lammers, 1831-1892) は、1856年当時、ヴェーザー新聞 (Weser-Zeitung) の編集長を務めていた。Victor Böhmert, Lammers, August, in: Allgemeine Deutsche Biographie, Bd. 51, München 1906, S. 536-542.; Arwed Emminghaus, August Lammers. Lebensbild eines deutschen Publizisten und Pioniers der Gemeinnützigkeit aus der zweiten Hälfte des vorigen Jahrhunderts, Dresden 1908.

<sup>40</sup> 「国民経済学者会議には、国民協会の名簿に名を連ねたくない者が参加していた。」Bremer Handelsblatt, Nr. 448 (12.05.1860) および Die Zeit, Nr. 12(16.04.1861).

<sup>41</sup> Bericht über die Verhandlungen des 4. Kongresses Deutscher Volkswirthe Stuttgart 1861, S. 16. (以下、ドイツ国民経済学者会議の報告書 (議事録) は、KdV Bericht (開催年) の形式で略記) 1860年の会議ではシュテッティンの商工会議所の代表者ヴォルフが、関税同盟の年次総会では適切な関税率を制定出来ていないと指摘し、関税同盟の組織改革の必要性を訴えていたが、同会議では具体的な改革案は提示されなかった。KdV Bericht (1860), S. 16.

<sup>42</sup> カール・ブラウン (Karl Braun, 1822-1893) は、ナッサウ出身の政治家で、1848年革命時はナッサウの議会で活動していた。1843年には、ドイツ関税同盟の発展、つまり自由貿易の拡大こそがナッサウに経済的利潤をもたらすと趣旨の博士論文を執筆していた。

<sup>43</sup> ロンドン産業展覧会とは、当初1861年に開催予定であったが実際には1862年に開催されたロンドン万博を指す。

<sup>44</sup> KdV Bericht (1861), S. 23.

<sup>45</sup> KdV Bericht (1861), S. 24.

<sup>46</sup> KdV Bericht (1861), S. 77. 展示会場の面積を出席国ごとに割り振る際に、各出席国の人口に関する統計が必要であった。

<sup>47</sup> KdV Bericht (1861), S. 82f.

<sup>48</sup> Staatsrat Karl Francke, Koburg, 7. September 1861, in: Johannes Schulze (Hg.), Max Duncker, Politischer Briefwechsel aus seinem Nachlaß, Stuttgart 1923, S. 295.

<sup>49</sup> KdV Bericht (1861), S. 124-127.

<sup>50</sup> KdV Bericht (1861), S. 123. ベッカーはドイツ地域を以下の12の地域、1) プロイセン諸州、2) ポンメルンとポーゼン、3) シュレジエン、ブランデンブルクとザクセン諸州、4) ザクセン王国とテューリンゲン諸邦、5) リューベック、ラウエンブルクとメクレンブルク、6) ハンブルクとホルシュタイン、7) ハノーファーと周辺諸邦、8) ヘッセン諸邦、ナッサウとフランクフルト、9) ヴュルテンベルクとホーエンツォレルン、10) バーデンとプファルツ、11) マイン河周辺のバイエルン諸区、12) ドナウ河周辺のバイエルン諸区に分割した。

<sup>51</sup> KdV Bericht (1861), S. 124.

<sup>52</sup> KdV Bericht (1861), S. 127. ここでポンメルンが挙げられる理由は、関税同盟に未加盟であるポンメルンの都市であるシュテッティンからのヴォルフなどの参加者がいたことを念頭に置いている。

<sup>53</sup> レッテによる手書きの草稿は、ハンゼマンの1861年の関税議会構想に触発されて作成されたと推測される。この草稿は、ハンゼマンの元に送付され、ハンゼマンの個人史料の一部として保管されている。Nachlaß Hansemann, Nr. 31. Bl. 48-54. 以下の草稿からの引用は、この史料を筆者が和訳したものである。

<sup>54</sup> レッテの草稿での第一院および第二院の表記は、それぞれ「政府特別委員による合議体 (Collegium der Regierungscommissare)」と「諸邦院 (Staatenhaus)」である。第一院の議席は全部で34であり、プロイセンに7議席、バイエルンに4議席、その他の邦にはそれぞれ3または1議席が配分された。第二院は、各邦の議会から議員が選出される点で、第一院と性格が異なるとされている。Nachlaß Hansemann, Nr. 31. Bl. 50-54r.

<sup>55</sup> 全301議席のうち、プロイセンは150議席、バイエルンは41議席、ザクセンは19議席、ヴュルテンベルクは15議席、ハノーファーは17議席、バーデンは12議席、ヘッセン＝ダルムシュタットが8議席、ヘッセン＝カッセルが7議席、ナッサウは4議席、ブラウンシュヴァイクは3議席、その他の邦は3議席以下の議席が配分された。Nachlaß Hansemann, Nr. 31. Bl. 52r.

<sup>56</sup> KdV Bericht (1861), S. 127-129.

<sup>57</sup> KdV Bericht (1861), S. 132.

<sup>58</sup> ファルンビューラー (Friedrich Karl Freiherr Varnbüler, 1809-1889) は、当時ヴュルテンベルクの下院議員であった。後に、1864-67年にヴュルテンベルクの外相を務めた。

<sup>59</sup> KdV Bericht (1861), S. 132-134. 引用部分は S. 133.

<sup>60</sup> Ebenda.

<sup>61</sup> KdV Bericht (1861), S. 137.

<sup>62</sup> 特に詳細に報じたのは、ベーマートが主筆を務めるプレーメン通商新聞である。「[ドイツ国民経済学者会議は] 国家の立場 [からの議論] でもなければ、立法権も行政権も有しないが、世論及びそれに結びついた政府や立法機関への否定し難い影響力を行使している。」ただし、ドイツ国民経済学者会議にはベーマートも関与していたため、額面通りに受け取ることはできないが、世論の喚起を狙っていた様子がうかがえる。Bremer Handelsblatt, Nr. 519 (21.09.1861).

<sup>63</sup> この1862年の常設委員会の議事録は、手書きの議事録および報告書がそれぞれ現存している。Protocoll der 2.ten Versammlung des Bleibenden Ausschusses des Deutschen Handelstags 1862, in: AHB, Ha II 1, Bd. I (unpaginiert).

<sup>64</sup> Hansemann Nachlaß, Nr. 37, Bl. 105.

<sup>65</sup> Hansemann Nachlaß, Nr. 37, Bl. 107-108. この手紙に対する返信は、筆者の調査した限りでは存在しない。

<sup>66</sup> アレクサンダー・ジーベル (Alexander von Sybel, 1823-1902) は、ライン・ヴェストファーレン地方の商業組合の議長を務めていた。1868年以降は関税議会議員に選出された。Hirth's Parlaments-Almanach, Bd. 1: 2. Febr. 1867, Berlin 1867, S. 73.

<sup>67</sup> 動議の内容は、DHT Verhandlungen (1862), S. 83. ジーベルの動議は132の賛成票と37の反対票で、採択された。

<sup>68</sup> 第2回ドイツ通商大会の議事録および決議がプロイセン外務省の文書として収容されていることから、外務省がこの大会の議論を注視していたことが分かる。Denkschrift über die vom zweiten Deutschen Handelstage zu München gefaßten Beschlüsse. Den Hohen Deutschen Regierungen überreicht von bleibenden Ausschuß, Berlin 1862. (GStAPK, III, HA MdA, II Nr. 1258, Bl. 5-9.)

<sup>69</sup> Beschlüsse des deutschen Handelstages, (Aus den Verhandlungen des deutschen Handelstages. Berlin [1862], S. 3-5.

<sup>70</sup> 第一院の代表者の構成は次の通りとされた。プロイセンから12名、バイエルンから6名、ザクセン、ハノーファー、ヴュルテンベルク、バーデンから合わせて4名、クアヘッセン、ヘッセン大

公国から合わせて3名、25万人以上の人口を有する加盟邦はそれぞれ2名、その他の邦はそれぞれ1名の代表者を派遣する。

<sup>71</sup> KdV Bericht (1862), S. 18.

<sup>72</sup> KdV Bericht (1862), S. 69.

<sup>73</sup> KdV Bericht (1862), S. 73. ここで念頭に置かれる動議とは、1861年のプロイセン下院でのハイน์リヒ・ジーベルによる関税議会の設立の是非について検討することを求める動議である。Heinrich Schulthess, *Europäischer Geschichtskalender 1861, Nördlingen 1862*, S. 38.

<sup>74</sup> 第3回ドイツ通商大会は1865年9月25日から28日の日程で、フランクフルト（マイン）で開催された。1864年11月10日には、マイヤーの名前で常設委員会から会員に対して、翌年1865年にドイツ通商大会を実施する旨の通達文が送付されている。そこでは、「ドイツ通商大会の規約第2条では、少なくとも2年に一度大会を開催することになっている。（中略）しかし、[前回大会から2年後にあたる]今年には開催しない。」とした上で、「諸君の要望や動議を、特に関税同盟問題に関して、可能であれば翌年の2月ごろまでに、[常設委員会に] 寄せるよう要求する。」と記された。Meier (10.11.1864), in: AHB, Ha II 1, Bd. 2 (unpaginiert). 第3回ドイツ通商大会の議事録は、GStAPK, III HA MdA, II Nr. 1258. に収容されている。この議事録には史料の通し番号としてBl. 135-288. の数字が、議事録内のページ番号とは別に振られているが、煩雑を避けるため、議事録内のページ番号を以下では用いる。

<sup>75</sup> DHT Verhandlungen (1865), S. III.

<sup>76</sup> DHT Verhandlungen (1865), S. 102. また、常設委員会でジーベルによって提示され、全会一致で常設委員会から年次総会へ提出される素案として可決された動議の原本について、Anträge des bleibenden Ausschusses. Zu Nr. 5a der Tagesordnung. Die Zollvereins-Verfassung betreffend, in: AHB, Ha II 1, Bd. 3 (unpaginiert).

<sup>77</sup> DHT Verhandlungen (1865), S. 102.

<sup>78</sup> 送り状の日付は1865年12月20日で、送り主としてディートリヒの署名が加えられている。GStAPK, III HA MdA, II Nr. 1258, Bl. 214. 第3回ドイツ通商大会の決議と議事録は、プロイセン外務省に4月25日付で受領され、St. M. So. 2323というメモ書きが左下に加筆されている。

<sup>79</sup> 送付された請願文について、Dietrich (10.04.1866), in: HStAM, 41, 7541, Sechzehnte Generalkonferenz in Zollvereinsangelegenheiten zu Dresden. ただし、実際には各邦からこの請願文の内容を考慮した動議が提出されることはなかった。1866年ドイツ関税同盟年次総会における各加盟邦の動議は、HStAM, 51 a, 73. 16. General-Zollkonferenz zu Dresden. に収容されている。HStAM は、ヘッセン州立文書館マールブルク (Hessisches Staatsarchiv Marburg) の略号である。

<sup>80</sup> Dietrich (10.04.1866), in: HStAM, 41, 7541, Bl. 1.

<sup>81</sup> GStAPK, III. HA MdA, II Nr. 1258, Bl. 289r.

<sup>82</sup> Preußischer Antrag auf die Reform der Bundesverfassung gestellt am Bundestag durch den Gesandten von Savigny am 9. April 1866, in: Ernst Rudolf Huber (Hg.), *Dokumente zur deutschen Verfassungsgeschichte*. Bd. 2, Nr. 163, S. 225. 上記のプロイセン政府による1866年4月9日の提案を受け、市民層エリートの結社では自らの目的に合わせた構想が議論される。1866年5月20日には大ドイツ主義者が中心となっていたドイツ議員大会では、普通選挙制度と全国議会の創設が要求された。Verhandlungen des dritten Congresses deutscher Abgeordneter am 20. Mai 1866 zu Frankfurt am Main, S. 18. しかし、ドイツ国民経済学者会議以外では、関税同盟に着目する構想はほとんど見られなかった。

<sup>83</sup> 配布された招待状として次の史料を参照した。Lette (22.06.1866), in: AHB, Ha II 1, Bd. 3 (unpaginiert).

<sup>84</sup> Vierteljahrschrift für Volkswirtschaft und Kulturgeschichte 4, Berlin 1866, S. 196-198.

<sup>85</sup> KdV Bericht (1866), S. 183.

<sup>86</sup> KdV Bericht (1866), S. 185.

<sup>87</sup> KdV Bericht (1866), S. 186.

<sup>88</sup> ミヒャエリスは「もし要求を、関税同盟の管理及び法制定を、一つの中央組織と一つの議会に委譲するというものに限定すれば、会議は義務を果たしたことになる。この意味において多様な動議の提出者たちは共通の提案にまとまることが望ましいであろう」と述べ、中央組織と議会を設置する案が、参加者の多様な主張を満たす案だと説いた。KdV Bericht (1866), S. 188.

<sup>89</sup> KdV Bericht (1866), S. 195f.

<sup>90</sup> KdV Bericht (1866), S. 196.

<sup>91</sup> Heymann, *Der deutsche Handelstag: 1861-1911*, Bd. 2, Berlin 1913, S. 387. 送付した書類の内容を掲載したのものとして、Korrespondenz des Deutschen Handelstags, Nr. 5, 15.08.1866, in: AHB, Ha II 1, Bd. 3 (unpaginiert).

<sup>92</sup> Viktor Böhmert, *Deutschlands wirtschaftliche Neugestaltung*, in: *Preußische Jahrbücher*, Bd. 18, 1866, S. 270.

<sup>93</sup> Michael Kotulla (Hg.), *Deutsches Verfassungsrecht 1806-1918. Eine Dokumentensammlung nebst Einführungen*, Bd1, Heidelberg 2006, S. 1008.

<sup>94</sup> Heymann, *Der deutsche Handelstag. 1861-1911*, Bd. 2, Berlin 1913, S. 389.

<sup>95</sup> Heymann, *Der deutsche Handelstag. 1861-1911*, Bd. 2, Berlin 1913, S. 391.

<sup>96</sup> KdV Bericht (1868), S. 7

# Das von bürgerlichen Eliten entworfene Zollparlament

Das gesamtdeutsche Parlament und die Reform des Deutschen Zollvereins (1858–1868)

Mine Sachiya

Dieser Aufsatz behandelt den Entwicklungsprozess des Zollparlamentsplans. Der 1834 gegründete Deutsche Zollverein war ein Zusammenschluss deutscher Staaten auf dem Gebiet der Zoll- und Handelspolitik. Er wird weithin als ökonomische Grundlage des 1871 gegründeten Deutschen Kaiserreichs angesehen. Außerdem wurde im Deutschen Zollverein das Zollparlament eingerichtet, dessen Abgeordnete von der Bevölkerung gewählt wurden. Darin zeigt sich, dass der Deutsche Zollverein nicht nur eine ökonomische, sondern auch eine politische Rolle spielte. Das Zollparlament tagte von 1868 bis 1870 und stellte faktisch ein bereits drei Jahre vor der Reichsgründung eingerichtetes gesamtdeutsches Parlament dar.

Die bisherige Forschung hat die Diskussionen im Zollparlament gut aufgearbeitet. Überraschenderweise ist jedoch kaum erforscht, wie sich die Idee herausbildete, im Zollverein eine parlamentarische Körperschaft einzurichten. Hier setzt diese Studie an, indem sie die Debatten in Vereinen der bürgerlichen Eliten analysiert. Unter bürgerlichen Eliten werden dabei Bürger verstanden, die sich freiwillig und aktiv an den Diskussionen über politische und ökonomische Angelegenheiten beteiligten, die die Gesamtheit der deutschen Staaten betrafen. Die in der vorliegenden Arbeit untersuchten Organisationen der bürgerlichen Eliten sind der Deutsche Handelstag und der Kongreß deutscher Volkswirthe.

Untersuchungsgegenstand sind Nachlässe von Angehörigen der bürgerlichen Eliten sowie Vereinspublikationen. Insbesondere werden der Nachlass David Hansemanns (1790–1864) und die Akten des Deutschen Handelstags untersucht, die sich im Archiv der Handelskammer Bremen befinden.

Die vorliegende, in vier Kapitel gegliederte Arbeit setzt sich zum Ziel ein, neue Erkenntnisse über den Zusammenhang zwischen der Errichtung des gesamtdeutschen Parlaments und der Diskussionen über die Reform des Deutschen Zollvereins zu erlangen.

Das erste Kapitel thematisiert den Zollparlamentsplan Hansemanns vor der „Neuen Ära“. Den ersten Entwurf zum Zollparlament stellte Hanseman im Jahr 1845 auf dem achten Rheinischen Provinziallandtag vor. Er beantragte die Einberufung einer Versammlung, in der Deputierte aus allen Zollvereinsstaaten Gesetze beraten und mit absoluter Majorität beschließen sollten. Hanseman konzipierte damit eine Maßnahme, um ein Gegengewicht zur preußischen Bürokratie zu schaffen, die die handelspolitischen Entscheidungen dominierte. Im Gegensatz zu den anderen rheinischen Liberalen, die die Errichtung eines Parlaments forderten, sah Hanseman im Deutschen Zollverein ein Parlament vor. An diesem Plan hielt er bis zu seinem Tod 1864 fest.

Das zweite Kapitel werden analysiert die Organisationen, Vereine und Tagungen bürgerlicher Eliten in der „Neuen Ära“. Nachdem 1858 das Verbot politischer Vereine aufgehoben worden war, gründeten die bürgerlichen Eliten zahlreiche Vereine. Den Deutschen Handelstag gründete Hanseman 1861. Sein Ziel war es, eine Institution für alle deutschen Händler und Fabrikanten zu etablieren. Dort schlug er abermals seinen Plan zur Errichtung des Zollparlaments vor, dessen vereinfachte Version im Beschluss des zweiten Deutschen Handelstags aufgenommen wurde. Außerdem publizierte Hanseman eine Broschüre, in der die Errichtung eines Zollparlaments propagierte. Mit dem Zollparlamentsplan beabsichtigte Hanseman, die Teilnahme vor allem von Vertretern des Handels und der Industrie bei der Entscheidung über wirtschaftliche Belange zu ermöglichen. Den Zollvereinsplan assoziierte er nicht mit einer Staatsgründung.

Im Dritten Kapitel wird analysiert, wie die bürgerlichen Eliten im Laufe der Diskussion die Zollparlamentspläne aufnahmen. Inspiriert von Hansemanns Broschüre unterbreiteten Angehörige der bürgerlichen Eliten den Zollparlamentsplan dem Kongreß deutscher Volkswirthe. Hier wurde er in die Diskussion

über die gemeinsame Vertretung einbezogen. Einige Teilnehmer des Kongresses versuchten ihn mit der Staatsgründung zu verknüpfen, doch ohne Erfolg. Am Schluss der Versammlung einigten sich die Mitglieder zu dem Beschluss, der den Zollparlamentsplan beinhaltete.

Die Beschlüsse des Kongresses Deutscher Volkswirthe wurden in den Zeitungen und Zeitschriften publiziert. Bei seiner Veröffentlichung spielte Viktor Böhmert (1829-1918) die große Rolle. Ähnliche Beschlüsse wurden bis 1866 wiederholend abgeschlossen.

Das vierte Kapitel thematisiert, wie die Zollparlamentspläne mit der Staatsbildung verbunden und konkretisiert wurden. Vor allem Karl Braun (1822-1893) sah das Zollparlament als Vorstufe zum gesamtdeutschen Parlament an. Sein Zollparlamentsplan gewann nach dem Ausbruch des deutsch-österreichischen Krieges im Jahr 1866 in den bürgerlichen Vereinen an Popularität. Bei einer Sonderversammlung des Kongresses deutscher Volkswirthe am 4. 8. 1866 kamen die bürgerlichen Eliten zusammen, um gemeinsame Forderungen zu formulieren. Im Beschluss wurde die Errichtung eines Parlaments für die Zoll- und Handelspolitik gefordert, das den Bundesstaat konstituieren sollte. Dieser Beschluss wurde im

Anschluss an die Versammlung an die Redakteure zahlreicher Zeitschriften und Zeitungen sowie an die Regierungen der deutschen Staaten gesandt.

Im Folgejahr wurde ein neuer Vertrag über die Reorganisation des Deutschen Zollvereins vorgeschlagen, der auch den Zollparlamentsplan beinhaltete. Deutlich wird, dass sich die Idee, ein gesamtdeutsches Parlament innerhalb des Deutschen Zollvereins einzuführen, nicht allein auf Otto von Bismarck zurückführen lässt, der die Einführung eines Parlaments im Zollverein nur selten thematisierte.

Die Studie zieht folgendes Fazit: 1. Es war Hansemann, der den im Jahr 1845 vorgestellten Zollparlamentsplan erneut auf dem Deutschen Handelstag 1861 vorschlug. Seine Absicht war, die Bürger in den wirtschaftspolitischen Entscheidungsprozess einzubinden. 2. Die von Hansemann entworfenen Zollparlamentspläne wurden von unterschiedlichen bürgerlichen Eliten konkretisiert und weiterentwickelt. Sie wurden mit verschiedenen politischen und ökonomischen Zielen assoziiert. 3. Die bürgerlichen Eliten verbreiteten ihre Zollparlamentspläne in der Öffentlichkeit, indem sie nicht nur Beschlüsse, sondern auch Sitzungsprotokolle in Zeitungen und Zeitschriften veröffentlichten.



論文

# ウィーン音楽舞台芸術大学における音楽家医学教育の取り組み

赤池 美紀

## 1. 背景

演奏者の健康問題に関する最古のエビデンスは、1486年 Giovanni Michaele Savonarola が発表した *Practica de aegritudinibus a capite ad pedes* だとされている (Gurlt 1898; Breuer 1982)。そこには円筒形の形をした器楽奏者や、声楽家におけるヘルニアの症例が示されている。近年の研究によると、約70%の器楽奏者は筋骨格系障害 (Musculoskeletal disorders; MSDs) に罹った経験がある (Schemmann, Rensing & Zalpour 2018)。特に職業音楽家の罹患割合は約90%と高く、そのうち約40%は慢性化していることが報告されてきた (Steinmetz 2016)。また難聴や耳鳴りなど聴覚に問題を抱える音楽大学生は約30%おり、調査参加者の約80%はヒアリングヘルスに関する教育を受けていなかったとされている (Olson, Gooding, Shikoh & Graf 2016)。音楽大学入学時には29%が何らかの健康に関して困難を感じており、その数値は翌年42%になることも報告されている (Nusseck et al 2017)。音楽家を対象とした医療は診断と治療だけでなく、疾病を事前に予防する教育「音楽家医学教育 (Education of Musicians' Medicine, 以下EMM)」があり、その教育の重要性が指摘されてきた (Fritzsche et al 2007; Altenmüller 2010; Spahn 2017)。また近年この教育を提供する音楽大学が増加している (Matei et al 2018; Baadjou et al 2019)。

### Musicians' Medicine の概念

EMM とは、例えば腱鞘炎や舞台恐怖症など演奏に起因する身体的・心理的負荷軽減のための教育を指し、複数の学問領域をまたぐ学際的分野である (Klöppel & Altenmüller 2013; Günther & Gunter 2015; Spahn 2015)。また教育に限らず、演奏者を対象とした研究あるいは医療行為などを包括してそれら領域のことを英語圏では「Musicians' medicine」と呼ぶ。その上位概念には「Performing arts medicine」が位置付けられ、その対象は舞台芸術に関わる

すべての人としている。Musicians' medicine の同位概念に、ドイツ語圏で呼ばれている「音楽生理学と音楽家医学 (Musikphysiologie und Musikermedizin)」がある。この名称から示されるように、ドイツ語圏において Musicians' medicine は2つの概念によって構成されている。ドイツ語における音楽家医学とは、プロフェッショナルかアマチュアかは問わず、器楽や声楽など演奏によって生じる健康上の問題に関する予防、診断、治療、冒頭で示した疫学研究など、医学的分野を扱う (Spahn 2015; Schuppert & Altenmüller 2016)。例えば、手根管症候群やバネ指など手の疾患に関して、職業音楽家の事例と予防・治療方法を述べた有野・根本 (2005)、長母指伸筋腱断裂により、クラリネット演奏に支障があった職業音楽家の手術とリハビリの症例を示した有野 (2011)、声帯結節や萎縮を伴う声の不調に対するリハビリの症例を示した後野・萩野 (2016) の研究も音楽家医学の領域となる。一方、ドイツ語における音楽生理学とは、Seidel (2005) によると、演奏時の人体組織の機能に関わる生理学・解剖学・バイオメカニクスを用いたものと定義され、Spahn, Bernatzky & Kreutz (2015) では、声楽や器楽演奏時の解剖学や運動学など機能に関するもの、パフォーマンス改善のための様々な身体メソッド、その中には難聴予防のための聴覚保護も含むと定義される。Schuppert & Altenmüller (2016) では、音楽家が健康になるための身体的・心理的な基礎、教育学的視点から身体的・心理的な不適応/過負荷の一次予防として健康維持のための意識を醸成するもの、臨床科学的根拠に基づいており、実践を重視し、リソース強化と個人の健康促進を促すことに重点を置くものとしている。DGfMM (2012) でも、音楽生理学は臨床科学的な根拠に基づき、かつ実践的で音楽家に関連したものとされ、音楽生理学という用語に関する統一した定義は現在のところ存在せず、また具体的な学習内容は十分議論されていない。体の基本的な機能と仕組みを解き明かす学問が生理学だとした場合 (入来 1997)、音楽生理学でも演奏に関連する体の機能に



触れており、かつ予防と健康促進に重点を置いている。

### 音楽家医学教育に関する先行研究と課題

EMMに関する先行研究では、数ヶ月間の教育プログラムを開発し、教育効果の検証を行った研究として、Spahn et al (2001)、Hildebrandt & Nubling (2004)、Zander et al (2010)、Laursen & Chesky (2014)、Matei et al (2018)などが挙げられるが、いずれも教育の効果に重点を置いている。具体的には、上肢機能障害を評価する尺度DASHや、健康に関する尺度SF-36、健康問題に関する知識などの評価項目を用いて受講生の授業前後の心身の状態を測定し、その変化が教育効果として用いられてきた。またそれら先行研究が今後の課題として共通に指摘してきたことは、EMMを大学のカリキュラムとして組み込むことの重要性や、大学内外での組織的な取り組みの必要性であった。

それ以外に、音楽大学の中で行われているEMMとはどのようなものなのか、ドイツ国内を対象とした研究は報告されてきた(Nusseck et al 2017; Seidel & Schuppert 2017)。特にドイツ語圏の音楽大学では、演奏に関連する神経や脳の働き、筋活動の動作原理、演奏時の姿勢、ストレスや不安・恐怖に関する感情や認知などに関して、実践を通して学習する機会がある(Bertsch 2015; Spahn 2017; Seidel & Schuppert 2017)。この学際的教育により、音楽大学生やオーケストラ奏者のパフォーマンスやメンタルヘルスが改善したエビデンスも示されるようになってきた(Spahn et al 2001; Hildebrandt & Nubling 2004; Zander et al 2010)。そのほかに自国でのEMMの取り組みについて紹介している文献では、EMMがあるアメリカの音楽大学のリストを提示したMPPA Editor (2007)やManchester & MPPA Editor (2007)がある。

日本では音楽を学べる大学でEMMが提供され始めている一方、36大学のカリキュラムを調査した結果、体系的な授業は提供されておらず、ごく少数の特定の教員に依存した教育の現状が明らかとなっている(赤池 2019)。そのため、全国の大学へこの教育を幅広く提供するための組織的な取り組みとその体制構築の必要性が指摘されている(Baadjou et al 2019; 赤池 2019)。

しかしこれまでの教育に関する研究は、EMMを構成する科目の概観を示したものであり、ある特定の大学で行われている組織全体としての取り組みとそれに対するEMMの位置付けや、その教育を支えている教員、学習内容とその成果に焦点を当てていない。

### 音楽家医学教育におけるガイドライン

ドイツでは2000年代後半から、国内の音楽大学へEMMが拡大されてきたが、その教育のベースとなっているのが音楽生理学・音楽家医学のためのドイツ学会(Deutschen

Gesellschaft für Musikphysiologie und Musikermedizin; DGfMM)から2012年発表された推奨事項「Empfehlungen für das Fach Musikphysiologie und Musikermedizin/Musiker-gesundheit an Musikhochschulen」である(DGfMM 2012; Nusseck et al 2017; Seidel & Schuppert 2017)。推奨事項は3つの柱から構成されている。1つ目は「基礎科目 音楽生理学(Grundlagenveranstaltung Musikphysiologie)」である。学習内容は、臨床科学的な根拠に基づき、かつ実践的で音楽家に関連したものとされ、必修科目として学部教育に設置される。学習期間は半年から1年とされ、学習達成度は筆記試験によって評価される。その授業は、教育の質を担保するため、医師もしくは理学療法士が行うことを推奨している。2つ目は「実践的コースとセミナー(Praktische Kurse und Seminare)」である。この授業は1つ目の基礎科目授業を補完し、学びを深めるための実践的な授業と位置付けられる。授業例として、フェルデンクライス・メソッド、アレキサンダーテクニク、ヨガ、ピラティス、デイスポキネシス、太極拳、気功、フランクリン・メソッド、自律訓練法、コーチングなどが挙げられている。これら授業を通して、質の良い動きのパターンや機能を獲得していくとされる。これらも必修科目として学部教育に設置され、半年から1年の学習期間とされる。3つ目は「その他の提供(Weitere Angebote)」である。その例として、声楽専攻学生のための声の生理学/声楽の音声学(Stimmphysiologie/Gesangsphoniatrie)の授業提供や、必修でない学生のために授業への自由参加が可能であり、学生の要望に応じたセミナーが開講されること、また心身の負荷に関する個別の相談窓口があることが望ましいとしている。

### ウィーン音楽舞台芸術大学

#### (Universität für Musik und darstellende Kunst Wien)

その推奨事項に沿って授業を設計しているのはドイツ国内の音楽大学だけでなく、ウィーン音楽舞台芸術大学(Universität für Musik und darstellende Kunst Wien, 以下mdw)もそうである。世界にある1000の大学をランキングする指標としてQS World University Rankings®がある。この指標は、研究(論文数、引用論文数など)、国際化(教員数、国内外の交換留学生数、共同研究の数など)、学習環境(スポーツ施設、学生寮、図書館など)、オンライン/通信学習(使用可能なデバイスの豊富さ、トランザクションの多さなど)など、12項目54の詳細な評価基準に基づいて毎年実施されているが、2018年パフォーマンス部門においてmdwは第4位を獲得した(QS Quacquarelli Symonds 2018)<sup>1)</sup>。それゆえ、mdwは世界的にも注目された大学の一つであるといえる。

## 2. 目的

本研究は、mdwのEMMに着目し、どのような組織がどのようなEMMを提供し、そこで教授している教員の特徴は何かを明らかにすることを目的とする。

mdwを取り上げる主な理由は、世界的にみても注目された大学であるだけでなく、1つの大学の中にEMMに関連した授業が数多く提供されているからである。また、世界的にみると非常に稀なプログラムである大学外部者向けのEMMに関する履修証明プログラムが設置している点も注目に値する。しかしながらmdwが他大学に比べ、豊富なEMMが提供されているというエビデンスは存在せず、著者の経験とこれまで実施した現地調査によって知り得た情報である。そのような経験に基づく着想だとしても、先行研究において今後の課題として示されたように、音楽大学生の健康をサポートするために、EMMに関連する取り組みを大学組織という大きな枠組みから俯瞰し、どのように大学カリキュラムとして組み込まれているのかを把握することは、教育学の視点から音楽家医学研究を進展させる上で重要である。

## 3. 方法

mdwの組織体制とEMMの内容を把握するため、複数の方法を用いる。1つ目の方法は、EMMに関する情報を収集するため、授業に関する詳細な情報が掲示されているコースカタログ「MDW online<sup>2</sup>」のウェブサイトから科目別に詳細を調べる。なおこのサイトに掲載された詳細な情報へアクセスするためには、mdwから発行されたアカウントを持っている必要がある。そのため著者はVisiting Researcherとして2018年4月から同年9月までmdwに滞在し、アカウントの発行を大学から受けた上で、情報収集を行う。2つ目の方法は、文献収集である。機関が発行・配布している季刊誌や、大学図書館を使用して必要な文献を入手する。3つ目の方法は、授業の参与観察である。ウィーンに滞在し、mdwで実施されるEMMに関連するイベントに参加することで、文献だけでは十分理解できない事柄を収集する。以上3つの方法によって収集した情報を基に、大学組織体制、EMMの学習内容、教員の特徴について記述する。その際、どの情報がどの方法によって取得し得たものなのかについては、可能な限り出典やその旨をその都度記すこととする。

## 4. 結果

### 1) mdwの概要・規模・提携

2018年時点でオーストリアには音楽を学べる学校が15校

あり、そのうち7校がウィーンにある。ウィーンにある音楽学校のうち、国立の音楽大学は1つのみである。それが今日ウィーン音楽舞台芸術大学（Universität für Musik und darstellende Kunst Wien、以下mdw）と呼ばれる音楽大学である。mdwの前身は1817年アントニオ・サリエリ（Antonio Salieri）の監督によってウィーンに設立された声楽を専門とするコンセルバトリウム（Konservatoriums）<sup>3</sup>であった。当時の学生は男女ともに12人ずつと極めて少人数の学校であったが、それから200年余りが経った現在、2018年10月に開始した冬学期における学生数は、3,117人（女性1,716人、男性1,401人）となり、毎年50名ほど増加している（mdw 2018, p.41）。mdwは70以上の国から学生を受け入れているが、学生の国籍構成比率は、外国籍の学生1に対して、オーストリア国籍の学生は1.2となっている。mdw全体の教員数は982人（女性417人、男性565人）であり（mdw 2018, p.22）、教員1人当り学生数（students per instructor）を示すST比は、4.7となっている<sup>4</sup>。

mdwと提携している日本の大学は、東京藝術大学、国立音楽大学、上野学園大学、京都市立芸術大学、大阪芸術大学、徳島文理大学の6校である。そのうち徳島文理大学を除く5校とmdwの間には交換留学制度が構築されており、3ヶ月～1年間のmdwへの留学とmdwでの単位取得が可能となっている。

### 2) mdwの専攻・修業年限・取得可能な学位・授業料

mdwには24の部局が設置され、115の学位プログラムと41の補足プログラム（Spezifische Lehrgänge）が提供されている。音楽、パフォーマンスアーツ、映像に関する5つのコースがあるが、EMMに関連した授業を履修できる学生は、次の2つのコースに在籍する学生である。1つは音楽と器楽研究（Musik- und Instrumentalstudien）であり、さらに9つの専攻に分かれる（作曲と音楽理論、指揮、サウンドエンジニアリング、鍵盤楽器、弦楽器、管打楽器、室内楽と現代音楽、教会音楽、声楽と演劇）。もう1つのコースは、音楽教育学研究（Musikpädagogische Studien）である。卒業後は音楽教員として学校で勤務することを希望している者が通う。

学位取得までの修業年限をみた場合、弦管打楽器は6年、作曲と音楽理論、指揮、サウンドエンジニアリングは5年である。これは学部と修士が一貫しているプログラムであり、卒業すると日本の修士号に相当するマギスター（Magistra/Magister der Künste (Mag.art.)) が取得できる。それ以外の音楽系のコースは4年であり、日本の学士に相当するBachelor of Arts (BA) もしくは Bachelor of Art and Education (BAEd) が取得できる。

世界的に稀なEMMに特化したコースとして、学士号取得者以上向けの履修証明プログラム「Certificate in Advanced

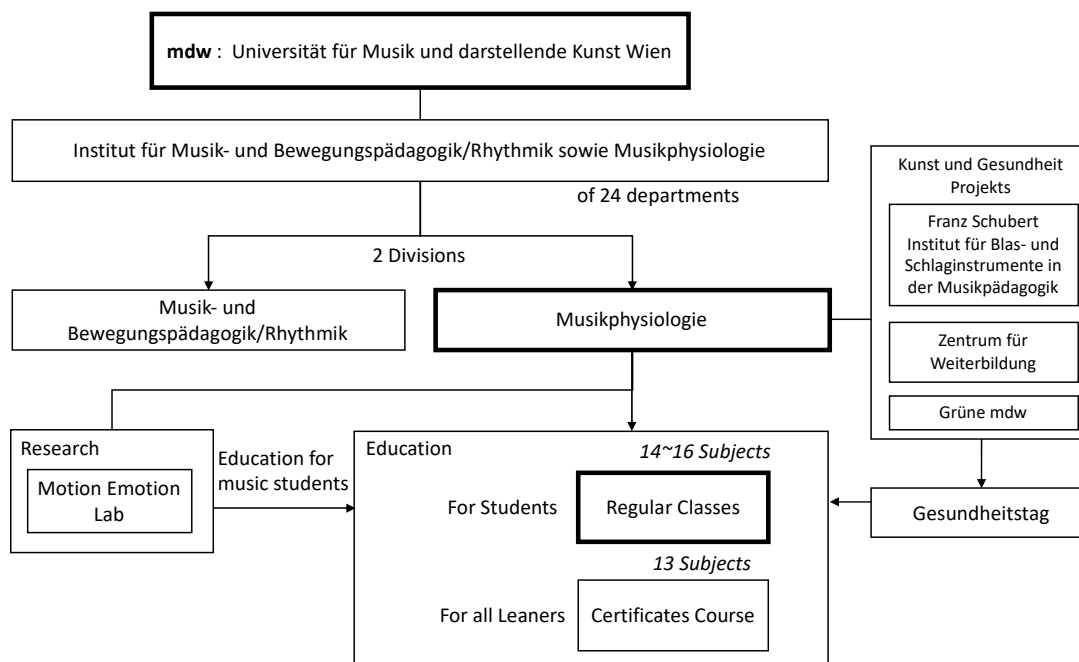


図1：ウィーン音楽舞台芸大学で行われている音楽家医学教育に関わる組織体制図

Studies in Music Physiologie; CAS MP<sup>5</sup>」がある。CAS MPは3月から翌年1月にかけて（2セメスター）、週末3日間（金曜日16-20時、土曜日9:30-19時、日曜日9:30-13:30）、全9回合計144時間実施されるコースである。このプログラムでは、音楽生理学、バイオメカニクス、解剖学、メンタルトレーニング、練習方法などを学ぶことができる。コースを修了すると大学から修了書が発行されるとともに、24 ECTS Credits（単位）取得することができる。例えば1年制の修士課程の修了要件が60 ECTS Creditsの場合、この24 ECTS Creditsはそのうち40%のボリュームに相当する。

先に触れた5つのコースの授業料は、EU諸国の学生は無料、それ以外の国から来た学生は1セメスターあたり約760ユーロとなっているが<sup>6</sup>、CAS MPは1セメスターあたり1,200ユーロである<sup>7</sup>。

### 3) 組織体制

図1は、mdwにおけるEMMの組織体制図である。mdwに設置されている24の部局の一つに「音楽運動教育学/リトミックと音楽生理学研究（Institut für Musik- und Bewegungspädagogik/ Rhythmik sowie Musikphysiologie）」がある。その部局には2つの部門（Abteilung）が設置されており、その一つがEMMの教育と研究を行う「音楽生理学（Musikphysiologie）」である。音楽生理学部門では、大学内部および外部の両方に対してEMMプログラムを提供している。外部に対する教育は、前述したCAS MPであり、内部に対する教育の詳細は、「5) 授業科目の概観」に示す。

どのような背景で現在の組織体制が取られているのかは

アリングした結果、次のことが明らかとなった。他機関で音響の研究をしていた Prof. Dr. Matthias Bertsch は、2008年mdwに着任し、学長のイニシアティブのもと、教育に関する新しい取り組みを求められた。当時のmdwには科学者と医師が1人おり各々の授業を担当していたが、教育改革として Prof. Dr. Bertsch が行なったのは、体系的な音楽家医学教育を導入し、その教育を実現させるための組織体制を構築していった。そして2016年部門の名称を現在のものへ変更した。彼が着任する前のmdwにおける音楽家医学教育の歴史は1950年代まで遡る。オランダ・オーストリア人の Hilde Langer-Rühl（17. June 1911 in Overijssel, Niederlande; † 3. October 1990 in Wien）は、1955年mdwの前身である Musikakademie でピアノを教え始め、1960年から1976年までは、呼吸とボイストレーニング（Atem- und Stimmkunde）を専門に教鞭をとった。また1974年には「器楽奏者のための呼吸・声・運動教育コース（Lehrgang für Atem-, Stimm- und Bewegungserziehung für Instrumentalisten）」を開設するなど、音楽家医学教育のオーストリアにおける創始者だとされる。彼女は1976年に定年退職したが、亡くなる3年前の1987年まで引き続きmdwで教育活動を続けた。彼女の後任は、Prof. Dr. med. Bernhard Rieblであり、彼は音楽生理学の教育活動を行うと同時に、医師として演奏者の治療を今日まで続けている。

音楽生理学部門の中に設置されている研究所は「モーション・エモーション・ラボ（Motion Emotion Lab<sup>8</sup>）」と呼ばれ、オーストリアのEMMに関わる学会を設立した Prof. Dr. Matthias Bertsch がそのラボのトップを務めている。このラボでは、筋電図など身体活動の計測、演奏時の

姿勢・動作の分析、音響に関する研究を行なっている。

ヒアリングによって知り得た組織的な取り組みには、学生の心身のヘルスケアにける年間予算の確保がある。音楽生理学部門には医師や医療従事者が在籍しているが、学生一人当たり年間予算100万円程度を原資に、随時学生との相談を行う体制が取られている。なお法律上、音楽大学内で医療行為を行うことはできないため、治療が必要な場合はその医療従事者が在籍している、あるいは大学と提携している医療機関で実施されている。ただし音楽大学外で行われた医療費負担は、学生となる。また心身に関する問題を抱えている学生に対して、専攻楽器の教員と三者同席の上、話し合う機会もあり、学生の指導教員との連携も重視している。しかしながらすべての mdw の教員が協力する姿勢を見せているわけではない点は、今後の課題だとしている。

#### 4) 取り組み

EMM に関連する学際的プロジェクトとして「芸術と健康 Kunst und Gesundheit<sup>9)</sup>」がある。そのプロジェクトの一環として、通常の授業の他に年1回4～5月に終日開催される「ヘルスデー Gesundheitstag」がある（図1右下参照）。これは、最大12個のプログラムが同時開催される健康に関連するイベントであり、音楽生理学部門の教員が学生の健康に対する啓蒙活動として授業やサポート器具の体験を提供している。著者がウィーン滞在中に行った教員へのヒアリングによると、このイベントは、学生の健康のため、誰が何を提供できるのかを教員間で検討した結果企画されたものであり、2012年からスタートした。初年度の予算は5100ユーロ程度であり、その予算額は現在も変わらない。2018年は4月25日9時30分から17時30分まで終日開催<sup>10)</sup>され、30のワークショップ、4の個人レッスン、医師による医療相談、聴覚や身体に関する2種類の計測が行われた。骨格筋と動きに関するキネマティクスや、骨格筋の回復を促進する栄養摂取のタイミングなどスポーツ栄養学を応用した授業、理学療法士によるテーピングの使用方法を学ぶ授業、身体マッサージなど幅広い授業が提供される。学生は5つのワークショップに参加することで0.5 ECTS 取得できた。著者は、終日を通して各授業に参加したが、どのクラスも参加者は10名程度だった。全体の参加人数は、2012年開始した当初は275名、2014年は352名、2017年は382名、2018年は400名程度（全学生に占める参加割合は12.8%）と、年々増加傾向にある<sup>11)</sup>。

#### 5) 授業科目の概観

次に EMM の授業概要を示す（表1参照）。表には、授業科目名、授業概要、開講時期、専攻別の必修・選択科目の状態、授業形態、ECTS Credits（単位数）、担当教員を示

した。表1を作成するため、コースカタログ「MDW online」からすべての EMM を抜き出した。その数は全65コマであり、授業科目名を基準に分類を行った結果、3つのカテゴリと15科目で構成された。1つ目のカテゴリは、音楽生理学に関連する科目である。学習到達度と専攻の違いにより4つのクラスに分かれ、また呼吸に特化した科目や、医学的な相談ができる授業もある。2つ目は、個人レッスンや小グループで行う身体活動を伴う授業である。この授業は全部で5つ用意されており、学生は教員のバックグラウンドと教授方針が記載されたウェブサイトを見ながら、自分が行いたい身体活動を定めることができる。例えば指圧をベースに緩和（リラクゼーション）を学ぶこともできれば、習慣づけられた体の動きの癖を自覚・認知し、より良い体の使い方を学ぶアレキサンダーテクニクを用いて、姿勢と動きを学ぶこともできる。3つ目は、論文執筆に必要な科学的手法を学ぶ授業である。

これらの授業の特徴は、3つある。表1に示した授業概要と表2に示した教員の専門領域、教員の授業紹介サイト<sup>12)</sup>から分かることは、1つの授業は、学習目的に合わせ複数のメソッドで構成された学習目的指向であった。例えば表1「2-1 呼吸および動きのワーク」の授業を担当している教員の Coretta Kurth 氏は、演奏中の緊張やストレス、緊張や痛みを防ぐことを目的として、マインドフルネスや中国医学の徒手療法「推拿（すいな、Tui Na）」、気功など、複数のメソッドを用いた授業を提供していた。同じ科目を担当している Andrea Bold 氏は、気功とイデオキネシスを用いた知覚練習を提供していた。2つ目は、授業内容の柔軟性である。参加する学生が抱える症状を把握した上で具体的な授業内容が決まる学生ニーズ指向であった。Andrea Bold 氏の授業でも、学生の個々の状態が授業の中心に置かれていることが強調されていた。3つ目は、研究法指導であるが、音楽家医学教育分野で学位を伴う教育プログラムは存在しないが、この分野に関連したテーマで論文指導を受けることができる仕組みは存在した。

開講期間は15科目中2科目以外、冬学期であり、また全授業が1セメスターであった。基礎科目である音楽生理学の授業は必修科目として設置されているケースが多いが、それ以外のカテゴリに属する授業は選択科目が多かった。欧州で共通に使用されている単位数 ECTS Credits は、1 ECTS あたり25から30時間の学習量とされ、年間最大取得可能な ECTS は60とされている（Directorate-General for Education, Youth, Sport and Culture 2017）。mdw の EMM で取得できる ECTS は、0, 0.5, 1, 2と、授業により様々であった。

ドイツおよびオーストリアで提供されている EMM は、DGfMM (2012) のガイドラインに基づき授業が構成されている傾向にあるとされているが（Nusseck et al 2017; Seidel & Schuppert 2017）、mdw の EMM カリキュラムから

表1：授業科目の概観

【略語】 WS; Wintersemester, SS; Sommersemester, 器; 器楽専攻 (Musik- und Instrumentalstudien), 教; 教育学専攻 (Musikpädagogische Studien), 担当教員; 表2「教員のプロフィール」で示されている番号を指し, その番号に紐づけられた教員名が授業科目の担当者となる

分類	授業科目名	概要	開講 時期	必修 / 選択		授業形態	ECTS Credits	担当 教員
				器	教			
1. 音楽生理学に関する講義やセミナー (Vorlesungen, Seminare Musikphysiologie)								
1-1	応用音楽生理学 1 (Angewandte Musikphysiologie 01)	器楽奏者の要求に焦点を合わせた, 動き・姿勢・呼吸に関する生理学的プロセスの基礎知識を提供	WS	必修	-	講義	1	2
1-2	応用音楽生理学 2 (Angewandte Musikphysiologie 02)	器楽奏者の要求に重点を置いた, 動き・姿勢・呼吸に関する生理学的プロセスの知識を深める	SS	必修	必修	講義	1	2
1-3	木管楽器奏者のための呼吸生理学 (Atemphysiologie für BläserInnen)	生理的および機能的な呼吸に関する理解, 呼吸障害や音楽家の病気の理解, 姿勢・呼吸・身体的な緊張の関係の理解, 演奏や練習時の痛みに対する予防方法	WS	必修	-	講義	1	2
1-4	音楽生理学基礎 (Grundlagen der Musikphysiologie)	理学療法士, 作業療法士, 音楽心理学者など異なる職業観点からみた音楽生理学と音楽医学における知識概要	WS	選択	選択	講義	専攻楽器により異なり, 1もしくは0	2
1-5	実践的な練習を伴う音楽医学相談 (Musikermedizinische Beratung mit praktischen Übungen (Instrumentalstudium))	過負荷や呼吸障害など演奏に関連する問題についての適切な対応	WS	必修 or 選択	-	セミナー (グループ)	必修の場合1, 選択の場合0	2
1-6	音楽生理学 (Physiologie des Musizierens)	運動・姿勢・呼吸の生理学的プロセスの基礎知識と, 職業病の予防や練習・トレーニング技術の代替案の提案を音楽生理学(解剖学・生理学・神経学)	SS	-	必修	講義	0.5	2
1-7	音楽生理学の教授法と教育実践 (Didaktik und Lehrpraxis der Musikphysiologie)	事例に基づく障害状況の分析と管理, 何を教師は知る必要があるのか, 教師はそれに対して何ができるのかなど, ノウハウやティップスの情報交換	WS	-	選択	セミナー	0	2
2. 個人レッスンや小グループ (身体運動, メンタル) Einzelunterricht, Kleingruppe (Körperarbeit, Mentales)								
2-1	呼吸および動きのワーク (Individuelle Atem- und Bewegungsarbeit)	姿勢・動き・緊張・呼吸に作用する肉体と精神を向上させ, また演奏中の痛みやストレス管理などの問題を支援する	WS	必修 or 選択	必修 or 選択	個人レッスン	必修の場合1, 選択の場合0	1, 2, 3, 8, 9, 12, 14
2-2	集中練習 (Konzentrationspraxis)	メンタルエクソサイズテクニックのレパートリーを増やすと同時に, 舞台や日々の練習をする際, ストレス状況をうまくハンドリングする。それら戦術や技術を習得することにより, 集中力・自信・コミュニケーションスキル・ステージでの存在感を高め, ミュージシャンとしての個性を発展させる	WS	選択	選択	個人レッスン	専攻楽器により異なり, 1もしくは0	4 5 7 8
2-3	機能的なリラクゼーション (Funktionelle Entspannung)	身体指向の心理学に基づく方法。知覚訓練を通して, 自分自身の身体をより意識的に扱う	WS	選択	選択	個人レッスン	専攻楽器により異なり, 1もしくは0	11 13
2-4	ボディービルディングとキネマティクス (Körperbildung und Bewegungslehre)	身体意識を高める練習, 宇宙・生命・鋭敏な動き, 理論と実践におけるキネマティクスの基礎	WS	選択	選択	グループワーク	専攻楽器により異なり, 0~2	10
2-5	姿勢と動き (Haltung und Bewegung)	個々の演奏時の動きと姿勢トレーニング, ストレスマネジメント, 呼吸テクニック, ウォームアップ, 舞台恐怖症への対応	WS	-	選択	個人レッスン	0	1 9
3. 学部論文などの科学的なセミナー (Wissenschaft:Seminar-, Bachelor-, Master- und Diplomarbeiten)								
3-1	音響実証研究法 (Akustisches Praktikum, Empirische Forschungsmethoden)	聴覚テストや, 演奏技術に関連する実験を少人数で行う機会を提供	WS	必修 or 選択	-	セミナー	必修の場合2, 選択の場合0	6
3-2	ディプロムセミナー (Diplomandenseminar)	卒業論文作成に向けた研究発表の場。それぞれのトピックに関する技術的・方法的なディスカッションの機会を提供	WS	選択	選択	セミナー	1	6
3-3	科学的テクニック (Wissenschaftliche Arbeitstechnik)	科学論文執筆のための実現可能なコンセプトをデザインし, 最終的に発表する	WS	必修	必修	セミナー	1	6

表2：教員のプロフィール

No.	氏名	学位	主な専門領域	演奏楽器	授業担当	
					内部向け	外部向け
1	Alexandra Türk-Espitalier	博士号	理学療法士	フルート	○	○
2	Bernhard Riebl	博士号	医師(身体リハビリ, オステオパシー), 自律訓練, フェルデンクライスメソッド, アレキサンダーテクニク	ピアノ (室内楽)	○	○
3	Coretta Kurth	学士号	クラニオセイクラル・セラピー, コーチング, ヨガ	声楽 (ジャズ)	○	○
4	Elisabeth Grabner-Oprießnig	修士号	キネオロジー, コーチング, メンタルトレーニング	ヴァイオリン, ヴィオラ	○	○
5	Hedi Milek	学士号	フランクリンメソッド, コーチング, メンタルトレーニング	ピアノ	○	○
6	Matthias Bertsch	博士号	音楽家, 研究者 (音楽学)	トランペット	○	○
7	Monika Weis-Danhofer	博士号	キネオロジー, サイコセラピー, コーチング, メンタルトレーニング	フルート	○	○
8	Sabine Skopal	修士号	ディスポキネシス, 気功	ピアノ	○	○
9	Andrea Bold	修士号	アレキサンダーテクニク, 気功, イデオキネーゼ, ヨガ, フェルデンクライス	ピアノ	○	
10	Angelika Hauser-Dellefant	修士号	音楽と運動リトミック, フランクリンメソッド	ピアノ	○	
11	Gertraud Berka-Schmid	博士号	医師 (精神医学と神経学)	声楽	○	
12	Johann Leutgeb	学士号	呼吸トレーニング	声楽	○	
13	Rita Kautschitz	修士号	指圧	声楽	○	
14	Sabine Günther	修士号	クリステクニク	ピアノ	○	
15	Helene Roitinger	学士号	チェロ奏者, 音楽教育者, オイトニー・ゲルダ・アレキサンダー, コーチング	チェロ		○
16	Margit Painsi	博士号	音楽心理学, コーチング	-		○
17	Niko Maly	修士号	フェルデンクライス, 数学者	ピアノ (ジャズ)		○
18	Peter Rymarz	学士号	医師 (内科), 解剖学, 生理学	-		○
19	Stephan Mantsch	修士号	サイコセラピー	声楽, ピアノ, ヴァイオリン		○
20	Thomas Lamprecht	修士号	スポーツ科学, クラフトトレーニング	-		○

も、3つの柱で構成された DGfMM (2012) に準拠した動きがみてとれる。その背景には、各国の学会設立の動きと学会の役割に関連がある。ドイツの学会DGfMM は1994年に設立されたが、同じドイツ語圏のスイスは1998年 (スイス音楽・医学学会 Schweizerische Gesellschaft für Musik-Medizin; SMM)、オーストリアは2009年 (オーストリア音楽・医学学会 Österreichischen Gesellschaft für Musik und Medizin; ÖGfMM) である。mdw の音楽生理学部門の部門長であり、オーストリア国内の EMM に関わる人材を集め、オーストリアの学会を設立したのが Prof. Dr. Matthias Bertsch<sup>13</sup>である。2018年9月に実施したヒアリングによって明らかとなったのは、彼がドイツの学会に参加した際、オーストリアからも多くの参加者があったことに気づき<sup>14</sup>、オーストリア国内での学会設立の重要性を認識したとされる。その後、彼はオーストリアで活動する専門家一人ひとりに声をかけ、学会発足に向けた準備をした。オーストリアとドイツの学会は、地理的、使用言語的環境に恵

まれ、特に人的交流が多くなされてきた背景があり、Prof. Dr. Matthias Bertsch もドイツの学会の Good Practice となる取り組みを積極的にオーストリア全土に導入してきた。特にオーストリア国内にある音楽大学に対して、EMM を担当する教員の手配は、学会が中心となって行なっている (Bertsch 2015)。

#### 6) 教員の特徴

mdw (2018, p.22) によると、mdw 全体の教員数は982人 (女性417人, 男性565人) であるが、そのうち EMM に携わっている教員は20人 (女性13人, 男性7人) である。EMM の教員のうち、mdw に在籍している学生を対象とした授業 (内部向け) を提供している教員は14名、学士号取得者以上向けの履修証明プログラム「Certificate in Advanced Studies in Music Physiologie; CAS MP」 (外部向け) で授業を担当しているのも14名である。表2は、mdw で授業を持つ EMM の教員の学位、主な専門領域、演奏楽器、担当し

ているプログラムを示した表である。このプロフィールは、WEBで公開している情報だけでなく、著者が当該教員の授業に参加することで、授業の中で自然に知り得た情報と、場合によっては本人へ確認することで得られた情報を基に作成した<sup>15</sup>。

EMMにみられる教員の特徴として、教員のバックグラウンドには音楽を継続的に学習した経験がある点が挙げられる。例えば医師である Prof. Dr. med. Bernhard Riebl は、医大へ進学する前はピアノを専門とした室内楽を音楽大学で学び、学部卒業と同等レベルの学位としてディプロム (Diplom) を取得している。Dr. Alexandra Türk-Espitalier はフランクフルトの音楽大学でフルートを学んだのち、スコットランドのエディンバラで理学療法を学び、理学療法士の資格を取得した。また近年 mdw で演奏時の身体運動解析に関する論文を出し博士号を取得している。彼女の専門は演奏に伴う骨格筋障害の予防である。このように、ほとんどの教員は大学で音楽を専門的に学んだのち、医学や EMM に関連する資格を取得したキャリアを持つ点が、この学問分野の特徴の一つである。これは EMM に携わる教員に対して、特定の資格やメソッドだけでなく、楽器や音楽に対する深い知識や経験を求めていることが背景に挙げられる (DGfMM 2012; Seidel & Schuppert 2017)。

## 5. 考察

本研究は、音楽家医学教育 (Education of Musicians' Medicine; EMM) において先進的な取り組みをしているウィーン音楽舞台芸術大学 (Universität für Musik und darstellende Kunst Wien; mdw) に着目し、どのような組織がどのような EMM を提供し、そこで教授している教員の特徴は何かを明らかにすることを目的とした。

明らかとなった mdw の EMM の特徴を、3つの視点から述べる。まず始めに「大学組織」からみた特徴は、EMM を提供する専門の部門 Musikphysiologie が設置されており、大学内部向けと外向けの2つの EMM プログラムを提供していた。外部の学士号取得者以上向けのプログラムは、1年間の履修証明プログラムであり、修了すると24 ECTS 取得できた。大学のイベントとして、全学生に対する健康教育を年に1度実施していた。この専門部門立ち上げや教育体制の充実を促進させたのは、学長と部門長の強いイニシアティブであった。次に「教員」の特徴は、教員は20名いたが、ほとんどの教員は音楽大学で音楽を専門に学び、かつ医学や EMM に関連する資格を取得するという2つの柱を持つキャリアを描く傾向にあった。最後に「授業内容」は、mdw の EMM の授業は3つのカテゴリ・15科目で構成されており、これは DGfMM (2012) のガイドラインに準拠していることを裏付けた。教授法は、一つの授業を複数

のメソッドで構成する学習目的指向であった。授業内容は、柔軟性に富んだ学生ニーズ指向であった。教員のウェブサイトを確認すると、教員が保有している資格やスキルをもとに、学生が現在抱えている演奏上の身体的・精神的問題に対して、どのようなアプローチで改善を図るのかに、教育の重点が置かれていることが分かった。実際に授業に参加しても同様であり、個別の学生の状態や抱える問題を教員が把握・理解した上で、状態に適した学びを行うことに重点を置いていた。

ここからはまず、大学組織について考察する。これまでの先行研究では、EMM を大学のカリキュラムとして組み込むことの重要性や、大学内外での組織的な取り組みの必要性が指摘されてきたが (Spahn et al 2001; Hildebrandt & Nubling 2004; Zander et al 2010; Laursen & Chesky 2014; Matei et al 2018; Baadjou et al 2019)、特定の大学で行われている EMM の取り組みを、組織的視点から行われた研究はなかった。本研究が取り上げた mdw では、組織的活動を行うため専門の部門設置と教員の配置を行い、その環境をベースに学内外両方向に対する教育プログラムを開発・提供し、また学生一人当たりの年間予算を獲得し、学生や教員の健康と演奏をサポートする体制が取られていることが明らかとなった。また Prof. Dr. Matthias Bertsch の存在も大きい。彼は mdw の音楽生理学部門長であり、また同時にオーストリア音楽・医学学会 (ÖGfMM) の代表 (Präsident) でもある。大学組織と学会の結びつきが強いため、そのコミュニティを活用し、オーストリア国内へ、mdw の Good Practice を広めていることがヒアリングにより確認できた。教育目的を達成するために体系的に編成された授業科目群がカリキュラムだが (大学改革支援・学位授与機構 2016)、その教育プログラムを提供するためには、予算や教員の確保、プログラム開発が必要であるため、専門の独立した組織が必要であることが示唆された。また全国へ教育を普及させるために学会と大学の密な連携の重要性も示唆された。

次に、教員の特徴について考察する。「音楽プラス EMM 関連の資格」という2つのディシプリンを持つことの重要性は、DGfMM (2012) や Seidel & Schuppert (2017) によって指摘されてきたが、mdw の事例でもそれが裏付けられた。赤池 (2019) は日本の大学で行われている EMM を調査したが、mdw の教員の特徴のように2つの柱を持つキャリアを描く教員は稀であった。日本でも音楽大学生を対象とした疫学調査が行われており、専攻楽器特有の医学的問題 (performance-related medical problem; PRMPs) が報告されている (岩間 1999; 中道・更谷 2000; 中増ら 2001; 三谷 2011)。そのため EMM の潜在的ニーズは低くないと言える。演奏者自身のセルフケアのためだけでなく、将来音楽大学で EMM 教育ができる人材を育成するため、また地元の音楽教室で EMM の観点から教育ができる音楽教師

を育成するためにも、EMM 関連の資格取得を日本の大学教育において実現できるよう、音楽大学とそのステークホルダーとの協力体制と、カリキュラムもしくはサービスの再検討の必要性が示唆された。

最後に、授業内容について考察する。3カテゴリから構成される mdw のカリキュラムは DGfMM (2012) のガイドラインに準拠しており、またオーストリア国内の音楽大学にもこのスタンダードが導入されていることから、オーストリアとドイツにおいてその構成は、EMM カリキュラムのスタンダードと呼べるだろう。しかしこのスタンダードで示されているは、授業科目名と概要のみであり、具体的な学修の範囲、学修目的、学修成果などは決められていない。そのため、例えば基礎科目「音楽生理学」という授業についてもどのテーマを扱うのかは教員に任されており、同一科目だとしても学習内容や成果が異なる可能性がある。学修の質保証という観点でみた場合、人材育成するためには学修基準を示すことは重要である。同一科目で扱う学習範囲を特定する必要があるかどうかに関する議論の必要性がここに示唆できる。EMM プログラムを開発し、教育効果の検証を行った先行研究も既に存在していることから (Spahn et al 2001; Hildebrandt & Nubling 2004; Zander et al 2010; Laursen & Chesky 2014; Matei et al 2018)、教育効果の視点から類似する授業科目の内容を比較・検討することは、日本のように体系的な EMM プログラムが存在しない大学にとって有用な情報となることが期待できる (赤池 2019)。

本節では、大学組織、教員、授業内容という3つの観点から mdw における EMM を考察したが、本研究に記述された内容は、mdw で行われている EMM に関する取り組みを、教員や学生という立場ではなく、第三者という立ち位置で概観したものである。そのため当事者視点が欠けており、ここに本研究の限界が指摘できる。例えば、若年層の健康に対するニーズの低さに起因する履修生の少なさや授業のドロップアウト率の高さが課題として指摘されてきたが (Ingle 2014; Matei et al 2018)、その問題に対して、mdw の音楽生理学研究所はどのような取り組みを行っているのか、教員と学生、双方の視点からみた対応が求められる。この課題に対してどのような地道な取り組みがなされているのかを知ることは、組織的取り組みを課題としている音楽家医学教育研究の発展に寄与するだろう。また残された課題はそれだけではない。今後の展望として挙げられるのは、音楽家医学教育に関する専門の学部教育プログラムの実現である (Chesky et al 2006)。本研究で述べてきた EMM は、音楽・医学的治療・解剖学・生理学・神経科学・認知科学・疫学・医療システム・バイオメカニクス・理学療法・言語聴覚・身体トレーニング・メンタルトレーニングなど、複数の学問領域が融合された学際的領域であ

る。けれども音楽家を対象とした学位を伴う学部向けの教育プログラムは、世界中まだ存在しない。音楽大学生や音楽家の多くが演奏に起因した何らかの健康問題を抱えているという現状を鑑みた場合、音楽家医学教育に関する専門の学部教育プログラムの実現が求められる。

## 謝辞

2018年4月から9月までの半年間、mdw の Motion Emotion Lab にて Visiting Researcher として受け入れて下さった Prof. Dr. Matthias Bertsch に深くお礼を申し上げます。彼の助けなしには、本研究で知り得た多くの情報へアクセスすることは困難でした。また現地滞在期間中の経済的支援は、文部科学省の東京大学ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL) から受けました。最後になりますが、本論文をブラッシュアップするため、東京大学大学院医学系研究科医学教育国際研究センターの大西弘高先生からは数多くの大変貴重なご指導を賜りました。大西先生のお陰で研究を前進させることができました。誠にありがとうございました。

<sup>1</sup> 日本から44の大学がトップ1000にランキングされているが、その中に音楽大学やパフォーマンスアーツの大学は含まれていない。

<sup>2</sup> [https://online.mdw.ac.at/mdw\\_online/webnav.ini](https://online.mdw.ac.at/mdw_online/webnav.ini)

<sup>3</sup> <https://www.mdw.ac.at/405/>

<sup>4</sup> <https://www.mdw.ac.at/5/>

<sup>5</sup> <https://www.mdw.ac.at/1038/>

<sup>6</sup> <https://www.mdw.ac.at/216/>

<sup>7</sup> CAS MP は補足プログラムの中に位置付けられている。この補足プログラムの授業料は様々であり、CAS MP だけが高いとは言えない。 [tps://www.mdw.ac.at/192/](https://www.mdw.ac.at/192/)

<sup>8</sup> <https://www.mdw.ac.at/mbm/iasbs/?PageId=4156>

<sup>9</sup> <https://www.mdw.ac.at/kunstundgesundheits/>

<sup>10</sup> <https://www.mdw.ac.at/kunstundgesundheits/programm-gesundheitstag-2018/?h=gesundheitstag>

<sup>11</sup> 参加人数のデータは公開されておらず、ヒアリングにより入手した。

<sup>12</sup> MDW online からアクセス可能。

<sup>13</sup> 彼は、学会を設立する前年に mdw に着任した。

<sup>14</sup> 当時の DGfMM の会員数は500人程度だったが、そのうちオーストリア人は20名程度だったとされる。

<sup>15</sup> 最終的に作成した表2の記載内容は、大学もしくは教員自身により既に公開された情報となっている。そのため本論文で公開するにあたり、倫理的配慮に対応する手続き (倫理委員会による審査) は踏んでいない。

## 参考文献

赤池美紀 (2019). 日本の大学における音楽健康医学教育に関する比較研究—音楽生理学と音楽家医学のためのドイツ協会のガイドラインをベースに—日本音楽教育学会第50回大会発表論文集, 104. Retrieved from [http://xn--6oqq31akwh8pa94cx0fi79cv40b.com/pdf\\_files/view/346](http://xn--6oqq31akwh8pa94cx0fi79cv40b.com/pdf_files/view/346)



- (September 28, 2020)
- Altenmüller, E. (2010). Warum brauchen wir Musikermedizin und Musikphysiologie? *Musikphysiologie und Musikermedizin*, 3(17), 3-6.
- 有野 浩司 (2011). 【Musician's Hand】 管楽器奏者の障害. 整形・災害外科, 54(4), 341-345.
- 有野 浩司・根本 孝一 (2005). 【手の外科の最近の進歩】 職業病と手の外科. 総合リハビリテーション, 33(5), 421-425.
- Baadjou, VA., Wijsman, SI., Ginsborg, J., Guptill, CLR., Rennie-Salonen, B., Visentin, P., Ackermann, BJ. (2019). Health Education Literacy and Accessibility for Musicians: A Global Approach. Report from the Worldwide Universities Network Project. *Medical Problems of Performing Artists*, 34(2), 105-107.
- Bertsch, M. (2015). *Kein Spielen bis zum Umfallen. Kooperation und Hilfestellung für Musiker durch Netzwerke*. Mainz: Schott.
- Breuer, R. (1982). *Berufskrankheiten von Instrumentalmusikern aus Medizinhistorischer Sicht vom 15. Jahrhundert bis 1930. Inaugural-* (Unpublished doctoral dissertation). Medizin der Johannes Gutenberg-Universität in Mainz, Mainz.
- Chesky, KS, Dawson, WJ, Manchester, R. (2006). Health Promotion in Schools of Music: Initial Recommendations for Schools of Music. *Medical Problems of Performing Artists*, 21(3), 142 - 144.
- 独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構 (2016). 高等教育に関する質保証関係用語集. Retrieved from [https://www.niad.ac.jp/n\\_kokusai/publish/no17\\_glossary\\_4th\\_edition.pdf](https://www.niad.ac.jp/n_kokusai/publish/no17_glossary_4th_edition.pdf) (September 28, 2020)
- DGfMM. (2012). AG Lehre Empfehlungen für das Fach Musikphysiologie und Musikermedizin Musikergesundheit an Musikhochschulen. *Musikphysiologie und Musikermedizin*, 2 (20)
- Directorate-General for Education, Youth, Sport and Culture (European Commission). (2017). ECTS Users' Guide 2015. *European Union*. <https://doi:10.2766/87192>
- Editor, MPPA. (2007). Health Promotion Courses for Music Students: Part II. *Medical Problems of Performing Artists*, 22(2), 80-81.
- Fritzsche, K., Spahn, C., Nübling, M., & Wirsching, M. (2007). Need for and use of a university clinic mental health liaison service. *Der Nervenarzt*, 78(9), 1037-1045.
- Günther, B., & Gunter, K. (2015). *Musik und Medizin Chancen für Therapie, Prävention und Bildung*. Wien: Springer.
- Gurlt, E. (1898). *Geschichte der Chirurgie und ihrer Ausübung. Volkschirurgie – Alterthurn – Mittelalter – Renaissance*. Erster Band, Berlin: Hirschwald.
- Hildebrandt, H, Nubling, M. (2004). Providing further training in musicophysiology to instrumental teachers: do their professional and preprofessional students derive any benefit?. *Medical Problems of Performing Artists*, 19(2), 62-70.
- Ingle, M.(2014). Evaluation of a trial of an e-health promotion course aimed at Australian tertiary music students. (Unpublished Diplom thesis). University of Sydney and Sydney Conservatorium of Music
- 入来正躬 (1997). 生理学のあり方について. 日本生理学雑誌, 59(1).
- 岩間秀子 (1999). 声楽専攻学生における肺機能の特徴および発声練習による障害. 昭和音楽大学研究紀要, 19, 129-137.
- Klöppel, R., & Altenmüller, E. (2013). *Die Kunst des Musizierens von den physiologischen und psychologischen Grundlagen zur Praxis, Sixth Edition*. Mainz: Schott Musik International.
- Laurson, A, Chesky, K. (2014). Addressing the NASM health and safety standard through curricular changes in a brass methods course: An outcome study. *Medical Problems of Performing Artists*, 29(3), 136-143.
- Manchester, R., MPPA Editor. (2007). Health Promotion Courses for Music Students: Part I. *Medical Problems of Performing Artists*, 22(1), 26-29.
- Mattei, R., Broad, S., Goldbart, J., & Ginsborg, J. (2018). Health education for musicians. *Frontiers in psychology*, 9, 1137. 1-17.
- mdw. (2018). Wissensbilanz 2018. Universität für Musik und darstellende Kunst Wien. [https://www.mdw.ac.at/upload/mdwUNI/files/mdw\\_wissensbilanz\\_2018.pdf](https://www.mdw.ac.at/upload/mdwUNI/files/mdw_wissensbilanz_2018.pdf)
- 三谷 温 (2011). 音楽家からの要望 (特集 Musician's hand). 整形・災害外科, 54(4), 373-380.
- MPPA Editor. (2007). Health Promotion Courses for Music Students: Part II. *Medical Problems of Performing Artists*, 22(2), 80-81.
- 中増正寿・生田義和・石田 治 & 市川 誠 (2001). 音楽大学生における手の障害. 中部日本整形外科災害外科学会雑誌, 44(3), 657-658.
- 中道 慧・更谷啓治 (2000). バイオリン専攻大学生における顎関節症と生活習慣. 日本口腔診断学会雑誌, 13(2), 521-530.
- Nusseck, M., Mornell, A., Voltmer, E., Kötter, T., Schmid, B., Blum, J., Türk-Espitalier, A., Spahn, C. (2017). Gesundheit und Präventionsverhalten von Musikstudierenden an verschiedenen deutschen Musikhochschule. *Musikphysiologie und Musikermedizin*, 2(24), 67-84.
- Olson, AD, Gooding, LF, Shikoh, F., Graf, J. (2016). Hearing Health in College Instrumental Musicians and Prevention of Hearing Loss. *Medical Problems of Performing Artists*, 31(1), 29-36.
- QS Quacquarelli Symonds (2018). QS World University Rankings® 2018. Retrieved from <https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2018>(October 20, 2020)
- Schemmann, H., Rensing, R., Zalpour, C. (2018). Musculoskeletal Demands in Violin and Viola Playing: A Literature Review. *Medical Problems of Performing Artists*, 33(1), 56-71
- Schuppert, M., Altenmüller, E. (2016). Musikermedizin in Deutschland: eine Standortbestimmung. *Musikphysiologie und Musikermedizin*, 3(23), 109-124.
- Seidel, EJ. (2005). Vorlesungsscripte Musikermedizin und Musikphysiologie. Hochschule für Musik „Franz Liszt“ Weimar. Retrieved from <http://pdes.de/literat/Scripte%20V3.pdf> (September 28, 2020)
- Seidel, JE. & Schuppert, M. (2017). Musikermedizinische Versorgung Stand und Ausblick. *Musikphysiologie und Musikermedizin*, 2(24), 85-97.
- Spahn, C. (Eds.). (2017). *Körperorientierte Ansätze für Musiker Methoden zur Leistungs- und Gesundheitsförderung*. Hogrefe Verlag, Bern
- Spahn, C. (2015). *Musikergesundheit in der Praxis Grundlagen, Prävention, Übungen*. Leipzig: Henschel.
- Spahn, C., Hildebrandt, H., Seidenglanz, K.. (2001). Effectiveness of a prophylactic course to prevent playing-related health problems of music students. *Medical Problems of Performing Artists*, 16(1), 24-31.
- Spahn, C., Bernatzky, G., & Kreutz, G. (2015). Musik und Medizin—ein Überblick. In Bernatzky, G., & Kreutz, G. (Ed.), *Musik und Medizin: Chancen für Therapie, Prävention und Bildung Mit 52 Abbildungen* (pp.17-24). Wien: Springer.
- Steinmetz, A. (2016). Instrumentalspiel-assoziierte muskuloskelettale Schmerzsyndrome bei professionellen Musikern. *Musikphysiologie und Musikermedizin*, 1(23), 8-15.
- 後野仁彦・萩野仁志 (2016). 耳鼻咽喉科医院における音声外来診療への声楽家の協力とその成果. 音楽音響研究会資料, 13, 29-34

Zander, MF., Voltmer, E., Spahn, C. (2010). Health Promotion and Prevention in Higher Music Education: Results of a Longitudinal Study. *Medical Problems of Performing Artists*, 25(2), 54-65.

# The case study of the University of Music and Performing Arts Vienna regarding the Education of Musicians' Medicine

Akaike Miki

This study focuses on the Universität für Musik und darstellende Kunst Wien (mdw), which has taken a leading role in the education of musicians' medicine (EMM), and describes the organizational features of the university's EMM programme and the nature of its teaching faculty.

Key characteristics of mdw's EMM programme were described from three perspectives. Firstly, from the perspective of 'university organization', there was a dedicated division of Musikphysiologie, which offers two EMM programmes, one for internal and one for external learners. The external programme was for students with a bachelor's degree or above. It was a one-year certificate programme that awards 24 ECTS credits upon completion. Annual health education for all students was conducted as a university event. It was the strong initiative taken by the rector and division head that facilitated the establishment of this specialized division and the overall enhancement of the educational system. Secondly, regarding 'faculty', most of the 20 faculty members have pursued a two-axis career involving learning experiences in higher education institutions, specializing in music and obtaining qualifications related to EMM. And finally, with respect to 'learning contents', the programme offers three curriculum categories and 15 subjects based on the DGfMM (2012) guidelines. The teaching method was learning objectives oriented, with multiple methods included in one subject. The learning contents were flexible and oriented towards student needs.

These three perspectives offer a number of important implications. The provision of educational programmes requires a budget, faculty, and programme development, suggesting the need for a specialized, independent organization in order to conduct activities as a unit. It was also suggested that close cooperation between higher education institutions was essential for the spread of this education within the country in order to foster not only the performers' self-care, but also to train future

personnel who can provide EMM education at universities and in local areas. Moreover, to realize the acquisition of EMM-related qualifications during studies or graduated at universities, the need to continually discuss revisions to the curriculum and services was strongly suggested. Lastly, the curriculum of the mdw, which consists of three categories, conforms to the recommendation of DGfMM (2012).

This recommendation has been utilized at various music universities in Austria and Germany and thus can be considered a standard for the curriculum. However, this standard provides only the names of subjects and outlines of the contents; it does not specify the scope of learning, the objectives, and the outcomes. This means that it is left to the teacher to determine the actual learning content or theme of the basic music physiology course. As a result, there is the possibility or risk that the learning content and outcomes may differ among classes, even for the same subject. From the viewpoint of quality assurance for learning, it is significant to indicate the academic standards for human resource development. Some previous studies have examined EMM programmes and verified their educational effects, and it is essential to compare the detailed contents of similar courses. It is hoped that this information will be useful to Japanese universities, where no systematic EMM programmes currently exist.

In this section, we discussed EMM in mdw from three perspectives: university organization, faculty, and course content. The content of this study is an overview of EMM at mdw from the standpoint of a third party, not from the faculties or students, and therefore lacks the perspective of a party. This is a limitation of this study. For example, as pointed out in previous studies, the question of how to deal with the low number of students take courses and high dropout rate of each subjects caused by the low health interests or needs of young student is being addressed (Ingle 2014; Matei et al 2018). Knowing what

kind of steady efforts are being made to address these issues is will contribute to the development of education of musicians' medicine and research. This is not the only issue that remains to be addressed. One of the future prospects is the realization of a specialized undergraduate education program in education of musicians' medicine. The EMM described in this study is an interdisciplinary field that integrates multiple disciplines including music, medical therapy, anatomy, physiology,

neuroscience, cognitive science, epidemiology, medical systems, biomechanics, physical therapy, speech-language pathology, physical training and mental training. Yet, there are no educational program for undergraduates in the world. In light of the fact that many music students and musicians suffer from some kind of health problem caused by their performances, it is essential to realize a specialized undergraduate education program on Musicians' Medicine.



## Ⅱ 小特集

### 「世界各地のドイツ学術交流会 (DAAD) ドイツ・ヨーロッパ研究センター紹介」

---

DAADドイツ・ヨーロッパ研究センターについて  
センター紹介 (HCGES)  
センター研究紹介



## 世界に広がる DAAD ドイツ・ヨーロッパ研究センター

(渡部聡子 訳)

ドイツ学術交流会 (DAAD) はドイツ連邦共和国外務省などから助成を受け、世界12か国の大学に設置されている計20に及ぶドイツ・ヨーロッパ研究センターを支援しています (2020年5月現在)。その学際的なセンターは、ドイツとヨーロッパの専門家を育成するとともに、ドイツとヨーロッパに関連する学問、政治、社会を結び付けています。

### 沿革

1990年、当時の連邦政府の主導のもと、独米関係の構築、とりわけ、学問的な連携を強化する目的で、米国のカリフォルニア大学バークレー校、ハーバード大学、ジョージタウン大学に、横断的研究拠点として最初の3センターが設立されました。1990年代半ばには、英国のバーミンガム大学でドイツ研究センターがヨーロッパ初のセンターとして開設され、1990年代末には、米国の東部、中東部とカナダにも多くのセンターが続きました。2000年、東京大学にセンターが開設されたことで、大陸を超えた次なる一歩が実現しました。

2001年にはフランスで全国的なネットワークを組織する学際的ドイツ研究センターと、アムステルダムドイツ研究センター (オランダ) が加わりました。その翌年には、当時のゲルハルト・シュレーダー連邦首相の主導のもと、ポーランドのヴロツワフにヴィリー・ブランド・センターが設置されました。ロシアではサンクト・ペテルブルク国立大学、中国では北京大学で、個別の二国間大学協力が、ドイツのプロジェクトパートナーとの学際的センターへと発展しました。翌年には、イスラエルのエルサレム・ヘブライ大学とハイファ大学で2つのセンターが設立されました。さらに韓国の中央大学校 (ソウル) にもセンターが開

設されました。

2016年には、ケンブリッジ大学 (英国) の研究センターに、ドイツ研究の拠点となるネットワークが新設されました。2017年に開設された最も新しいセンターは、ブラジルのポルト・アレグレにあるリオグランデ・ド・スル連邦大学 (UFRGS) と、リオグランデ・ド・スル・ポンティフシア・カトリック大学 (PUCRS) の協力プロジェクトにより実現しました。このプログラムの重要な原理は、DAADからの補助金に加え、ホスト大学も共同で資金を提供するという「マッチング・ファンド」の原則です。

### 目的

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの主要な目的の一つに、ドイツとヨーロッパに関する優れた洞察力を備え、学問的、社会的な議論に世界各地で貢献できる新しい世代の専門家を育成することがあります。従って、各センターで修士課程、博士課程の学生にそれぞれ提供されるプログラムを通じた教育が、重要な役割を担っています。

もう一つの重要な使命は広報・助言活動です。センターは、ドイツとヨーロッパについて、研究・教育の領域だけではなく、政府などの公的セクターに対する政策諮問活動においても、積極的に助言を行い、センターが立地する地域を照らし出す灯台としての機能を担うことが期待されます。

主要なテーマは戦後と現代ドイツ、欧州統合です。無論、語学支援プログラムを通じたドイツ語の促進も目的の一つです。センター相互のネットワーク、センターとドイツの研究・教育機関とのネットワークを強化し、さらなる超域的な協力関係の構築を目指しています。

参照：DAAD ホームページ (<https://www.daad.de/de>)



# ハイファ大学ドイツ・ヨーロッパ研究 ハイファセンター(HCGES)

(渡部聡子 訳)

ドイツ・ヨーロッパ研究ハイファセンター (HCGES) は、ハイファ大学とドイツ学術交流会 (DAAD) の共同プロジェクトです。2007年に設立された HCGES は、学生、研究者、社会に向けてドイツとヨーロッパの現代像を伝えることを使命としてきました。この目的を達成するため、センターは、ドイツに関わる教育と研究プロジェクトを集中的に支援しています。

HCGES は、1945年以降のドイツとヨーロッパにおける社会、法律、経済、文化の展開に重点を置いています。2020年には歴史家のシュテファン・イーリヒ教授がセンター長に就任しました。HCGES はハイファ大学の研究機関の一翼を担う学際的なセンターであり、人間学部、社会学部、法学部と連携しています。また、ハイファ大学のその他の学部や研究所で行われる、現代ドイツと関係のある重要な活動についても支援しています。

## 教育活動

HCGES は、21世紀のドイツと関係する教育活動を展開しています。上述の学部で開講される授業のテーマは多様、かつ広範にわたり、ドイツ民法典や現代ドイツ文学、スポーツや政治を扱うものもあります。2009年10月、センターはドイツ・ヨーロッパ研究修士号のためのプログラムを開始しました。この修士課程の授業は、履修生のドイツとヨーロッパに関する学識を深めるという目的のもと、英語で開講されます。当該プログラムは経済学、法学、政治学、地理学、環境学、社会学、歴史学、文学、ドイツ語教

育など、きわめて多様な研究分野を組み込む学際性を重視した教育計画を提供します。さらに、国際的に著名な客員講師によるセミナーが毎週、開催されます。また、年に一度の研修旅行も圧巻です。2017年からは、このプログラムに加え、国際的な博士課程プログラムも提供しています。

## 研究活動

HCGES は、ドイツ・ヨーロッパ研究の多様なテーマ領域にわたる研究支援を使命としています。センターは、現代ドイツとヨーロッパの分野で研究プロジェクトに取り組むすべての課程 (修士・博士) に所属する学生に奨学金を交付しています。これまでに奨学金の対象となった研究活動として、移民と統合の分野、ドイツの教育政策、「想起の文化」や反ユダヤ主義をテーマとする研究があります。

センターの目的は、現代ドイツ・ヨーロッパをテーマとする革新的で独創的な研究を進展させ、当該分野の若手研究者を育成するところにあります。

## 公開イベントの開催

HCGES は、社会に広く開かれた公開イベントを企画してきました。これまでのイベントは討論会の形態で行われ、主なテーマとして、ドイツのアイデンティティーと愛国心、多文化主義、68年世代の影響、ベルリンの壁崩壊後の展開を扱ってきました。

参照：HCGES ホームページ (<http://hcg.es.haifa.ac.il/index.php/de/>)

# Die Rolle der deutschen politischen Stiftungen in Israel und den besetzten palästinensischen Gebieten<sup>1</sup>

Katharina Konarek

## 1. Die deutschen politischen Stiftungen – Denker und Macher in einer globalisierten Welt

Bevor die Arbeit der deutschen politischen Stiftungen im Ausland erörtert wird, muss eine wichtige Bemerkung zur Terminologie und zum Begriff der „*Stiftung*“ voran gestellt werden. Stiftungen im Sinne des Wortschöpfers - dem griechischen Philosophen Platon - sind rein gemeinnützige Organisationen, die von einem Kuratorium verwaltet werden. Heutzutage sind sie privatrechtliche Organisationen, die durch Eigentum und Vermögen einen von ihren Gründern festgelegten Zweck verfolgen.<sup>2</sup> Die deutschen, politischen Stiftungen unterscheiden sich von solchen Organisationen im traditionellen Verständnis des Wortes. Es handelt sich um eingetragene Vereine, die den Begriff „*Stiftung*“ als Namensbestandteil verwenden. Im Vergleich zu traditionellen Stiftungen besitzen sie kein Eigentum und sind nicht an die Ziele eines Gründers gebunden. Sie organisieren ihre Agenda und ihr Programm flexibel und profitieren gleichzeitig von den positiven Assoziationen, die gemeinhin mit dem Wort „*Stiftungen*“ verbunden sind. Als klassische Stiftungen sind die deutschen, politischen Stiftungen dennoch gemeinnützige Organisationen, deren Ziel es ist, politische Bildung zu fördern sowie Demokratie und Zivilgesellschaft zu stärken – sowohl in Deutschland als auch weltweit.

Heute bestehen sechs solcher politischer Stiftungen in Deutschland: die Friedrich-Ebert-Stiftung (FES), die Konrad-Adenauer-Stiftung (KAS), die Hanns-Seidel-Stiftung (HSS), die Friedrich-Naumann-Stiftung (FNS), die Heinrich-Böll-Stiftung (HBS) sowie die Rosa-Luxemburg-Stiftung (RLS). Rechtlich werden sie als Nichtregierungsorganisationen bezeichnet, obwohl sie fast ausschließlich durch deutsche Steuergelder finanziert werden. Dieses Konstrukt ist weltweit einmalig. Jede Stiftung kann einer bestimmten politischen Partei im deutschen Bundestag

zugeordnet werden: die FES der sozialdemokratischen Partei Deutschlands (SPD), die KAS der christ-demokratischen Union (CDU), die HSS der Bayrischen christlich-sozialen Union (CSU), die FNS den Liberalen (FDP), die HBS Bündnis 90/Die Grünen und die RLS der Linkspartei (Die Linke).

## 2. Aufgaben der politischen Stiftungen im Ausland

Das Ziel der internationalen Programme der Stiftungen ist laut Mandat „die Förderung demokratischer politischer Strukturen und die Prävention von Konflikten.“<sup>3</sup>

Demokratieförderung bedeutet in diesem Zusammenhang: „Förderung eines demokratischen Wandels in Staat und Gesellschaft, in welchen das politische System noch nicht auf einer repräsentativen Demokratie beruht. (...) Dieser Wandel ist ein gesellschaftsinterner Prozess, den jedoch auch externe Akteure ebenfalls beeinflussen können, z.B. durch Außenpolitik.“<sup>4</sup>

Als solche entsenden die Stiftungen seit den 70er Jahren deutsches Personal weltweit, mit Auslandsvertretungen und Büros, führen vielfältige Projekte mit lokalen Partnerorganisationen durch und empfangen deutsche Politiker vor Ort. Im Bezug auf die Entwicklung der deutschen Parteienlandschaft nach 1945 sind die Stiftungen damit in gewisser Weise der erste internationale Institutionalisierung. Und trotzdem wurden sie bisher in der deutschen Außenpolitikforschung oft vernachlässigt.<sup>5</sup>

Aufgrund ihrer rechtlichen Struktur sind sie bestens mit politischen Entscheidungsträgern vernetzt. Sie teilen die gleichen, politischen Werte und Ziele und sind daher auf natürliche Weise eng mit deutschen Politikern bzw. den jeweiligen Parteien verbunden. Das ist der Grund für ihren Einfluss auf und den Zugang zu wichtigen, politischen Akteuren, wie z.B.

Bundestagsabgeordneten oder hochrangigen Parteimitgliedern. Durch Beratung und Fachexpertise stärken sie auch die Beziehungen zu lokalen Partnern im Ausland und vergrößern damit ihren politischen Einfluss. Es ist nicht unüblich, dass Mitarbeitende der Stiftungen auch Mitglieder der jeweiligen politischen Parteien sind oder die Stiftungen als Sprungbrett für eine politische Karriere nutzen. Die Arbeitsbereiche der Stiftungen variieren je nach dem spezifischen Land, in dem sie tätig sind. So bemühen sich Stiftungen in den Industriestaaten um den Erhalt und Ausbau internationaler Beziehungen sowie politischer Kontakte, während der Schwerpunkt in den Entwicklungsländern meist auf der Förderung und der Unterstützung sozialer und demokratischer Strukturen liegt.

Auch wenn der Charakter des jeweiligen, internationalen Engagements variiert, lassen sich im allgemeinen drei Phasen der Kooperation beschreiben:<sup>6</sup>

(a) *Netzwerkaufbau und Dialog*: Die Schaffung neuer, internationaler Netzwerke und Freundschaften mit politisch Gleichgesinnten stand nach 1945 im Vordergrund. Zuvor zerstörtes Vertrauen sollte wieder aufgebaut und politische Kommunikationswege geöffnet werden - auch um eine Integration Deutschlands in der westlichen Hemisphäre voran zu treiben. Diese Phase dauerte bis in die 80er Jahre.

(b) *Brücken bauen und Konfliktmediation*: Die deutsche Wiedervereinigung läutet eine neue Phase in der deutschen Außenpolitik ein. Obwohl der Kalte Krieg nicht viel Handlungsspielraum erlaubte, schaffte es die Bundesrepublik, eigene außenpolitische Schwerpunkte zu setzen: Deutschland trieb eine weitere europäische Integration voran. Daher wurden die Stiftungen als Vermittler zur Überbrückung interner, sozialer Konflikte in gerade in den osteuropäischen Ländern ein wichtiger Akteur.

(c) *Lösungsansätze für globale Probleme*: Seit dem Eintritt ins neue Jahrtausend zielt die internationale Stiftungsarbeit zum einen auf konkrete Projekte mit lokalen Partnern ab. Es werden Seminare, Workshops, Konferenzen organisiert sowie Besuchsprogramme für deutsche Politiker im jeweiligen Land und ausländische Politiker in Deutschland durchgeführt. Sie zielen darauf ab, das Bewusstsein zu schärfen, politische Debatten zu sozialen und kulturellen Themen zu initiieren und den Dialog über globale Themen wie beispielsweise den Wohlfahrtsstaat oder eine gemeinsame europäische Außenpolitik auf nationaler und internationaler Ebene anzuregen.<sup>7</sup> Eine Hauptaufgabe heute

liegt darin, informale Kommunikationskanäle für außenpolitische Kontakte offen zu halten und zu pflegen. Oft arbeiten die Stiftungen im Hintergrund, abseits der großen, politischen Bühne. Vor allem in Konfliktregionen mit politischen Spannungen ist diese informelle Arbeit hinter den Kulissen von großem Vorteil. Das zweite Charakteristikum der aktuellen, internationalen Stiftungsarbeit ist die Wissensvermittlung. Stiftungen bieten notwendige Information in einer komplexen Welt. Im Gegensatz zu wissenschaftlichen Think Tanks, die isoliert in ihren „Elfenbeintürmen“ Ideen entwickeln, sammeln die Stiftungen Daten und Erfahrungswerte vor Ort und bieten oft konkrete Lösungsansätze an. So stellen sie beispielsweise kurze Analysen und Überblicksartikel für die deutsche Politikberatung bereit. Durch ihre Projektarbeit vor Ort sind sie in den konkreten, politischen Prozess involviert.

### 3. Die sich verändernde Rolle in Israel und den besetzten palästinensischen Gebieten

Der andauernde israelisch-palästinensische Konflikt und die besonderen Beziehungen zwischen Deutschland und Israel aufgrund der Shoah bilden ein sensibles Umfeld. Heute sind alle sechs deutschen Stiftungen in der Region aktiv, unterhalten Büros mit lokalen und deutschen Mitarbeitern und führen verschiedenste Projekte auf beiden Seiten durch. Drei Faktoren – die bilateralen Beziehungen zwischen der BRD und Israel (1), der deutsche Unterstützung der Palästinensischen Autonomiebehörde (PA) (2) und die große Anzahl an Projekten auf relativ kleinem Gebiet (3) – beeinflussen die Arbeit der deutschen Stiftungen in Israel und den besetzten palästinensischen Gebieten.<sup>8</sup>

Die Stiftungen spielen sowohl im Beziehungsgefüge der deutsch-jüdischen Aussöhnung als auch im israelisch-arabischen Konflikt eine Rolle. Die drei oben beschriebenen Phasen können hier entsprechend wie folgt beschreiben werden:

#### (a) *Vertrauen aufbauen und Solidarität zeigen (1945-1987)*

Die Projektarbeit in Israel in dieser Zeit zielte darauf ab, Vertrauen aufzubauen und den Schrecken der Nazi-Zeit zu überwinden. Die israelische Seite verstand die Arbeit der deutschen politischen Stiftungen als „Signal der Freundschaft“ und als einen Schritt in Richtung neuer Beziehungen, insbesondere auf zivilgesellschaftlicher Ebene. Die FES arbeitet beispielsweise seit den 80er Jahren mit der israelischen Gewerkschaft „Histadrut“ und etablierte Verbindungen mit deutschen Gewerkschaften. Damals war die Unterstützung noch hauptsächlich

finanzieller Art. In den 70er und 80er Jahren begannen die Stiftungen dann, ihre eigenen Büros in Israel zu eröffnen.

*(b) Brücken bauen und Mediation (1990-2000)*

Nach den Osloer Friedensverhandlungen konzentrierten sich die Stiftungen auf den bilateralen Dialog zwischen deutschen und israelischen Politikern oder deutschen und palästinensischen Politikern, um den Friedensprozess zu unterstützen. Als erste Stiftung eröffnete die FES 1993 ein Büro in Ost-Jerusalem, gefolgt von der KAS, die ihr Büro in Ramallah 1996 eröffnete.

*(c) Ideen für globale Probleme (ab 2000)*

Heute konzentrieren sich alle sechs Stiftungen auf trilaterale und multilaterale Gespräche über globale Themen wie den Erhalt des Wohlfahrtsstaates oder die europäische Nachbarschaftspolitik gegenüber dem Nahen Osten. Sie stehen auch im Dialog miteinander und koordinieren zum Beispiel Besuche deutscher Politiker gemeinsam mit der deutschen Botschaft in Tel Aviv und der deutschen Vertretung in Ramallah.<sup>9</sup>

Ihre Arbeit steht jedoch auch vor Herausforderungen: In Israel werden die Stiftungen oft des Paternalismus und der Einmischung in die inneren politischen Angelegenheiten Israels beschuldigt. Die israelische Öffentlichkeit betrachtet die Stiftungen oft als Stimmungsmacher, subjektiven Einfluss nehmend auf deutschen Politiker. Hier stellt sich auf israelischer Seite die Frage, inwieweit die deutschen politischen Stiftungen als ausländische Akteure in die Souveränität des israelischen Staates eingreifen. In den besetzten palästinensischen Gebieten hingegen stehen die Stiftungen einer großen Zahl an anderen Nichtregierungsorganisationen (NRO) gegenüber. Damit stellen sich ebenfalls Herausforderungen: Aus Prinzip finanzieren die Stiftungen nur die Hälfte der Kosten für Projekte, an denen sie beteiligt sind. Die andere Hälfte muss vom Partner selbst finanziert werden. Das soll den Anreiz und die Nachhaltigkeit der Projekte erhöhen. Die meisten anderen in den besetzten palästinensischen Gebieten tätigen NRO bieten eine Vollfinanzierung. Dies führt oft zu Missverständnissen hinsichtlich der Rolle der Stiftungen als Partner.

Die HBS ist die drittgrößte Stiftung. Sie unterhält Büros in Tel Aviv und in Ramallah. Sie beschreibt sich als „Teil der Grünen politischen Bewegung“. 2016 unterhielt die HBS 40 Büros im Ausland und unterstützt Projekte in fast 60 Ländern. Das von Steffen Hageman vertretene HBS-Büro in Tel Aviv fördert

beispielsweise die Online-Plattform „+972“. „+972“ ist ein linker, subkultureller Online-Blog, welcher in der israelischen Öffentlichkeit dafür kritisiert wird, eine Apartheid-Analogie mit Israel zu verwenden. Kritik an dieser Plattform kommt nicht nur von nationalen Hardlinern, sondern auch von linken, israelischen Intellektuellen. Das HBS-Regionalbüro in Ramallah vertritt sowohl die besetzten palästinensischen Gebiete als auch Jordanien. Es wurde 1999 in Zusammenarbeit mit ungefähr 20 lokalen Organisationen in Gaza, im Westjordanland, in Ostjerusalem und in Jordanien eröffnet. Bettina Marx, eine ehemalige deutsche Nahost-Korrespondentin, leitet das Büro seit 2016. Die HBS beschreibt ihre Kernaktivitäten wie folgt: „Umweltgerechtigkeit, Demokratie, Menschenrechte und Politikanalyse.“<sup>10</sup> In diesem Rahmen entwickelte die HBS z.B. ein Leitfadensystem für „Ethischen Konsum in Palästina“. Das Büro ist auch in den Bereichen Demokratie und Menschenrechte sehr aktiv. In diesem Zusammenhang arbeiten sie mit Addameer zusammen, einer palästinensischen NGO, die politische Gefangene unterstützt. Die derzeitige israelische Regierung kritisiert diese Unterstützung und behauptet, dass die HBS in interne politische Angelegenheiten eingreife, indem sie Menschen unterstütze, die nach israelischem Militärrecht verurteilt wurden.

Die FES ist die älteste deutsche Stiftung. Heute unterhält sie 100 Büros auf der ganzen Welt, seit 1978 auch in Tel Aviv in Israel. Dieses Büro bot erste Kontakte zwischen der israelischen Gewerkschaft „Histadrut“ und ihrem deutschen Gegenstück. 1995 kam dann ein Büro in Ostjerusalem hinzu. Als einzige Stiftung unterhält sie auch eine Niederlassung in Gaza. Usama Antar ist seit der Eröffnung dieser Niederlassung im Jahr 2005 als Projektmanager tätig und organisiert Konferenzen und Tagungen zu politischen Themen im gesamten Gazastreifen. Einer der Schwerpunkte der Stiftung ist die Förderung junger Menschen und Journalisten im Bereich Meinungsfreiheit. Nach der Übernahme des Gazastreifens durch die Hamas im Jahr 2007 wurde diese Arbeit komplexer und riskanter. Dennoch hat die FES beschlossen, die Zweigstelle offen zu halten und Projekte zur Stärkung der Zivilgesellschaft im Gazastreifen durchzuführen.

#### **4. Fazit**

In den letzten zehn Jahren hat sich die internationale Arbeit der deutschen politischen Stiftungen gewandelt. Ihre Macht auf der internationalen politischen Bühne hat zugenommen, aufgrund des Wandels von einem bipolaren, nationalstaatlichen System hin zu einem multipolaren, post-nationalen System. In der globalisierten Welt wurden die Stiftungen - in ihrer Position als Hybride

zwischen nichtstaatlichen Think-Tanks und staatlich finanzierten Do-Tanks - zu Lieferanten von soft-skills in der Außenpolitik. Sie bilden eine Brücke zwischen staatlichen Akteuren und jenen, die Wissen produzieren.

Wie die Arbeit der Stiftungen in Israel und den besetzten palästinensischen Gebieten zeigt, verfügen sie über große finanzielle Ressourcen für zivilgesellschaftliche Projekte. In dieser Region tendieren die Stiftungen eher dazu, als „Do-Tanks“ und weniger als „Think-Tanks“ zu fungieren. Sie präsentieren die „weiche Seite“ der deutschen Außenpolitik. Allerdings sind sie eher Unterstützer von Debatten und weniger Initiatoren der selbigen.

Insbesondere im Falle Israels hat die internationale Vernetzung der Stiftungen zu einer Normalisierung der Beziehungen zwischen Deutschland und Israel geführt. Globale Vernetzung hat großes Potenzial. Ein großer Vorteil der deutschen politischen Stiftungen ist ihre langfristige Planung und Nachhaltigkeit aufgrund finanzieller Sicherheit. Sie sind ein gutes Beispiel für die Tatsache, dass Außenpolitik nicht nur von Regierungen umgesetzt wird, sondern auch stark von Nichtregierungsorganisationen beeinflusst wird.

In Bezug auf die Frage „Sind Stiftungen nur Finanziere oder ‚echte Akteure‘?“ Muss man wie folgt antworten: Es kommt darauf an, wo und in welchem Umfeld sie tätig sind. In Israel treten sie eher als Geldgeber auf, finanzieren beispielsweise andere etablierte Institutionen vor Ort und fördern dadurch Debatten. In den besetzten palästinensischen Gebieten sind sie vor allem handelnder Akteur aufgrund der instabilen politischen Situation. In beiden Fällen tragen sie dazu bei, politische Entscheidungen durch Wissen zu rechtfertigen und zu verifizieren. Sie sind leistungsstarke, analytische Denkfabriken, Agenten und Wissensanbieter für politische Akteure, die die deutsche Außenpolitik nicht nur im Nahen Osten, sondern auf der ganzen Welt gestalten.

## Bibliographie

Asseburg, M. and Busse, J. (2011): Deutschlands Politik

gegenüber Israel. In: T. Jäger, A. Höse, K. Oppermann (ed.): Deutsche Aussenpolitik, Wiesbaden: VS Verlag, pp. 693-776.

BMZ (1973): Grundsätze für die entwicklungspolitische Zusammenarbeit zwischen der Bundesregierung und den politischen Stiftungen, *Ausschussdrucksache* Nr. 22, Bonn.

Heinrich Böll Stiftung (2014): A Glimpse of Heinrich-Böll-Stiftung, Information leaflet.

Klaeden, E. von (2009): German foreign policy. Parameters and current challenges. In: W. Hofmeister (ed.), *20 years after the fall of the Berlin Wall*, Singapore: Konard-Adenauer-Stiftung, pp 39-46.

Mühlen, P. von zu (2007): Die Internationale Arbeit der Friedrich-Ebert-Stiftung. Von den Anfängen bis zum Ende des Ost-West-Konflikts, Bonn: Dietz Verlag.

Strachwitz (1996): Stiftungen in Deutschland. Gesichte und Gegenwart, p 90 ff.

Weissenbach, K. (2010): Political Party Assistance in transition. The German ‚Stiftungen‘ in Sub-Saharan Afrika, *Democratization*, 17 (6), 1225-1249.

---

<sup>1</sup> Dieser Beitrag ist ebenfalls auf Englisch erschienen im „Palestine-Israel Journal“, Vol. 24, No. 3, 2019 erschienen und online verfügbar unter: <https://pij.org/articles/1966/the-role-of-german-political-foundations-in-israel-and-the-palestinian-territory>

<sup>2</sup> Strachwitz (1996): Stiftungen in Deutschland. Gesichte und Gegenwart, p 90 ff.

<sup>3</sup> BMZ (1973): Grundsätze für die entwicklungspolitische Zusammenarbeit zwischen der Bundesregierung und den politischen Stiftungen, *Ausschussdrucksache* Nr. 22, Bonn.

<sup>4</sup> BMZ (1973).

<sup>5</sup> Weissenbach, K. (2010): Political Party Assistance in transition. The German „Stiftungen“ in Sub-Saharan Afrika, *Democratization*, 17 (6), 1225-1249.

<sup>6</sup> Von Klaeden, E. (2009): German foreign policy. Parameters and current challenges. In: W. Hofmeister (ed.), *20 years after the fall of the Berlin Wall*, Singapore: Konard-Adenauer-Stiftung, pp 39-46.

<sup>7</sup> Von Klaeden (2009).

<sup>8</sup> Asseburg, M./ Busse, J. (2011): Deutschlands Politik gegenüber Israel. In: T. Jäger, A. Höse, K. Oppermann (ed.): Deutsche Aussenpolitik, Wiesbaden: VS Verlag, pp. 693-776.

<sup>9</sup> Mühlen, P. von zu (2007): Die Internationale Arbeit der Friedrich-Ebert-Stiftung. Von den Anfängen bis zum Ende des Ost-West-Konflikts, Bonn: Dietz Verlag.

<sup>10</sup> Heinrich Böll Stiftung (2014)

### Ⅲ シンポジウム記録

## 「ベルリンの壁崩壊30年—変わりゆくドイツの現在—」

### Nach dem Mauerfall. Zur deutschen Zeitgeschichte nach 1989

#### 挨拶と導入

冷戦時代のドイツ—4つの特徴

石田勇治（東京大学総合文化研究科教授）

#### 基調講演

壁崩壊の後で—1989年以降のドイツ現代史

ウルリヒ・ヘルベルト（ドイツ・フライブルク大学教授）

#### パネル・ディスカッション

統一ドイツにおける東ドイツ独裁の検証と「過去の克服」の行方

福永美和子（大東文化大学外国語学部専任講師）

福祉国家と市民的社会参加—19世紀市民社会論の視点から—

平松英人（東京大学大学院総合文化研究科ドイツ・ヨーロッパ研究センター助教）

コメント：

ウルリヒ・ヘルベルト

石田勇治

司会：

川喜田敦子（中央大学文学部教授）

本シンポジウムは、2019年11月16日東京大学駒場キャンパスにて、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターの主催、ドイツ学術交流会およびドイツ連邦共和国外務省の後援で開催された。



## 冷戦時代のドイツ—4つの特徴

石田 勇治

### 挨拶

本日はご来場を賜り、まことにありがとうございます。  
私ども東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は毎年、ドイツからゲストお招きして、その時々々のアクチュアルなテーマについて公開シンポジウムを開催しております。昨年はちょうどこの時期にニュルンベルク原則アカデミーの所長をお招きして、東京裁判終結70周年を記念する国際シンポジウムを行いました。今年2019年はベルリンの壁崩壊から30年という節目にあたり、現代ドイツを代表する歴史家で、フライブルク大学名誉教授のウルリヒ・ヘルベルト先生をお招きして、壁の崩壊から現在まで約30年のドイツの歴史を振り返り、21世紀のドイツが直面する問題を歴史研究の視点からお話しいただくことになりました。

本日は約1時間半のご講演のあと、当センターと所縁の深い日本の歴史研究者お二人にそれぞれの立場から現代ドイツを論じてもらうという流れになります。

\* \* \* \* \*

### 導入

#### 冷戦時代のドイツ—4つの特徴

ヘルベルト先生のご講演に先立ち、ここで少々お時間をいただいて、導入のためのお話をさせていただきます。先生のお話は「ベルリンの壁崩壊」(1989年)から現在までのドイツの歴史についてですが、私はそれに先行する時代、つまり冷戦時代のドイツの歴史の特徴について、次の四つの論点に絞ってお話いたします。

1. 外的要因の大きさ—ふたつの準主権国家からひとつの主権国家へ

2. 対称と非対称—東西ドイツ関係
3. 劇的な社会変容
4. 過去の克服—ナチ時代の負の遺産との取り組み

第一の特徴は、冷戦時代のドイツの歴史的発展が外的要因とくにアメリカ、イギリス、フランス、ソ連の戦勝四か国の意向に大きく左右されたということです。その理由はドイツが単に戦争に敗れたためだけでなく、戦勝四か国の対独戦後処理の不一致と米ソ対立の下、東西二つのドイツが成立し、それぞれ東西両陣営と固く結びつけられたことにあります。分裂国家となったため、旧交戦国との間で講和条約が結ばれなかったことも、このことに影響を及ぼしました。

西ドイツ(ドイツ連邦共和国)は、1949年の建国とほぼ同時に主権の大半を取り戻しますが、外交・防衛といった国の基本に関わる決定権を回復するのは、NATO(北大西洋条約機構)に加盟する1955年のことです。それでも、ベルリンの地位保全や緊急事態対応、ドイツ再統一にかかる権限は戦勝国に握られたままでした。一方、東ドイツ(ドイツ民主共和国)は、ワルシャワ条約機構に加盟する1955年にソ連から形式上の主権を取り戻しますが、実際は後の「ブレジネフ・ドクトリン」が示すように、ソ連によって主権が制限される状態が長く、少なくともソ連にゴルバチョフが登場する1980年代後半まで続きました。こうした二つの「準主権国家」が最終的にひとつの主権国家になったのは、1990年9月に東西両ドイツと米英仏ソの四か国の間で結ばれた「ドイツ統一に関する最終条約」(2+4条約)によってでした。

第二の特徴は、対称的であると同時に非対称・不均衡でもあった東西二つのドイツの関係、そして反発しあいなながらも相互に影響しあう複雑で変化に富んだ関係が冷戦時代のドイツの歴史的発展を規定したということです。そもそも東西ドイツは、ヒトラーの「第三帝国」とともに消滅し



たドイツ国 (Deutsches Reich) を母胎とする「双生児」でした。東西ドイツは否応なく共通の歴史的経験を引きずりながら、一方の西ドイツは多元主義的な議会制民主主義、社会的市場経済、連邦制によって特徴づけられる自由民主主義体制を構築し、他方の東ドイツはドイツ社会主義統一党 (SED) による、実質的な一党独裁体制の下で計画経済と集権制を柱とする社会主義体制を確立しました。そしていずれの国も「社会国家」としての特性を発揮し、社会保障制度の整った、安定した国民生活の実現をめざしました。

互いにまったく異なる方法で「理想」を追求したともいえますが、東西の違いは、例えば勤労者が職場において享受する権利や受け取る給付の内容、女性の地位、学校制度などに端的に表れていました。東ドイツでは失業はないことになっていましたが、賃金や労働条件を使用者との間で決める権利はなく、個々の職場での勤労者の自由裁量・創意工夫の余地は限られていました。労働組合はありましたが、党に従属した存在でした。しかし女性の社会的地位という点では東ドイツは進んでいました。女性の就業を保証する様々な措置がとられ、1978年の統計によると東ドイツでは就業可能年齢の女性の内、87%が就業していたのに対し、西ドイツでは52%でした。

ふたつのドイツの力関係はアンバランスでした。国土、人口、経済力を比べると、国土面積の東西比はおよそ1対3、人口は1対4、人口一人当たりの名目国民総生産GDPについては、東は西の43% (統一時) に過ぎません。双子とはいえ、西が余りに大きな存在でした。

注目すべきは、二つのドイツはいずれも「自国こそが本来のドイツ」であると主張し、ドイツの代表権をめぐる争っていたことです。それは建国当初から東西ドイツ基本条約の締結 (1972年) によって相互の「主権的平等」が認められ、両国が同時に国連に加入する1973年まで続きました。東ドイツは、これ以降、国際社会のアクターとして注目されるようになりますが、それでも自由な選挙は行われず、人口の流出を「壁」によって食い止め、言論をコントロールする東ドイツには、常にその正当性に疑問符がつけられていました。

この時期、東ドイツの指導者となったホーネッカーは、積極的な社会政策を打ち出します。医療費は無料、生活必需品の価格や家賃・公共料金は低く抑え、大規模な住宅建設に力を入れます。その狙いは共産主義に対する国民の忠誠心を高め、東ドイツ独自のアイデンティティを創ることでした。しかしこれはうまく行きません。

1973年のオイルショックは、輸入品価格やソ連からの原料価格の高騰をもたらし、やがて外貨不足に陥った東ドイツは外国借款に依存するようになりました。技術革新に遅れ、慢性的な外貨不足に悩む東ドイツでは、国民の所得が多少増えても購入したものがなく、欲しい物を手に入れる

ためには何年もまたなければならないという状態になりました。

すでに1960年代からヨーロッパ随一の経済大国となり、70年代末には日本とともに西側先進国 (G7) の仲間入りを果たした西ドイツにとって、東ドイツはもはや競争相手でも、早急に統合すべき相手でもなくなりました。一方、東ドイツにとって西ドイツは、いつも強く意識せざるを得ない「比較参照国」であり続けました。水面下で民主化を求める人々の中には、西ドイツの助けに期待する者もいました。その意味で、ベルリンの壁崩壊後に東ドイツの呼びとが、自国の改革よりも、一日も早い西ドイツとの一体化を求めたのは、自然の流れであったといえるでしょう。

第三の特徴として、冷戦時代にドイツの社会が様変わりしたことがあげられます。ドイツは19世紀末以来、大きく四つの「部分社会」、つまりそれぞれ独自の文化的政治的な価値規範を共有する生活空間 (ミリュー) に分かれていたといわれます。四つとは保守的ミリュー、市民的ミリュー、労働者ミリュー、そしてカトリック・ミリューです。その分断線が東西ドイツいずれにおいても1960年代末までその輪郭を失い、ほぼ解体したのです。

その背景には、対独戦後処理の原則を定めた1945年8月のポツダム協定によってドイツは「東部領土」を失い、ユンカーなど伝統的支配層の社会的基盤が消滅したことがあります。富裕な市民層を含む東部領の住民が「被追放民」となって西方への移住を強いられ、社会的没落に見舞われました。またカトリックに対するプロテスタントの政治的優位を保証したプロイセンが戦後、連合国によって完全に解体 (47年) されたことも特筆すべき事柄です。

東ドイツでは、ソ連占領地区で行われた「ファシスト・資本家」の追放、大企業の公有化、個人資産の無償没収、そして「ユンカーの土地を農民の手へ！」をスローガンに強行された土地改革、大規模な農業集団化が社会のあり方を一変させました。

西ドイツでは、1950年代の「経済の奇跡」と呼ばれる目覚ましい戦後復興とともに大衆消費社会が出現します。高度経済成長の下での教育機会の増大、労働者層の富裕化・有産化傾向に促されて、比較的丰厚的中間層が形成されていきます。たしかに50年代のアデナウアー政権の下で、伝統的な市民的価値観が一時的に復活しますが、それも60年代の体制批判的な若者世代 = 「68年世代」の登場とともに後景に退き、代わりに自由と平等の原理の下、自己決定、多様性、人権を尊重する考え方・価値観を支持する気運が高まりました。やがて環境問題や女性・マイノリティの権利を擁護する様々な「新しい社会運動」が活発化します。加えて外国人労働者の受入れ政策は社会を多様なエスニティーで構成される「多文化社会」へと変容させる契機と

なりました。こうした一連の変化は西ドイツの「リベラル化」、「西欧化」とも呼ばれますが、この過程は東ドイツにはほとんど見られませんでした。

第四の特徴は、ホロコースト（ユダヤ人虐殺）など未曾有の人権侵害、国家的な大規模犯罪を引き起こしたナチ時代の過去、そして不法国家の経験が、この時期のドイツの政治、社会、文化の諸領域に深い影を落としたことです。これは現在も見られる現象です。冷戦時代の西ドイツ外交を特徴づける「自己抑制の文化」はナチ時代の単独外交への反省から生じたもので、多国間主義を支持し、過度の軍事力に依存しないシビリアンパワー（文民国）をめざすものでした。

さて、21世紀のドイツには、ナチ時代の過去を直視し、その教訓を活かす公的規範があります。それに支えられた様々な取り組みは「過去の克服」と呼ばれ、その国際社会における評価はとても高いといえるでしょう。しかし戦後初期の過去との向き合い方はとても褒められるものではありませんでした。多くの戦犯が恩赦され、旧ナチ黨員も大半が社会復帰を果たした1950年代の西ドイツでは、「過去を嗅ぎまわるのはよそう」というアデナウアー首相の声に呼応するかのように、不都合な過去を語ることは忌避され、ナチ時代の負の記憶は忘却の闇に葬り去られようとしていました。

「過去の克服」は持続的な学習過程ともいわれます。例えば、その柱となる司法訴追は、1960年から79年まで四度にわたる国会での激しい時効論争の末、79年に時効（謀殺

罪）が撤廃された結果、現在も行われているのです。被害者に対する補償も、当初は連邦補償法（1956年）によってユダヤ人など特定の犠牲者集団に対象が限られていましたが、やがてこの制限を疑問視する声が世論を喚起し、その結果、80年代以降になってロマ（ジプシー）やホモセクシュアル、90年代末になって強制労働の犠牲者といった「忘れられた犠牲者」に救済の手が差し伸べられるようになったのです。この意味でドイツの「過去の克服」は、民主化され、リベラル化された社会に育った若い世代の人権意識に訴えながら、それを涵養しつつ、またそれに促されて進展してきたといえるでしょう。

一方、反ファシズムを標榜して建国された東ドイツでは、ナチズムすなわち「ドイツ・ファシズム」は資本主義が産み出したもの、階級の産物として認識され、その温床とみなされた資本家、大土地所有者を一掃し、「反動的な市民層」を解体することによって過去は克服されるのだと考えられていました。ナチ支配の犠牲者に対しても、英雄的に戦って斃れた共産主義の闘士を称えることはあっても、政治的な理由以外で迫害されたユダヤ人やその他の犠牲者への補償はまったく行われなかったか、行われても不十分なものでした。1990年4月、東ドイツで最初にして最後の自由選挙で選出されたドイツ人民議会が、この点を反省し犠牲者に謝罪したことは、示唆に富む出来事だったといえるでしょう。

ここまでお話しして、ヘルベルト先生にバトンをお渡ししたいと思います。



講演

## 壁崩壊の後で—1989年以降のドイツ現代史

ウルリヒ・ヘルベルト  
(石田勇治 訳)

1989年秋から翌年秋までの12か月に起きた劇的な出来事——例えばライプツィヒや東ベルリンでの大規模デモ、壁の崩壊、最初は手探りで、やがて猛烈な速度で1990年10月3日のドイツ再統一に向かう歩み——については今も世界のあちこちで話題に上ることがあります。この原因や経緯、影響に関しても多くの文献、資料集が刊行されています。

しかしこの状況はその後の歴史についてはあてはまりません。有難いことに、ドイツは世界の新聞の見出しから消えてしまったのです。第一次世界大戦からナチ政権の成立、第二次世界大戦、東西ドイツ間の冷戦、ベルリンの壁、そして核ミサイルの国内配備をめぐる争いを経て、ドイツは約一世紀にわたり世界史上のホットスポット、つまり危機の中心のひとつでした。それが今では、例えばスイス、スペイン、あるいは20世紀の歴史においてドイツと類似点をもつ日本と比べて特に世界の人々の心を騒がせる存在ではなくなりました。

たしかに直近の30年の歴史も、他国のそれと同様、現代史研究の対象になっています。ただ対象との時間的距離が近ければ近いほど、イメージは精確さに欠け、不鮮明になります。今日、我々の関心を喚起する多くの出来事も、少し距離をおいて見てみると一時的な現象だったということがよくあります。そして我々のような同時代人が特別なこととは思わない別の事柄が、歴史的視点に立てば画期的な出来事として、あるいは百年に一度のプロセスの一部として認識されることもあるのです。

1989年以降のドイツで、どれが画期的で長く影響を及ぼすプロセス、出来事であるかを考えてみると、いくつかの局面がすぐに際立ってきます。それらは歴史的に見て意義深く、長く作用を及ぼすものとして注意深く描出しなければなりません。私はこの講演で次の五つの局面を少し掘り下げて考察したいと思います。その選定は主観的ですが、恣意的ではありません。キーワードで言うと、

### 1. 再統一とその帰結

2. 移民難民の流入
  3. ヨーロッパ統合
  4. 外交と介入
  5. 社会的変化と「アジェンダ2010」
- となります。最後に、今日のドイツでとくに焦眉の問題と目される事柄について言及しましょう。

### 1. 再統一とその帰結

1990年12月に実施された再統一後初の連邦議会選挙は、統一を指導したコール首相に確かな勝利をもたらしました。これには、コールの好敵手で、社会民主党（SPD）の首相候補オスカー・ラフォンテーヌが、政府の見解とは異なり、東ドイツの経済的見通しをととても悲観的に捉え、まるでドイツ統一を妨げているかのような印象を生じさせたことも関係していました。それに対してコール首相は、今や「新連邦州」と呼ばれるようになった旧東ドイツ地域に統一によって「バラ色の未来」が訪れると語り、その発展は増税なしに達成できると約束しました。コールはこうした方法で、財政的な追加負担が必要になるのではと案じる西ドイツの有権者に統一のメリットを確信させ、選挙に勝利しようとしたのです。それはまんまと成功しました。

コール政権は、楽観主義を口にする十分な根拠があると考えていました。1980年代末の西ドイツの経済状況は好調で、再統一でさらに活気づいており、東ドイツ国家の所有物である数千もの企業、農業生産施設、土地は何千億マルクの富を生み出すださだろうと確信していました。民間投資が続き、「東の再建」は自前で賄えると信じていたのです。

ところがこれらの予想はどれもあたりませんでした。再統一から半年後、1991年4月の『シュピーゲル』誌に次のような記事が掲載されます。「経済的崩壊は物凄いテンポで進んでいる。目下のドイツ東部で起きていることは平時においてはこれまで一度も起きたことがない。ひとつの工

業地帯が丸ごと潰されてしまった。造船業であれ、繊維工場・製鉄所であれ、コンピューター企業であれ、その製品と価格では西の競争相手にまるで太刀打ちできない。どの企業も昔の形では生き残れない。大半は倒産を免れないだろう。』

壁の崩壊から2年間で、東ドイツの国内総生産は1989年の60%に、工業的付加価値は40%にまで減少しました。この瞬く間の崩壊の原因は、何よりも1990年夏に実施された両ドイツ間の通貨同盟にありました。問題は東西で大きく広がった経済力の差でした。西ドイツの労働者一人当たりの生産性は東ドイツのその約5倍でした。それにあわせて東西マルクの交換レートを1対5にすることは政治的に不可能でした。1対2という妥協案も東ドイツ人の怒りを買いました。それは東のマルクで支払われていた賃金の半減を意味したからです。結局、賃金と給料は1対1で、高額な資産や企業負債は1対2で交換されたのですが、この決定は西ドイツ経済人の納得も賛同も得られませんでした。というのもこの比率では東ドイツ企業は従業員の同じ仕事に4倍も5倍も支払わなければならなかったからです。通貨同盟の発足からわずか数日後に東ドイツ工業の崩壊が始まりました。企業は相次いで倒産し、東ドイツの失業率は数週間で4倍になりました。1989年の被雇用者の内、93年に同じ職場に留まれた者は30%未満でした。これは前例のない社会政策上の破滅であり、重大な政治的文化的帰結を招きました。

疲弊した東ドイツの国家経済を民営化するために、東ドイツ最後の政府はすでに1990年に「信託公社」を設置していました。その任務は、できるだけ多くの企業を民間投資家に売却すること、企業を場合によっては事前に清算し、極端な場合に限って閉鎖することでした。信託公社は一万件以上の個別企業と国営農業の広大な土地を引き受けました。初代長官のデトレフ・ローヴェッダーは、そうして得られるべき利益を6000億マルクと見積もりました。その金で東ドイツ経済は西側の水準に引き上げられるはずだったのです。

この計画は大誤算でした。企業はほろほろで、機械設備はまるで不十分でした。従業員は西の基準からみて余りに多く、汚染跡地の浄化負担も法外に大きかったのです。そのため企業の大半に買い手がつきませんでした。そこで信託公社は企業を売却できるよう、まずはそれを清算しなければならなくなったのです。再び膨大な国家的投資が必要になりました。投資家を惹き付けるため、政府は100万マルクの民間投資に対して23万マルクの補助金を支払いました。企業閉鎖で地域全体の産業がなくなるという構造的に脆弱な地域にはより多くの補助金が提供されました。例えば、カール・ツァイス・イエナ工場では1万人の職場を維持するために職場ひとつに36万マルク、全体で36億マルク

が支払われました。プナ化学工場の場合、1800人の職場を維持するため、職場ひとつに500万マルク、全体で100億マルクが支払われました。これだけの額ですから、投資にまつわる種々の誤り、濫用、詐欺といった多くの深刻な事態が生じたのは驚くべきことではありません。

最終的に信託公社は1万2370の企業の内、6000の企業を民営化し、約3700を清算しました。売却収益は総額で680億マルクとなりました。しかし清算、閉鎖、債務引受、汚染跡地浄化にかかる費用は3430億マルクとなり、2750億マルクの損失が国家に赤字となって残りました。

1993年になると東ドイツ経済の途方もない惨状が白日の下に晒されました。旧東ドイツ諸州の清算には何年も、いや何十年も、そして法外な費用がかかることが明らかになったのです。しかしコール首相は増税という選択肢を排除したため、次の二つの方策を講じるより手がなかったのです。ひとつは大規模な負債を国が背負うこと、いまひとつは社会保険など企業が負担する賃金付帯費用を引き上げることでした。まさにこれが致命的な失敗となりました。労働に対する費用が人為的に引き上げられたためです。西ドイツ地域の経済は弱体化し、1993年以降は東ドイツ地域と同様、深刻な混乱に陥りました。1989年に2920億マルクだった国の債務は、1995年に1兆9960億マルクまで膨れ上がりました。西ドイツ諸州から東ドイツ諸州への移転総額は1999年に約1兆2000億マルクでしたが、今日では約2兆3000億ユーロとなっています。

再統一がもたらした経済面での功罪を検討すると、結果はプラスとマイナスが混ざり合うものです。良い面としては東の全インフラ、とくに旧市街が清算されたこと、効率的な地方と自治体行政が構築されたこと、そして旧国家人民軍（東ドイツ軍）が比較的速やかにドイツ連邦軍に統合されたことなどが指摘できます。

一方、不都合だったことは国家負債の急速な膨張と社会保障負担の増大です。東西の社会的格差も長引く負担となりました。2004年初頭、西ドイツ人は平均で東ドイツ人の約2倍稼いでおり、資産は3倍、失業率は東の半分ほどでした。もちろん統計上これほどの格差があっても、自由の獲得、民主主義と法治国家の貫徹、移動の自由と出世のチャンスなど、東ドイツ人が手に入れたものはやはり大きいでしょう。同時に、これらの成果の脇にあって不公平、不平等、幻滅といった、ドイツ民主共和国（東ドイツ）が没落して以来、東ドイツ人がずっと感じてきたものがその集合的記憶に埋め込まれています。西ドイツのずる賢いビジネスマンに騙された東ドイツ人は少なくありません。東ではどこでも政治、経済、社会の要職に就く者は西ドイツの出身者であり、彼らの東での態度はしばしば独善的で、尊大、横柄であると受けとめられたのです。

こうして旧東ドイツ地域では幻滅と未来への不安が頭を

もたげました。1997年夏の世論調査では、東ドイツ人の80%が「社会保障と社会的共生」に関して統一ドイツよりも旧東ドイツ時代の方が良かった、自分たちは「二級市民」であると答えています。2019年でもそのように答える人の割合は60%以上にのぼります。ドレスデンやライプツィヒといった大都市の生活環境は、2010年頃から西の同様の都市の水準に達しましたが、それ以外のメクレンブルク・フォアポメルン、ブランデンブルク、ザクセン・アンハルトといった州には依然として平均以上に高い失業率、若者人口の流出、将来への展望の欠如といった状況が顕著に見られるのです。

## 2. 移民難民の流入

再統一後のドイツに生じた経済的、社会的な惨状は、もうひとつ別の問題を通してさらなる起爆剤を抱え込みました。それは難民と庇護申請者の流入に関する問題です。これはすでに1989年以前の旧西ドイツで激論を引き起こしていました。

共産主義諸国の崩壊と旧ユーゴスラヴィア内戦の勃発は、国際的な貧困移民の出現を促しました。それはグローバル化の帰結として、ドイツにも政治的庇護という経路を通して到達しました。東ヨーロッパ諸国の国境開放以後、庇護申請者は急増しました。1989年に西ドイツでは12万件でしたが、1992年には43万8000件まで増えました。庇護申請者の3分の2は東ヨーロッパ出身の人々でした。

難民流入の圧力はドイツに限った問題ではなく、フランス、イギリス、スカンジナビア諸国にも見られましたが、西欧諸国に統一的な対処方針はありませんでした。1988年以降、キリスト教民主同盟・社会同盟（CDU／CSU）は、ドイツへの流入圧力の高まりを抑えるために、政治的庇護権を保証するドイツ基本法16条を改正する必要があると主張していました。そのためには連邦議会の3分の2の賛成が必要でした。これにはCDU／CSUの議員だけでは不足し、SPDの賛成が必要でした。SPDはこの問題で分裂していました。一方に戦後西ドイツの政治的伝統となった重要な庇護権を放棄したくないと主張する勢力があり、他方に地方自治体において難民流入の影響と住民の怒りに向き合う勢力があったのです。

1990年12月の統一ドイツ初の連邦議会選挙で、CDU／CSUは庇護権改正に向けてキャンペーンを始め、ためらいがちなSPDに攻撃の矛先を向けました。キャンペーンでは、庇護申請者の大半はペテン師、詐欺師であり、ドイツの高い社会的給付を当てに引き寄せられた者にすぎない、という主張が繰り返されました。

庇護申請者数の増加が報じられる度にキャンペーンの論調は厳しくなりました。世論調査によると、再統一直後の

ドイツで、庇護権問題ほどドイツ人の心を捉えたものはありません。1991年6月から93年7月まで「庇護と外国人」というテーマは、統一危機とユーゴスラヴィア紛争よりも優先度の高い喫緊の課題でした。とくに91年夏と92年夏には約80%の人がこれを最重要課題であるとみなしていました。

1991年9月には旧東ドイツのホイヤースヴェルダで外国人に敵意を抱く者によるセンセーショナルな暴力事件が起こり、テロと襲撃が続きました。92年8月にはロストック・リヒテンハーゲンで数日にわたるボグロムが起きて、千人を超える若者が警察の警備が手薄な外国人・庇護申請者の宿舎を襲撃して火を放ちました。1992年11月にはシュレースヴィヒ・ホルシュタインのメレンで、若者2名がトルコ人の住む家屋に火を放ち、住んでいた女性1名と少女2名が焼死しました。1990年から95年までで少なくとも49名が外国人に敵意を抱く者に襲われ命を奪われました。犠牲者数は2000年までに100人を超えました。

SPDは、この一連の事件とエスカレートするキャンペーンの圧力を受けて遂に庇護権条項の変更に賛成しました。これによってドイツは庇護権に基づく難民の流入を実際上阻止するとともに、庇護申請者に対する責任をEU外の国々に負わせることになりました。問題はこれで解決したように見えたのですが、今ではこれが誤った推測だったといわざるを得ません。たしかに庇護申請者の流入は庇護権条項の改正によって劇的に減少し始め、2008年には2万8000人までになりました。しかしシリア内戦が始まった2011年から再び増加に転じ、2015年から翌年にかけて140万人という膨大な数に達しました。

外国人と庇護申請者の流入という問題は、壁の開放と再統一によって、西ドイツの問題から全ドイツの問題となりました。ただその前提条件と経験は東西二つの社会でまったく異なっていました。東ドイツには外国人はごくわずかしか存在せず、その大半が社会主義国からの契約労働者であり、地元住民から隔離された環境で暮らしていました。1989年初頭にその数は約19万人、就業人口の1%にもなりません。壁の開放と再統一の後、東ドイツの人々は800万の外国人が住む西の見慣れない世界と向き合うことになりました。彼らは外国人であり、西ドイツでもあるという二重の意味で見慣れない存在だったに違いありません。

東ドイツ人が統一ドイツで最初に味わった政治的体験が、このひどく情緒的な庇護権論争でした。そこでは外国人全般、とくに庇護申請者がドイツ人の身体と生命を脅かす危険な存在として描かれました。こうして徐々に、極端な場合は外国人への襲撃は正当であり、互いに目配せして容認されるのだとの印象を若者が抱くような政治的風土が生じたのです。

世論調査によると、東ドイツの若者の約40%は外国人を「煩わしい」存在と捉え、25%は「外国人に対する行動」

を正しいと考えていました。こうして東ドイツでは、再統一後、急速に右翼急進的な光景がとくに若者の間で見受けられるようになり、それが西側出身のネオナチの支援を得て、これまでにない程、暴力的になっていったのです。こうした環境から「ナチ地下組織」(NSU) と呼ばれるグループが生まれ、1990年代にユダヤ人と外国人を標的にした最初の行動を起こし、その後2000年から2006年にかけてトルコとギリシャ出身の外国人9名とドイツ人女性警察官1名を殺害しました。この点について、本講演の最後にもう一度触れたいと思います。

### 3. ヨーロッパ統合

欧州統合は、西ドイツの人々の間で常に平和のプロジェクトとして、あるいはより良き販売市場の基盤として好意的な支持を集めていました。それでも1970年代から80年代初頭にかけて、ヨーロッパ・プロジェクトは政治的にまったく動きませんでした。それが変化するのは1980年代半ば以降のことで、その背景にはフランス大統領ミッテランが西ドイツの経済的、財政的優位をますます脅威とみなすようになったことがありました。実際、ドイツ・マルクは他のヨーロッパの通貨に対してとても強く、欧州諸国の通貨政策は事実上ドイツ連邦銀行に規定されていたのです。

フランス政府は、ドイツの経済力をもっと強くヨーロッパに結びつけようと単一欧州通貨を発行することでドイツ・マルクの強さを欧州共同体 (EC) 全加盟国に役立てようとしてきました。1988年夏、EC 加盟各国の首脳は経済・通貨同盟の創設を三段階で行うことで合意しましたが、具体的な日程は取り決められませんでした。というのは西ドイツ政府にとって経済的統一とともに政治的統一を進めることが先決でしたが、フランスは何よりもドイツ経済の統合と共通通貨の発行をめざしていました。ただでさえ緊張をはらむ始まりの状況に、東ヨーロッパと東ドイツにおける1989年秋の動きが飛び込んできました。1989年11月、コール首相がドイツ統一への道程を示す「10項目」を欧州パートナー国との事前の協議なしに発表したため、EC 加盟国の大半が東西ドイツの息をのむ事態の展開に猜疑心を募らせ始めたのでした。

1989年12月8日と9日のストラスブールでの EC サミットでお決まりの衝突が起きました。ミッテラン大統領は、ドイツ統一が受け入れられるのはドイツが直ちに欧州経済・通貨同盟に乗り出す場合だけだと述べました。ドイツがそうしないのなら1913年と同じように露仏英の同盟が成立するだろう、状況次第で対独戦争が起きるかもしれないと述べたのです。イギリス首相サッチャーは「ドイツ人が帰ってきた」と言ったとされます。「我々は彼らを二度打ち破った。そして今度も打ち破るのだ」。これらの発言には、

いまや目前に迫ったドイツ再統一が欧州の同盟国にもたらす不安感とヒステリックな反応が表れています。

そのような中でドイツは通貨同盟に向けて具体的な準備に遅滞なく着手することを承諾しました。欧州理事会は、その見返りに声明を発し、ドイツ人には自由な自己決定を通して統一をいま一度獲得する権利があると保証しました。その2年後、マーストリヒトにおいて EU が設立され、それとともにユーロ導入が議決されたのです。

ドイツでは眼前のユーロ導入に厳しい批判の声があがりました。大半のエコノミストとドイツ連銀は、通貨同盟は時期尚早であり、欧州の国民経済は余りに非統一的である、経済的弱小国は富裕国の多額の移転給付を要求するだろうし、その傾向を抑える手立ては余りにも弱いと断言したのです。国内世論を見る限り、マーストリヒト・プロセスは、並行して進んだドイツ統一過程、とくにドイツ経済通貨同盟に覆い隠され、世間の注目をあまり集めませんでした。しかし実際のところ、マーストリヒト後に表明された懸念と予測の大部分が実証されることとなります。欧州危機が深まった2008年以降、かつてエコノミストが予言したまさにその問題が浮上してきたのです。

2007年夏、米国で不動産危機が始まり、数か月後には戦後最大規模の金融危機 (リーマンショック) へと発展しました。危機は全世界に波及し、1929年から32年の大不況に譬えられるようになります。ヨーロッパの、またドイツの銀行は米国の不動産信用会社との繋がりから下降スパイラルに引きずり込まれました。2008年秋からヨーロッパ経済は景気後退に陥り、ユーロゾーンの工業生産は2009年秋までに約20%減少しました。それは1930年の世界経済危機で失った価値に匹敵します。

EU 諸国では、銀行を救済するために2010年までに国の支援1兆6000億ユーロが使用されました。さらに各国政府は景気浮揚のために相当な手段を使い、EU 債務国は一気に増大しました。その結果、EU の経済的弱小国は著しい困難に陥りました。それはとくに自国通貨の切り下げによって支払い問題を克服できないギリシャ、スペイン、ポルトガル、アイスランド、イタリアにあてはまりました。債務のせいでリスク国に格付けされたこれらの国々には、資本市場で高い利率の信用しか手にすることができず、支払い不能の瀬戸際まで追い詰められる国が出てきました。こうした国々、とくにギリシャの経済的破滅を防ぐために EU の富裕国は保証国構想を打ち出し、困難に直面する国に対して有利な利子で信用を与えると同時に、その国の経済・社会保障政策の改革、とくに社会支出の大幅削減によって国民経済を近代化し、信用回復に繋げるという義務を課すことにしたのです。こうして導入された劇的な節約措置は、それらの国でさらなる景気の後退、失業者の増加、社会政策給付の削減をもたらしました。損害を被った

人々の怒りの矛先は債権国、金を出した国、つまりドイツに向かいました。

この危機は数か月にわたりユーロの存続が問われるという事態を招きました。ユーロを何があっても安定させるという欧州中央銀行の大胆な決定と、長期的なゼロ金利政策のおかげで通貨クラッシュは回避することができました。

ユーロ危機はユーロとEUへの批判を強めました。フランスやオランダのような国ではユーロに批判的な右派政党が20%を超す支持率をとりました。ドイツを含むあらゆる国でナショナリスティックな運動が重みを獲得しました。ドイツでは、安定化基金に自国の資金が投じられることに激しい反発が生じました。右翼政党「ドイツのための選択肢」(AfD)の起源は、今ではもう忘れられていますが、ここにありました。AfDは元来、反ユーロ党として生まれたのです。

この動きがピークに達したのが、2016年に英国で実施された国民投票です。そこで過半数をわずかにこえる投票者がEUからの離脱に賛成しました。これは第二次世界大戦後の欧州統合プロセスで最大の後退となりました。

こうした構造的な欠陥にも拘わらず、EUには5億人以上の人間が生活しており、世界最大の市場を形成しています。その域内総生産は20兆米ドルで、米国の、あるいは中国のそれを上回っています。一人当たりの所得でみれば、EUは米国に次ぐ世界第二位にあります。そしてユーロはドルに次ぐ、時にはドル以上の世界最強の通貨です。

ドイツは今日、EUで図抜けた最強の国です。ドイツとドイツ経済を通貨同盟の助けをかりて飼い馴らし、ヨーロッパの枠で共同体に組み込もうとする試みがEUとなり、そこからドイツ人が大きな利益を享受しているのは皮肉なことです。しかしそれはリスクなしとはいえません。ブレクジットをめぐるイギリスの争いの先にEUがどの方向を目指して発展していくのか、目下のところ不明瞭です。

#### 4. 外交と介入

冷戦終結後、統一ドイツは諸国間協調の中で自らの役割を新たに定める必要がありました。欧州共同体の深化と拡大への貢献が示された後、ドイツ統一に対する欧州諸国の留保を協調と自製の政策を通して取り除かなければなりません。コール首相は1991年1月の施政方針演説で、統一ドイツの主権の行使に関して「ドイツの国家的単独行動、あるいは権力への野心」は相応しくない。ドイツ人にとって「この世界にはたったひとつの場所しかない。それは自由な諸国民の共同体という場所である」と述べました。

この言葉を実行するために、ドイツには外交上の落ち着きと足場の強化が必要でした。しかし1989年から90年は国

際政治の激動期であり、小休止の余裕などありませんでした。統一ドイツが直面する政治課題はわずか数年、いや数か月の内に世界を揺るがす出来事によって一変したのです。イラク戦争、ソ連の崩壊、ユーゴスラヴィア内戦は国際政治の基本データを塗り替え、ドイツも突然まったく新しい種類の挑戦と向き合うことになったのです。1990年以前の連邦共和国は、冷戦という風よけのおかげでそのような挑戦から守られてきたのです。

1991年の第一次湾岸戦争で、ドイツは反イラク同盟に与しませんでした。その理由は、ひとつには基本法が連邦軍のNATO域外派兵を禁じていたからです。いまひとつは戦争準備が1990年夏、つまりドイツ統一に向けて事態が急展開する時期にあたり、ドイツはそれに没頭していたからです。そして三つめとして、ドイツほど湾岸戦争に持続的かつ激しく抗議の声をあげた国は存在しなかったことを挙げておきます。これらのことがドイツ政府の行動の余地を狭めたのです。こうした統一ドイツの軍事的自制は、とくに米国の批判を招き、米国上院議員のマケインは、ドイツは日米とともに世界の指導国にひとつにならねばならないのに、そこから生じるより大きな義務を果たそうとしない」と批判しました。

「好戦派」と平和運動との論争に突然、正義の戦争をめぐる問いが再浮上し、外交とくに軍事問題でドイツが果たすべき特別な役割の正当性が疑わしくなりました。世論調査によると、ドイツ人の大多数は米国のイラク介入を正しいと見なす一方で、イラクやその他の危険地域におけるドイツ連邦軍の介入をはっきりと拒否し、自己抑制という外交路線の維持を支持したのです。

1991年初頭、ドイツ政府は困難な状況にありました。それは、ドイツが果たすべき新たな役割への期待が、ナチ時代の歴史的負荷を払拭し、国連の軍事作戦に参加するという機会を創り出す一方で、まさにそれに反対する激しい抗議の運動が生じたからです。結局、ドイツ政府は積極的な参戦を拒否しつつ、兵站・技術・財政の面で同盟軍の作戦をこれまでにないスケールで支援しました。

さらに厄介な問題となったのが、ユーゴスラヴィア紛争におけるドイツの役割です。ここではクロアチアとスロヴェニアの独立宣言の後、内戦が発生しました。ドイツ政府は、湾岸戦争で抑制的姿勢をとった後だけに、今こそ対外政策で積極的な関与を示すべきとの圧力に晒されました。しかし、よりにもよって第二次世界大戦中に4年間もドイツの占領下で苦しんだユーゴスラヴィアでドイツ連邦軍が軍事行動を起こすことは、ドイツにとって政治的、歴史的理由から考えられないことでした。

住民追放、大量レイプ、そして大量射殺が、急進化するユーゴ紛争の特徴づける印となりました。その恐るべき頂点がスレブレニツァの虐殺事件(1995年7月)でした。こ



ここで軍事介入による停戦を受け容れさせたのは米国でした。停戦は、困難ながらも安定した平和へと導きました。ヨーロッパ諸国は自分たちの家の戸口で起きたこの紛争で共通の立場をつくり、発展させることができなかつたのです。ドイツはクロアチアとスロヴェニアを承認することで先を急ぎ過ぎてしまい、その結果、この両国だけでなくボスニア・ヘルツェゴヴィナを守ることができなかつたのです。

そこから重大な問題が生じました。ドイツ外交は今後も外国での軍事行動を原則的に排除すべきかという問いです。1994年7月、連邦憲法裁判所は、国連のマンデートに基づく連邦軍のNATO域外派遣を承認する判決を下しました。もっともその場合は事前に連邦議会の承認が必要だとの条件つきであります。

そのわずか4年後、実際にこれが試されることになりました。ユーゴスラヴィアでいささか不明瞭な自治州として地位をもつコソボで、多数派のムスリムによる独立運動が起きますが、セルビアによって抑圧されます。やがてコソボの民間人に対する追放と虐殺を伝えるニュース報道は、流血の惨事を停止させることと西側の介入を求める声を強めました。それを受けて米国は、社会民主党のシュレーダー首相と緑の党のフィッシャー外相による新左派政権に、計画中の対セルビア軍事作戦に参加するよう圧力をかけました。ドイツは、西側世界で完全に孤立することを避けるためにこの圧力に屈したのです。

1999年3月24日、NATOはセルビアの陣地に対する空爆を始めます。それは期待されたような小規模な攻撃ではなく、3か月以上も続く戦争となりました。それは近年の軍事史上、最も強力な航空戦のひとつとなりました。ドイツ空軍は小規模ながら始めから軍事作戦に参加しました。1945年以降初の参戦です。相手はドイツを攻撃したわけではありません。安保理のマンデートもないままに行われた参戦は政権連立協約で確認された外交原則に明らかに違反していたため、厳しい批判を受けました。フィッシャー外相は、難民の窮状とコソボのセルビア軍部隊の行動を次のような注目すべきレトリックを用いてナチ・ドイツの大規模犯罪と同一視したのです。「アウシュヴィッツは比較できない。だが私の心の中には、二つの原則に立脚する私がいる。ノーモア・ウォーとノーモア・アウシュヴィッツ、そしてノーモア民族殺戮とノーモア・ファシズムだ。両者は私の下ではひとつである。」NATOの行動は戦争ではなく、セルビアの「ファシズム」部隊に対する防衛戦なので一フィッシャーはそう述べたのです。

ドイツにとってコソボ戦争は歴然とした深い切れ目となりました。外交上の「自己抑制の文化」は、この国が、そして何よりも新政権が国際政治の脇役に追いやられるのを阻むために放棄されてしまったのです。結局、ここで示さ

れたのは、ナチ体制とその犯罪を引き合いにだすことの規範的な力が弱まったことでした。ドイツはこれ以降、外交政策上の目標や振る舞いを、歴史に関連づけて正当化することはできなくなり、もっぱら自国の利益とその政治原則から導きださざるをえなくなります。2年後、シュレーダー政府は、2001年の9・11テロ事件を受けて米国が準備を進めた対イラク戦争への参加拒否を、歴史的な理由ではなく、政治的、実際的な理由から根拠づけました。それに議会も世論も多数の支持を与えたのです。

国連安保理のマンデートなしに、自国への攻撃がないままに行われた、第二次世界大戦後初の参戦は、1990年以降の世界におけるドイツの立ち位置が変わったことを示すだけでなく、ドイツ政治がそれに対応するコンセプトも目標への展望ももちあわせていないことを明らかにしました。他方、後続する軍事紛争—とくにイラクとアフガニスタン、リビア—におけるドイツの抑制的態度を見れば、先のコソボ戦争への参戦が特例であるとドイツ政治、政府、与野党が見なし、そこからさらなる広範な軍事行動へ向かうという結論は導き出されなかつたことがわかります。ドイツは暗黙裡に再び外交上の自己抑制路線に転じ、総じてうまくやっているのです。ただここ数週間、すでに決着したかにみえるこの問いが米国の圧力を受けて再燃しています。ドイツは「重要な国」になったのだからもっと強く軍事的にコミットしなければならないというのです。

## 5. 社会的変化とアジェンダ2010

1994年から2005年までドイツを消耗させた経済危機は、たしかに再統一によって強いられたものですが、それが唯一の原因であったわけではありません。むしろこの国の経済・社会政策が、1970年代以降に様変わりした経済構造に適合していなかったことに原因があります。旧西ドイツでは、1972年から82年にかけて、製鉄・鋁山・造船といった19世紀からドイツ経済を支えてきた重工業に別れを告げました。その10年間で未熟練労働者の半数以上が解雇され、重工業中心の産業構造は知識に基礎づけられたサービス業中心の産業構造へと大転換したのです。

1997年4月、ヘルツォーク連邦大統領は、ドイツの経済・社会秩序に対する様々な政治的立場からの批判を要約してみせました。この国は「ここ半世紀で最も重大な挑戦に立ち向かい、困難な時期を待ち受けている。430万人の失業者の存在、逆立ちした人口ピラミッドによる社会保障制度の浸食、グローバル化が突きつける経済的、技術的、政治的な課題・・・経済的推進力の喪失、社会の硬直化、信じがたい精神的な落ち込み。これらが危機のキーワードである。」過度の規制要求とベシミズム、国家への固定化が大変な近代化の停滞を引き起こし、それが集団エゴイズ

ムと反技術イデオロギーによってさらに促されている。ヘルツォークはそう述べたのです。

ヘルツォークが挙げた多くのキーワードは1970年代末から熱心に議論されたものです。それ以来、旧工業の没落、社会の高齢化、グローバル化の影響といった新たな諸条件に相応しい経済的・社会的改革を求める声は止むことはなかったのです。

コール政権は、たしかに1998年までに国家財政を健全化しましたが、社会・経済政策の抜本的改革パッケージを軌道に乗せませんでした。それをすれば有権者の支持を失うというもっとも不安からです。ここで最大の問題は高い失業率でした。1997年に初めて失業者数が400万を超えましたが、その内150万人以上が一年以上失業状態にありました。失業者の中で平均以上の割合を占めたのが労働者(61%)と職業教育を終えていない者(47%)です。加えて新しいテクノロジー、とくにIT分野とバイオ技術の分野でドイツ企業は日米のライバル企業に遅れをとっていました。

アップル、マイクロソフト、インテルといった若くて力のある新参企業に対して、ジーメンスやダイムラー・ベンツといったドイツ企業は置いてきぼりを食らいました。こうした問題を解決するために米英の発展ぶりが引き合いにだされました。そこではサッチャーとレーガンの下で進んだ社会保障制度の再建が抜本的な変化と顕著な成果をあげていたのです。というのもドイツの失業率は10%を超えていましたが、英国では1996年までに3.4%へ、米国は5.6%へ下降していました。そこで多くの批評家が「新自由主義」と呼ばれる経済・社会政策上の早急な転換を求めて声をあげました。国家債務を減らし、労働意欲を高めるために社会給付の解体が必要だ。被用者の生涯労働時間を延ばすために学校・大学の修学期間を短縮し、市民の自己責任の意識を高めるために社会保障制度と保健制度の民営化が必要だ。解雇と雇用を容易にするために解雇の権利の自由化が、投資を強化するために減税が、グローバル金融経済を促進するために銀行の自由化が必要だ——そんな調子でした。

新聞や雑誌で英米型の資本主義の長所が繰り返し取り上げられました。ただ英国で新たに創出された職場の3分の2はもっぱらパートタイムですし、米国では国民の5分の1が年間1万ドルという貧困水準以下の所得しか手にしていません。工業労働者階級に代わって安価労働者の大群が現れ、主にサービス部門で就業しました。例えば荷物運び、守衛、ガードマンとして、解約告知期間も健康保険も有給休暇もないままに、であります。

ドイツは、21世紀の入り口にあって、他のヨーロッパ工業国と同様、ひとつのジレンマを抱えていました。これらの国々は新自由主義的な改革を断行し、減税とともに社会

給付を削減し、投資家が利益を得るチャンスを改善することで、経済成長の高まりを当てにすることができました。しかし同時に、これらの国々は社会的不平等が先鋭化するのを甘受し、豊かな人がますます豊かになる反面で、住民の10%から30%が生存可能最低水準の生活を強いられ、それだけでは自分の生活を支えられないような仕事に就くのを容認しなければならなかったのです。それでも、これらの国々は伝統的な経済構造に固執し、下層の人々にもなるべく高い賃金と良い社会保障が行き渡るよう顧慮したため、経済成長の鈍化、高い失業率、財政赤字の増大を招いたのです。

シュレーダー首相は、このジレンマから抜け出すため2003年3月の政府声明で「アジェンダ2010」と称する、連邦共和国史上最大規模の社会・労働市場改革プログラムを打ち出しました。その核心は、失業状態になった者に、これまでのように何年にもわたり経済的支援(その額は以前の所得に依存)を与えず、1年間の失業期間の後は生存可能ラインぎりぎりの額が支給されるようになったことです。払いの悪い仕事でも引き受けるか、それとも再教育を受けるかの圧力をかけるためでした。これはドイツ社会国家のパラダイムチェンジとなりました。

こうしてシュレーダーとフィッシャーの赤緑政権は、1980年代初頭の危機以来見逃せなくなったこと、すなわち古典的工業社会の社会政策に終止符を打つことを遂行したのです。この改革は実際に効果をあげ、続く10年の内にドイツ経済ははっきりと回復しました。新たな雇用が劇的に増え、失業率は目に見えて減りました。他方でこの「アジェンダ2010」の政策は、社会的不平等をいっそう助長し、「困難な状況にある人々」、つまり非持続的で劣悪な環境での被雇用者の大群を生み出したのです。

政治的にもこの政策は重大な結果をもたらしました。労組とSPD左派はシュレーダー首相の路線に反対しました。SPDは州議会選挙で相次いで敗れ、前倒しにされた2005年の連邦議会選挙でも、かつての労働運動の牙城で票を失い大敗北を喫しました。英国での「新しい労働党」、あるいはスカンジナビア諸国の社会民主主義政党と同じように、SPDは本来の労働者政党としての機能を失いました。それに代わる新しい役割が見えないままにです。

より広い展望で見れば、「アジェンダ2010」は経済的力学と社会的校正さとの間の均衡を図るために繰り返される試みのひとつと見なすことができるでしょう。だがそれはSPDから首相の地位を奪い、SPDを多数派への見通しを失った二割政党へと縮小させました。ここから導き出されるのは問題含みの次の結論—必要だが、人気のない、時代を画する社会改革を成し遂げる者は、民主主義国では投票による解任を覚悟しなければならないという見方です。

## 6. 現在の問題状況

現代を語り、評価を下すことは歴史家の仕事ではなく、政治学者やジャーナリストの仕事です。それでも現下の情勢を歴史的な文脈に位置づけることは理解の助けになるでしょう。講演の最後に、次の二つの論点を取り上げましょう。政党構造の変化と、移民難民の流入が及ぼす影響についてです。

社会民主党はドイツで最も長い歴史を誇る政党で、最盛期の1970年代初頭には得票率45%を記録しました。この政党の凋落は、党の有力支持基盤であった工業労働者層の衰退の表れであります。1967年には就業者の半数以上が労働者でしたが、いまでは20%程度です。SPDの下落とともに左派党と緑の党への支持が伸びています。左派党は有権者の8%の支持を集め、緑の党は20%~25%を集めています。ここに表れているのは、新しい、どちらかといえば左派リベラルで、環境指向の強い市民層の台頭であり、それは多くの大都市ですでに過半数を形成しています。それはここ30年でゆっくりと進み、2000年代の初頭に一気に加速した社会構造上の変化の担い手でもあります。左派リベラル、環境指向、平和指向に特徴づけられる基本的姿勢をもつ人々の形成です。それは人権を尊重し、フェミニズムを擁護し、性別役割分担の考え方を解体してきました。この間、こうした立場はとくに大都市で優勢となりましたが、新たな対立も生じさせました。CDUもここから明らかな損失を被っています。というのもCDUはコールの保守的で、家父長主義的な路線から離反し、社会の自由化傾向に従ったからです。例えば、女性政策、マイノリティ問題への対処、移民の受け入れ、徴兵制の停止、同性婚の承認などです。CDUの支持率は現在30%足らずで、その左派は緑の党に、右派は国民保守的なAfDに支持を奪われています。

AfDはドイツ全体で14%、旧西ドイツ地域で8%、旧東ドイツ地域で25%の支持を集めています。AfDの躍進は、何よりも2015年秋から翌年春にかけての130万人の難民の流入に負っています。

圧倒的に貧しさに動機づけられた大量移民は、1990年代半ばまでは東から西へ向かう動きでしたが、90年代半ば以降は南から北へ向かうようになりました。1988年から2000年まで間にドイツに来た難民は約230万人です。その内の3分の2が難民申請者認定を受けるか、あるいは多層化された庇護事由に基づいて滞在許可を得た人々です。査定によると、これらの人々の約6割が現在ドイツで就業（男性は75%で、女性は35%）しています。

これに並行して1988年から2000年までに約240万の「アウズジードラー」と呼ばれる人々がドイツに来ました。彼らの大半は東欧からですが、ドイツ出自ゆえにドイツ国籍

を手にしています。彼らの統合は難民の場合よりも容易でした。しばしば難民と同じ地域からやってきたにも拘わらず、です。

2017年の時点で、ドイツの人口8100万人の23%、1800万人がいわゆる移民としての背景をもち、自身が、あるいは両親が外国からドイツに来た人々です。彼らの内、850万人はドイツ国籍をもっています。（その内、340万人はアウズジードラー）ドイツに住む外国人の内、420万人がEU市民であり、ここに定住する権利を有しています。610万人の非EU市民は他国の出身者で、その最大の集団はトルコ人です。この610万の外国人の内、160万人が「庇護を求める人々」、すなわち様々な認定カテゴリーの難民です。総じてドイツ連邦共和国の移民の状況は、他のヨーロッパ諸国と比べて好ましい形で推移してきました。例えば、教育、就業、職業上のキャリアアップといった様々な基準においてです。

2015年以降、その大部分がシリアとイラクからの約130万の難民の流入はドイツの政治状況に変化をもたらしました。難民受け入れに反対する抗議の声は外国人に敵対的な激しい運動へと拡大し、とくに東ドイツ諸州で明白な右傾化が生じました。その傾向は、東ドイツ地域では住民の4分の1、ドイツ全体では約14%にあてはまります。こうした展開は、他の欧州諸国でも米国でも見られますが、ドイツでは不安を招くことはあっても、不安定化をもたらす作用はないでしょう。2015年の流入難民の比較的迅速な統合プロセスはこれからも進捗しますが、ナショナリストックで右翼急進的な運動が当面退潮することもないと推測されます。

こうした現状ではありますが、21世紀最初の20年間、大半のドイツ人の生活感情は好ましいものであります。ドイツ人の大多数は、自身の個人的な状況も、政治と社会の状況も肯定的に捉えています。東ドイツ諸州ではデータが異なっています。そこでは個人的な状況は圧倒的に肯定的に評価されているが、国家と社会の状況については3分の1以上が問題ありと見なしています。これには前述した再統一後の展開と近年の移住民の殺到に対する拒絶反応が深く関係しています。

現在のドイツの状況をより長期的な展望のもとに考察すると、ここでは1945年に、あるいは1990年に予想されなかった特筆すべき展開が進行したことがわかります。ドイツが豊かであるだけでなく、尊敬される民主主義の国として再興したことはとくに注目に値します。また安定的な民主主義の制度を創り、資本主義を1945年以降の西ドイツで社会的市場経済に改編し、東方諸国との和解を達成し、生活様式と人と人との付き合い方を自由化し、近代の文化を受け容れたことは、再統一後の楽観的な未来への期待と、再統一による困難な経済的、社会的、文化的帰結の克

服を根拠づける経験となりました。もっとも、再統一は依然として完結したとは言えませんが。

こうした展開は安定的なものです、脅威に晒されていないわけでありませぬ。たしかにナショナリスティックな勢力の台頭はイタリア、フランス、あるいは英国ほどの規模にはなっていませんが、そのダイナミズムの行方を完全に予測することはできません。同じことは経済の行方についても言えます。2008年から2011年の金融危機の経験を振り返ればそう言わざるを得ません。世界政治の情勢もポピュリズムの台頭、そしてトランプ、エルドアン、プーチン、ジョンソンといった問題含みの指導者の台頭によって5年前には考えられなかった規模で不安定化が進んでいます。その最大級の挑戦は、ドイツも繋がる国際情勢から生

じているように見えます。それは、一切の代案を排して自己破壊的な力を示す、歯止めを失った金融資本主義の危険から、その影響が見通せない南北対立が広範囲に及ぼす力学から、そして政治的に不均質で経済的に不均等なヨーロッパの矛盾—とくにブレクジット以降—から、生じているように見えます。

今日、幸福と不幸の大きさはどの時代も同じであるなどと総括する者は、20世紀前半の、とくにドイツにおける人間性の破滅後の展開を見誤っています。20世紀後半から現在までのドイツ人の経験は、20世紀前半よりもはるかに肯定的なものです。それは些細なことではありません。しかし現在の危険が、すでに克服された危険より些細だとも言えないのであります。



個別報告

# 統一ドイツにおける東ドイツ独裁の検証と「過去の克服」の行方<sup>1</sup>

福永美和子

## はじめに

20世紀のドイツは、ナチ・ドイツと東ドイツという二つの独裁を経験した。第二次世界大戦後のドイツでは、様々な分野でナチ時代の過去に起因する政治的、社会的な諸問題との取り組みが続けられてきた。この営為は「過去の克服 (Vergangenheitsbewältigung)」や「想起の文化 (Erinnerungskultur)」と呼ばれている。東ドイツの独裁体制の崩壊後は、同様に東ドイツ時代の歴史を検証する取り組みも行われている。

本稿では、2019年にベルリンの壁の崩壊、そして2020年に東西ドイツの統一から30周年という節目を迎えたことを踏まえて、まず、統一ドイツで東ドイツ独裁の過去の検証がどのように進められてきたかを振り返り、続いて「第二の過去の克服」とも言うべきこの取り組みが、どのような特徴をもち、いかなる問題点をはらんでいるかを、ナチ時代の「過去の克服」と比較しながら論じる。最後に、統一後のドイツで「過去の克服」をめぐる生じた新たな課題、そして最近のドイツやヨーロッパで「過去の克服」を取り巻く状況が大きく変わりつつある現状を取り上げ、その行方について述べたい。

## 1. 統一ドイツにおける東ドイツ独裁の検証の展開

まず、社会主義統一党 (SED) が支配した東ドイツ独裁の検証を、第一に秘密警察シュタージ (国家保安省) の活動の究明、第二に東ドイツの体制犯罪の訴追、第三に SED 独裁の被害者の復権と補償、第四に東ドイツに関する歴史研究と想起政策 (Erinnerungspolitik) の4つの分野について概観する。

SED の「盾と剣」としてその支配を支えてきたシュタージは、政敵の排除に力を振ったばかりでなく、とくに体制の権力基盤が確立した1960年代以降、東ドイツ市民の監視、教化や操作に活動の重点を移し、多数の非公式協力

者 (Inoffizielle Mitarbeiter) を動員した監視システムを築いた。

シュタージを抑圧的な体制の支柱と見なしていた東ドイツの体制反対派や市民は、1989年から1990年にかけての政治変革に際して、シュタージの活動を記録した文書を保全し、公開することを強く求めた。その結果、統一後の1991年12月にシュタージ文書法が制定され、シュタージが収集した個人情報の本人による確認、ジャーナリズム、学術研究、シュタージが行った不法行為の刑事訴追、重要な職務に就く人物の経歴審査などのために文書を利用できるようになった。シュタージ文書を管理する連邦受託官 (Der Bundesbeauftragte für die Unterlagen des Staatssicherheitsdienstes der ehemaligen Deutschen Demokratischen Republik: BStU) に就任し、新設されたシュタージ文書庁を統括したのは、東ドイツのプロテスタント教会の牧師で反体制派の活動家であったヨアヒム・ガウク (Joachim Gauck) である。ガウクは後に連邦大統領も務めた。

シュタージの歴史の検証に見られる大きな特徴は、シュタージが当人に関して行っていた監視活動について確認することを目的として、一般市民にも文書を開示したことである。反響は大きく、2019年末現在で文書の閲覧や情報提供のために市民から寄せられた申請は、約331万件 (2019年は約5万6500件) にのぼる。<sup>2</sup> 文書の閲覧によって、家族や友人などの身近な人びとが自分をスパイしていた事実を突きつけられる場合もあり、またシュタージの迫害を受けた被害者にとっては、閲覧は過酷な記憶を追体験することを意味した。けれども、SED 体制下で自分の身に何が起きていたかを知ることは、人びとが長年抱えてきた不信や疑念から解放され、自身の人生を取り戻す契機となった。

第二に、東ドイツの体制犯罪の訴追については、統一以降2007年2月までにおよそ10万人に対し、約7万5000件の捜査手続が実施され、延べ1737人が起訴された。<sup>3</sup> そのうち753名が有罪判決を受けている。有罪判決の内訳では、ベルリンの壁並びに東西ドイツ国境での暴力が約37%、法の

歪曲が24%と2つのカテゴリーで6割以上を占め、次いで選挙結果の偽造が約13%、シュタージ犯罪が約9%となっている。代表的な事例として、西側に逃れようとした市民を射殺ないし負傷させた国境警備兵に対する裁判や、壁と国境の監視体制に責任を負う国家の指導層を被告とする裁判が開かれた。

第三に、SED独裁の被害者の復権・補償については、1992年に刑法上、94年に行政法上および職業上の復権に関する法律が制定された。その主な内容を見てみると、まず刑法上の復権については、占領期を含めて東ドイツの裁判所が下した刑事判決のうち、裁判所が法治国家に反すると判断したものを破棄し、被害者の名誉回復を図ることが定められた。第二に、行政法上の復権については、東側占領地区および東ドイツの諸官庁による行政措置のうち、法治国家の原則に根本的に反するものが破棄され、それが原因となって今日まで続く健康被害や資産の侵害、職業上の不利益に関する補償や返還が実施された。第三に、職業上の復権では、政治的迫害として行われた、職業や職業教育への侵害についての復権や補償が図られた。

2016年末までに刑法上の復権について21万6335件、行政法上の復権については4万1613件、職業上の復権については13万732件の申請が行われた。<sup>4</sup> 連邦と諸州は、2016年末までに刑法上の復権法に基づく被害者の損害補償と支援に約21億4437万ユーロ、職業上の復権法に基づく職業教育支援と年金補填に約5747万ユーロを支出している。<sup>5</sup>

第四に、SED支配の過去との取り組みは、統一後に飛躍的に進展した東ドイツ研究に支えられてきた。東ドイツの国家機関や政党・大衆組織の文書が幅広く公開されたことにも促されて、東ドイツ史研究はとりわけ1990年代前半にブームとも言うべき活況を呈し、その後も豊富な研究成果が蓄積されてきた。

統一後の東ドイツ史の検証に見られる特徴は、大学や研究所に加えて博物館や記念施設(Gedenkstätte)、被害者団体、市民運動グループなど、多彩な機関が担い手となっている点にある。「社会的検証(die gesellschaftliche Aufarbeitung)」と総称されるそれらの機関の活動は、東ドイツ史の究明、保存、啓発に貢献している。

なかでも連邦議会が1992～94年、1995～98年の二度にわたって設置した調査委員会は、東ドイツをめぐる多様なテーマについて公開・非公開の場での証言者や専門家のヒアリング、鑑定書の収集などを実施し、それらを編集した32巻、2万9000頁に及ぶ叢書が刊行されている。<sup>6</sup> また、第二次委員会の勧告に基づいて、一九九八年に「SED独裁検証のための連邦基金(Bundesstiftung zur Aufarbeitung der SED-Diktatur)」が設立され、東ドイツをテーマとする研究の助成、シンポジウムや会合の開催、SED支配の被害者の支援などの活動を行っている。

## 2. 東ドイツ独裁の検証の特徴と問題点 — ナチ支配の「過去の克服」との比較

それでは、このような東ドイツ独裁の検証は、どのような特徴をもち、いかなる問題をはらんでいるだろうか。ナチ支配の「過去の克服」と比較しながら見ていきたい。

第一に、過去との取り組みの主体とそれを取り巻く政治環境に着目すると、ナチ・ドイツの場合は、ヒトラーが体制終盤まで国民からの支持を保ち、第二次世界大戦の敗北によってはじめて終焉を迎えた。これに対して、東ドイツの独裁体制はソ連の後ろ盾に依存し、市民からの支持は希薄だった。1989年から翌90年にかけての体制崩壊では、ソ連のゴルバチョフ政権がブレジネフ・ドクトリンを放棄し、ソ連および東欧諸国全体で政治変革が進行していたことがその前提となった。しかし同時に、反体制活動家や市民が行ったデモと大量出国の波として表れた、体制改革を求める東ドイツ国内からの動きも、SED独裁の瓦解に重要な役割を果たした。SED支配の検証も東ドイツ市民の要請を受けて体制末期に着手されており、独裁からの「自己解放」や「自己浄化」の機運は、「第二の過去の克服」の方が高かったと言えるだろう。

しかし、統一後は過去との取り組みの主導権は西ドイツ側に移る。シュタージ文書受託官のガウクや連邦議会調査委員会議長のライナー・エッペルマン(Rainer Eppelmann)をはじめ、いく人かの東の反体制活動家は統一後も重要な役割を担った。けれども、多くの東ドイツ市民は過去の検証に主体的に参加する状況にはなく、一部には西側に裁かれているという意識も生じた。東ドイツ市民の不満は彼らが公的な歴史認識から距離を置き、オスタルギーと呼ばれる東ドイツへの後ろ向きの郷愁に退避する一因にもなってきた。

第二に、ナチ・ドイツと東ドイツの支配体制とイデオロギー、その下で行われた抑圧や暴力の性格など、検証の対象となる過去の事象に違いがある。ナチ・ドイツが第二次世界大戦やホロコーストを引き起こしたのに対して、東ドイツは侵略戦争や大量殺戮を行ったことはなく、体制への反対派や「異分子」と見なされた人びとに対する迫害の規模や程度も、ナチの暴力犯罪と比較すればはるかに小さかった。そのためナチ体制下の暴力が比類のない特別な犯罪と位置付けられているのに対して、SED支配下の不法は中程度の犯罪と捉えられており、統一後の体制犯罪の訴追や被害者に対する補償にもそうした認識が反映されている。

しかしながら、社会の隅々まで張り巡らされたシュタージの監視網による「静かなテロ」(der leise Terror)がもたらした人間性の抑圧や破壊は、迫害の被害者の苦悩やトラウマを生んだばかりでなく、周囲の人間に対する不信、言動の自己規制など、多くの人びとの行動様式やメンタリ

ティにも影響を及ぼした。また、ベルリンの壁の建設による市民の囲い込みや西側との交流の遮断も特異な政策であり、このような自由や人間性の抑圧が長期にわたって続いたことが及ぼした作用やそこからの精神的な解放の過程を追究することが課題となっている。

一方、イデオロギーについては、人種主義や民族至上主義、人間の尊厳や平和の蹂躪などナチズムを特徴づけた要素は、戦後ドイツ社会で否定的に捉えられ、それへの反省や反対の上に連邦共和国を支える民主的規範が成り立つと見なされてきた。これとは異なり、社会的平等や人間の解放など東ドイツが標榜した理念やその下で維持された社会福祉制度についての評価はより複雑で、少なからぬ旧東ドイツ市民が東ドイツを「不法国家」として全否定することに留保を示す要因にもなっている。

第三に、「過去の克服」のプロセスにも大きな違いがある。ナチ時代の過去との取り組みは、連合国の主導下で非ナチ化や戦犯裁判が実施された占領期、元ナチの社会への再統合と反ナチ的規範の形成の両側面に配慮したアデナウアー期の「過去政策 (Vergangenheitspolitik)」<sup>7</sup>、一九六〇年代以降の過去との取り組みの活性化や主流化といった変遷を辿り、「学習過程」とも称される。<sup>8</sup> これに対してSED支配との取り組みは、ナチズムの「過去の克服」を参考にしながら、比較的短期間に実施されてきた。

ナチ時代の「過去の克服」の経験を踏まえて、その欠陥や問題点を修正できた面もあったが、両者に通底する問題もある。とりわけ、多くのSED指導層やシュターゲ幹部が法的、政治的な責任の追及を免れたのに対して、SED体制による迫害の被害者が困難な状況に置かれ、補償も不十分であることは、ナチズムの被害者が戦後社会のなかで周縁化された状況と類似している。それに加えて、司法を通じた独裁体制下の不法の検証の限界も改めて浮き彫りになった。

東ドイツの過去の検証のもうひとつの特徴は、東西ドイツの内的統一プロセスと並行していることである。東西ドイツ地域の市民の東ドイツをめぐる記憶の分断は、統一後、西の政治経済システムが東へ移入され、東の市民の間に西によって「植民地化」されているという意識や自らを「二級市民」と見なす感情が広がったこと、東西間に経済格差が存在していることにも起因している。このような状況は、東西ドイツ地域の格差の縮小や統一後に生まれた若い世代の成長によって変化していく可能性がある。他方で、青少年に分断期の歴史に関する知識が不足していることが指摘され、彼らへの歴史教育も課題となっている。

第四に、ナチ・ドイツが行ったホロコーストや暴力犯罪は比類のない出来事と捉えられ、ナチズムの「過去の克服」ももっぱらドイツ特有の問題と見なされてきた。しかしSED支配の過去の検証には、ナチの「過去の克服」と

いう先例が存在した。それに加えて、共産主義体制が崩壊した旧ソ連・東欧諸国や、冷戦終結後に大規模な虐殺や人権侵害が発生した旧ユーゴスラヴィアやルワンダなど、他の欧州諸国や世界各地でも類似の課題が生じたことから、独裁や国家的暴力などの負の歴史との取り組みやその後の社会再建という、より普遍的な視点から捉えられている。

第五に、東ドイツの過去との取り組みは、ドイツ史をめぐる認識やパースペクティブにも変化を及ぼした。統一後のドイツでは、東ドイツの深刻な経済破綻や環境汚染、監視社会の実態などが明るみに出され、東ドイツの暗いイメージが強まった。分断期に関する歴史記述では、東西ドイツを別個に扱うものが多く、両者を西の成功史と東の失敗史として対比的に捉える見方も広まった。他方で、より長期的な観点に立つ叙述では、ドイツの近現代史を西欧へ帰着するプロセスとして捉え、東西ドイツの統一をドイツの「特有の道」の終わりとする見解が示されている。こうした傾向に対しては、東西ドイツ史の連関や相互的影響、東西双方への批判的視点、歴史発展の未決性を考慮した歴史記述が必要であると指摘されている。

### 3. ドイツ・ヨーロッパの政治状況の変化と「過去の克服」の行方

冷戦が終結した1990年代以降、国内外の政治状況が大きく変動するなかで、統一ドイツにおける負の歴史との取り組みは新たな課題に直面してきた。

第一に、ナチ時代の「過去の克服」に関して、積み残された問題への対応、とくに旧ソ連・東欧諸国の出身者が多数を占める強制労働被害者への補償が急務となった。

第二に、東西ドイツの異なる体制下で行われてきたナチの過去との取り組みを統合する必要が生じた。<sup>9</sup>

第三に、第二次世界大戦下でドイツ人が受けた被害、とくに終戦前後の東欧地域からのドイツ系住民の「追放」や連合国の空襲による被害の認知を求める声が高まった。

第四に、世代交代や社会の多文化化が進むなか、ナチ支配を経験していない青少年や多様な文化的、歴史的背景をもつ市民—そこにはホロコーストと直接の関わりをもたない国・地域出身の人びとも含まれる—に向けた適切な歴史教育や歴史展示のあり方が模索されるようになった。とくに第二次世界大戦の終戦から75年をへたナチ支配については、直接の体験世代がいなくなる時代を迎えようとしている。それに伴って、ナチ時代に関する歴史研究や歴史教育、公的な場での追悼式典、記念碑・記念施設の整備が比重を増し、「過去の克服」とともに「想起の文化」という概念が多く用いられるようになった。

第五に、本稿で述べてきたように、ナチ時代の過去の検証に加えて旧東ドイツの独裁体制の検証も着手された。また、欧州各国で自国のホロコーストへの加担やナチ・ドイ



ツに対する戦時協力が光が当てられ、国際社会でも様々な独裁やジェノサイド、その後の社会再建の比較研究が盛んになるなど、負の歴史との取り組みのヨーロッパ化やグローバル化が進んだ。

統一後のドイツは、こうした新たな課題にも対応しつつ、ナチ独裁と SED 支配という二つの負の歴史の検証を進めてきた。しかし、近年のドイツおよびヨーロッパでは、経済的な格差の拡大や多数の移民・難民の流入などを背景とした右傾化が進み、反イスラム主義が高まるとともに、反ユダヤ主義、人種主義や過激なナショナリズムが再び勢いを増している。こうした潮流は負の過去との取り組みにも影を落としており、ドイツではナチ時代の出来事を矮小化し、自国の歴史の批判的検証を否定する言説が、政治の主流の一角を占めるようになってきている。2017年秋の連邦議会選挙で第3党に躍進した新興右派政党「ドイツのための選択肢」(AfD) のガウラント (Alexander Gauland) 名誉党首は、同党の党首兼連邦議会議員団長であった2018年6月にゼーバッハで開催された同党青年組織の全国大会における演説で、「ヒトラーとナチスは、1000年をこえる成功に満ちたドイツ史における鳥の糞にすぎない」と言い放ち、強い批判や憤りと呼んだ。<sup>10</sup> また、同じく AfD のテューリンゲン州代表ビョルン・ヘッケ (Björn Höcke) は、2017年1月にドレスデンで同党の青年組織を前にして行った演説で、ベルリン中心部にあるホロコースト記念碑を「恥辱のモニュメント (ein Denkmal der Schande)」と非難し、「想起政策の180度の転換」が必要だと主張した。<sup>11</sup>

社会の変化は思想や言論の領域にとどまらず、現実の暴力事件としても表出している。ドイツでは近年、移民や難民、ユダヤ系市民が極右主義者などによる暴力の標的になる事件が増えている。2019年6月には、キリスト教民主同盟 (CDU) の政治家でメルケル政権の寛容な難民政策を支持していたカッセル行政区長ヴァルター・リュブケ (Walter Lübcke) が極右主義者に射殺された。<sup>12</sup> また同年10月には、ドイツ東部のハレで同じく極右思想に傾倒していた人物がユダヤ教のシナゴグを襲撃する事件が起きた。ユダヤ教の祭日ヨム・キプルの礼拝で数十人のユダヤ教徒が集っていたシナゴグへの侵入に失敗した犯人は、現場に行き合わせた通行人の女性1名と付近のケバブ店にいた男性1名を射殺した。<sup>13</sup>

暴力行為の多発は統計にも表れている。ここでは反ユダヤ主義に焦点を絞るが、ドイツでは2018年に1799件の反ユダヤ主義的犯罪が発生し、前年と比して19.6%増加している。<sup>14</sup> ユダヤ人に対する69件の暴力事件で40人以上が負傷し、そのうち49件が極右主義的な動機によるものであった。ユダヤ人墓地を荒らす犯罪も27件起きている。憂慮すべきことに、こうした数字は氷山の一角にすぎず、ドイツ社会では「日常的反ユダヤ主義」が広がっていると指摘さ

れている。<sup>15</sup> ハレの襲撃事件は特異な事例ではなく、ユダヤ系の人びとが日々の生活で感じていた近年の反ユダヤ主義の高まりが新たなレベルに達した出来事と受けとめられている。<sup>16</sup>

他方で、隣国間の和解や関係改善、国際教科書対話やホロコーストへの各国の関与の究明などに努めてきた欧州諸国でも従来とは異なる動きが見られる。例えばギリシアやポーランドは、第二次世界大戦中にナチ・ドイツから受けた被害に対して巨額の賠償を求める姿勢を示している。<sup>17</sup> 右派政党「法と正義」が主導する政権の下で右傾化が進むポーランドでは、2018年2月、ホロコーストにポーランドが加担したと述べる言説を処罰する法律が制定された。イスラエルや米国をはじめとする国際社会からの批判を受けて、ポーランド議会は同年6月に改正案を可決し、違反者に対する刑罰から禁固刑が除外されるなど、同法の内容は緩和された。しかし、民事上の措置が取られる可能性は残っており、こうした法律が言論や学問の自由を損ない、ホロコーストの実態究明を阻害する作用を及ぼすことが懸念されている。<sup>18</sup>

第二次世界大戦後のドイツ社会では、ナチ時代の「過去の克服」をめぐる、もうそろそろ「終止符」を打つべきだとする声が常に聞かれた。そうしたなかでもとくに1960年代以降、批判的な過去の検証が定着してきたのは、「過去の克服」が差別や人権侵害に敏感な政治文化を育み、近隣諸国や国際社会との和解や信頼回復を促し、ドイツ社会全体にとっても有益だという認識が広まってきたからだと考えられる。ドイツおよびヨーロッパの政治状況が変容するなかで、東ドイツ独裁も含めた負の歴史との批判的な取り組みが、今後も民主主義を支え、排外主義や過激なナショナリズムを抑止する営為として機能し続けることができるかが試されていると言えるだろう。

<sup>1</sup> 本稿は、2019年11月16日に東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターで開催されたシンポジウム「ベルリンの壁崩壊30年—変わりゆくドイツの現在」で報告した際のものである。より詳細な内容や参考資料については、以下を参照。福永美和子「統一ドイツにおける東ドイツ独裁の過去の検証」、石田勇治・福永美和子編『現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ第1巻：想起の文化とグローバル市民社会』、勉誠出版、2016年、第4章。

<sup>2</sup> シュタージ文書庁 (BStU) のウェブサイト参照。https://www.bstu.de/ueber-uns/bstu-in-zahlen/ (最終閲覧日：2020.3.28)。

<sup>3</sup> 福永、前掲論文、63頁。

<sup>4</sup> 後述の「SED独裁検証のための連邦基金」のウェブサイト参照。https://www.bundesstiftung-aufarbeitung.de/de/erinnern/opfer-und-betroffene/juristische-aufarbeitung/rehabilitierungsgesetze (最終閲覧日：2020.3.28)。

<sup>5</sup> Deutscher Bundestag 18. Wahlperiode, Drucksache 18/13332, S. 9.

<sup>6</sup> 以下を参照。https://enquete-online.de/ (最終閲覧日：2020.7.22)

<sup>7</sup> Norbert Frei, *Vergangenheitspolitik. Die Anfänge der Bundesrepublik und die NS-Vergangenheit*, München, 1996.

<sup>8</sup> 以下を参照。ノルベルト・フライ「持続する学習プロセス—一九四五年から今日までのドイツの想起政策」、佐藤健生・ノルベルト・フライ編『過ぎ去らぬ過去との取り組み 日本とドイツ』、岩波書店、2011年、95-114頁。

<sup>9</sup> 一例として、ブーヘンヴァルト強制収容所の跡地につくられた記念施設（ブーヘンヴァルト記念の地）の再編をめぐる問題を参照。福永美和子「東ドイツの想起政策と統一後の変容—ブーヘンヴァルト強制収容所をめぐる」、石田・福永編『想起の文化とグローバル市民社会』、第3章。

<sup>10</sup> Vgl. „Gauland: Hitler nur „Vogelschiss“ in deutscher Geschichte“, 2.6.2018, in: *Frankfurter Allgemeine Zeitung. FAZ.NET*, <https://www.faz.net/aktuell/politik/inland/gauland-hitler-nur-vogelschiss-in-deutscher-geschichte-15619502.html> (最終閲覧日: 2020.5.31); „Verteidigung der Erinnerungspolitik“, 5.6.2018, in: *Süddeutsche Zeitung*, <http://www.sueddeutsche.de/muenchen/dachau/gauland-rede-verteidigung-der-erinnerungspolitik-1.4003375> (最終閲覧日: 2020.3.28).

<sup>11</sup> „Björn Höcke in Dresden“, 18.1.2017, in: *SPIEGEL ONLINE*, <http://www.spiegel.de/netzwelt/web/bjoern-hoecke-rede-offenbart-gesinnungskolumne-von-sascha-lobo-a-1130551-druck.html> (最終閲覧日: 2018.5.3).

<sup>12</sup> „Ein Geständnis, viele offene Fragen“, 26.6.2019, in: *ZEIT ONLINE*, <https://www.zeit.de/politik/deutschland/2019-06/fall-walter-luebcke-rechtsextremismus-combat18-nsu-ermittlungsstand/komplettansicht> (最終閲覧日: 2020.3.28)。逮捕されたのは二人の被疑者で、このうち主犯と見られるStephan E.は、2016年1月にイラク出身の難民の男性がナイフで刺されて重傷を負った事件でも取り調べられている。„Stephan E. soll wegen weiterer Gewalttat angeklagt werden“, 24.3.2020, in: *ZEIT ONLINE*, <https://www.zeit.de/gesellschaft/zeitgeschehen/2020-03/mordfall-walter-luebcke-stephan-e-tatverdacht->

bundesanwaltschaft (最終閲覧日: 2020.3.28).

<sup>13</sup> *Der Spiegel*, Nr. 42 / 12.10.2019, S. 12-17.

<sup>14</sup> Ebenda, S. 19f.

<sup>15</sup> Ebenda, S. 19.

<sup>16</sup> 2018年にEU12カ国のユダヤ系市民を対象として実施された調査によると、ドイツでは52%の回答者が、過去5年間に脅迫電話、ストーキング、言葉やジェスチャーによる威嚇、ソーシャルメディアでの攻撃等の反ユダヤ主義的な侵害行為を経験したと答えている。Ebenda, S. 18-22.

<sup>17</sup> Vgl. z. B. „Entschädigungsforderungen auch aus Polen“, 18.4.2019, in: *ZEIT ONLINE*, <https://www.zeit.de/politik/ausland/2019-04/reparationen-polen-zweiter-weltkrieg-forderungen-deutschland-entschaedigung> (最終閲覧日: 2020.3.28)。ギリシア議会は2019年4月、ドイツに第二次世界大戦下の犯罪や戦争被害に対する賠償を要求することを決定した。同議会の委員会は2016年、占領下でドイツ国防軍が働いた銀行やギリシアの国立銀行が課された強制国債等を根拠として、賠償額を約3000億ユーロと算定している。ポーランドでも2017年以降、とくに右派の政治家が8000億ユーロにのぼる賠償を求めており、ギリシア議会が対独賠償要求を可決した2019年4月には、ムラルチク (Arkadiusz Mularczyk) 賠償担当委員がツイッターでポーランド議会も同様の方策を取るよう促した。こうした動きに対してドイツ政府は、ナチ時代の出来事に対する歴史的責任は認めるものの、賠償問題は法的、政治的に解決済みとの立場を維持している。

<sup>18</sup> Vgl. „Polnisches Gesetz zu Holocaust-Aussagen tritt in Kraft“, 1.3.2018, in: *ZEIT ONLINE*, <https://www.zeit.de/gesellschaft/zeitgeschehen/2018-03/polen-vernichtungslager-holocaust-gesetz-inkraft> (最終閲覧日: 2020.3.28); „Polnische Regierung entschärft umstrittenes Holocaust-Gesetz“, 27.6.2018, in: *ZEIT ONLINE*, <https://www.zeit.de/politik/ausland/2018-06/polen-entschaerfung-holocaust-gesetz-mateusz-morawiecki> (最終閲覧日: 2020.3.28).



個別報告

# 福祉国家と市民的社會参加<sup>1</sup>

## —19世紀市民社會論の視点から—

平松 英人

### 1. はじめに

私はこれまで、18世紀末から20世紀初頭のいわゆる「長い19世紀」と呼ばれる時代のドイツ市民社會の歴史的展開期における都市市民層の社會史や、福祉國家（ドイツでは社會國家とも）成立に際して、市民層の果たした歴史的役割やその意義に関心をもって研究をおこなってきた<sup>2</sup>。本報告では、ベルリンの壁解放後30年のドイツの歩みを振り返り、現在のドイツが抱える諸問題について、歴史的な視点から検討を加えるという本シンポジウムの趣旨に鑑み、19世紀ドイツ市民社會と福祉國家の歴史的展開過程に着目することで見えてくるいくつかの論点を、今後の議論のために提供したい。

戦後ドイツの福祉國家建設とその展開という点では、東西ドイツは大きく違う道をたどるが、本報告では西ドイツを対象を絞る。それは、戦後西欧の福祉國家は、自由民主主義的な政治社會体制と市場經濟システムを前提に発展したものであり、社會主義体制下での社會政策とは異なった前提に立つものとの理解による。実のところ、この違いが東西ドイツ統一後に重要な意味を持って浮かび上がり、本シンポジウムのテーマとも密接につながってくるのであるが、その点については最後に触れる。

福祉國家の歴史を振り返る際、ドイツは1880年代以降の一連のビスマルクによる社會保險制度導入による先駆的な例として、必ず言及される。第二次世界大戦後のドイツは、社會的市場經濟という理念に依拠して、福祉國家として戦後復興と発展を遂げていった。しかし、1970年代から80年代以降、戦後ドイツの國や社會のあり方を大きく規定してきた福祉國家が揺らぎの中にあるという認識が広がり始める。90年代以降になると、グローバル化の進展と新自由主義的な潮流の拡大により、福祉國家は早晩立ちゆかなくなるという危機感が広く共有されるようになる。実際、東西ドイツ統一後30年を経た現在でも、例えば東西ドイツ間の經濟格差は埋まらないままであり、難民問題や右派ポ

ピュリズムの台頭にも直面し、ドイツに限らず従来の福祉國家はかつてない危機に直面している。とはいえ、福祉國家に根本的に取って代わる新しい理念や制度は今のところ存在しない以上、ほころびが目立つ制度を手直ししつつ、加えて現状に即した新しい社會政策を速やかに実施していくことが急務となっている。そのうえで、危機的状況を深める環境問題や新興感染症の流行など、グローバル化の進展による地球規模での新たな挑戦に対応できるよう、福祉國家をより持続可能なモデルに作り替える努力が早急に求められている<sup>3</sup>。

ここでは、市民社會に関心と希望を持つ立場から、ドイツには19世紀以来、市民の名誉職（Ehrenamt）による政治社會参加の長い伝統のあることを踏まえ、例えばNPOなどの市民社會的組織や、市民一人一人によるボランタリーな社會参加の意義を福祉國家の枠組みの中で再定義し、福祉國家を再活性化する試みの重要性をまずは指摘しておく<sup>4</sup>。

### 2. 19世紀ドイツ市民社會の歴史的展開

次にドイツ市民社會の歴史において、特に19世紀後半以降顕著となった市民の政治的社會的参加や、自発的な活動の伝統を振り返ることで、現在ドイツが抱える問題にとってどのような示唆が得られるか考えてみたい<sup>5</sup>。

ドイツ語では、市民をビュルガー（Bürger）、市民社會はビュルガーリッヒェ・ゲゼルシャフト（Bürgerliche Gesellschaft）と呼ぶが、このビュルガーは都市との結びつきが明確な概念である。ドイツの歴史家ローター・ガルは、19世紀前半のドイツ都市における市民社會を「階級なき市民社會Klassenlose Bürgergesellschaft」と理念化した。それによると19世紀前半のドイツ「市民社會」とは、中世以来の自由自治の伝統を背景に持つ都市を舞台に、「自由で平等な権利を持つ自立した個人である市民がつくる社會」というひとつの理念であった。

この階級なき市民社會の理念は、当時、すべての構成員

を国民として包摂する国民国家によって、その実現が期待されていた。しかし、1848/49年の市民革命が失敗したこともあり、封建的な身分制の解体は不十分なまま、プロイセンを典型例とした国家による上からの近代化と諸改革が推し進められた。その結果、19世紀のドイツでは、「封建社会における身分制度を否定し、法の前に万人の自由と平等を保障する近代的な社会（小学館『日本国語大辞典』）」としての市民社会は十分には完成せず、「財産と教養」を持つ市民層（Bürgertum）が中核をなす「市民的な階級社会Bürgerliche Klassengesellschaft」が成立したとされる。19世紀は市民層の世紀ともいわれるが、それはこの市民層が19世紀ドイツの市民社会を担った中心的な存在へと成長したことがその背景となっている。

しかし実際に市民層は、その地位とアイデンティティを守るため、「財産と教養」を持つ新たな特権的身分として自らを位置づけ、貴族や社会の大部分を占める労働者、農民から自らを区別していく。そして、市民層は19世紀を通じてあくまでも少数派的存在であったが、「財産と教養」をてこに、中世以来の身分制の枠組みを超えて多様なネットワークを形成し、市民文化を開花させた。

市民層の成長と市民文化開花の舞台となったのが、18世紀後半の啓蒙の時代に道徳改善、あるいは身分の垣根を越えてひらかれた社交を掲げヨーロッパ各地で結成された、クラブやフリーメーソンなどの協会（Verein）や結社（Assoziation）であった<sup>6</sup>。19世紀に入ると、ツunftなどの社団（中間団体）を基本単位する身分編成が次第に解体し、代わって個人の自由な選択による入退会と会員間の平等を基本原則とする協会が、新たな社会的紐帯の中心となっていく。主要な担い手は伝統的な都市市民層、つまり中小の商工業者や手工業者などの旧中間層に加え、産業化の進展により経済力を蓄えた工場主や企業家などの経済（ブルジョワ）市民層（Wirtschaftsbürgertum）、そして高等教育を受け医師や弁護士、また大学教授などの教養市民層（Bildungsbürgertum）であった。経済市民層や教養市民層が中心となり、文化や慈善活動、道徳や社会の改良、経済や宗教など実に様々な領域において、協会を舞台に活発な社交活動が繰り広げられ、社会のあらゆる分野における近代化を牽引したのである。

その後、19世紀のドイツ市民社会は徐々にその担い手の裾野を広げてゆき、20世紀に入ると、労働者や若者、女性をも含み、民主化、大衆化の時代を迎えることになる。

### 3. 福祉国家と市民的参加

福祉国家の将来への展望を考えるにあたっては、今述べたような市民社会の歴史的背景、特に自発的な市民的組織の歴史的展開と意義とを理解しておくことが重要である。

というのも、民間による社会福祉活動は、まさにこうした市民的協会活動を主要なプラットフォームにして発展していったからである。地方自治体による公的な救貧事業が、主として現金給付を中心とした（社会的政治的制裁を伴う）最低限の生存保障に限定される傾向があったのに対し、市民的協会を地域的な組織基盤とした自発的な活動が、物質的人的なサービスの提供を中心とした、制裁を伴わない、防貧的側面の強い民間の相互扶助ネットワークを築いていったのである<sup>7</sup>。

その一方で、都市化や産業化の進展により、地方自治体が主体の様々な行政サービスが提供されていくようになる（給付行政Leistungsverwaltung）。そのために、従来は民間が中心となって担っていた分野（例えば、児童保護や予防医療などの保健衛生分野）でも官民での協同、調整の必要性が高まり、大都市を中心に官民の協同システムの構築に向け試行錯誤がなされるようになる<sup>8</sup>。結果として、ドイツ独自の公私協同システムが確立されていくことになる。つまり、公的な事業が最後のセーフティーネットとしての救貧から、いわゆる「社会的扶助」という形に拡大されていく一方、民間は非官僚的でフレキシブルな特徴を生かし、補完的役割を超えて、先進的で革新的な試みによって、社会福祉の大きな推進力となっていくのである。

第一次大戦後の1920年代には組織化、系列化の動きが一層加速し、国家政府と独占的に交渉するロビー団体として7つの頂上団体（Spitzenverband）が設立され、それらが現在の民間社会福祉頂上6団体の前身となった<sup>9</sup>。それらの団体は、保健医療、教育、経済支援施設などの独自の施設を維持運営し、ヴァイマル共和国にとって、民間、特に宗教系福祉団体との協同が不可避となっていく（デュアル・システム）。1920年代には民間優位が法的に規定され、民間事業の自立性を維持したうえで、公民協同の原則が制度的に確立した<sup>10</sup>。その後、第一次大戦後の大量貧困、インフレ下での緊急的措置として実施されたものが、結果的に現在までのドイツ福祉国家体制、公民の協同関係を決定づけることになったのである。

こうしたドイツ福祉国家の歴史的展開が、市民による福祉分野における社会参加に持つ意義としては、地域的制限に縛られない参加の枠組み（組織や制度）の存在や、世界観を同じくする共同体による、構成員に対する参加への動機づけなどがまず挙げられよう。その一方で、頂上団体に組織化、系列化されることで、民間福祉団体においては、市民的協会がその本質的要素としていた自発性、自律性が損なわれ、複雑な官僚的大組織の一部、ひいては国家の官僚的社会政策の下請けに過ぎなくなる可能性が危惧されている。それは、長期的に見れば組織と活動の専門化・官僚化は、市民の自発的参加への動機を徐々に弱らせてきたのではないか、という批判につながるものである<sup>11</sup>。

さらに社会的な領域における、宗教や宗派、労働者運動といった伝統的勢力の影響力の低下が著しい現在、自発的で無償の働き（ボランティア活動）と、手当の支給のような報酬を伴う労働や職業訓練、福祉職との境界線が薄れていく状況が進行しており、新しい時代状況に即した新しい社会参加の形やそれへの動機づけが考えられていく必要がある。

#### 4. おわりに－福祉国家と中間層

福祉国家の成立とその後の展開において、これまで述べてきた市民層、あるいは、歴史的にも、社会階層的にも、市民層と重複する点の多い中間層、中間階級と呼ばれる人々との関係について（社会学者のレプシウスは、市民層を中間層が社会化した結果と見ている）<sup>12</sup>、最後に触れたい。市民層や中間階級と福祉国家との関係については、近年注目すべき研究が発表されている<sup>13</sup>。そこで明らかにされてきたこととして、福祉国家の黎明期から発展拡大を経て、危機の時代に至るまで、かつては市民層、その後の歴史的展開の中では中間階級（中間層）がその中心的な担い手であり、福祉国家からの利益を最も受けてきた存在でもあるということがある<sup>14</sup>。東西ドイツ統一後の30年を振り返ると、統一ドイツで福祉国家の新たな担い手となり、福祉国家から最も恩恵を受ける存在となる筈であった旧東ドイツの中間階級的な人々が、統一後、逆に痩せ細り、不安定な存在となってしまったのではないか。旧西側社会と比べて、解消されるどころか、むしろ広がっていくばかりに見える経済的社会的格差や不平等、希望の持てない現状への不満、先の見えない将来への不安などが増大し、本来であれば現在と将来にわたり幸福と安心を保証してくれるはずであった福祉国家に対する根の深い不信感の存在が、現在のドイツが抱える難民問題や右派ポピュリズム台頭の背景の一つとしてあるのではないだろうか。

最後にいくつかのデータを参照し、今後こうした問題を検討していくための、足がかりとしたい<sup>15</sup>。EU加盟国の国民を対象に実施された、貧困の原因についての意識調査の結果である（注の表1から3を参照）。2001年と2010年のデータであり、最新の調査結果を欠いてはいるものの、ひとまず大きな傾向は確認できよう。この調査結果から、旧東ドイツと旧西ドイツでは、無視できない差があることがわかる。貧困の原因については、どちらも社会的要因を挙げる割合が高く、10年間に西側で約7割、東側で約8割とそれぞれ1割以上増加している。貧困との闘いにおいて信頼できるアクターはという質問に対しては、西側でNPOや市民団体に対する信頼度がより高く、東では約半数に留まっている。政府に対する信頼度は、東西いずれも低い。東側の低さが、他のヨーロッパ諸国と比べても際立っ

ている。この政府に対する信頼度の低さは、先ほど指摘した福祉国家に対する失望がその背景にあるのではないだろうか。それにもかかわらず、貧困との闘いにおける主体は政府であると答えた割合が、東側では頭一つ抜きん出て高くなっている。最新の調査結果では、どのような傾向を見いだすことができるだろうか。大変興味のあるところではあるが、さらなるデータの分析と検討は今後の課題としたい。

<sup>1</sup> 本稿は、2019年11月16日に東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター主催で開催されたシンポジウム「ベルリンの壁崩壊30年－変わりゆくドイツの現在」での報告に加筆したものである。

<sup>2</sup> 平松英人、「19世紀ドイツ都市における公的救済事業の理念と実践－市民的自由主義とキリスト教慈善事業の間で」、『キリスト教社会福祉学研究』第49号、2017年1月、29-43頁；同、Comparing local welfare policy and citizenship – Elberfeldsystem and its reception in Japan (1918), *European Studies* Vol. 16, 2016. 12., pp. 19-30.

<sup>3</sup> 富永健一、『社会変動の中の福祉国家－家族の失敗と国家の新しい機能』、中央公論社（中公新書）、2001年において、この問題を考えるにあたり、今なお示唆に富む考察が展開されている。

<sup>4</sup> 例え、Christoph Sachße, *Freiwilligenarbeit und private Wohlfahrtskultur in historischer Perspektive*, in: Annette Zimmer/ Stefan Nährlich (Hg.), *Engagierte Bürgerschaft. Traditionen und Perspektiven*, Leske+Budrich, Opladen 2000, SS. 75-88; Klaus Weber, »Wohlfahrt«, »Philantropie« und »Caritas« Deutschland, Frankreich und Großbritannien im begriffsgeschichtlichen Vergleich, in: Rainer Liedtke/ Klaus Weber (Hg.), *Religion und Philantropie in den europäischen Zivilgesellschaften. Entwicklungen im 19. und 20. Jahrhundert*, Ferdinand Schöningh, Paderborn 2009, SS. 19-37.

<sup>5</sup> 19世紀市民社会の歴史的展開については、平松英人、「長い19世紀におけるドイツ市民社会の歴史的展開－市民層・協会・地方自治」、石田勇治・川喜田敦子・辻英史・平松英人編、『現代ドイツへの視座－歴史学的アプローチ 第3巻：市民社会の史的展開』、勉誠出版、2020年、第5章を参照。

<sup>6</sup> Stefan-Ludwig Hoffmann, *Geselligkeit und Demokratie. Vereine und zivile Gesellschaft im transnationalen Vergleich 1750-1914*, Vandenhoeck & Ruprecht, Göttingen 2003. (山本秀行訳、『市民結社と民主主義1750-1914（ヨーロッパ史入門）』、岩波書店、2009年、を参照。

<sup>7</sup> 例え、中野智世、「第5章 福祉国家を支える民間ボランティア－20世紀初頭ドイツを例として」、高田実・中野智世編著、『福祉』、ミネルヴァ書房、2012年、197-236頁。

<sup>8</sup> 例え1880年には市や救済行政の当局者、学者や官僚によって「ドイツ救済・慈善協会」が設立され、公的救済と民間福祉事業の関係をめぐる議論を全国レベルで主導し、大都市を中心に公私協同システムの確立に向け、試行錯誤がなされていく。

<sup>9</sup> 中野、前掲論文参照。

<sup>10</sup> 詳しくは、福澤直樹、「第4章 社会国家の生活保障－近代ドイツにおける社会保障と福祉政策」、高田実・中野智世編著、前掲書、155-194頁。

<sup>11</sup> Sachße, 前掲論文参照。

<sup>12</sup> Rainer M. Lepsius, *Zur Soziologie des Bürgertums und der Bürgerlichkeit*, in: Jürgen Kocka (Hg.), *Bürger und Bürgerlichkeit im 19. Jahrhundert*, Vandenhoeck & Ruprecht, Göttingen 1987, S. 79-100.

<sup>13</sup> Dagmar Hilpert, *Wohlfahrtsstaat der Mittelschichten? Sozialpolitik*

und gesellschaftlicher Wandel in der Bundesrepublik Deutschland (1949-1975), Vandenhoeck & Ruprecht, Göttingen 2012.

<sup>14</sup> Manfred Hettling, Bürger, Bürgertum, Bürgerlichkeit, Version: 1.0, in: Docupedia-Zeitgeschichte, 04. 09. 2015. URL: [http://docupedia.de/zg/Hettling\\_buerger\\_v1\\_de\\_2015](http://docupedia.de/zg/Hettling_buerger_v1_de_2015) (川崎聡史訳・平松英人監訳、「市民、市民層、市民性」、『ヨーロッパ研究』、第19号、17-33頁)

<sup>15</sup> 表1. 貧困の原因に関する社会調査－個人的原因か社会的原因か

	個人的原因 (2001年)	社会的原因 (2001年)	個人的原因 (2010年)	社会的原因 (2010年)
ドイツ (西)	28.7%	58.6%	25%	69%
ドイツ (東)	24.2%	69%	18%	79%
スウェーデン	21.6%	69.1%	15%	80%
フランス	32%	59%	19%	77%
オーストリア	34.9%	53.8%	29%	60%
オランダ	35.1%	41.8%	36%	63%
イギリス	43.4%	41.8%	37%	51%

出典：Eurobarometer 56.1(2001)/355(2010)

個人的原因：不運・怠惰 社会的原因：不正義・不可避 (社会の発展の結果)

表2. 貧困との闘い－信頼

	NPO・民間 福祉団体	市民自身	地方 自治体	宗教団体	政府
ドイツ (西)	70%	66%	57%	52%	30%
ドイツ (東)	55%	65%	44%	32%	22%
スウェーデン	73%	54%	64%	55%	54%
フランス	68%	61%	60%	45%	23%
オーストリア	81%	68%	69%	49%	60%
オランダ	69%	64%	64%	63%	48%
イギリス	72%	61%	52%	48%	41%

出典：Eurobarometer 355(2010)

表3. 貧困との闘い－主体

	NPO・民間 福祉団体	市民自身	地方 自治体	宗教団体	政府
ドイツ (西)	7%	16%	7%	2%	51%
ドイツ (東)	4%	13%	4%	2%	63%
スウェーデン	2%	17%	6%	0%	54%
フランス	21%	19%	12%	2%	26%
オーストリア	9%	10%	11%	3%	41%
オランダ	2%	27%	7%	1%	54%
イギリス	2%	17%	3%	1%	66%

出典：Eurobarometer 355(2010)

\* 本稿は、文部科学省科学研究費助成事業基盤研究 (C) [課題番号18K01022] による研究成果の一部である。

## IV シンポジウム記録

「国際刑法におけるニュルンベルク裁判と東京裁判の今日的意義—  
東京判決70周年・国際刑事裁判所ローマ規程採択20周年企画」

---

**THE PRESENT-DAY SIGNIFICANCE OF NUREMBERG AND  
TOKYO IN MODERN INTERNATIONAL LAW**

— An Anniversary Event of the Tokyo Judgment at 70 and the Rome  
Statute of the International Criminal Court at The Hague at 20 —

Opening Remarks

Keynote Address

Panel Session

本シンポジウムは、2018年11月17日東京大学駒場キャンパスにて、  
東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターの主催、ドイツ学術交流  
会およびドイツ連邦共和国外務省の後援で開催された。





## Opening Remarks

Yuji Ishida

I would like to show you this slide first. This is a scene from an international symposium held in Nuremberg, Germany, in May 2018—earlier this year. It shows one of today’s panelists, Dr. Viviane Dittrich, deputy director of the International Nuremberg Principles Academy, giving the closing remarks. The venue is the courtroom where the Nuremberg Trials were actually held, i.e., Courtroom 600 of the Nuremberg-Fürth Regional Court, and the symposium was hosted by the International Nuremberg Principles Academy. The theme of the symposium was “70 Years Later: The International Military Tribunal for the Far East.” It gathered over thirty experts, jurists, and historians from Germany and other countries around the world, including the United States of America, the United Kingdom, and China, to passionately discuss the International Military Tribunal for the Far East (the Tokyo Trial) over three days. From Japan, International Criminal Court (ICC) judge Kuniko Ozaki presented a lecture and the recently late Professor Yasuaki Ōnuma also sent a video message.

Our symposium today has a deep connection with the Nuremberg symposium. Professor Yuma Totani, who gave the keynote address there, and Professor David Cohen, who also gave a lecture, sent me an email to inquire whether “we couldn’t have a similar international symposium, even a small one, in Japan as well in conjunction with the 70<sup>th</sup> anniversary of the Tokyo Trial.” That was in June this year. The email also mentioned the names of Judge Liu Daqun of the Appeals Chamber of the International Criminal Tribunal for the Former Yugoslavia as the keynote speaker in Tokyo and Dr. Dittrich as a panelist.

Professor Cohen and Professor Totani are old friends of mine, and I immediately understood the intention behind their proposal. I therefore consulted the Center for German and European Studies, University of Tokyo, obtained the cooperation and support of the Deutsche Akademischer Austauschdienst (DAAD) and the German Federal Foreign Office, and, given that

we would be hosting the event in Japan, asked the most distinguished Japanese researchers in this field, Professor Kensuke Shiba and Professor Hirofumi Hayashi, to grace the stage, which is how today’s symposium was realized.

The Nuremberg Trials and the Tokyo Trial are sometimes said to be “like twins,” and today’s symposium and the Nuremberg symposium also have a similar relationship.

The Nuremberg Trials have long been challenged as “winners’ justice,” even in Germany. “Aren’t crimes against peace and crimes against humanity *ex post facto* law or laws with retroactive effect?” “If you are trying Germany for crimes against peace, why not investigate the Soviet Union’s crimes in invading Poland with Germany when World War II began?” “Isn’t justice being forced upon the parties by power rather than law?” These kinds of criticisms have been raised.

The post-war government of West Germany did not accept the Nuremberg Trials, which were the first international criminal trials in history. The Japanese government accepted the Tokyo Trial and achieved independence, but this is different. When trying the Nazi accused in domestic trials, they did not try to incorporate “crimes against humanity” into their own domestic law and chose the path of trying them under conventional German criminal law.

Germany, which has addressed its “negative past” from the Nazi era with sincerity, was critical for a long time of the Allies’ trials of war criminals and did not alter its suspicious stance regarding international criminal law and international criminal justice. However, the time would come when that situation would greatly change.

The German government recognized the active meaning of international criminal justice and changed course towards encouraging its development in the 1990s, once East and West Germany had reunified and the Cold War had concluded. Germany

at this time considered the question of how to try state crimes of the collapsed former East Germany and the question of whether German courts could try the perpetrators of serious crimes performed during the war in the former Yugoslavia, but these debates led to wider recognition of the significance of international criminal law.

The contributions made by Germany towards the adoption of the Rome Statute in 1998 and the launch of the International Criminal Court (ICC) in 2002 have been described as truly significant. Behind these lies the continuation of pursuit—albeit insufficient—of Nazi criminals by the German judiciary to the point of abolishing the statute of limitations for premeditated murder. This then acted as one factor in recognizing that public norms were formed for facing one’s negative past, which was inconceivable shortly after World War II, and encouraging the democratization and liberalization of German society. In addition, we can also point to the wide-ranging social trust in the judiciary.

The recent movement in Germany to recast the Nuremberg Trials as the starting point that led to the development of 21st-century international criminal justice and to reevaluate the historical and juridical significance of the Nuremberg Trials arose amid post-war Germany’s political culture of facing up to its negative past. In 2010, an outstanding museum that presents the Nuremberg Trials and the subsequent development of international criminal justice was opened on the third floor of the building that houses Courtroom 600. It is funded by the German federal government, the state of Bavaria, and the city of Nuremberg. In 2014, the International Nuremberg Principles Academy was formed as a research and education center for international criminal justice.

On the other hand, what about Japan? Last week, I participated in a conference held in Tokyo on the Tokyo Trial, where we talked about the Ichigaya Memorial Hall, which preserves the trial courtroom. Even if visitors get all the application paperwork ready and are able to enter, there are very few displays about the trial and they cannot learn any details about the trial. The conclusion was that it is nothing compared to the Nuremberg museum.

It seems that contemporary Japan shows almost no tendency to look at the Tokyo Trial with the same gaze as contemporary Germany looks at the Nuremberg Trials. Why would that be? On the other hand, Japan became a signatory to the Rome Statute in 2007 and became the largest contributor to the ICC’s budget in 2013, paying about 20%. The difference between these may also come up for debate in today’s symposium.

Serious crimes—specifically, genocide, crimes against humanity, war crimes, and crimes of aggression—may be committed in the name of a state or an organization, but it is the individuals who commit the crimes that are held responsible for them. Even being a head of state, government leader, or other person in a public position will not excuse them from responsibility. We aim to put a stop to the “non-punitive culture” that has long continued throughout human history, halt crimes that are in progress, cause people plotting serious crimes to rethink, and establish the control of law. The Rome Statute, which presents this as its goal, has assumed the heritage of the Tokyo Trial and the Nuremberg Trials. I hope that today’s symposium will also serve as a venue to discuss specifically what this heritage might be.

**Keynote Address**

# The Present Day Significance of Nuremberg and Tokyo Trials in Modern International Law- Jurisprudence Aspect

Liu Daqun\*

On 12 November, 1948, the Tokyo International Military Tribunal (International Military Tribunal for the Far East, or Tokyo Tribunal, or IMTFE), delivered its final judgement. The Tokyo Tribunal, was established in 1946 under the Special Proclamation of General MacArthur, the Supreme Commander of Allied Powers, to try the crimes committed by Japanese war criminals during the World War II. <sup>1</sup> The Tokyo Trial lasted for 3 years, with 28 defendants indicted and 25 convicted. <sup>2</sup> The IMTFE tried to keep abreast with the jurisprudence of the Nuremberg Trial, while some aspects of the IMTFE were innovative, for instance, the findings on the concepts of conspiracy, superior responsibility of the civilian leaders, immunity of the Head of States and many procedural issues. The legacy of the Tokyo Trial constitutes a landmark in the development of international criminal law and international humanitarian law after the World War II and sets a brilliant precedent for the ad hoc tribunals, such as International Criminal Tribunal for former Yugoslavia (ICTY) and International Criminal Tribunal for Rwanda (ICTR), established by the United Nations Security Council in early 90s to address the individual criminal responsibilities, as well as International Criminal Court (ICC) established by the adoption of the Rome Statute in 1998. <sup>3</sup>

## I. Common Plan and Conspiracy

According to the Charter of the International Military Tribunal for the Far East, the IMTFE has the jurisdiction over three crimes, crimes against peace, conventional war crimes and crimes against humanity. <sup>4</sup> The Tokyo Tribunal, made no findings on crimes against humanity, instead it concentrated on the charges of crime against peace and war crimes.

Count 1 of the indictment submitted by the prosecution in Tokyo Trial states that: “leaders, organizers, instigators, or accomplices in the formulation or execution of a common plan or conspiracy .. to wage wars of aggression, and war or wars in violation of

international law.” <sup>5</sup> It is obvious that conspiracy to ‘wage aggressive war’ was the heart of the prosecution’s case. All 25 defendants except 2 in Tokyo Trial were convicted of this charge relating to the common plan or conspiracy to commit crimes against peace. <sup>6</sup> Among them, 7 defendants are civilians who were not the physical perpetrators since they were not personally present at the crime scene. <sup>7</sup> The Tokyo Tribunal finds that Count 1 is the most serious crime by stating that, “no more grave crimes can be conceived of than a conspiracy to wage a war of aggression, for the conspiracy of waging a war of aggression threatens the security of the peoples of the world, .....” <sup>8</sup>

In Nuremberg judgement, only 8 out of 22 defendants were found guilty of conspiracy to commit crimes against peace, and none were so convicted without also a finding of guilt as to the substantive offense of crimes against peace. <sup>9</sup> This is also true for the Tokyo Trial. This may lead to the conclusion that conspiracy was a mode of liability rather than an inchoate crime. <sup>10</sup>

The concept of conspiracy in the Nuremberg and Tokyo Charters originates from the common law system, in which conspiracy was defined as “an agreement of two or more individuals to commit a criminal or unlawful act or a lawful act by unlawful means.” <sup>11</sup>

In his opening speech, Mr. Keenan, the Chief Prosecutor of the Tokyo Trial, states by citing the US precedent case of *Marine v. US*: “A conspiracy is a combination of two or more persons, by concerted action, to accomplish a criminal or unlawful purpose, or some purpose not in itself criminal or unlawful, by criminal or unlawful means.... it is the partnership in criminal purposes. The gist of the crime is the confederation or combination of minds.” <sup>12</sup> To be convicted as a conspirator, the accused must have participated in a concrete and criminal common plan with a group of persons. <sup>13</sup>

The Tokyo judgement states that successive leaders of the wartime Japanese Government participated in a common plan to wage aggressive war between 1931 to 1945 with the goal to secure

Japanese domination in Asia by using military forces.<sup>14</sup> That means that although a civilian leader did not personally take part in the aggressive war, he still could be convicted as a conspirator by his involvement of the designing the common criminal plan.

The Tokyo Judgment does not discuss the nature of the conspiracy, but just defines conspiracy as arising “when two or more persons enter into an agreement to commit a crime,” and states that “those who participate at (the planning and preparing) stage may be either original conspirators or later adherents. If the latter adopt the purpose of the conspiracy and plan and prepare for its fulfillment they become conspirators. The conspirators were parties to (the conspiracy) at the beginning, and some of those who were parties to it had ceased to be active in its execution before the end. All of those who at any time were parties to the criminal conspiracy or who at any time with guilty knowledge played a part in its execution are guilty of the charges contained in Count I.”<sup>15</sup>

Based on the jurisprudence of the Tokyo Trial, the UN ad hoc tribunals developed the theory of the conspiracy into two legal concepts, one is joint criminal enterprise (JCE), a mode of liability. The other is the conspiracy, an inchoate crime. In the practice of the *ad hoc* tribunals, the theory of the conspiracy as an inchoate crime only applies to the most serious crime ---- genocide.<sup>16</sup>

The ICTY in *Tadic* case, cites many cases after the WWII following the Nuremberg trial<sup>17</sup> and reaches the conclusion that “for joint criminal enterprise to be constituted, the existence of the following elements need to be proved: a plurality of persons, not necessarily organized; a common plan, design or purpose (involving the commission of a crime proscribed in the Statute); the participation of the accused in the common plan or design to perpetrate a crime under the Statute; a shared intent between all the participants to further the common plan or design involving the commission of a crime; that the accused, even if not personally effecting the crimes, intended the result.”<sup>18</sup> All the participants in the JCE are regarded as principals of the crime, not as aiders or abettors. The ICTY in *Balgojevic and Jokic* case points out “the accused is understood to be a perpetrator (or, more accurately in many cases, a co-perpetrator) rather than an accomplice.”<sup>19</sup> If the accused just participate in certain part of the crime, he must be responsible for the whole crime. Since JCE is a mode of liability, it requires the substantial crime really occurred.

As for conspiracy as an inchoate crime concerning genocide, the judicial practice of the ICTR is more opulent than that of the ICTY. The ICTR in *Nahimana et al* case points out that “conspiracy is an inchoate offence, and as such has a continuing nature that culminates in the commission of the acts contemplated

by the conspiracy.”<sup>20</sup> “Conspiracy to commit genocide is to be defined as an agreement between two or more persons to commit the crime of genocide.”<sup>21</sup> The ICTR in *Niyitegeka* also states, “the act of conspiracy itself is punishable, even if the substantive offence has not actually been perpetrated.”<sup>22</sup> The “requisite intent for the crime of conspiracy to commit genocide is . . . the intent required for the crime of genocide, that is the *dolus specialis* of genocide.”<sup>23</sup>

Then, the next question is whether a court may convict a person for both genocide and conspiracy to commit genocide. The Appeals Chamber of the ICTR gives an affirmative answer and finds that the reason for criminalizing conspiracy to commit genocide is to punish the collaboration of a group of individuals resolved to commit genocide. . . . the Appeals Chamber finds. . . that the inchoate nature of the crime of conspiracy does not obviate the need to enter a conviction for this crime when genocide has also been committed by the accused, since the crime of genocide does not punish the agreement to commit genocide.<sup>24</sup>

## II. Sexual Violence

It is a very strange phenomenon that large scaled sexual violence was not regarded as a *sui generis* crime under war crimes for a long time even after the WWII. Article 27 of Geneva Convention IV and Article 76 (1) of the API state: “Women shall be especially protected against any attack on their honor, in particular against rape, enforced prostitution, or any form of indecent assault.”<sup>25</sup> However, this is the prohibition, but not the criminalization. Large scaled sexual violence, including rape is not included in Common Article 3 and the Articles of grave breaches in Geneva Conventions, nor under war crimes in the Statutes of the ICTY, ICTR, where sexual violence is only punishable under the crimes against humanity which requires the background of wide spread and systematic attack against civilian population.

The first international treaty implicitly outlawing sexual violence, the Hague Convention of 1907, did not end impunity for these crimes. At the Tokyo Trial, although the rape of Chinese women during the Nanjing Massacre was prosecuted, it was charged as an criminal act within the war crime, but not as a separate crime. Rape was not even explicitly listed in the Tokyo Charter as a crimes against humanity. Other sexual violence, such as sexual enslavement of the so called ‘comfort women’, enforced prostitution and human body experience were also missing, absent not only from the the Tokyo Charter, but also in the proceedings of the Tokyo Trial.

The legal approach to sexual violence during wartime had not been effectively developed before the creation of the ICTY. The wars in the former Yugoslavia revealed the urgent need to fill in

the vacuum and bring international criminal law out of theory and into the courtroom. Since its inception, the ICTY has carried out extensive investigations and prosecution of wartime sexual violence. Since then, more than 70 individuals have been charged with crimes of sexual violence including sexual assault and rape, of which over 30 have been convicted.<sup>26</sup>

In a number of landmark judgments, the *ad hoc* tribunals advanced the development of international justice in the realm of gender crimes by enabling the prosecution of sexual violence as a war crime, as a crime against humanity and even as crime of genocide. The first case of the ICTY, *Tadić* case, was also the first international war crimes trial involving charges of sexual violence. The trial proved to the world that the international criminal justice system could end impunity for sexual crimes and that punishing perpetrators was possible.

The sexual victims are no limited to women, but also involving the same gender.

The Trial Chamber found in a horrific incident in the Omarska Camp, one of the detainees was forced by uniformed men, including *Tadić*, to do terrible sexual assault against another male detainee. In May 1997, the Trial Chamber found *Tadić* guilty of cruel treatment (violation of the laws and customs of war) and inhumane acts (crime against humanity) for the part he played in this crime and other incidents.<sup>27</sup>

Two years later, on appeal, *Tadić* was additionally sentenced for grave breaches of the 1949 Geneva conventions: inhumane treatment and willfully causing great suffering or serious injury to the body or health. In January 2000, *Tadić* was sentenced to 20 years' imprisonment. Incidents of sexual violence against men were also examined in other cases before the Tribunal.<sup>28</sup>

The first case at the ICTY to concentrate entirely on charges of sexual violence was the *Anto Furundžija* case, which focused on the multiple rapes of a Bosnian Muslim woman. It was not *Furundžija* personally, but his subordinate who raped the woman in front of a laughing audience of other soldiers. Nevertheless, as the unit's commander, *Furundžija* was found guilty as a co-perpetrator and as an aider and abettor.<sup>29</sup>

Presenting its legal considerations in the judgment, the Trial Chamber made important remarks on the qualification of rape in the context of international crimes. In the ICTY Statute, the only explicit reference to rape is in crimes against humanity. The Trial Chamber widened that scope and stated that rape may also be prosecuted as a grave breach of the Geneva Conventions and as a violation of the laws and customs of war.

Importantly, the ICTY judges also confirmed that rape may be used as a tool of genocide based on a landmark precedent in 1998 when ICTY's sister tribunal, the ICTR, rendered a judgment in

*Akayesu* case in which it was concluded that rape constitutes genocide.<sup>30</sup>

The second ICTY trial to deal entirely with charges of sexual violence is *Kunarac* case which made another significant contribution to international humanitarian law. The judgement broadened the concept of sexual assault to include sexual enslavement as a crime against humanity.

The three accused played a prominent role in organizing and maintaining the system of infamous rape camps in the eastern Bosnian town of Foča. In the spring of 1992, Bosnian Serbs gathered Muslim women in detention centers around the town where they were raped by Serb soldiers. Many women were then taken to apartments and hotels run as brothels for Serb soldiers. The judges heard the testimonies of over 20 women regarding repeated acts of rape, gang rape and other kinds of sexual assault and intimidation.

The women also described the way in which they were obliged to perform household chores. They were forced to comply with all the demands of their captors, were unable to move freely and were bought and sold like commodities. In short, they lived in conditions of enslavement. There was no doubt in the Judges' minds that the enslavement was sexual in nature. This was a significant ruling, because international law had previously associated enslavement with forced labour and servitude. The definition of the crime was therefore widened to include sexual servitude.

The trial of *Mucic* case set a milestone in international justice by recognizing rape as a form of torture, and as such both a grave breach of the Geneva Conventions and a violation of the laws and customs of war.

Three out of the four accused were charged with sexual violence against Bosnian Serb civilians kept in a prison camp in *Čelebići* in central Bosnia and Herzegovina. Significantly, the ICTY also held one of the accused superior responsible for these acts. *Mucić*, the camp commander, was found guilty of sexual violence and other crimes committed by his subordinates— the first such judgement by an international criminal tribunal. The crimes were qualified as grave breaches and violations of the laws and customs of war. The deputy camp commander, *Hazim Delić* was convicted of rape as a form of torture.

*Delić* raped two women detained in the camp during interrogations. The purpose of the rapes was to obtain information, punish the women for their inability to provide information and to intimidate and coerce them. The Trial Chamber also found that the violence suffered by the two women had a discriminatory purpose - it was inflicted on them because they were women.<sup>31</sup>

When passing this judgement, the Trial Chamber considered “the

rape of any person to be a despicable act which strikes at the very core of human dignity and physical integrity.”<sup>32</sup>

In *Kunarac case*, the Trial Chamber criticizes previous judgments for adopting too narrow a definition of rape. The previous judgments focus on the elements of coercion, force or threat of force. The *Kunarac* Trial Chamber holds that the use or threat of use of force is just one factor – among others – to indicate the absence of consent on the part of the victim.<sup>33</sup>

Article 3 on “violations of the laws or customs of war” of the ICTY Statute states that “such violence shall include, but not limited to”, which means this crime is open-ended and all inclusive. According to the principle of *ejusdem generis*, which means that if an act is of comparable seriousness or comparable gravity to the other enumerated acts, it should be punishable under the same rule.<sup>34</sup> So large scaled sexual violence or rape could be prosecuted as war crimes since it is as serious as the other crimes, such as inhumane treatment and willfully causing great suffering or serious injury to body or health, even torture. Indeed, the decisions by the *ad hoc* tribunals recognizes violence against women as a means of warfare and brings important advances in the prosecution of sexual violence both in war time and peace time.

In sum, sexual violence could be successfully prosecuted as war crime, crimes against humanity and even genocide before the *ad hoc* tribunals thus making a significant progress in addressing the crime of sexually related violence.

### III. Superior Responsibility of Civilian Leaders

Superior responsibility of civilian leaders was an untested doctrine before the Tokyo Trial, which addresses the criminal negligence on the civilians in the position of authority.

Count 55 of the indictment filed by the Prosecution in Tokyo Trial charged the accused as deliberately and recklessly neglect their duty to take adequate steps to prevent atrocities.<sup>35</sup>

Among the 28 accused, 7 were convicted for Count 55, command responsibility. 3 of the them were civilian leaders, Hirota,<sup>36</sup> Koiso<sup>37</sup> and Shigemitsu,<sup>38</sup> among whom, Hirota Koki was the only civilian leader who was sentenced to death by IMTFA, since he was also convicted with Count 1, waging war of aggression and war or wars against international law; Count 27, waging an unprovoked war against China.

Koki Hirota, who was Japanese Foreign Minister during the Nanjing massacre. He received the report on the atrocities occurred in Nanjing and discussed it with the War Ministry. In turn, he got the assurances to stop the atrocities and he relied on it. The Tokyo judgment finds that “Hirota was derelict in his duty in not insisting before the Cabinet that immediate action be taken

to put an end to the atrocities, failing any other action open to him to bring about the same result.”<sup>39</sup>

In Mamoru Shigemitsu’s case, the Tokyo Tribunal seems to realize the elements of effective control. Shigemitsu was Foreign Minister from April 1943 to April 1945. He received protests after protests on mistreatment of prisoners of war and he was aware of the commission of war crimes, but he took no measures to have the matter investigated. The Tribunal was of the opinion that as member of War Cabinet, he was responsible of the welfare of prisoners of war. In sentencing, the Tribunal takes into account that “the military completely controlled Japan while he was Foreign Minister, so that it would have required great resolution for any Japanese to condemn them”, and therefore he was only sentenced for 7 years imprisonment,<sup>40</sup> which is the lowest sentence among all the convicted.

It seems that the Tokyo Tribunal put more emphasis on the *de jure* position of the accused, rather than their material ability to take effective control over their subordinates and the doctrine of the superior responsibility of civilian leaders was very controversy even among the judges in the Tokyo Tribunal. Justice Rolling states that

“ I think, however, this responsibility for ‘omission to act’ can be taken too far, That happened, in my opinion, with respect to Shigemitsu, Togo and Hirota..... What more could they have done than protect? They could not communicate directly with the commanders in the field. Their possibility for action was restricted by the system in which they fulfilled their function. They could do no more.”<sup>41</sup>

The Indian Judge Pal held that civilian cabinet members should not be found guilty for their omission. In his dissenting opinion, he argued that:

“As members of the government, it was not their duty to control the troops in the field, nor was it within their power so to control them. The commanding officer was a responsible personage of high rank. The members of the government were certainly entitled to rely on the competency of such high-ranking officers in this respect.”<sup>42</sup>

Despite the dissenting and separate opinions, the Tokyo judgement nevertheless concludes that “torture, murder, rape and other cruelties of the most inhumane and barbarous character were freely practiced by the Japanese Army and Navy. And that given the scale, the geographical spread, and commonality of patterns of atrocity, only one conclusion is possible- the atrocities were either secretly ordered or willfully permitted by the Japanese Government or individual members thereof and by the leaders of the armed forces.”<sup>43</sup>

The Tokyo judgment holds that those at the top positions shall

have the duty to ensure proper treatment of prisoners and to prevent ill-treatment, the violation of which would incur individual responsibility based on Count 55. It also points out that “if he has knowledge of ill-treatment of prisoners, is powerless to prevent future ill-treatment, but elects to remain in the Cabinet thereby continuing to participate in its collective responsibility for protection of prisoners, he willingly assumes responsibility for any ill treatment in the future.”<sup>44</sup>

In summing up the legal reasoning for the conviction of command responsibility for the civilian leaders, Professor Yuma Totani points out that “in establishing their conviction, the Tribunal made the following common findings: (1) that they received reports on Japanese perpetrated atrocities; (2) that other than passing along information to the military, they did not take other actions to stop the atrocities; (3) that they were aware of the notoriety of the Japanese conduct of war and, therefore, had the reason to doubt the validity of the military’s assurance; and (4) that they remained in Cabinet, thereby supporting, in effect, a government that tolerated the continuation of the commission of atrocities.”<sup>45</sup>

After WWII, there had been little progress on the doctrine of command responsibility until the establishment of the *ad hoc* tribunals. Although Geneva Conventions are silent on the command responsibility, Article 86.2 of Additional Protocol I incorporates the principles that came out of the trials in Nuremberg and Tokyo.<sup>46</sup> Article 87 of Additional Protocol I spells out the duties and obligations of military commanders with respect to their subordinates. The superiors must prevent and, where necessary, suppress and report to competent authorities grave breaches committed by their subordinates. Only in the event that he failed in these duties does a commander risk being held criminally responsible for taking no action.<sup>47</sup>

Based on the jurisprudence of the Tokyo Trial, the ICTY first pointed out that “the principle that military and other superiors may be held criminal responsible for the acts of their subordinates is well-established in conventional and customary law.”<sup>48</sup> “It cannot be overemphasized that, where superior responsibility is concerned, as accused is not charged with the crimes of his subordinate but with this failure to carry out this duty as a superior to exercise control.”<sup>49</sup>

The ICTY has refined the modern doctrine of criminal responsibility of superiors – the so-called command responsibility. It has clarified that a *de jure* superior-subordinate relationship, though as an important indication of command, is not necessarily required for criminal responsibility. “The threshold to be reached in establishing a superior-subordinate relationship for the purpose of Article 7(3) of the Statute of the ICTY is the effective control

over s subordinate in the sense of material ability to prevent or punish criminal conduct.”<sup>50</sup>

The first and most comprehensive judgment on the doctrine of superior responsibility at the ICTY is the *Čelebići* Trial Judgment, which makes an invaluable contribution to the development of the doctrine. The Trial Chamber identifies three elements of superior responsibility pursuant to Article 7(3) of the ICTY Statute:

- i. The existence of a superior-subordinate relationship;
- ii. The superior knew or had reason to know that the criminal act was about to be or had been committed; and
- iii. The superior failed to take necessary and reasonable measures to prevent the criminal act or punish the perpetrator thereof.<sup>51</sup>

The ICTY further points out that in order for the principle of superior responsibility to be applicable, it is necessary that the superior have effective control over the persons committing the underlying violations of international humanitarian law, in the sense of having the material ability to prevent and punish the commission of these offenses.<sup>52</sup>

As for the superior responsibilities of civilian leaders, the jurisprudence of the *ad hoc* tribunals confirms the findings of the Tokyo tribunal by declaring that “a civilian superior may be held criminally responsible for the crimes of this subordinates.”<sup>53</sup> In *Akayesu* trial judgement, the ICTR directly refers to the Hirota case as a relevant precedent and states:

“It is, in fact, well-established, at least since the Tokyo Trials, that civilians may be held responsible for violations of international humanitarian law. Hirota, the former Foreign Minister of Japan, was convicted at Tokyo for crimes committed during the rape of Nanking.”<sup>54</sup>

The *ad hoc* tribunals put the emphasis on the effective control over the subordinates by the civilian superior, at the same time, making a differentiation between the effective control possessed by civilian leaders and military commanders. The Trial Chamber of the ICTY in *Brdianin* Case states:

“The concept of effective control for civilian superiors is different in that a civilian superior’s sanctioning power must be interpreted broadly. It can not be expected that civilian superiors will have disciplinary power over their subordinates equivalent to that of military superiors in a analogous command position, For a finding that civilian superiors have effective control over their subordinates, it suffices that civilian superiors, through their position in that hierarchy, have the duty to report whenever crimes are committed, and that, in light of their position, the likelihood that those reports will trigger an investigation or initiate disciplinary or criminal measures is extant.”<sup>55</sup>



The nature of command responsibility was not clear during the post-Second World War trials of Nazi and Japanese military and civilian officials. According to the conclusion of the ICTY Trial Chamber in *Halilović*, the doctrine of superior responsibility makes a superior responsible not for his subordinate acts sanctioned but for his failure to act. A superior is held responsible.... if he did not prevent the perpetration of the crimes of his subordinates or punish them for the crimes.<sup>56</sup> This responsibility is *sui generis*, distinct from other modes of participation of the crimes, namely planning, instigating, ordering, aiding and abetting or commission.<sup>57</sup> In light of this principle, the accused is individually criminally responsible for his failure to carry out his duty as a superior to exercise control and he is not charged with the crimes of his subordinates.<sup>58</sup> Therefore, a causal link “has not traditionally been postulated as a *conditio sine qua non* for the imposition of criminal responsibility on superiors for their failure to prevent or punish offenses committed by their subordinates”.<sup>59</sup>

#### IV. Immunity of the Head of the State

Article 6 of the Tokyo Charter provides that “neither the official position, at any time, of the accused, nor the fact that an accused acted pursuant to order of this government or of a superior shall, of itself, be sufficient to free such accused from responsibility for any crime with which he is charged....”<sup>60</sup>

During the Tokyo Trial, there were widespread demand that Emperor Hirohito of Japan be prosecuted and evidence showed that he was personally involved in the aggression war.<sup>61</sup> However, he was shield from the prosecution and trials by the order of the Supreme Commander General Douglas MacArthur in order to preserve the public order in the occupied Japan in afraid of the disintegration of the nation, thus retaining the Emperor as a symbol of the nation rather than as an official sovereign head of the state.<sup>62</sup> The immunity granted was not limited to the Emperor himself, but also extended to the members of the Royal family.

A member of the Imperial family, Prince Asaka was commander of Japanese forces in the final attack on Nanjing, then the capital city of Nationalist China in December 1937. One month earlier, Prince Asaka became temporary commander of the Japanese forces outside Nanjing, because General Matsui was ill. During the final assault on Nanjing between 2 and 6 December 1937, he allegedly issued the order to “kill all captives”, thus providing official sanction for what became known as the “Nanking Massacre” or the “Rape of Nanking” (12 December 1937 – 10 February 1938).<sup>63</sup> As the principal perpetrator of the Nanjing massacre, his name was on the top of the list of war criminals drawn up in 1946 by the Nationalist Government of China. The

officials of the investigation team of the Allies interrogated Prince Asaka about his involvement in the Nanjing Massacre on 1 May 1946, but did not bring him before the IMTFE for prosecution. For politico-strategic and geopolitical reasons, General Douglas MacArthur decided to support the Imperial family and to grant immunity to all its members. The request for extradition for trial before Nanjing Military Tribunal in China for his leading role in the Nanjing Massacre filed by the General staff of the Chinese Armed Forces and Ministry of Justice was denied.<sup>64</sup> After war, Prince Asaka spent most of his time playing golf. He died of natural causes in 1981 at his home at age of 93.

The practice of the *ad hoc* tribunals completely changed this situation with an aim to end the impunity. In the case of the ICTY, Milosevic was the President of Serbia (originally the Socialist Republic of Serbia, a constituent republic within the Socialist Federal Republic of Yugoslavia) from 1989 to 1997 and President of the Federal Republic of Yugoslavia from 1997 to 2000. In 1999, Milošević was charged by the ICTY with war crimes in connection to the wars in Bosnia, Croatia, and Kosovo.<sup>65</sup> He became the first Head of the State prosecuted and tried by an international criminal tribunal in Europe after the WWII.<sup>66</sup> Radovan Karadžić served as the President of Republika Srpska during the Bosnian War. He was extradited to the ICTY Netherlands, in 2008 and was charged with 11 counts of war crimes. On 24 March 2016, he was found guilty of genocide in Srebrenica, war crimes and crimes against humanity, 10 of the 11 charges in total, and sentenced to 40 years’ imprisonment.<sup>67</sup>

Mrs. Biljana Plavsic was a Serbian Representative to the Presidency of the Socialist Republic of Bosnia and Herzegovina from 11 November 1990 until December 1992. Later, She became a member of the collective and expanded Presidencies of Republika Srpska. Plavšić voluntarily surrendered on 10 January 2001. On 2 October 2002, Plavšić pleaded guilty to the crime against humanity of persecutions and the Trial Chamber found her guilty accordingly. She was sentenced by the ICTY Trial Chamber for a period of 11 years’ imprisonment.<sup>68</sup>

In the case of ICTR, Jean Kambanda, as Prime Minister and Head of Government of Rwanda from 8 April 1994 to around 17 July 1994, was arrested in July 1996 in Nairobi, Kenya. He was charged with six counts of Genocide, Conspiracy to Commit Genocide, Complicity in Genocide, Direct and Public Incitement to Genocide, and Crimes Against Humanity. On 1 May 1998, Kambanda pleaded guilty to genocide and he was sentenced to life imprisonment.<sup>69</sup> He is the first Prime Minister who confessed for committing the crime of genocide.

On 26 April 2012, The Special Court for Sierra Leone delivered the judgement in the case of Charles Taylor, the former

Liberian President who became the first African Head of State to be convicted for his part in war crimes.<sup>70</sup>

International Criminal Court (ICC) also indicted two sitting Heads of States. Mr. Laurent Gbagbo, President of Côte d'Ivoire from 2000 until his arrest in April 2011 and Mr. al-Bashir, the sitting President of Sudan. The ICC finds that the non-immunity of the Head of the State when indicted by an international criminal tribunal had become a customary international law. The Pre-Trial Chamber of the ICC holds “that customary international law creates an exception to Head of State immunity when international courts seek a Head of State’s arrest for the commission of international crimes.”<sup>71</sup> The ICC First states that “immunity for Heads of State before international courts has been rejected time and time again dating all the way back to World War I.”<sup>72</sup> Secondly, “there has been an increase in Head of State prosecutions by international courts in the last decade... [indicating that]...initiating international prosecutions against Heads of State have gained widespread recognition as accepted practice.”<sup>73</sup> Thirdly, “the Statute now has reached 120 States Parties in its 9 plus years of existence, all of whom have accepted having any immunity they had under international law stripped from their top officials.”<sup>74</sup> Fourthly, since 120 states “have ratified this Statute and/or entrusted this Court with exercising its jurisdiction over persons for the most serious crimes of international concern” that it would be “facially inconsistent” for immunity to overrule this purpose.<sup>75</sup>

The analyse of the judicial practice of the international criminal law from the Nuremberg and Tokyo Trials to the *ad hoc* tribunals and the ICC shows that there has been a change and continues to be a change in the theory of immunity of the Head of the States when indicted by an international criminal tribunal for the most heinous crimes. With the increased influence of international human rights law, and the development of international criminal law, non-immunity of the Head of States when indicted for the most grave crimes by an international tribunal is becoming an emerging rule in international law.

## V. Procedural development

The Tokyo Trial has been sharply criticized by some international and domestic scholars, especially for the so called “victor’s justice”, for instance, it is alleged that there were no equality of arms between the prosecution and defendants, relative lack of time for proper preparation of the defence case, lack of resource for expeditious translation of documents from English to Japanese, limitation on the ability of the defence to call witnesses and lack of other procedural guarantees which are today considered fundamental to a fair trial.<sup>76</sup> It is true that the Tokyo

Trial is not a perfect one. However, comparing with Article 16 of the Nuremberg Charter, the Tokyo rules made great improvement, especially on the more detailed provisions of fair trial.

Following the suite of Nuremberg Charter, Tokyo Charter specifically lays down the procedure for the fair trial in Article 9, for conduct of trial in Article 12 and admission of evidence in Article 13.<sup>77</sup> This set up a very good precedent for the *ad hoc* tribunals and ICC to follow. Article 9 (a) of the Tokyo Charter provides the furnish of the indictment, which means the whole trial will be oriented by the indictment. This is the typical practice of common law legal system. The Trial Chamber and prosecution could not deviate from this sole legal document so as to void the situation that the defence could face a moving target. The *ad hoc* Tribunals also adopted this practice in their Statutes and judicial practice. After certain period of time, especially after the prosecution finishes its case, there should be no way to change the charges in the indictment.<sup>78</sup>

Article 9 (c) of the Tokyo Charter stipulates that an accused shall have the right to be represented by the counsel of his own selection, while Article 16 (d) of the Nuremberg Charter states “a Defendant shall have the right to conduct his own defense before the Tribunal or to the assistance of Counsel.”<sup>79</sup> It is clear that the Tokyo Charter avoids the very controversial issue of self representation. This issue is finally settled before the *ad hoc* Tribunals. In *Šešelj* case, the Appeals Chamber of the ICTY confirms that self representation or the conduction of defence through lawyers is the right of the accused. Considering the complexity of the case, the legal norms involved and unfamiliar procedures, the *ad hoc* Tribunals may appoint a standing counsel on behalf of the accused in case he chooses to defend himself so as to protect the accused to his best interest.<sup>80</sup>

Article 9 (e) of the Tokyo Charter states that an accused may apply in writing to the Tribunal for the production of witnesses or of documents. The application shall state where the witness or document is thought to be located. If the Tribunal grants the application, the Tribunal shall be given such aid in obtaining production of the evidence as the circumstances require.<sup>81</sup> It seems that the Tokyo Tribunal was trying its best to assist the Defendants to present their cases and provide meaningful defence.

As for the admission of evidence, Article 13 of Tokyo Charter clearly declares that the Tribunal shall not be bound by technical rules of evidence. It shall adopt and apply to the greatest possible extent expeditious and non-technical procedure, and shall admit any evidence which it deems to have probative value. This stipulation corresponds with Article 19 of the Nuremberg Charter and indicates that the trial before international tribunals shall not stick to the rules of any domestic jurisdictions. Taking

the practice of common law legal system as their basis, the rules for the admission of evidence of the Nuremberg and Tokyo Tribunals also took some elements from civil law legal system. This gave great guidance to the improvement of the proceedings before the *ad hoc* tribunals.

The flexible approach the Tokyo Tribunal adopted shows that the admission of evidence does not only rely on the oral testimony, but also in admission of the written materials. All most of all evidence are admissible, for instance, documents, regardless of its security classification and without proof of its issuance or signature; reports which appears to the Tribunal to have been signed or issued by the International Red Cross or a member thereof, or by a doctor of medicine or any medical service personnel, or by an investigator or intelligence officer, or by any other person who appears to the Tribunal to have personal knowledge of the matters contained in the report; affidavit, deposition or other signed statement, a diary, letter or other document, including sworn or unsworn statements, which appear to the Tribunal to contain information relating to the charge; copy of a document of other secondary evidence of its contents, if the original is not immediately available, Judicial Notice. The Tribunal shall neither require proof of facts of common knowledge, nor of the authenticity of official government documents and reports of any nation or of the proceedings, records, and findings of military or other agencies of any of the United Nations.<sup>82</sup>

The flexibility concerning with the admission of the evidence in the Tokyo Trial also sets up a precedent to the present tribunals to improve their procedural and evidence rules. The *ad hoc* Tribunals have invested significant time and energy in the development of defensible rules of evidence and procedure so as to guarantee fair trial right to the accused.

At the very beginning, the Rules of Procedure and Evidence of the ICTY (“RPE”) adopted more elements of the common-law adversarial legal system than of civil-law inquisitorial practice, especially in procedural aspect. The common law system prefers the oral presentations of evidence with the right of cross examination, which is essential for the party driven process. The criterion for the admission of evidence is very strict, which may be called “opt in” approach. By contrast, in the civil law system, which adopted the principle of free assessment of evidence, trials are conducted by professional judges and evidence rules are relatively more flexible. What is more, the civil law system relies on dossiers of the case prepared by judicial officers before the trial. In the trials, the parties may challenge the admission of evidence and have it taken out of the dossiers, which may be named as “opt out” practice.

The cases before the ICTY are very complex and difficult compared to domestic ones. In only one case, hundreds of witnesses may be called to testify and thousands of documents may be admitted into evidence. As a result, a trial is very time-consuming, may even last for a few years.

In order to reach the aim of fairness and expeditiousness of trials, the ICTY begins to amend its RPE and adds more elements of civil law system, especially in the admission of evidence. The RPE set up three criteria for the admission of evidence, which are relevance, reliability and probative value. If all the three criteria are fulfilled, any materials tendered by the parties during the proceedings will be admitted, even the hearsay evidence. The RPE also divides the evidence into two major categories: essential evidence which goes to the acts and conducts of the accused; contextual evidence which goes to the context where a crime occurred. For the essential evidence, the common law principles of orality and immediacy are applied, while for the contextual evidence, written statements could be admitted in lieu of oral testimony.

In procedural aspect, another great development is the right of the appeal. As a matter of fact, before the WWII, appeal before an international criminal tribunal was not the statutory right for the parties in criminal procedures. The Charters of the Nuremberg and Tokyo Tribunals have no provisions on appeal, though the Charter of Tokyo Tribunal allows the convicted to file a petition to the Supreme Commander of the Allied Powers in the Far East to review his case.<sup>83</sup>

The *ad hoc* Tribunals also filled in this vacuum in the Nuremberg and Tokyo Charters. At the present, the right of appeal is generally recognized as a fundamental human right in international criminal proceedings, owing to the development of human rights law after WWII.<sup>84</sup> The UN *ad hoc* tribunals have kept abreast with the trend of international human rights law. The Appeals Chamber in the *Tadić* case calls for the respect of the “‘internationally recognized standards regarding the rights of the accused’ including Article 14 of the International Covenant on Civil and Political Rights”.<sup>85</sup> The ICTY has also articulated the specific standards for appeal in their judicial practice. <sup>86</sup>The Appeals Chamber emphasizes that an appeal is not an opportunity for the parties to re-argue their cases – it does not involve a trial *de novo*.<sup>87</sup> The Appeals Chamber in *Kvočka et al.* states that “on appeal, the Parties must limit their arguments to legal errors, which invalidate the decision of the Trial Chamber and to factual errors, which occasion a miscarriage of justice within the scope of Article 25 of the Statute”.<sup>88</sup>

Although the Statutes of the *ad hoc* tribunals do not mention the right of interlocutory appeal, their Rules of Procedure and

Evidence provides two channels for interlocutory appeal if an immediate resolution by the Appeals Chamber may materially advance the proceeding. One is in the case of motion challenging jurisdiction, where the accused has an automatic right to appeal. The other scenario requires certification granted by the Trial Chamber in order to prevent frivolous motions or an abuse of process.<sup>89</sup>

The *ad hoc* Tribunals also set up a review procedure for any new facts discovered after the delivery of the final judgment. If a new fact is discovered and was not known to the moving party at the time of proceedings and could not have been discovered through the exercise of due diligence, the parties may file a motion for review of the judgment. For the defence, there is no time limit for filing the motion; while for the prosecution, there is a one-year time limit.<sup>90</sup> The Tribunals' practice can therefore be considered as an edifying example for the future.

Although there are some criticism on the fair trial aspect in Tokyo Trial, the practice of the Tokyo Trial set a very good example for the conduction of international trials for the later international criminal tribunals. Of course, after the WWII, the protection of the human right, especially the right of the accused, have been greatly enhanced. It is submitted that it is not fair to use the the present standard to judge what happened 70 years ago.

## VI. Conclusion

Despite of the continued heated debates on the legacy of the Tokyo Trial, the Tokyo Trial sent a very strong and powerful message to the international community, especially to the Asian countries that impunity is no longer allowed and those who alleged to commit the most serious crimes in violation of international humanitarian law and human right will eventually to be brought to justice. This message is the most pertinent to the Asian region, where the most heinous crimes of massacre occurred in Cambodia, where the terrorist activities have been most rampant in the past 20 years and, what is more, where most of the nuclear states in the world are located. Unfortunately, the study and research of the legacies of Tokyo Trial are still in the rudimentary stage. "Japanese societal attitude towards the Tokyo Trial has been a complex mixture of acceptance, disinterest, cynicism and frustration, each of which embraced by the people in a nuanced and varying manner."<sup>91</sup>

It is not a strange phenomena that a judgement once delivered will invite the comments, criticisms and even attacks. However, no matter it is liked or disliked, it is already a piece of history. It is submitted that the Tokyo Trial and Tokyo Judgement should not be a "national taboo", but a valuable national heritage. It is time to learn how to come in terms with the legacies of the Tokyo Trial

after 70 years. As the leadership in the development of international law and guardian for the post war international order and regional peace and security requires, it is high time for Japan to claim the ownership to the Tokyo Trial and move forward.

"Once you replace negative thoughts with positive ones, you'll start having positive results."<sup>92</sup>

---

\* Judge of the United Nation's Mechanism of International Criminal Tribunals, Member of the Permanent Court of Arbitration, Member of the Institute de Droit International. Professor at the Centre of Cooperative Innovation and Judicial Civilization of China's University of Political Science and Law.

<sup>1</sup> Cenap Çakmak, A Brief History of International Criminal Law and International Criminal Court, Palgrave macmillan, 2017, p. 64

<sup>2</sup> Neil Boister and Robert Cryer (eds), *Documents on the Tokyo International Military Tribunal: Charter, Indictment and Judgments* Oxford University Press, Oxford, 2008. p. 5. The 28 accused are: Four former premiers: Hiranuma, Hirota, Koiso, Tojo; Three former foreign ministers: Matsuoka, Shigemitsu, Togo, Four former war ministers: Araki, Hata, Itagaki, Minami, Two former navy ministers: Nagano, Shimada; Six former generals: Doihara, Kimura, Matsui, Muto, Sato, Umezu; Two former ambassadors: Oshima, Shiratori; Three former economic and financial leaders: Hoshino, Kaya, Suzuki; One imperial adviser: Kido; One radical theorist: Okawa; One admiral: Oka; One colonel: Hashimoto. Two defendants died during the proceedings and one was ruled unfit to stand trial.

<sup>3</sup> For the Statute of the ICTY, see the attachment to UNSC/Res. 827 (1993) adopted on 25 May 1993. For the Statute of the ICTR, see the attachment to the UNSC Res. 955 (1994) adopted on 8 November 1994. For the Rome Statute, see U.N. Doc.A/CONF.183/9, International Legal Materials 1998, 999.

<sup>4</sup> *Supra* Note 2, p 34.

<sup>5</sup> *Ibid.*

<sup>6</sup> Shigemitsu Mamoru was a career diplomat. He was appointed as the Minister for Foreign affairs in 1943. He was convicted for war crime and other crimes and sentenced for 7 years imprisonment by the IMTFE. Matsui Iwane was the Commander in Chief of the Japanese Expedition Army in China. He was convicted for war crime for his involvement of the Nanjing Mascaras. He was sentenced to death.

<sup>7</sup> *Supra* note 2, p.98.

<sup>8</sup> *Ibid.*

<sup>9</sup> International Military Tribunal, (Nuremberg), "Judgement and Sentence", in American Journal of International Law, 1947, Vol 41, no. 1,p.218.

<sup>10</sup> As a mode of liability, such as ordering, planning, instigation, aiding and abetting, it requires the substantive crimes really occurred, while inchoate crimes do not.

<sup>11</sup> Richard G. Singer and John Q. La Fond, *Criminal Law, Sixth Edition*, New York: Wolters Kluwer Law & Business, 2013, p. 342.

<sup>12</sup> United States *et al v. Araki Sadao et al* The Tokyo Major War Crimes Trial: the Records of International Military Tribunal for the Far East with an Authoritative Commentary and Comprehensive Guide (2002), Vol 2. Opening speech by Prosecutor Keenan.

<sup>13</sup> This approach was based on a memorandum prepared by the U.S Department of Justice for the benefit of Allied prosecutors. It is articulated

that “Under the international doctrine of conspiracy, Japanese leaders were guilty of a crime, just as soon as they entered into an understanding either among themselves or with the leaders of Italy and Germany, to commit any act, *malum in se*, which violated an international social interest of personality or substance, prior therefore, to the commission of the act itself. It would have been (an) international crime, although such as agreement or understanding did not culminate in the act intended.”

*Ibid.* Pre-Trial Brief on the law of Conspiracy. The memorandum was dated 23 May, 1946 and addressed to Prosecutor Joseph Keenan. At Vol 2, A General Preface to the Collection, xxxiii.

<sup>14</sup> The Tokyo Judgement further states that “these far-reaching plans for waging wars of aggression, and the prolonged and intricate preparation for and waging of these wars of aggression were not the work of one man. They were the work of many leaders acting in pursuance of a common plan for the achievement of a common object...The conspiracy existed for and its execution occupied a period of many years. Not all of the conspirators were parties to it at the beginning and some of those who were parties to it had ceased to be active in its execution before the end. All of those who at any time were parties to the criminal conspiracy or who at any time with guilty knowledge played a part in its execution are guilty of the charge contained in count one.” See Tokyo Judgment, see *supra* note 2, pp. 1141-1143.

<sup>15</sup> *Ibid.*

<sup>16</sup> Article 4.3, the ICTY Statute. *Supra* note 3.

<sup>17</sup> *Tadic* Appeals Judgement, IT-94-1-A, 15 July 1999. Para 185 --- 237.

<sup>18</sup> *Simic, Tadic and Zaire*, IT-95-9, Trial Chamber judgement, October 17, 2003, para 156.

<sup>19</sup> *Blagojevic and Jokic*, IT-02-60, Trial Chamber judgement, January, 2005, para, 696.

<sup>20</sup> *Nahimana et al*, Case No. ICTR-96-11-T, Trial Chamber Judgement, 3 December 2003, para. 1044.

<sup>21</sup> *Musema*, ICTR-96-13, Trial Chamber Judgement, 27 January, 2000, para. 191.

<sup>22</sup> *Niyitegeka*, ICTR-96-14-T, Trial Chamber Judgement, 16 May, 2003, para. 423:

<sup>23</sup> *Ibid.* para. 192

<sup>24</sup> *Gatete*, ICTR-00-61-A, Appeals Chamber Judgment, 9 October 2012, para. 261.

<sup>25</sup> See Convention relative to the Protection of Civilian persons in Time of War (1949), (GC IV), United Nations Treaty Series, Vol. 75, 287. Also Protocol Additional to the Geneva Convention of 12 August 1949 and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (1977) (Protocol I), United Nations, General Assembly, A/32/144, 15 August 1977.

<sup>26</sup> Crime of Sexual Violence, ICTY website, <http://www.icty.org/en/features/ Crimes-sexual-violence>, last visited on 1 November, 2018.

<sup>27</sup> *Tadic* case, IT-94-1, Trial Chamber Judgement, para. 438.

<sup>28</sup> *Ibid.*, Appeals Sentencing Judgement, IT-94-1-A, January 2000. para. 145.

<sup>29</sup> *Furundžija*, IT-95-17/1, Trial Chamber Judgement, 10 December, 1998, para. 346.

<sup>30</sup> *Akayesu*, ICTR-96-4, Trial Chamber Judgement, 2 September 1998, para. 850.

<sup>31</sup> *Delalic, Mucic et al*, (Čelebići case) IT-96-1-T, Trial Chamber Judgement 485.

<sup>32</sup> *Ibid.*, para. 684.

<sup>33</sup> *Kunarac et al*, “FOČA” IT-96-23 and 23/1, Trial Chamber judgement, 22 February 2001, para 246-367.

<sup>34</sup> *Kordic and Cerkez*, IT-95-14/2, Appeals Chamber Judgement, found that “ In accordance with the settled jurisprudence, the Appeals Chamber holds that those acts constitutes criminal conduct of a gravity equal to the crimes listed in Article 5 of the Statute.” December 17, 2004, paras 673.

<sup>35</sup> Indictment. *Supra* note 2, 1 34.

<sup>36</sup> Hirota Koki, foreign minister at the time of the rape of Nanjing (June 1937-May 1938), Prime Minister of Japan from 9 March 1936 to 2 February 1937. Tojo Hideki, Prime Minister of Japan during much of World War II, from October 17, 1941, to July 22, 1944.

<sup>37</sup> Koiso Kuniaki, Prime Minister after the fall of Tojo Cabinet (July 1944 -April 1945);

<sup>38</sup> Shigemitsu Mamoru, Foreign Minister during the Pacific war (April 1943- April 1945), later as the Deputy Prime Minister of Japan;

<sup>39</sup> Tokyo Trial Judgment, 49791, *Supra* note 2. 4 604.

<sup>40</sup> *Ibid.* *Supra* note 2, judgement, 48 448.

<sup>41</sup> B.V.A Röling and Antonio Cassese, *The Tokyo Trial and Beyond* (Polity Press, 1993) p.75.

<sup>42</sup> United States et al v. Araki Sadao et al in *The Tokyo Major War Crimes Trial: The Record of the International Military Tribunal for the Far East, with an Authoritative Commentary and Comprehensive Guide*, (2002) Vol.108, 1111.

<sup>43</sup> *Ibid.*, Judgement, 49 592.

<sup>44</sup> *Ibid.*, Judgement, 48 446.

<sup>45</sup> Yuma Totani, *The Case against the Accused, Beyond Victor’s Justice? The Tokyo War Crimes Trial Revisited*, edited by Tanaka, McCormack and Simpson, Martinus Nijhoff Publishers, Leiden Boston, 2011, p.159.

<sup>46</sup> *Supra* note 25. This article stipulates that “The fact that a breach of the Conventions or of this Protocol was committed by a subordinate does not absolve his superiors from penal or disciplinary responsibility, as the case may be, if they knew, or had information which should have enabled them to conclude in the circumstances at the time, that he was committing or was going to commit such a breach and if they did not take all feasible measures within their power to prevent or repress the breach.”

<sup>47</sup> *Ibid.*

<sup>48</sup> *Delalic et al*, IT-96-1-T. Appeal judgement, February 20, 2001, para 195.

<sup>49</sup> *Krnjelac*, IT-97-25-A, Appeals Judgement, September 17, 2003, para 171.

<sup>50</sup> *Blaskic*, IT-95-14, Appeals Judgement, July 29, 2004, para 375.

<sup>51</sup> *Delalić et al*, IT-96-21-T, Trial Judgment (‘Čelebići Trial Judgment’), 16 November 1998, para. 346.

<sup>52</sup> *Ibid.*, para. 378.

<sup>53</sup> *Stakic*, IT-99-34, Trial Chamber, July 31, 2003, para, 462.

<sup>54</sup> *Akayesu*, Trial Chamber judgement, ICTR-96-4, 2 September 1998), para. 633.

<sup>55</sup> *Brdanin*, IT-99-36, Trial Chamber, September 1, 2004, para 281.

<sup>56</sup> *Aleksovski*, IT-95-14/1-T, Trial Chamber Judgment, 25 June 1999, para. 67.

<sup>57</sup> *Halilovic*, IT-01-48-T, Trial Chamber Judgment, 16 November 2005, para. 42. See also ICTY, *Obrenović*, IT-02-60/2-S, Trial Chamber Judgment, 10 December 2003, para. 100 which states:

[w]hen a commander fails to ensure compliance with the principles of international humanitarian law such that he fails to prevent or punish his subordinates for the commission of crimes that he knew or had reason to know about, he will be held liable pursuant to Article 7(3). When a commander orders his subordinates to commit a crime within the jurisprudence of the Tribunal, he will be held liable pursuant to Article 7(1) of the Statute.

- <sup>58</sup> *Krnojelac*, Case No. IT-97-25-A, Appeals Chamber Judgment, 17 September 2003, para. 171.
- <sup>59</sup> *Čelebići* Trial Judgment, *supra* note , para. 398.
- <sup>60</sup> Tokyo Charter, *Supra* note 2.
- <sup>61</sup> Bix, Herbert P. (2001). Hirohito and the making of modern Japan (Book) (1st Perennial ed.). New York: Perennial. pp. 387–391. ISBN 978-0060931308.
- <sup>62</sup> John W. Dower, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II*, June 17th 2000 by W. W. Norton Company (first published 1999). ISBN13: 9780393320275, pp 524.
- <sup>63</sup> Chang, Iris (1998). *The Rape of Nanking: The Forgotten Holocaust of World War II*. Penguin. pp. 248. ISBN 0-14-027744-7.
- <sup>64</sup> See Hu Ju-rong, "The Nanjing Trials" in Zhang Xian-wen (ed), *Collection of Historical Materials on the Nanjing Massacre* (published in Chinese, 2006, Vol 24, 63.
- <sup>65</sup> *Milošević*, IT-01-51-I, Prosecution's Indictment, 22 November, 2001.
- <sup>66</sup> His trial formally ended on 14 March 2006, following Slobodan Milošević's death in the Tribunal's Detention Unit on 11 March 2006, just weeks before the trial's scheduled conclusion. A thorough inquiry performed by Dutch and Tribunal authorities determined conclusively that Milošević's death was from natural causes. Release of Internal Report Into Slobodan Milosevic's Death. ICTY Press Brief, The Hague, 31 May 2006 LM/MOW/1081e. <http://www.icty.org/en/sid/8743>, last visited on 1 November, 2018.
- <sup>67</sup> *Karadžić*, IT-95-5/18-T, Trial Chamber's judgement. 24 March 2016.
- <sup>68</sup> *Plavšić*, IT-00-39&40/1-S. Trial Chamber's Sentencing Judgment, 27 February, 2003.
- <sup>69</sup> *Kambanda*, ICTR-97-23, Appeal Judgement, 19 October, 2000.
- <sup>70</sup> *Charles Taylor*, SCSL-03-01-1389, Appeal Judgement, 26 September, 2013.
- <sup>71</sup> Decision Pursuant to Article 87(7) of the Rome Statute on the Failure by the Republic of Malawi to Comply with the Cooperation Requests Issued by the Court with Respect to the Arrest and Surrender of Omar Hassan Ahmad Al Bashir ICC-02/05-01/09 (ICC Pre-Trial Decision) 12 December 2011
- <sup>72</sup> *Ibid*, para 38
- <sup>73</sup> *Ibid*, para 38
- <sup>74</sup> *Ibid*, para 39
- <sup>75</sup> *Ibid*, para 43.
- <sup>76</sup> Neil Boister, *The Tokyo Military Tribunal: A Show Trial?* Morten Bergsmo, CHEAH Wui Ling and YI Ping edited, *Historical Origins of International Criminal Law: Volume 2*, p 14-18, Torkel Opsahl Academic EPublisher, 2014.
- <sup>77</sup> Tokyo Charter, *Supra* note 2.
- <sup>78</sup> See Rule 50 of the RPE of the ICTY. IT/32/Rev. 50. 8 July 2015.
- <sup>79</sup> Article 16 (d) of the Nuremberg Charter. United Nations Treaty Series, vol.82, 279.
- <sup>80</sup> *Šešelj*, IT-03-67-AR73.3. Appeal Decision on Appeal against the Trial Chamber's Decision on Assignment of Counsel. 20 October, 2006. para. 52.
- <sup>81</sup> Tokyo Charter, *Supra* note 2.
- <sup>82</sup> Article 13 (c) (d) (e) of the Tokyo Charter. *Supra* note 2.
- <sup>83</sup> Article 17 of the Tokyo Charter provides: "A sentence will be carried out in accordance with the order of the Supreme Commander for the Allied Powers, who may at any time reduce or otherwise alter the sentence, except to increase its severity." *Supra* note 2. In Tokyo Trial, two defendants, Hirota and General Doihara, petitioned for review of their convictions before the U.S. Supreme Court. On December 20, 1948, the Supreme Court replied that it had no jurisdiction to hear the appeal; the International Military Tribunal was not a court of the United States, and therefore was beyond the Supreme Court's power to review. Three days later, their death sentences were carried out.
- <sup>84</sup> Article 14(5) of the International Convention on Civil and Political Rights states: "Everyone convicted of a crime shall have the right to his conviction and sentence being reviewed by a higher tribunal according to law." 999, UNTS 171.
- <sup>85</sup> *Tadić*, IT-94-1-A-AR77, Appeal Judgment on Allegations of Contempt against Prior Counsel, Milan Vujin, 27 February 2001, p. 3.
- <sup>86</sup> *Supra* note 3. Article 25 of the ICTY Statute stipulates that " 1. The Appeals Chamber shall hear appeals from persons convicted by the Trial Chambers or from the Prosecutor on the following grounds: (a) an error on a question of law invalidating the decision; or (b) an error of fact which has occasioned a miscarriage of justice," which means that the appellant could not only appeal on a question of law, but also on an error of fact.
- <sup>87</sup> *Kupreškić et al.* IT-95-16-A, Appeals Chamber Judgment, 23 October 2001, para. 22.
- <sup>88</sup> *Kvočka, et al.*, IT-98-30/1, Appeal Judgment, para. 14.
- <sup>89</sup> The Rule of Procedural and Evidence of the ICTY, Rule 72(B). *Supra* note 78.
- <sup>90</sup> *Ibid*. Rule 120.
- <sup>91</sup> Madoka Futamura, *Japanese Societal Attitude towards the Tokyo Trial: From a Contemporary Perspective*. P.52. *Supra* note 45.
- <sup>92</sup> Willie Nelson (2006, *The Tao of Willie: A Guide to the Happiness in Your Heart* by Willie Nelson with Turk Pipkin, (Epigraph of book), Quote Page vii, Gotham Books, New York: A Division of Penguin Group. (Verified on paper),



Panel Session

# Theories of Individual Responsibility at the Tokyo Trial

Yuma Totani

\*This is not a scholarly article but a modified version of the transcript of an oral presentation made at the University of Tokyo, Komaba, at a public event on November 17, 2018. For a comprehensive study of the case made at the Tokyo Trial, see David Cohen and Yuma Totani, *The Tokyo War Crimes Tribunal: Law, History, and Jurisprudence* (Cambridge University Press, 2018)

**Preliminary matters**

In this brief presentation, I will take up one of the important historical legacies that arise from the Nuremberg and Tokyo Trials: the application of the principle of individual responsibility to establish the accountability of state leaders for international offenses.

The principle of individual responsibility, in a word, means that there is no impunity for anyone who commits a crime irrespective of one's positions in the government or the military. This principle was articulated in the Charters of the Nuremberg and Tokyo Tribunals, and was passed onto post-cold-war tribunals, such as ICTY, ICTR, ECCC, and ICC. There was one notable exception with the application of this principle in the case of the Tokyo Trial, however; Emperor Hirohito was not included in the group of accused because of a highest-level political decision of the Allied Powers to withhold his name from criminal proceedings. This state of affairs created an impression that, notwithstanding the enunciation of the principle of individual responsibility, the Allied Powers' international justice operated in such a way as to treat a certain individual as falling outside the purview of that principle. This impression, in turn, resulted in sending contradictory messages about the Allied justice to the people of Japan and to the international community. It remains a matter of controversy as to whether or not the Allied Powers should have put Emperor Hirohito on trial. It also remains a major challenge for the international community today to determine

how to deal with a head of state who is believed to be responsible for genocide, crimes against humanity, etc., but whose trial could bring about a host of complicated political problems.

The present presentation will not dwell on the issue of the non-prosecution of Emperor Hirohito but instead offer a summary of the prosecution and defense cases concerning those 25 individuals who were put on trial at Tokyo.

**The prosecution and the defense cases at Tokyo**

Let us first take a look at the theories of responsibility as advanced by the prosecution.

In the bill of indictment, two types of theories of responsibility are articulated. One is the doctrine of criminal conspiracy. As a theory of individual responsibility, this doctrine is a peculiar one in that it enables the conviction of an accused on grounds that there existed a common plan, agreed upon by two or more persons, to commit a crime, and that, on account of participation in the common plan, an accused can be held criminally liable even if he or she did not have any direct part in the commission of the crime. It was a contested issue at the time of the Nuremberg and Tokyo Trials as to whether or not the doctrine of criminal conspiracy could validly apply at international criminal tribunals. In the debates and studies on the Tokyo Trial since, criticisms have been frequently voiced about the use of conspiracy. Yet it is important to note that this theory applied to only 9 counts out of a total of 55 that were included in the indictment. If one is to focus solely on those parts in the court proceedings and the judgment that relate to conspiracy, one will not be able to get the whole picture of the Tokyo Trial.

The theories of responsibility that applied to the remaining 46 counts are those kinds that can be distinguished from the doctrine of criminal conspiracy, and that can be found in conventional criminal-law literature, namely, those theories by which an accused can be held liable for a crime on grounds of



“commission,” or *sakui* in Japanese, i.e. the actual commission of a crime, and “omission,” or *fusakui* in Japanese, i.e. the culpable failure to discharge one’s duty in relation to the occurrence of a crime.

By illustration, let us take a look at the theories of individual responsibility that applied to two principal counts on conventional war crimes in the Tokyo indictment. By “conventional war crimes,” I am referring to ill-treatment, forced labor, etc. of prisoners of war and civilian internees, and massacre, torture, rape, and other types of atrocities against civilians in occupied territory.

One of them (count 54) reads that the accused “ordered, authorized and permitted” the members of the Japanese armed forces, POW camps, military and civilian police forces to commit war crimes. From the wording of “ordered [and] authorized,” it can be said that this count in principle seeks to hold the accused accountable for war crimes on the basis of “commission.”

Another one (count 55), meanwhile, reads that the accused “being by virtue of their respective offices” responsible for securing the observance of the laws and customs of war, “deliberately and recklessly disregarded their legal duty,” thereby failing to prevent war crimes by the members of the Japanese armed forces etc. The phrase, “deliberately and recklessly disregarded their legal duty,” indicates that the prosecution sought to hold the accused accountable for the occurrence of war crimes based on “omission.” Count 55, by the way, refers to the positions held by the accused as “their respective offices.” This is indicative of the prosecution’s attempt to seek accountability for war crimes of not only military commanders who belonged to the military chain of command, but also high-ranking government officials.

Let us now explore which, specifically, were the episodes of war crimes for which the accused were alleged to have been individually responsible.

One of the appendices to the bill of indictment contains “particulars of breaches,” whose length falls a little short of four pages. It lists fifteen types of war crimes that allegedly were commonplace occurrence at combat zones and occupied territories, between 1931 and 1945. For instance, murder, beating, torture, and rape of civilian internees and prisoners of war are listed as falling under one broad category of “inhuman treatment.” Deportation and enslavement are also named as recurrent types of war crimes.

It is worth noting that, the prosecution at the Nuremberg Trial, too, appended to their version of the indictment a list of particulars

of breaches. What is included there, however, is not a list of types of offenses that were common-place occurrence, but rather, the description of specific episodes of crimes. The description also contains the numbers of victims and other statistical data. The indictment at the Tokyo Trial includes none of these kinds of information. How does one explain these differences?

The answer may be sought in the difficulties that the Allied Powers confronted during war crimes investigations prior to the trials.

In the European theater, after the launching of invasion operations at Normandy, the Allied Powers carried out further counteroffensives while, at the same time, confiscated the German records that documented criminal conduct of Nazi Germany. The situation was different in the Asia-Pacific theater. During the two-week hiatus between the acceptance of the Potsdam Declaration on 14 August 1945 and the signing of the Instrument of Surrender on 2 September the same year, the Japanese government and military authorities burned documents in their possession in large quantity and, alternatively, stashed them in secret locations. There were also instances that, prior to the arrival of the Allied investigators, individual military units at theaters of war hid physical evidence of crimes and concoct false stories about the circumstances of the crimes. These actions complicated the ensuing Allied war crimes investigations.

That said, there were documents that survived the destruction. Some government and military records concerning war crimes were, in fact, uncovered by researchers many years later. However, when preparing for the Tokyo Trial in the early months of the Allied occupation of Japan, the prosecution at Tokyo had insufficient time and human resources to investigate the extant documents. What is more, the prosecution understood its principal mandate as collecting evidence relating to “crimes against peace.” Consequently, the evidence collection relating to war crimes was significantly delayed. Evidentiary materials on war crimes did begin arriving from various former theaters of war, that is, at around the time of the start of the Tokyo Trial.

Under those circumstances, the kinds of evidentiary materials that the prosecution managed to collect were mostly “crime-base evidence,” which drew largely on the records of national war crimes trials that the Allied authorities concurrently operated elsewhere, or the so-called Class BC war crimes trials. “Crime-base evidence” is the kind of evidence that serves to document the occurrence of crimes, but stops short of linking specific accused to documented instances of crimes. The prosecution at the Tokyo Trial made use of crime-based evidence with the goal to substantiate the geographical distribution and recurrence of the types of war crimes listed in the indictment. Based on such

documentation, the prosecution sought to make it possible for the judges to make inferences of “order,” “authorization,” “permission,” or, alternatively, the culpable failure to discharge one’s duty. This was the prosecution’s main strategy in its method of proof.

In addition to crime-base evidence, the prosecution also presented some “linkage evidence.” “Linkage evidence” is the kind of evidence that helps establish the link between an accused and episodes of crimes, on ground of either “commission” or “omission.”

For instance, General Tōjō Hideki, who had served as prime minister and concurrently army minister during the Pacific War, admitted that prisoner-of-war labor was put to use for the construction of the Burma-Siam Railway under his direction, and that he was aware of the poor treatment meted out to prisoners of war in the railway construction areas. These kinds of admission could serve as critical “linkage evidence,” to establish the guilt of accused Tōjō.

Another representative type of “linkage evidence” as introduced by the prosecution is the record of diplomatic communications between the Allied and Japanese governments. It reveals that the Japanese government received protests and inquiry notices regarding mistreatment of Allied prisoners of war and civilian internees repeatedly. The names of successive foreign ministers of Japan, including accused Hirota Kōki, Tōgō Shigenori, and Shigemitsu Mamoru, are prominently shown in those documents, as they were the ones in charge of receiving and replying to protests and inquiries coming through the diplomatic channels.

In addition, both the prosecution and defense witnesses brought out that complaints from the Allied governments were circulated not only within the Ministry of Foreign Affairs, but also that they were transmitted to other government agencies, such as the Ministry of the Army, the Ministry of the Navy, the Ministry of Home Affairs, etc. Upon request from the Ministry of Foreign Affairs for cooperation, officials of the army and navy ministries disussed the incoming Allied complaints and queries, and had the military units concerned conduct investigations. These kinds of evidence carried great weight as “linkage evidence,” as they could establish the guilt not only of those successive foreign ministers whose names appeared prominently in the diplomatic communications, but also other individuals who were not expressly named, but who held high-level positions in those ministries that received inquiry notices, and who exercised jurisdiction over prisoner-of-war administration. The accused that came within this category included the former navy minister Shimada Shigetarō; the former chief of the Naval Affairs Bureau of the Ministry of the Navy, Oka Takazumi; and former successive

chiefs of the Military Affairs Bureau of the Ministry of the Army, Mutō Akira and Satō Kenryō.

Now, how did the defense respond to the prosecution’s case as outlined above? To summarize the main points, the defense acknowledged that the principle of individual responsibility did indeed apply to the charges of conventional war crimes, and they generally regarded, that criminal liability on grounds of “commission” and “omission” were valid. Furthermore, the defense rarely disputed the credibility of the crime-base evidence that the prosecution presented. As for linkage evidence, the defense admitted, for instance, that complaints from the Allied governments were indeed circulated among various government agencies.

However, the defense disputed the prosecution’s allegations that the accused were individually accountable for specific instances of war crimes. Counter-arguments by the defense boil down to the following four points:

- 1) Even if war crimes by the members of the Japanese armed forces were commonplace occurrence as alleged, the accused had no knowledge of them.
- 2) The accused knew the occurrence of some instances of the crimes, but, under the Japanese domestic law, he was vested with no legal duty to take steps to address such problems.
- 3) The accused knew the occurrence of the crimes, and also had the duty under the Japanese law to take ameliorative steps, and he did in fact discharge his duty.
- 4) The accused knew the occurrence of war crimes, and had the duty to take steps to address the problem, but he lost the ability to discharge his legal duty because of the adverse circumstances of the war.

These counter-arguments were made by a number of defense witnesses as well as the accused themselves (with the exception of ten, who declined to testify). At any rate, one can see that the issues the defense disputed in the courtroom centered on the factual question of whether or not the accused had the knowledge of the crimes and any legal duty to take ameliorative steps, and the legal implications of factual findings on that question.

This completes a brisk overview of the treatment of the principle of individual responsibility by the prosecution and the defense at the Tokyo Trial. What are we now to make of the portrait of the Tokyo Trial that arises from this overview? What we find here is the Tokyo Trial as a judicial event and a criminal trial, where theories of responsibility were argued at length, and where a wealth of evidentiary materials was admitted on the issue of

individual accused's responsibility for war crimes. This is a portrait rarely acknowledged in the existing debates in Japan on the Tokyo Trial. Given the fact that there was such a dimension in the Tokyo Trial, it is incumbent upon us to take a fresh look at it

as an important episode of international criminal justice, and to assess its legacy and present-day significance as we mark the 70<sup>th</sup> anniversary of the Tokyo Judgment.

Panel Session

## Current judicial interpretations about “Tokyo” and “Nuremberg” Tribunal, and comparative historicizing of war criminals tribunals studies

Kensuke Shiba

My name is Kensuke Shiba. I'm honored by the preceding introduction. I feel that today's international symposium is of major significance. Having studied the Nuremberg trials as a historian, I have a few comments on the papers delivered today.

From a historical perspective as well, I felt that Judge Liu's talk, in particular, was of extraordinary importance, as it was founded on modern legal practice. For some time we have been discussing the Nuremberg and Tokyo trials; considering how the Nuremberg trials have been perceived in Germany, it seems that a movement toward reconsidering the image of the trials as a whole appeared in the late 1980s or just before the end of the Cold War. In fact, something that I emphasized in my own book (*The Nuremberg Trials*, Iwanami Shoten, 2015) is there were other Nuremberg trials that have been entirely forgotten. Immediately after the International Military Tribunal, 12 other Nuremberg trials were conducted in the same Nuremberg Court by the United States (US) military. These trials were held for each of the occupied zones, delegated by the four countries on the Allied Control Council (US, Britain, Soviet Union, and France) that supervised Berlin after the defeat of Germany, with the US military conducting trials in Nuremberg, which brought together prominent leaders, including a considerable number of cabinet ministers (other than the Nazi administration cabinet ministers judged at the International Military Tribunal); that is, defendants equivalent to those at the International Military Tribunal. There were 22 defendants in total at the Nuremberg International Military Tribunal (generally referred to as the “Nuremberg Trial”); in addition, judgments were passed on 177 defendants at the 12 other trials conducted by the US Army, known as the “Subsequent Nuremberg Trials” (officially the “Trials of War Criminals before the Nuremberg Military Tribunals under Control Council Law No. 10”). In Germany of late, especially among historians, the Nuremberg trials are considered to be the International Military Tribunal plus the 12 subsequent trials,

making for a total of 13 trials, as is tacitly understood from the use of the plural form. However, the subsequent trials had in fact been forgotten for some reason until recently. Today, from the perspectives of International Criminal Law or the international code of criminal procedure, experts are gathering to review the Tokyo and Nuremberg trials further; in the case of the latter, however, based on the above issues, I feel that the approach thereto must emphasize the subsequent trials alongside the International Military Tribunal and include the subsequent trials when making a comparison with the Tokyo trials as well. In Germany, even laypeople seem to be developing an awareness of a more complex image of the Nuremberg war criminal trials. In my comment on today's lectures, I hope to begin by confirming these points with regard to those with interest in Japan's trials of war criminals.

First, Judge Liu points out that regarding the issue of crimes against peace and that of conspiracy to plan and execute an aggressive war in the Nuremberg and Tokyo trials, there were far more defendants who were found guilty in the Tokyo trials, which were in one sense more important. While the issue of conspiracy was connected to the criminal concept of Joint Criminal Enterprise (JCE) highlighted in the war criminal trials at the “new war” stage after the Cold War, Judge Liu notes that JCE is not found in the regulations of the international criminal courts, providing a detailed introduction to the issues in actual trial procedures that remain mostly unrecognized in Japan today. Regarding these issues, I would be grateful if Judge Liu, as a practitioner in the field, could give us more details as to why they have been used in verdicts delivered in connection to the enforcement of personal responsibility and turned into precedents. I am curious as to why the issue of JCE was raised today, given that it is not found in the regulations of the current international criminal courts.

Moreover, regarding crimes against women, which were discussed today, it was specified that, ultimately, regulations

against rape were not included in the regulations of crimes against humanity in the post-World War II Charter of the International Military Tribunal. In contrast, as a noteworthy point from the 1990s and thereafter, Judge Liu emphasized that although this issue was discussed on a grand scale in ad-hoc war criminal courts, contemporary restrictions or limitations (including the indifference to gender balance itself at the time of the International Military Tribunal) led to its omission at the time. However, I feel we must note that at the tribunal held under Control Council Law No. 10, rape was included in the regulations of crimes against humanity.

Next, as regards today's primary topic, that of how to pass on the legacy of Nuremberg, particularly in the sense of the heritage of the Nuremberg International Military Tribunal, the starting point thereof, Dr. Dietrich gave an extremely important talk. She first quoted from the well-known opening statement by US Chief of Counsel Robert Jackson at the International Military Tribunal to the effect that the tribunal was one of the most significant tributes that power had ever paid to reason; once again confirming its symbolic expression of staying the hand of vengeance and voluntarily submitting captured enemies to the judgment of the law as well as giving appropriately distinct emphasis to Jackson's belief in the point that the Nazi regime had unleashed an aggressive war and that this conspiracy was the key point to the prosecutors' closing arguments. While the role of Jackson in the International Military Tribunal may have become historically relativized in comparison to how it was once seen, I would like to add that Jackson himself later looked back on this opening statement as being the most important duty of his life, and that it was developed as such through considerable tension and meticulous preparation.

Professor Totani's talk strongly suggested an intent to focus on the legal development of individual aspects within the Tokyo trial hearings, reshuffling, in one sense, the common image of the trials among us: the view or situational theory of a concentrated focus of interest on the process by which the Tokyo trials were established (the "path to the Tokyo Tribunal") within the nature of the current historical evaluation thereof. With regard to the Nuremberg trials as well, conventionally, we tend to think of their history as their "establishment" through the development of the discussions among the Allies, particularly among the four primary countries, as well as of the confrontations and schemes among various relevant parties, until finally the trials were established; or in the form of a history of the defendants featuring a lineup of the major players such as Goering on a stage in the form of the Court. However, we may also apply to the Tokyo trial the concept raised today that the most important thing is to consider the conflict

between legal principles as a specific development of such detailed criminal justice, leading us to feel that we are taking on a more complete view of such wartrial scenes. Germany has finally perceived each view of the subsequent trials, and so when we consider this in connection with the current state of historical research, beginning its approach to the overall image of the Nuremberg trials, my honest first impression was a certain shock with great impact. Professor Totani's angle of approach is connected to the principles of trials in the wider sense, especially insofar as it can be called a method of focusing on innovation in arguments on the pursuit of war crimes.

Even in comparative trial theory, at first, the overwhelming opinion was that the Nuremberg trials served as a model for the Tokyo trials, including their Charter, with a central focus on the unilateral influence or effect of the former on the latter; conversely, commentator (panelist) and some other historians highlighted the effect (for example, the application of the category of "forbearance") of the Tokyo trial on the Nuremberg (subsequent) trials, within a bi-directional reciprocal influence. Professor Cohen made an important point in today's talk about why there was such a difference in perception, based on an image of the trials that could almost be called "sisterly" rather than a comparison of the two (in connection with the potential for issue disclosure of "transitional justice," which came to be recognized from the late 1980s and the range and limits of the theory of the culture of memory as regards the extent to which war and political violence crimes engraved in memory contributed to war criminal trials; commentator considers this a significant turning point at which the connection to the situation in Chile after the deconstruction of the Allende regime cannot be ignored in the case of Germany).

I apologize for any rambling in my comments on today's discussion above. Kindly refer to my paper on the "Current status and future issues of the study of the Nuremberg trials," in *The report on Japan's war responsibility* (91), winter 2018.

### **Responses to Questions**

As to this question, there was a high-quality transformation in public interest in Germany from a state of little recognition of interest in the Nuremberg trials, we might even say a dramatic change, in which an important factor was the structural change, German unification, as pointed out before by Professor Ishida, which made a significant difference. However, when the judgments on the crimes of the East Germans were carried out, after that unification, the West Germans first lost their balance in consideration of the major significance of the judgments in

Nuremberg, creating the awareness that with regard to Nazi crimes, far greater than those of East Germany, Germany itself had not carried out sufficient judgment, and that conversely the Nuremberg trials and their significance had been ignored and forgotten. In this regard, the same thing can be found with careful attention to the memoirs of President Weizsaecker, for example. There is a well-known line in the Speech at the Ceremony Commemorating the 40th Anniversary of the End of the War that says “anyone who closes their eyes to the past is blind to the present”; the speaker of these words to his people refers, in these memoirs written more than 10 years after the unification of Germany, to the source of reflection being the imbalance between the pursuit of Nazi criminals and that of East Germany. Weizsaecker’s reflections were made some time after he had stepped down as the President. He was effectively the first to point out this issue; his words are likely to have been carefully considered.

By the way, regarding the aforementioned subsequent trials, in connection to personal responsibility, for example, the doctors’ trial was conducted first among the 12 trials (as Trial No. 1), and involved serious issues concerning medical ethics such as human experimentation. The issues were also closely involved with the organizational structure under the Nazi regime in which chief military physicians and Schutzstaffel (SS) physicians controlled the German national medical association; the code of medical ethics derived from these trials is now a guideline of cautionary principles as the Nuremberg (Medical) Code for doctors around the world. Although this is not a part of the United Nations’ confirmed Nuremberg Code as derived from the International Military Tribunal, it is taken seriously as noted above in the medical world. Significantly, in the subsequent trials, the doctors on trial included not only governmental officials but also officials of criminal organizations such as the governing Nazi Party and SS. It should also be emphasized that the subsequent trials clarified the connection between corporate crimes and the aggressive war policy of the Nazi regime. Regarding corporate crimes in this sense, if we go back in the modern history of Germany to the World War I, there were indigenous capitalists who were active in Roehling in the Saar Basin territory bordering Germany and France. The Roehling company carried out economic pillage against France during the World War I and was put on trial in France thereafter, but eventually the investigation came to an end. However, Roehling once again committed war crimes and was put on trial in World War II; they were found guilty not in the US Army’s Subsequent Nuremberg Trials but in

trials conducted in France under the Occupying Army at Baden-Baden. This became a model for the Subsequent Nuremberg Trials by the US military with regard to the Krupp, IG Farben of Auschwitz, and Flick companies. In fact, in the Flick trial (Trial No.5), the personal responsibility of the businessman was highlighted by the prosecutors. One of the major issues of the trial was the extent to which an accusation of personal responsibility could be made. Whether based on the principle of personal responsibility or on that of the lack of exemption from personal responsibility based on orders from above, this “Nuremberg Code” has been significantly positioned and highly lauded for the first time in the history of war crimes trials. However, in the Nuremberg trials, the question of personal responsibility with regard to the preparation, start, and execution of an aggressive war was basically applied to the leaders and then individuals engaged in key government services (people in important positions in government and military affairs), whereas with regard to the issue of its expansion to the top management of major munitions companies and economic leaders, in the case of the Flick trial, the defense was insistent that a businessman was an individual (“violation of international law by an individual is not a priori”) and on the existence of a public/private separation; however, the court’s judgment negatively interpreted the question of whether an individual, especially a private individual, can be directly bound by international law, differing from the prosecutors, which overall favored the defendants. As for the verdicts, in the end, for the subsequent trials as well, the personal responsibility of industrialists was called out by the prosecutors but went no further. However, a look at the particulars suggests that issue awareness in this form, if anything, became prolific. Therefore, as shown in the research of Professor Cohen, the issue of command responsibility itself, even before the Nuremberg trials, has a lineage that goes back historically to the military regulations of the German army and the acts of an individual, even as far back as the end of World War I, must conform to the various principles of international law, as confirmed in the first chapter of my work on the Nuremberg trials, “The Forgotten War Criminal Trials” (the Leipzig Trials constituting “independent” war criminal trials by a defeated Germany after the World War I). However, the history of the Leipzig Trials themselves, not to speak of anything related to Versailles within the Nuremberg trials, has been treated as irrelevant and forgotten. With attention to these issues as well, the history of war crimes research must be more than ever “historicized” in the sense of historical continuity.



Panel Session

## Reassessment of the Tokyo Trial

Hirofumi Hayashi

As a contemporary historian, I would like to discuss the meaning of the Tokyo trial from the perspectives of history and politics.

I will share the many flaws in the Tokyo trial to consider the Class B & C war crimes trials conducted in various places and imagine what might have happened if there had been no war crimes trials, that is, if the Japanese soldiers who committed atrocities had returned to Japan without any kind of punishment. This thought experiment suggests that, even given the many flaws in the trial, it was tremendously significant that judgments under the law were pronounced. It is often said that the United States (US) took the lead in the Tokyo trial, but my book *Research on War Crime Trials*, released in 2010, emphasized the identification of the forces creating the international norms discussed here today.

The United Nations War Crimes Commission was established during the war with participation from 17 countries, including many small and medium-sized countries, proposing judgments based on law and the creation of an international court. This format was adopted by the US for the Nuremberg and Tokyo trials. The US, while on the one hand idealistic, was also superpower-centric and unilateralist, revealing both of these aspects in the Tokyo and Nuremberg trials. As to why the small and medium-sized countries called for these actions, their reasoning was that aggressive wars are often staged by larger countries, the violence of which must be prevented in some way, and therefore it was necessary to create international norms. Therefore, if the Tokyo trial is written off one-sidedly as a judgment by the victors, the efforts of these small and medium-sized countries to create international norms for peace are also discarded.

The Tokyo trial also focused strongly on Class B & C crimes, that is, conventional war crimes. All the defendants who received the death penalty in the Tokyo trial were Class B war criminals,

that is, only those found guilty of conventional war crimes. At first, the US prosecutor, Joseph B. Keenan, attempted to address only crimes against peace and the Pearl Harbor attack, without taking Class B crimes seriously. However, prosecutors from other countries convinced the court to address several Class B crimes as well. High regard must be given to the efforts of the small and medium-sized countries and the nations that had been victimized, efforts which have been ignored in discussions concerning the US in the lead or of joint Japan–US efforts.

The Tokyo trial verdicts also discussed the coercion of “comfort women” by the Japanese army. During the trial, the prosecutors presented eight pieces of documentary evidence. These included evidence on the victimization of Asian and Dutch women, including cases in which only young women were taken captive while other villagers were killed in massacres of anti-Japanese forces, cases in which village chiefs were told to bring out young women, and in which women were abducted based on lies that they would be working in factories, and so on. The primary pattern found was that the Japanese army made “comfort women” of local women. As there was no proof that such cases were connected to the individual defendants of the Tokyo trial, they were not referred to in the verdicts on the defendants; however, the Tokyo trial was important in the sense that it raised the issue of the system of “comfort women” or forced prostitution.

Mr. Cohen made an important point about the reasons why no one suggests changing the Nuremberg Code to the Nuremberg–Tokyo Code. This year, major international symposia were held in Germany and China. However, the situation in Japan does not allow such initiatives to arise independently, and there is no meaningful research emerging either.

Regardless of the political positions, the Tokyo trial tends to be viewed critically. The background to this is the sense that postwar Japan relieved the stress caused by becoming a dependency of the US by condemning the Tokyo trial as a



judgment of the victors, that is, the US. They might simply have abandoned the US–Japan alliance in that case, but that did not happen. This warped sensibility may have led to the extremely discriminatory and oppressive stance toward South Korea, North Korea, and China. In this situation, there can be no recognition of an approach to the Tokyo trial and war crimes trials from the perspective of international norms for making peace.

The same thing has happened with regard to the recent issues of draft labor and “comfort women” for the Japanese army with South Korea, but Japanese discussions have continued to view the issues as resolved by the Japan–Korea Treaty established in 1965 in the midst of the Cold War, entirely ignoring the modern developments of international law and its respect for human

rights. The fundamental problem is that regardless of the fact that these issues are closely related to basic human rights issues, they are not understood in Japanese society. Basic human rights protect the freedoms of the people by regulating the tyranny of power, essentially the same as the creation of international norms to realize peace by regulating the tyranny of large and strong countries.

Therefore, not in the case of the Tokyo trial issue alone, Japanese society itself has poor awareness and makes little effort toward the regulation of the tyranny of the strong by the power of the people and the creation of norms therefor. This is a major issue for Japan today, which is also related to the assessment of war crimes trials.

---

## 執筆者紹介／Contributors

大下理世 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター 特任研究員  
**Rise Oshimo**, Project Researcher, Center for German and European Studies, Institute for Advanced Global Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

峯沙智也 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程  
**Sachiya Mine**, Doctoral Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

赤池美紀 東北大学高度教養教育・学生支援機構大学教育支援センター特任助教  
**Miki Akaike**, Appointed Assistant Professor, Center for Professional Development Institute for Excellence in Higher Education (IEHE), Tohoku University

渡部聡子 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター 特任研究員  
**Satoko Watanabe**, Project Researcher, Center for German and European Studies, Institute for Advanced Global Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

カタリーナ・コナレク ハイファ大学 ドイツ・ヨーロッパ研究 ハイファセンター アカデミックコーディネーター  
**Katharina Konarek**, Academic Coordinator, Haifa Center for German and European Studies (HCGES), University of Haifa

石田勇治 東京大学大学院総合文化研究科教授  
**Yuji Ishida**, Professor, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

ウルリヒ・ヘルベルト ドイツ・フライブルク大学名誉教授  
**Ulrich Herbert**, Professor emeritus, University of Freiburg

福永美和子 大東文化大学外国語学部専任講師  
**Miwako Fukunaga**, Lecturer, Faculty of Foreign Languages, Department of English Language, Daito Bunka University

平松英人 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター助教  
**Hidetō Hiramatsu**, Assistant Professor, Center for German and European Studies, Institute for Advanced Global Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

刘大群 国連国際刑事裁判所メカニズム裁判官、常設仲裁裁判所メンバー、万国国際法学会メンバー、中国法政大学教授  
**Daqun Liu**, Judge of the United Nation's Mechanism of International Criminal Tribunals, Member of the Permanent Court of Arbitration, Member of the Institute de Droit International. Professor at the Centre of Cooperative Innovation and Judicial Civilization of China's University of Political Science and Law.

戸谷由麻 ハワイ大学教授  
**Yuma Totani**, Professor, University of Hawaii

芝 健介 東京女子大学名誉教授  
**Kensuke Shiba**, Professor emeritus, Tokyo Woman's Christian University

林 博史 関東学院大学経済学部教授  
**Hirofumi Hayashi**, Professor, College of Economics, Kanto Gakuin University

---

## 東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター 『ヨーロッパ研究 (European Studies)』論文・研究ノート募集

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センターの研究紀要『ヨーロッパ研究 (European Studies)』(電子ジャーナル)の2021年12月刊行予定号に掲載する電子ジャーナル論文および研究ノートを以下の要領で募集します。

### 『ヨーロッパ研究 (電子ジャーナル)』募集要領

1. 執筆資格
  - 1) 東京大学大学院に籍を置く学生ならびに教員。
  - 2) その他、ドイツ・ヨーロッパ研究センター執行委員会が適当と認めた者。
2. 投稿論文・研究ノートの提出
  - 1) 投稿希望者は2021年7月16日(金)15時までに [journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp](mailto:journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp) 宛にデータを Microsoft の Word 形式で送付すること。
  - 2) 7月19日(月)夕方までに受領確認のメールが届かない場合には、ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務室まで問い合わせること。
  - 3) 匿名査読のため、論文・研究ノートの表紙は本体とは別にし、論文題目(日本語と英語の題目は必須、ドイツ語、フランス語で本文もしくは要旨が書かれている場合には該当言語でも明記すること)、氏名、所属、指導教員名(学生の場合)、住所、電話番号、メール・アドレス、欧文(日本語)校閲者、文字数(脚注、文末脚注、図表およびスペースを含める)を明記すること。論文本体には、以上のうち論文題目のみを記載すること。
  - 4) 論文(研究ノート)には必ず要旨を付ける。要旨は論文(研究ノート)本体が日本語の場合には英語、ドイツ語、フランス語のいずれかの言語で、論文(研究ノート)が上記のヨーロッパ言語の場合には日本語で書くものとする。要旨にも該当言語での題目をつけること。
  - 5) 欧文で執筆する論文(研究ノート)並びに要旨は必ず然るべきネイティブ・スピーカーの校閲を経ること。欧文校閲者の名前と身分を必ず表紙に明記すること。なお、日本語が母語でないものが日本語の論文(研究ノート)並びに要旨を執筆するさいも、表紙に日本語校閲者を明記すること。
3. 論文の条件
  - 1) 未発表のものに限る。
  - 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
  - 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。
  - 4) 論文の長さは、本文、脚注、図表を含めて、日本語の場合、20,000字以上28,000字以内、欧文の場合、6,000ワード以上8,000ワード以内とする。特に、上限字数については厳守すること。上限字数を越える原稿は審査の対象外となることがある。また、匿名査読のため、論文本体および要旨には、執筆者を特定できるような記述はしないこと。
  - 5) 論文要旨の長さは、邦文については1,600字、欧文については800ワード以内とする。

---

#### 4. 研究ノートの特件

- 1) 未発表のものに限る。
- 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
- 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。
- 4) 研究ノートの長さは、本文、脚注、図表を含めて、日本語の場合16,000字以内、欧文の場合には4,500ワード以内とする。字数を厳守すること。また、匿名査読のため、研究ノート本体および要旨には、執筆者を特定できるような記述はしないこと。
- 5) 研究ノートの要旨の長さは、邦文については800字、欧文については400ワード以内とする。

#### 5. 論文・研究ノートの審査

- 1) 論文等の採否はドイツ・ヨーロッパ研究センターが決定し、審査結果は9月下旬までに連絡する予定である。
- 2) 審査の結果、書き直しを求める場合がある。
- 3) ドイツ語、英語で執筆された論文、ドイツ研究、ドイツに関連したヨーロッパ研究、ヨーロッパ全体にかかわる研究にかんする論文が、掲載にあたって優先される。
- 4) 論文等が採用された場合、10月から12月にかけて校正を行う必要があるので、留意すること。掲載が認められても校正時に連絡が取れない場合、不掲載となることもある。

#### 6. 問い合わせ先および原稿送付先

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構  
ドイツ・ヨーロッパ研究センター  
153-8902  
東京都目黒区駒場3-8-1 9号館3階313号室  
TEL/FAX 03-5454-6112  
E-Mail: journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp

#### \*補足

##### 1. 東京大学学術機関リポジトリ (UTokyo Repository) での公開

本誌に投稿された論文は、東京大学学術機関リポジトリ (UTokyo Repository) での公開を原則とします。掲載された論文のインターネット上での公開を望まない場合、事前に編集委員会までお申し出ください。

ヨーロッパ研究 第20号

European Studies Vol.20

ドイツ・ヨーロッパ研究センター

2021年3月10日 発行

発行 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構  
ドイツ・ヨーロッパ研究センター  
東京都目黒区駒場3-8-1

製作 株式会社 白峰社  
東京都豊島区東池袋5-49-6

# ヨーロッパ研究 20

**DESK**

Zentrum für Deutschland- und Europastudien, Universität Tokyo, Komaba  
Center for German and European Studies  
Institute for Advanced Global Studies  
Graduate School of Arts and Sciences  
The University of Tokyo